１２．農業開発・農村開発

Agricultural/Rural Development

マイコトキシン検査技術
Mycotoxin Inspection in Food

集団 0980001
主分野課題：農業開発・農村開発ーその他農業開発・農村開発
副分野課題：保健医療-保健医療システム
定員： 4 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 本邦研修終了時には、マイコトキシンの分析技術とその関連知識を活用し、参加国の安全な食品の流通に向けた適切な対応が可能となる。 【成果】 (1)マイコトキシンの分析方法および分析技術を習得し、実際の検査に応用できる。 (2)マイコトキシン産生菌の分離・同定法の基本に関する説明ができる (3)マイコトキシン制御および管理の重要性に関する説明ができる。 (4)食品の安全性およびマイコトキシン規制に関する説明ができる。 (5)日本で学んだ技術・知識の中で、自国に最も必要だと思われるものを抽出し、それをもとに帰国後の普及に向けたアクションプランが策定できる。	【対象組織】 政府(その他公的機関を含む)または民間の食品検査機関 【対象人材】 〈職位〉食品検査業務に従事している者 〈職務経験〉3年以上の実務経験を有する者 〈その他〉将来も引き続き食品検査業務に携わる者また年齢は35歳以下の者を優先する。

内　容		
(1)講義及び実習： 食品衛生法と食品監視、マイコトキシン等の規制基準、輸入食品の監視の実際 アフラトキシンの分析法、オクラトキシンAの分析法、フザリウムトキシンの分析法、パツリンの分析法 (2)講義及び実習： マイコトキシン産生菌の検索に必要な器具、器材、培地と調製法、分離培養と検査法 (3)(4)講義：マイコトキシンの種類、毒性及び規制の現況他 (5)カントリーレポート・中間レポート・アクションプラン作成と指導 本邦研修開始時にはレポート発表と討議が実施され、その際に指導者から中間レポートのテーマが与えられる。中間レポート・アクションプラン作成により、習得分析技術・知識の母国での普及・活用法を考察する。アクションプラン発表時には関係者がその内容改善のための指導をおこなう。	本邦研修期間	2010/1/25 ～ 2010/5/8
	主要協力機関	神戸市環境保健研究所他
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	マイコトキシン〈＝カビ毒)は、穀物・ナッツ等を汚染する最も毒性が高い発がん性物質である。実習が全体の70%を占め、分析技術取得に焦点をあてている。

アグロバイオテクノロジー
Agrobiotechnology

集団 0980003
分野課題：農業開発・農村開発ー農業開発
定員： 5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 バイオテクノロジー関連の政府機関・大学等の職員が、バイオテクノロジーについての基礎原理、全体像と応用を理解するとともに、バイオテクノロジーに関する基本的な実験手法を習得し、出身国の実情に適した技術を選択するための判断能力を得る。 【成果】 (1)講義、実験実習、研修見学を通じてバイオテクノロジーについての基礎原理について理解し、説明できる。 (2)講義、実験実習、研修見学を通じてバイオテクノロジーの全体像と応用について理解し、説明できる。 (3)各研究グループごとに基礎的な実験手法を取得する。 微生物研究グループ：微生物のスクリーニング、同定、代謝、遺伝子操作 植物研究グループ：組織培養、細胞融合、遺伝子・細胞工学、分子マーカーの応用 動物研究グループ：受精、免疫、遺伝子・細胞工学 (4)各国に適したバイオテクニックを選択するための判断能力を習得する。	【対象組織】 バイオテクノロジーやバイオサイエンス研究に関する政府機関及び大学 【対象人材】 〈職位〉微生物及び高等動植物に関する研究教育に従事している者 〈職務経験〉関連分野で3年以上の実務経験を有する者 〈その他〉修士号を取得している26歳以上35歳未満の参加者を奨励

内　容		
微生物及び高等動植物を利用する分野について、理論と応用に関する講義並びに実験技術の実習を行い、大要を習得させる。 (1)(2) 講義：バイオテクノロジー概論、分子遺伝学、遺伝子操作、微生物の取り扱い、分子育種、分子マーカ育種、家畜の繁殖とクローン、環境保全等 見学：バイオテクノロジオーに関する研究を実施する国公立研究所、民間企業等 (3)(4) 指導者との面接及び研修員の要望に基づき、配属研究室を決定し、個別に実験実習を通じてあらたな実験手法を習得する。 実験手法：DNAの分離と取り扱い方、遺伝子操作、微生物の分離・同定、微生物の分子育種による有用物質の生産及び環境浄化への応用、動植物の組織培養、家畜遺伝子の分析と育種への応用等 本邦研修開始後に、各国のバイオテクノロジー事情・研修員の研究分野に関するレポート発表を実施し意見交換を行う。 本邦研修終了後には、個別実習レポート作成・発表	本邦研修期間	2010/3/15 ～ 2010/8/7
	主要協力機関	神戸大学大学院農学研究科
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	講義の中には、神戸大学大学院学生も参加する項目もあり、日本のバイオテクノロジー基礎研究・応用研究について意見交換を行う機会を設けている。

草地畜産開発
Pasture Based Livestock Farming Development

集団 0980025
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
開発途上国の畜産技術者に対し、草地畜産に係る草地管理・利用、飼料作物生産・利用、家畜栄養・飼料、家畜飼養管理等の技術・知識を付与するとともに、草地畜産を通じた農村開発政策の企画・立案等に関する知識を総合的に理解し、開発途上国における畜産の発展に指導的な役割を担う人材を育成することとする。 本コースの受講により研修員は以下の項目における十分な技術・知識を修得することを目標とする。 (1) 草地に立脚した畜産に関する総合的な技術・知識を修得し、地域条件に適応した畜産の開発政策を企画・立案できる。 (2) 草地管理・利用について理解し、地域条件に適応した草地管理・利用を実践できる。 (3) 飼料作物の生産・調製について理解し、飼料作物の有効利用に応用できる。 (4) 家畜栄養・飼料について理解し、飼料給与設計に応用できる。 (5) 家畜の放牧を含む飼養管理について理解し、地域条件及び家畜の能力に適応した管理を実践・指導できる。	・国公立機関において、畜産に関する行政、普及業務あるいは試験研究に従事している者。草地・飼料作物の生産・管理について3年以上の実務，経験を有する者。 ・45歳以下の者。大学卒業またはそれと同程度の学歴を有する者。 ・大学卒業またはそれと同程度の学歴を有する者。 ・英語について、十分な会話及び記述能力を有する者。 ・心身ともに健康であり、女性は妊娠していない者。 ・軍隊に所属していない者。

内 容		
本コースは家畜改良センターのスタッフと外部講師による講義、実習等により構成される。草地管理、飼料生産等の現地見学も併せて行う。主な研修科目は、 (1) 畜産概論 (2) 草地畜産開発政策の立案・技術普及 (3) 草地管理・利用 (4) 飼料作物生産・利用技術 (5) 種子生産 (6) 家畜栄養学 (7) 飼料分析 (8) 家畜飼養管理	本邦研修期間	2009/4/7 ～ 2009/8/15
	主要協力機関	独立行政法人家畜改良センター
	所管国内機関	JICA東北
	関係省庁	農林水産省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

熱帯バイオマス利用
Tropical Biomass Utilization

集団 0980032
分野課題：農業開発・農村開発－農村開発

対象国の条件：熱帯/亜熱帯地域

定員： 5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
参加者がバイオマスの賦存量および利用可能量を把握し、最も効果的なバイオマス資源の利用計画を立案するための手法を修得するために、以下のことを達成する。 (1) バイオマスを利用した循環型社会構築に向けてのアプローチを理解する。 (2) バイオマスの利活用計画の立案方法を理解する。 (3) バイオマス利用計画立案に必要な個別技術を習得する。	【対象組織】 バイオマス利用の企画・推進・実施を担当する行政組織 【対象人材】 (1) バイオマス利用分野において3年以上の実務経験があること (2) 科学系の大学を卒業していること (3) 25-35歳の者

内 容		
＜事前活動＞ 自国のバイオマス利用にかかる状況及び所属機関の役割を説明したカントリーレポートを作成する。 ＜本邦活動＞ (1)バイオマスを利用した循環型社会構築に向けてのアプローチを理解する。 バイオマスを利用した循環社会構築に向けてのアプローチ（バイオマス・ニッポン、バイオマスタウン構想）、バイオマス賦存量または生産量の推計、バイオマス利用システムの計画、バイオマス利用効果の評価 (2)バイオマスの利用計画の立案方法を理解する。 バイオマス賦存量・生産量の推計手法、バイオマス利用システムの計画技術、バイオマス利用効果の評価（CO_2削減効果、経済効果、社会的影響） (3)バイオマス利活用計画立案に必要な個別技術を理解する。 バイオマスの生産と未利用バイオマスの収集技術、バイオマスのエネルギー化技術、バイオマスの資材転換と利用技術、バイオマス計測・モニタリング・評価技術	本邦研修期間	2009/9/29 ～ 2009/12/5
	主要協力機関	国立大学法人 琉球大学
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

産業動物の獣医技術
Veterinary Technology for Farm Animals

集団 0980213
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

定員： 7 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者の主に牛を対象とした獣医学知識・技術の水準が向上する。 【成果】 1. 産業動物（主として牛）の多発疾病の診断治療等臨床技術（家畜外科、内科、繁殖学）の水準が向上する 2. 家畜の集団予防対策及び伝染病防疫対策技術の水準が向上する 3. 安全な畜産物食品提供のための衛生管理（と畜検査、食品衛生、獣医公衆衛生）を理解する 4. 日本における獣医行政、研究教育の現状と畜産分野における獣医師の役割を理解する	(1) 大学の獣医学部を卒業し、獣医師の資格を有すること (2) 産業動物（主に牛）の獣医業務に携わり、先導的・指導的立場にある臨床獣医師であること (3) 臨床獣医師として5年以上の経験を有すること

内 容		
＜事前活動＞ 業務内容や産業動物に関する課題を記載したジョブレポートを作成する。 ＜本邦活動＞ (1)講義 日本及び北海道の獣医行政、家畜の飼養管理、胚移植、家畜の内科学、家畜の外科学、家畜繁殖学、牛の乳房炎の防除対策、家畜衛生の概要、伝染病及び寄生虫病の防除対策、公衆衛生の概要 (2)実習 牛の健康診断技術及び栄養管理指導、家畜の内科診療と臨床検査、家畜の外科診療と臨床検査、家畜の繁殖科診療と臨床検査、乳房炎の細菌学的検査と診断・治療、各種伝染病検査と診断、人畜共通感染症の診断技術、食肉検査手技、アクションプラン作成 (3)視察 札幌市周辺の酪農家、家畜診療所と小動物病院、食肉衛生検査所、家畜保健衛生所、生乳検査協会、畜産関連施設、道内大学（獣医関係）、道内獣医関係研究機関	本邦研修期間	2009/8/11 ～ 2009/11/21
	主要協力機関	社団法人 北海道獣医師会
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

畜産物の利用と保蔵技術
Utilization and Preservation Techniques for Animal Products

集団 0980218
分野課題：農業開発・農村開発－その他農業開発・農村開発

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 畜産物に対する科学的概念から、それらの食品衛生学的取扱いなど一連の加工・保蔵技術を習得し、食肉の安全性におけるトレーサビリティを理解することによって畜産物の品質を保持し、食品の安全性を向上させることにより食品としての付加価値を高めることができる人材を育成する。 【成果】 (1)食肉科学と食品衛生学の先進的理論に基づいて、家畜の肥育技術、と畜技術、加工技術、保蔵技術を関連技術者に説明できる。 (2)日本における衛生管理システムを理解し、自国における衛生管理システムと比較のうえ、課題を特定できる。 (3)自国の現状に即した畜産物の利用と保蔵技術の改善案および普及計画案、衛生管理システムの改善案が作成される。	【対象組織】 畜産物の食品加工もしくは食品科学に関連する機関 【対象人材】 (1) 技術者、研究者 (2) 年齢：25歳以上40歳以下 (3) 実習で豚肉を使用または試食するので、豚肉の取扱いができる者

内 容		
＜事前活動＞業務内容、自国で直面している問題点、研修で学びたい項目およびその理由を記載したインセプションレポートを作成する。 ＜本邦活動＞以下の内容の講義、実習、視察を行う。 (1)家畜の肥育(飼料の生産と調整、食肉の産肉生理と肥育技術)、と畜解体、食肉の科学(肉質検査/分析等)、食品衛生学（生乳の生産と衛生、乳製品の製造と衛生管理等） (2)畜産物の加工技術：食肉加工の基礎（加工実習、畜産食品の成分分析、畜産副産物等）、保蔵技術：畜産食品の微生物検査、食品添加物、食品包装及び資材等 (3)日本におけるトレーサビリティのしくみ、食肉および食肉加工品の安全性、食肉衛生とHACCP (4)インセプションレポートで記載した問題点の分析を行い、帰国後の活動目標、成果、主な活動内容等を明記した具体的なインテリムレポートを作成する。 ＜事後活動＞帰国後の活動に関するファイナルレポートを提出する。	本邦研修期間	2010/2/14 ～ 2010/5/20
	主要協力機関	帯広畜産大学、財団法人十勝圏振興機構食品加工技術センター
	所管国内機関	JICA帯広
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	参加者は実習で豚肉を使用または試食するので、豚肉の取扱いができること。

農業のITシステム化技術
IT System Techniques for Agriculture

集団 0980220
主分野課題：農業開発・農村開発－農業政策・制度
副分野課題：情報通信技術-情報通信技術
定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 各種農業分野における情報システムを理解し、表計算およびデータベースによる情報処理を通じ、自国の農業の発展に寄与できる人材が育成される。 【成果】 (1) 農業情報ネットワークシステムの機能と有用性を説明できる。 (2) 農畜産業に関するデータベース構築技術を活用できる。 (3) 個々のスキルに応じたデータ処理および解析技術を活用できる。 (4) 農業情報の発信ができる。	【対象組織】 農業情報（気象状況、土壌分析、作付状況）の収集、処理、農業関係者への公開に関連する公的機関 【対象人材】 (1)農業情報（気象情報、土壌分析、作付け状況）を収集し、コンピュータで加工し、その情報を農業関係者に提供する者 (2) コンピューターの基礎的な操作方法に習熟し、表計算を用いた情報の加工に十分な経験を有し、コンピュータープログラミングに対して強く興味を持っている者 (3)年齢が25歳以上40歳未満の者

内 容		
【事前活動】 業務内容と直面している問題点、ならびに研修で学びたい項目とその理由を記載したインセプションレポートを作成する。また質問票を提出する。 【本邦活動】 以下の内容の講義、実習、視察、討議を行う。 (1) 農業情報の一般概念と運用(農業情報構築論、計測とコンピュータ、ネットワーク概論、情報セキュリティ、システム運用の管理、Webアプリケーションの構築、LANシステムほか) (2) 個人データベースの作成、VBAコーディング、データファイル処理技術、個別テーマの作成 (3) インセプションレポートで記載した問題点の分析を行い、帰国後の活動目標、成果、主な活動内容等を明記した具体的なインテリムレポートを作成する 【事後活動】 帰国後本邦で作成したインテリムレポートにしたがって、ファイナルレポートとして進捗状況を6ヶ月以内に提出する。	本邦研修期間	2010/1/17 ～ 2010/4/22
	主要協力機関	国立大学法人帯広畜産大学
	所管国内機関	JICA帯広
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

食品加工・保全技術
Food Processing and Preservation Technology

集団 0980227
分野課題：農業開発・農村開発－その他農業開発・農村開発
対象国の条件：アジア
定員： 4 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目的】 研修参加者が自国の資源を有効活用した高品質・高付加価値の加工食品開発・製造を行なう能力を高めるため以下を達成する。 【成果】 (1)食品加工・保全に係る日本の法体系及び行政制度を理解する。 (2)日本において採用されている食品加工・保全技術の概要を理解する。 (3)日本における食品の研究開発、製造から流通までの実状を理解し、自国の状況と比較することで課題を明確にする。 (4)食品の加工・保全を適切またはより良く行なうための具体的技術・手法を習得する。	(1) 食品加工・保全分野の研究所等に所属する研究者あるいは技術者で、同分野での実務経験を有すること。 (2) 基礎的な化学実験（例えば、天秤・pHメーター操作、酸・アルカリ試薬調製、水分・灰分測定等）を行なう能力を有すること。 (3) 大学の理系分野を修了または同等の資格を有すること。

内 容		
1）食品加工・保全概論 食品衛生法など日本の食品加工・保全分野における組織・法律・制度について講義を通じて学ぶ。 2）食品関連施設視察 当該分野の研究所、工場、卸売市場、検疫所等の視察・見学を通じて、食品の研究開発から製造、流通までの各段階に関わる日本の施設の現状を理解する。 3）テーマ別研修（※） 予め設定されたいくつかのテーマに関して実習を行い，それぞれに関連する技術と知識を習得する。（テーマは実施年度によって変わる） テーマ1：食用きのこの栽培と育種 テーマ2：食品成分の機能性分析・測定 テーマ3：酵素を利用した米の糖化と甘酒の製造試験に関する研修 （※）上記のテーマは2008年度のものである。	本邦研修期間	2010/1/9 ～ 2010/3/19
	主要協力機関	ひろしま国際センター
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	日程については現在調整中。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

環境保全型有機農業技術
Organic Agriculture Technology for Environment Conservation

集団 0980724
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

定員：16 名 ／使用言語： 英語/日本語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 環境保全型有機農業に関する知識と技術を取得し、環境保全型有機農業普及のための計画が立てられるようになる。 【成果】 (1)環境に配慮した有機農業技術を習得する。 (2)日本の農村開発の経験や伝統技術を学び、自国への適用可能性を検討する。 (3)自国での有機農業技術の普及、環境保全型の農業開発に貢献するためのアクション・プランを作成する。	【対象組織】 農業技術の普及・農村開発に携わる行政機関あるいはNGO団体 【対象人材】 現場レベルでの農業指導者 農業において2年以上の実務経験を有する。 集団生活に適応でき、肉体的にも精神的にも研修に耐え得る健康な者

内　容		
1.農業の歴史 日本の稲作及び有機・自然農業の歴史 / 化学肥料の普及と弊害 / 各国の食糧事情/ 各国の農村開発事情 2. 農業における環境保全 水質汚染の実態と農業との関係、水質浄化技術 / 農地の土壌汚染の実態とその対策、土壌荒廃のしくみ / バイオマス資源の特徴と種類および利用と将来性 3. 環境に配慮した有機・自然農業技術 土壌改良 / 病害虫防除 / 有機農業技術(稲作、蔬菜、果樹) 4. 日本の農村開発の経験 日本の農村開発の歴史 / マーケティング、流通、経理 / 農民組織化・制度構築 5. 各国の課題解決のための考察 アクションプランの作成・発表	本邦研修期間	2010/2/18 ～ 2010/11/21
	主要協力機関	(財)オイスカ
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	http://www.oisca.org/

食の安全確保のための人畜共通感染症対策
Advanced Research Course on Control of Zoonosis for Food Safety

集団 0980920
主分野課題：農業開発・農村開発－農業開発
副分野課題：保健医療-その他感染症

定員： 9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 人畜共通感染症に関する最新知識を習得し、先端技術研究分野での共同研究を通して、自国の「食の安全」確保のための人獣共通感染症対策の中心的役割を果たす上級専門研究者が育成される。 【成果】 (1)原虫病に関する基礎的な研究を試験管内で行うことができる。 (2)研修で得た知識・技術を他の職員に伝授することができる。 (3)原虫病に関する効果的なコントロール法を改善し応用できる。 (4)主要な原虫病に関する基礎的知識や新たな知識を活用できる。	【対象組織】 教育機関を含む公的および私的研究機関 【対象人材】 ・生物学、動物学分野で学士または修士号保持者、または獣医学部、医学部卒業者、教育機関を含む公的・私的研究機関で3年以上の研究歴がある者 ・動物と人間の原虫感染、食品有害微生物、インフルエンザ、プリオン病についての研究に携わっており、帰国後研修成果に関連する研究に携わる意思のある者 ・原則35歳以下

内　容		
＜事前活動＞ 業務内容、自国で直面している問題点、研修で学びたい項目およびその理由を記載したインセプションレポートを作成する。 ＜本邦活動＞ 研修員の希望を考慮して次の7つの研究分野に配属し、各分野の指導教官等が指導を行う。各分野では各々診断、治療、予防と宿主病態応答の先端研究技術の修得を指導教官との共同研究を通して行う。 (1)ゲノム機能学分野 および遺伝生化学分野 (2)耐病性遺伝子工学分野　(3)進化生物学分野 (4)高度診断学分野　(5)先端予防治療学分野 (6)食品有害微生物分野　(7)特定疾病分野 また、研修中間時および終了時に研究成果の発表を行う。	本邦研修期間	2009/10/25 ～ 2010/8/27
	主要協力機関	国立大学法人帯広畜産大学
	所管国内機関	JICA帯広
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	研修終了時、帯広畜産大学より履修証書(ディプロマ)を授与する。参加者の帰国後に研修成果の普及の実施状況についてアンケート調査を実施する。

植物品種保護
Plant Variety Protection

集団 0980924
分野課題：農業開発・農村開発ー農業政策・制度

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 現在、植物の新品種については、WTO・TRIPS協定において各国で保護されなければならないとされ、多くの開発途上国において早急にTRIPS協定を履行するための法整備がなされている。しかし未だに法整備の遅れ、あるいは制度を導入しても運用されない等といった課題は多いことから、これら国々における植物品種保護制度が適切に運用されるための知識習得を本コースの目的とする。 【成果】 (1)植物品種保護制度の概要を理解する。 (2)植物新品種の審査方法を習得する。 (3)品種の審査のための基準作成方法を習得する。	【対象組織】 植物品種保護制度に携わる中央政府あるいは地方政府 【対象人材】 1. 植物品種保護制度担当部局勤務、あるいは当該部署で勤務予定の者 2. 学士または同等の学力を有する者 3. 25歳以上45歳以下の者

内　容		
講議、実習、見学、発表、討論を通じて、以下の内容について習得する。 1. 植物品種保護制度の概要 (日本の制度概要、UPOV条約に基づく制度の概要、植物育成者の権利、開発途上国における育成者権の確立と市場経済化、国際的な審査協力、他) 2. 植物新品種の審査方法 (DUSテスト、栽培試験、現地調査、書類審査、新品種審査のシミュレーション、他) 3. 審査基準の作成方法 (UPOV及び日本での審査基準の作成方法、各国における審査基準作成実習、他)	本邦研修期間	2009/8/24 ～ 2009/11/8
	主要協力機関	独立行政法人種苗管理センター
	所管国内機関	JICA筑波(研修業務)
	関係省庁	農林水産省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

GIS(地理情報システム)による天然資源・農産物の管理
GIS(Open Source Geographic Information Systems) Technology for Sustainable Management of Natural Resources and Agricultural Production

集団 0980987
分野課題：農業開発・農村開発ー農業政策・制度

定員：8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 FOSS(フリー＆オープンソースソフトウェア)GISの普及を促進し、各国の天然資源や農産物の管理手法向上に貢献する。 【成果】 上記の目標のために、参加者は以下を達成する。 1. GRASS、MapserverなどのGISソフトの基礎的理論・技術を習得する。 2. ケーススタディを通じてGIS応用技法を習得する。 3. 天然資源・農産物の持続的管理における日本のGIS応用事例を理解する。 4. GISを活用した自国における天然資源・農産物の管理改善のための行動計画を策定する。	【対象組織】 各国において天然資源・農業生産物の管理の研究・指導に携わる機関 【対象人材】 (1)各国においてGISを普及する立場にある者 (2)下記分野の内5年以上の経験を有する者 ア)天然資源・農産物管理で指導もしくは研究に携わる大学教員および研究者 イ)中央もしくは地方政府において天然資源・農産物管理分野の政策に携わる行政官 (3)GISの活用経験があるが、専門家ではない者 (4)大卒あるいは同等以上の知識を有する者 (5)十分な英語能力を有する者 (6)パソコンの基礎的な操作ができる者 (7)40歳以下の者

内　容		
【事前活動】 1. Country ReportおよびJob Reportの作成 2. 自国の職位におけるGISの活用についてのQuestionnaire記入 【本邦研修】 1.GIS概論 GIS の基礎 2.GIS利用の実例 GIS応用事例、GISによる観測、森林GISへの応用、森林GISの構築とその応用、GISデータの収集と解析、フィールドワーク 3.GISシステム構築 OSセットアップ、Openソフトウェアセットアップ、GRASSコマンド、GISデータ取得、GISデータ処理 【事後活動】 1. 本邦研修において作成した実行計画案を所属先において報告する。 2. 帰国後3ヶ月後を目途に、実行計画案の進捗および結果の報告を行う(Progress Report)。	本邦研修期間	2009/8/17 ～ 2009/9/26
	主要協力機関	名古屋大学農学国際協力研究センター
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	http://iccae.agr.nagoya-u.ac.jp/index.html

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中央アジア地域　有機農業技術（環境保全型農業）
Organic Agriculture Technology(Sustainable Agriculture) for Central Asia

地域別 0984033
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

対象国の条件：中央アジア　　定員：9 名　／使用言語：　ロシア語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 有機農業技術にかかる知識・手法を習得し、自国（地域）での有機農業技術普及のためのアクションプランを作成する。 【成果】 (1)農家を支援する政府（地方自治体）の役割、農家組織の役割について理解する。 (2)有機農業に関する生産技術を習得する。 (3)農薬に関する知識を習得する。 (4)研修で学んだことを自国で普及させるためのアクションプランを作成する。	【対象組織】 中央または地方行政機関 【対象人材】 ＜職位＞協力対象機関において、農業開発および政策立案・実施に従事する行政官（技官を含む） ＜職務経験＞農業分野で3年以上の実務経験を有するもの ＜その他＞45歳以下のもの、大学卒業またはそれと同等の資格を有するもの（農業分野に限る）、ロシア語に堪能なもの

内　容		
【事前活動】研修員によるカントリーレポートの作成 【本邦研修】 (1)日本の農業の概要、農協の役割、農業技術の研究開発、普及システム (2)作物栄養の理論、堆肥生産、コンポスト、畜産廃棄物の利用等 (3)農薬の基礎知識、土壌残留 (4)普及教材作製、アクションプランの作成 【事後活動】 アクションプランの実践、帰国後の活動状況の報告	本邦研修期間	2009/6/24　～　2009/7/25
	主要協力機関	社団法人　北海道国際農業交流協会
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

アジア・アフリカ地域畑地帯農業管理普及職員
Upland Cereal Crops Management for Extension Officers in Asia and Africa

地域別 0984193
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

対象国の条件：アジア、アフリカ地域　　定員：9 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 集約的作物栽培技術および効率的普及方法を学び、自国の地域課題に対して解決策を策定・普及できる人材を育成する。 【成果】 (1)集約的作物栽培技術を説明できる。 (2)効率的普及方法と地域に応じたシステムが説明できる。 (3)作物栽培普及における自国での地域課題を整理し、技術普及の企画・実施・評価を通じた解決策の計画策定ができる。	【対象組織】 農業技術・研究開発に取り組み、畑作物（特に小麦、馬鈴薯、豆類）に関し、農民に直接指導する農業機関（ただし、大学は除く。） 【対象人材】 (1)畑作物（主に小麦、馬鈴薯、豆類）の栽培に関し、農民に直接技術指導を行っている農業普及員または普及員を指導する専門技術員（ただし、大学での研究者は除く。） (2)年齢が25歳以上45歳以下 (3)当該分野での実務経験が3年以上 (4)畑地実習が多いため、十分な体力があり、また女性については妊娠していない者

内　容		
【事前活動】 業務内容と直面している問題点、ならびに研修で学びたい項目とその理由を記載したインセプションレポートを作成する。また質問票を提出する。 【本邦活動】 以下の内容の講義、実習、視察、討議を行う。 (1)作物栽培管理（簡易土壌分析、節水・灌水技術、有機栽培）、農業機械。 (2)学術・試験研究機関との連携、農業普及事業の現状、農協制度、共済制度、農村女性活動。 (3)課題整理（PCM研修）、課題解決策の検討会（研修員相互の意見交換）、インテリムレポート作成指導および議論。 (4)インセプションレポートで記載した問題点の分析を行い、帰国後の活動目標、成果、主な活動内容等を明記した具体的なインテリムレポートを作成する。	本邦研修期間	2009/5/31　～　2009/7/29
	主要協力機関	帯広市農業技術センター 帯広市農業振興公社
	所管国内機関	JICA帯広
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	【事後活動】 帰国後本邦で作成したインテリムレポートにしたがって、ファイナルレポートとして進捗状況を6ヶ月以内に提出する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカのための農機具改良技術
Improvement and Modification of Agricultural Machinery for Africa

地域別 0984194
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

対象国の条件：アフリカ地域　　定員：8 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 機械の修理技術を身に付けることにより、機械の原理や弱点を理解し、自国で入手できる材料・部品・機材を活用し、各国の農法に合った農業機械を修理・改良できる人材が育成される。 【成果】 (1)農業機械のメカニズムと性能試験法を説明できる。 (2)農業機械の効率的活用を図るための改良・修理技術と故障対策を説明できる。 (3)農村地域の農業機械化とサービスシステムの効果的導入・普及手法を説明できる。 (4)効果的な農業のために、自国の農法に適合した畑作物機械の改良ができる。	【対象組織】 ①農業省（農業機械普及部門、農業試験場、農協） ②大学、研究機関 【対象人材】 (1) 農業改良普及員などの農業機械に関する技術者 (2) 畑作機会、機会整備・修理・改良、普及について3年以上の実務経験を有する者 (3) 野外活動が多いため、女性については妊娠していない者

内　容		
【事前活動】 業務内容と直面している問題点、ならびに研修で学びたい項目とその理由を記載したインセプションレポートを作成する。また質問票を提出する。 【本邦活動】 以下の内容の講義、実習、視察、討議を行う。 (1)農業の機械化（概論）、農業機械のサービスシステム、農家への機械保守点検整備技術の普及。 (2)農業機械の基礎、整備修理と改良技術、性能試験法、安全対策と作業環境。 (3)農業機械改良技術、機械設計手法（改良図面・説明書の作成指導）。 (4)インセプションレポートで記載した問題点の分析を行い、帰国後の活動目標、成果、主な活動内容等を明記した具体的なインテリムレポートを作成する。	本邦研修期間	2010/1/6 ～ 2010/3/6
	主要協力機関	国立大学法人 帯広畜産大学 十勝産業振興センター
	所管国内機関	JICA帯広
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	【事後活動】 帰国後本邦で作成したインテリムレポートにしたがって、ファイナルレポートとして進捗状況を6ヶ月以内に提出する。

プロジェクトカウンターパート合同研修「灌漑排水のための施設管理・水管理」
Facility maintenance and water management on irrigation and drainage by joint program for counterpart personnel

地域別 0984274
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

対象国の条件：英語以外の特定の言語（西語）を使用する国は対象外とする。　　定員：14 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 灌漑排水事業の計画・実施・管理を所掌する行政機関において、受益農民への円滑な水供給を考慮した計画立案や事業の実施、事業終了後の管理及び、必要に応じた農民への移管の考え方が共有される。 【成果】 1. 日本の農村開発（特にかんがい排水）分野の政策・制度を理解できる。 2. 事業実施プロセスにおける、各段階（国、県、団体、受益者）が果たす役割を理解できる。 3. 我が国特有の水管理組織（土地改良区）の役割を理解できる。 4. 事業実施において配慮すべき点（参加型、ジェンダー、環境等）を理解できる。 5. 本邦活動結果（作成レポート）をふまえ、組織内関係者やステイクホルダーに対する説明会等を実施できる。	【対象組織】 灌漑排水事業の計画・実施・管理を所掌する行政機関(過去、灌漑排水分野の技協等を実施したCP機関、又は現在実施中・計画中等のCP機関を原則、対象とする。) 【対象人材】 ＜職位＞灌漑排水事業の計画・実施・管理の実務に携わる「上級」技術者。 ＜職務経験＞原則として、JICA協力事業のカウンターパートとしての活動経験を1年以上有すること。 ＜その他＞農業土木技術者であること。

内　容		
本研修は、JICAﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ（技協、無償、有償）のCPに灌漑排水技術・制度のﾉｳﾊｳ・知識(水管理、施設維持管理等)を付与し、受益農民への持続的な水供給を目指す。 1.【本邦】我が国農業農村整備事業の概要 かんがい用水システム 2.【本邦】事業実施プロセス 流域水管理、施設保守（維持）管理 3.【本邦】土地改良区 参加型水管理、水利組合の組織体制と運営 4.【本邦】環境と開発 開発とジェンダー、PRA/RRA、PCM概論、モニタリング・評価（又はレポート作成） 5.【事後】説明会（セミナー・ワークショップ等も含む）。	本邦研修期間	2009/8/9 ～ 2009/9/5
	主要協力機関	JICA筑波
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	支線・末端水路等への配水に責任を有する我が国の政府関連機関において、施設保守管理及び水管理の実習を行う。

アフリカ・コメ生産研究（長期）
Rice Production Research in Africa (Master's Degree: International Agricultural Development)

長期 0981101
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

対象国の条件：熱帯の途上国　　定員：6 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 農業試験場や農業大学の作物研究および普及部門、政府機関の植物輸出入検疫および経済分析担当部門に従事する職員の、コメ生産に関する研究能力が向上する。 【成果】 1. アフリカにおけるコメ生産研究に関する本邦での研究計画案を策定する 2. コメ生産と流通に関連する学理を説明することができる 3. 個別の課題を題材に実験もしくは調査・分析技術を説明することができる 4. 日本における農産物生産の現状を説明することができる 5. 帰国後の研究計画案を策定することができる	【対象組織】 農業試験場や農業大学の作物研究および普及部門、政府機関の政策立案部門、経済分析担当部門、農業研究部門、農業普及部門 【対象人材】 ＜職位＞協力対象機関の研究員（係長以上が望ましい） ＜職務経験＞研究員として2年以上の経験を有する者（5年以上が望ましい） ＜その他＞大学において育種学、作物学、作物保護学、農業経済学、農業経営学などの関連科目を修得した者。16年間の教育課程を修了している者。高等教育を主として英語で行っているなど、英語の能力が高いこと。

内　容		
アフリカの環境を考慮したイネの栽培と育種、作物保護学に関する基礎技術、普及と経営並びにコメの流通経済に関する知識を修得するとともに、日本におけるコメ生産の現状を理解する。 1. 来日後の大学教官との協議、所属組織との協議により、本邦研究計画案を策定する。 2. 東京農業大学国際農業開発学専攻において関連科目を受講する 3. 自国で問題解決を求められているコメ生産に関する課題をテーマに、実験もしくは演習を行い、実験もしくは調査・分析技術を習得する 4. 関連研究機関や政府機関を訪問し、人脈を形成するとともに、日本における農産物生産の現状を理解し、自国における組織作りなどにも応用できる情報を収集する 5. 帰国前の大学教官との協議、テレビ会議による所属組織との協議により、帰国後の研究計画案を策定する。	本邦研修期間	2010/2/7 ～ 2012/3/31
	主要協力機関	東京農業大学農学研究科国際農業開発学専攻
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	本学国際農業開発学専攻の講義科目を受講する

食の安全・安心の確保のための残留性有機汚染物質の計測技術と対策処理技術（長期）
Measurement and Treatment Technology for Persistent Organic Pollutants for Insurance of Safety and Reliable Foodstuff (Master's Degree)

長期 0981107
分野課題：農業開発・農村開発－その他農業開発・農村開発

対象国の条件：化学物質の利用や薬剤投入による食品の汚染が問題となっている国。　　定員：1 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 環境調査法および有害化物質に関する基礎知識や分析技術の習得を通し、食品汚染に関する問題解決のための調査実施計画や対策案の検討のための能力が向上する。 【成果】 (1)課題の抽出や研究計画（案）が策的できる。 (2)環境問題を取り扱う基本となる知識と測定分析技術を習得し、環境汚染の現状分析及び、課題の整理ができる。 (3)自国の食環境の汚染とその対策についてまとめた環境改善策が提案できる。	【対象組織】 食品の汚染等分析，調査及び安全食品の開発にかかる研究機関 【対象人材】 〈職位〉 食品汚染についての調査や分析を担う研究機関や省庁等の研究者 〈職務経験〉 大学卒，環境関連の実務経験2年以上 〈その他〉 ・40歳以下（30歳前後が望ましい） ・JICA事業に現在または将来カウンターパートとして携わる者

内　容		
残留性有機汚染物質(POPs)による食品汚染について調査法と分析技術を習得し，問題解決のための調査実施計画や対策案の検討ができ，所属先で指導可能な人材の育成。 ＜研修内容1＞ ・自国の同分野における現状と課題を事前とりまとめ（来日時に発表） ・大学側との電子メールを用いての意見交換を通した指導教員との研究計画（案）の作成 ＜研修内容2＞ ・環境調査法，環境物質循環論，環境計測学，地域大気汚染論，環境改善化学，生物環境保全学研究に関する講義 ・汚染物質の分析特別演習、特別実習並びに研究 〈研修内容3〉 ・食環境の汚染とその対策についての実地研修（インターンやフィーフドワークなど） ・自国の食品汚染の現場と課題とその解決に向けた改善対策を踏まえた修士論文の作成	本邦研修期間	2009/9/23 ～ 2011/9/29
	主要協力機関	愛媛大学農学部附属環境先端技術センター
	所管国内機関	JICA四国
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	日本国内の数ある大学の中でも特に微量環境汚染物質の調査,研究の実績を有することもあり，基礎から応用までの事例，分析，対策案などの過去の経験を参考とできるものと考えられる.

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

食の安全（長期）
Food safety

長期 0981127
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

定員： 3 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 食の問題を扱う行政機関、教育・研究機関に属する研修員が、修士論文作成を通じ、所属機関の果たす役割に必要な研究手法を習得し、帰国後自国あるいは周辺地域の食の安全に関する諸問題の課題解決に貢献する人材が育成される。 【成果】 (1)畜産衛生基礎理論が説明できる。 (2)分野別専門基礎理論が説明できる。 (3)畜産衛生応用理論が説明できる。 (4)上記の研究成果から得られた成果をもって、自国における課題研究を行い、その内容を論文に取りまとめることができる。	【対象組織】 獣医・畜産関係の行政機関、教育研究機関等 【対象人材】 ＜職位＞当該分野で5年以上の経験を持つ教員、研究者、技術者、行政官等 ＜年齢＞40歳以下

内　容		
以下の科目を履修するとともに、課題研究を行い、研究内容を修士論文に取りまとめる。 (1)コア科目 ・疫学　・食品衛生経済学　・家畜生産衛生学　・食品衛生 ・食品生産化学　・畜産リスク分析　・人畜共通感染症 ・循環型畜産科学　・畜産衛生学実習（食品・畜産） (2)専門基礎科目 ・基礎獣医学　・食品栄養化学　・畜産管理学 (3)選択科目 ・畜産応用分子生物学　・畜産資源機能科学　・感染免疫学 ・動物福祉論　・衛生行政と法規 (4)課題研究 (5)修士論文作成	本邦研修期間	2009/10/1 ～ 2011/9/30
	主要協力機関	帯広畜産大学大学院畜産学研究科
	所管国内機関	JICA帯広
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	所定の要件を満たすことにより、帯広畜産大学大学院畜産学研究科より修士号（畜産衛生学）が授与される。

稲作を中心とした環境保全型農業の確立（長期）
Sustainable Rice Cultivation

長期 0981139
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

定員： 2 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員は、担当教官からの指導と修士論文作成を通じて、農業と自然環境を調和・両立させる農業手法を習得すると共に、その効果的な実践のため、総合的な農業経営の指導・普及についての知見も見につける。また、研修員が研究成果を自国で実践し所属組織に還元することで、所属組織全体の指導力及び技術力の向上を目指す。 【成果】 (1)自国における課題を抽出し、研修計画を作成する。 (2)環境に配慮した稲作生産手法を習得する。 (3)研修内容を踏まえ、自国での活用について研究を行う。 (4)帰国後の普及活動において研修成果の実践を行う。	【対象組織】 中央政府又は地方政府の農業部局等 【対象人材】 ＜職位＞農家への指導・普及を担当する実務者、又は実務者の指導職位にある者（農業技術専門員等） ＜職務経験＞当該分野で5年以上の経験 ＜その他＞英語での論文研究、討論等に耐えうる英語能力を有していることが必須

内　容		
(1)本邦での研修開始前に、当該分野（テーマ）における自国の課題を抽出し、それに対する解決方法についてのレポートを提出する。来日後、レポートを基に教官と相談し研修計画を作成する。 (2)専門知識・技術習得のためのゼミ、論文研究、フィールドワーク。栽培土壌学、植物病理学、動物生態学、農業機械学、農業経済学、畜産学のいずれかより主要研究テーマを選択し、他の項目の履修も交えつつ、研究を行う。 (3)修士論文を作成し、研究発表。なお、帰国後の実践活動をにらみ、途中報告等で所属機関とTV会議を行うことも検討する。また修士論文は、多数の農業関係者が参加する庄内水田農業推進機構のフォーラム時に一般公開される。 (4)修士論文を基に、現地の普及活動において研究内容を実践するため、帰国後に所属組織で取り組むアクションプランを作成する（日本滞在中に作成）。また、必要に応じて本邦からTV会議ないしは調査団派遣によるフォローアップ指導を行う。	本邦研修期間	2010/3/10 ～ 2012/3/31
	主要協力機関	山形大学大学院農学研究科
	所管国内機関	JICA東北
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	現場での普及活動を想定した研修のため、研究者ではなく実務に携わる者のみ対象とし、研究者は想定しない。

ナイル川流域農業開発・環境保全支援（長期）
Agricultural Development and Environmental Preservation in Nile River Area

長期 0981145
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

対象国の条件：厳しい乾燥条件下にあるナイル流域関係諸国

定員：1 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 ナイル川流域諸国の中央/地方政府および政府系研究機関の技官が乾燥地・半乾燥地において環境に配慮した持続可能な農業開発・水資源開発を進めるための研究手法を習得する。 【成果】 (1)専攻する教育研究分野において、基礎的知識および技術を習得する。 (2)習得した知識・技術を実務研修の中で活用できる。 (3)自国の問題解決に資する事例研究を修士論文としてまとめる。	【対象組織】 農業開発（特に灌漑用水開発）政府機関及び同分野に関する研究を行っている機関 【対象人材】 ＜職位＞農業開発（特に灌漑用水開発）に関わる中央・地方行政官あるいは技術者 ＜職務経験＞当該分野で3～5年以上の経験者 ＜その他＞40歳以下

内　容		
(1)生物生産科学、農林環境科学、農業経営情報科学の講義・実習 (2)地方自治体あるいは開発機関でのインターンシップ、現場視察 (3)自国の課題解決に資する事例研究	本邦研修期間	2009/9/23 ～ 2011/10/2
	主要協力機関	鳥取大学農学研究科・工学研究科
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	本研修を終了した研修員に対しては、鳥取大学より修士（農学）の学位が授与される。

農業政策立案のための農業統計企画・設計
Planning and Designing of Agricultural Statistics for Agricultural Policy Making

集団 0980046
分野課題：農業開発・農村開発ー農業政策・制度

定員：8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員の所属機関において、農業統計を基礎とする農業政策・食料需給計画が企画・立案されるために、以下を達成する。 【成果】 1. 持続可能な農業生産に向けた農業政策・食料需給計画の立案能力が向上する。 2. 農業政策・食料需給計画立案のための農業統計整備に関する必要性の理解が強化される。 3. 各国の実態に即した農業センサス及び標本調査の企画・設計・実施手法が理解される。 4. 最新技術の適用による迅速かつ効率的な統計調査実施手法が理解される。 5. 統計を利用した農業政策・食料需給計画立案に資するためのアクションプラン作成手法が理解される。	【対象組織】 中央政府の農業行政所管省庁（農業省等）における、農業統計所管部局、又は農業政策（・食料需給計画）の立案・実施所管部局 【対象人材】 1. 上記部局の(統計）専門官、課長補佐クラスの者 2. 中央政府や関連機関等において、5年以上の実務経験を有する者 3. 一定のPCスキルを有する者

内　容		
1. 事前期間における活動(途上国側による) 研修員所属組織の組織的関与の促進を目的とした、以下項目を含むインセプションレポートの作成 ①農業統計を基礎とする農業政策・食料需給計画の立案（実施）をとりまく諸課題と、同課題への対処能力（キャパシティ）の把握・分析を目的としたキャパシティアセスメント ②自国における農業政策の立案・実施及び農業統計の概要、他 2. 本邦期間における活動 ①我が国の農業政策・食料需給計画の変遷と立案手法及び開発途上国の農業政策立案に向けた提言 ②我が国の経済発展と農業統計の変遷及び開発途上国の農業政策立案に資する農業統計の役割 ③農業センサス及び標本調査の企画・設計を通じた自国における課題解決手法 ④GIS、リモートセンシング、WEB統計データベース、OCR技術 ⑤PCM手法によるアクションプラン作成 3. 事後期間における活動（途上国側による） ①本邦期間の活動成果を踏まえた、所属機関主体による、農業統計及び農業政策・食料需給計画立案の改善に関するワークショップ等の実施 ②アクションプラン案の所属機関による承認 ③承認済みアクションプランに基づく自国での事後活動の着手 ④アクションプランの進捗に冠する「プログレスレポート」の作成・提出 ⑤アクションプランの実施結果に関する「ファイナルレポート」の作成・提出	本邦研修期間	2009/7/21 ～ 2009/9/5
	主要協力機関	社団法人食品需給研究センター
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	農林水産省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

小規模農家用適正農機具開発普及
Development Farm Machinery for Small-Scale Farmers

集団 0980199
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
参加者が開発する農機具が小規模農民へ普及する。 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 1. (1) 自分の職場や対象とする農村部における農機具利用上の課題を明確にする。 (2) 農機具設計・製作技術・性能実験方法を習得する。 (3) 対象とする農村部で普及可能な農機具を試作する。 (4) 現地における農機具製造とその普及に向けた行動計画(アクションプラン)を定めた中間計画書(Interim Report)を作成する。 2.帰国後、日本で試作した農機具を製造し、対象農村部でその普及に向けた活動を実施する。	(1) 農村地域の農機具開発に従事する、農民組織リーダー、農機具設計製造技師、農業普及員、行政・研究・教育機関の技術者。 (2) 帰国後も継続して農村開発に従事することが約束されている者。 (3) 大学卒または同程度の学力を有する者。 (4) 年齢は25歳から45歳

内　容		
＜事前活動＞ 参加者は自分の職場・対象農村部を調査し、次の内容を記載した初期計画書(Inception Report)を作成する。 (1) 対象農村部の農機具に係る問題点(農業生産性と女性・年少者の労働負荷軽減等の視点に立って分析すること) (2) 上記問題に対する改善策(開発・改良を構想している農機具名とスケッチを記載すること)。 (3) 自分の職場あるいは対象農村部で農機具製作のため入手可能な材料、工作機械・器具、及び参加者が使用可能なワークショップ　の規模、設備(電気・水・燃料類)等。 ＜本邦活動＞ (1) 農機具に係る基礎知識・技術を習得すると共に各参加者の職場や対象農村部における農機具利用の問題点を分析する。 (2) 対象農村部で必要性があり、普及可能な農機具を試作する。 (3) 試作した農機具を現地で製造・普及するための行動計画を含む中間計画書(Interim Report)を作成する。 ・講義：農村開発、農業技術普及、農業機械化計画、各種農作業機の構造と利用、農機設計 ・実習：米作機械化体系、農機設計、工作機械操作、農機製作、性能評価試験 ・見学：農機製作メーカー等 ＜事後活動＞ (1) 本邦研修で作成した中間計画書に関し、所属先や対象農村部の理解・承認を得て実行する。 (2) 帰国後1年以内を目処に中間計画書内容の実行状況を記した最終報告書(Final Report)を提出する。	本邦研修期間	2010/2/8 ～ 2010/10/16
	主要協力機関	国際協力機構筑波国際センター
	所管国内機関	JICA筑波(研修業務)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	・帰国後、最終報告書の評価、助言を行う。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

農民参加による農業農村開発
Integrated Agriculture and Rural Development Through the Participation of Local Farmers

集団 0980211
分野課題：農業開発・農村開発－農村開発

定員：12 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者が日本における「農村開発計画作成手法」「農民組織の管理・運営手法」、および「参加型農村開発手法」を習得することで、担当地域農民のニーズを取り入れた農村開発計画を策定出来るようになる。 【成果】 1. 事前活動を通じ、研修員個人、研修員所属機関、対象地域の課題を抽出・分析したジョブレポートが作成される。 2. 本邦活動を通じ、課題解決のための以下の技術・手法を習得する。 (1)担当地域住民の意見を取りまとめ、担当地域の農村開発計画策定にかかる適切な課題・目標を設定することが出来る。 (2)日本の地方行政組織における農村開発計画作成手法を習得し、担当地域における農村開発計画策定へ適合させることが出来る。 (3)農協、生活改善事業、土地改良区など日本における農民組織の管理・運営手法の習得を通じ、担当地域における農民組織支援方策を策定出来る。 3. 本邦活動中に事後活動の指針となるアクションプランを作成し、帰国後必要に応じ修正を加えつつ確実に実行する。	①所定の手続により応募国政府より推薦された者 ②中央および地方行政職員で農村開発分野の業務に従事し、5年以上の実務経験を有する者 ③年令50歳以下の者 ④大学卒業と同等の学歴を有する者 ⑤研修に支障をきたさない語学力（英語）を有す者 ⑥心身ともに健康である者 ⑦帰国後1年間に渡り、アクションプランの進捗係るモニタリングレポートを、在外日本大使館または在外JICA事務所を通じてJICA筑波に提出することが誓約出来る者

内　容		
1. 参加型農村開発手法の習得 (1)参加型農村開発とジェンダー (2)戦後の農村復興プロセス (3)海外における参加型開発事例紹介 (4)PCM研修 2. 農村計画作成手法の習得 (1)農村計画作成手法 (2)日本の農業農村開発 (3)農村社会・経済調査 (4)地方公共団体における事業制度と計画策定 3. 農民組織作り手法の習得農協組織 (1)農協の活動事例・農民組織化 (2)生活改善G、起業家G活動事例 (3)農民組織の役割（土地改良区） 4. レポート作成・事後活動指針作成・その他 (1)ジョブレポート発表会 (2)アクションプラン発表会	本邦研修期間	2009/11/16 ～ 2009/12/20
	主要協力機関	調整中
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	農林水産省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

牛人工授精普及システム
Cattle Artificial Insemination Extension System

集団 0980714
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

対象国の条件：牛を一般食用家畜として扱う国

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
開発途上国の家畜育種・繁殖に高い関心を有する人材に対し，牛の繁殖及びその改善に関連する技術、凍結精液の製造、人工授精、遺伝的改良の理念などの技術・知識を付与するとともに、人工授精の普及システムの総合的な理解、また政策の企画・立案、普及現場での遂行能力を向上し、開発途上国における畜産の発展に指導的な役割を担う人材の育成を目的とする。 本コースの受講により研修員は以下の項目における充分な知識と技術を修得することを目標とする。 (1)牛人工授精の普及システムを総合的に理解し、自国における普及システムを企画・立案できる。 (2)雌牛の繁殖について理解し、人工授精、妊娠診断を実施できる。 (3)雌牛の飼養管理について理解し、繁殖の改善に応用できる。 (4)牛精液の希釈・凍結について理解し、精液の採取から凍結までの工程を実施できる。 (5)遺伝的改良の理論を理解し、自国における改良目標を設定できる。	・獣医師免許または家畜人工授精師免許を有し、畜産行政、研究または普及業務に従事している者。 ・大学卒業またはそれと同程度の学歴を有し、実務経験を有する者。 ・原則として40歳未満の者。 ・十分な英語能力を有する者。 ・心身ともに健康であり、女性は妊娠していない者。 ・軍隊に所属していない者。

内　容		
本研修は家畜改良センター職員と外部講師による，講義・実習等により構成される。人工授精普及団体等の現地見学も併せて行う。 主な研修科目は， (1)畜産概論 (2)技術普及 (3)繁殖生理・繁殖管理 (4)人工授精・妊娠診断技術 (5)雌牛飼養管理・繁殖改善 (6)精液生産技術 (7)遺伝的改良	本邦研修期間	2009/5/19 ～ 2009/8/15
	主要協力機関	独立行政法人家畜改良センター
	所管国内機関	JICA東北
	関係省庁	農林水産省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

植物遺伝資源の保存と持続的利用
Conservation and Sustainable Use of Plant Genetic Resources

集団 0980770
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

定員： 4 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 各国の植物遺伝資源の保存及び管理に携わる研究員が、自国における植物遺伝資源保存・管理に関する各自の行動計画を作成することが出来るようになる。 【成果】 1. 自国および所属組織の現状・課題を説明できる。 2. 植物遺伝資源保存に係る現在の動向を把握し、自国活動の位置づけを説明できる。 3. 植物遺伝資源分野の総合的・共通知識および技術を習得する。 4. 個別実験の実施・取りまとめを通じ、植物遺伝資源分野の研究を進めるうえで重要な実験手法を習得する。 5. 習得知識、実験手法の帰国後の活用方法について提案する。	【対象人材】 (1) 大学卒業者又は同等の資格を有する者で、修士の学位を有する者が望ましい (2) 植物遺伝資源の研究に従事し、当該業務に3年以上の経験を有する者 (3) 年齢25～40歳の者 (4) 研究を行う上で十分な英語能力を有する者

内　容		
1. 受入回答受領後来日までの間に、自国および所属組織の植物遺伝資源分野に係る現状、課題、並びに所属組織の研究環境（施設・人員など）をインセプションレポートとして取りまとめた後、来日する。 2. 植物遺伝資源保全分野の世界的な動向と自国の位置づけを理解する。 3. 作物育種との関連における植物遺伝資源の収集・保全、植物遺伝資源の情報管理・評価・利用など、当該分野の研究者として必要な知識・技術を総合的に習得する。 4. 約5ヶ月にわたる研究室における個別実験の計画、実施、データ解析、レポート作成を通じ、植物遺伝資源分野の研究を進めるうえで必要不可欠な実験手法を習得するとともに、研修員個々の研究実施能力の向上を促す。 5. 習得知識、実験手法の所属組織における実施、普及方法について考察し、提案として取りまとめる。	本邦研修期間	2009/5/7 ～ 2009/11/1
	主要協力機関	独立行政法人農業生物資源研究所
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	農林水産省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

稲作技術開発
Rice Cultivation Techniques Development

集団 0980771
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

定員： 8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 所属組織で組織決定された実験テーマにかかる試験の実施及びそのとりまとめを通して、農家圃場レベルのニーズに則した稲作技術の試験研究手法が習得される。また、当該国の試験研究機関、教育機関、NGO等の充実・強化に資する業務改善計画（アクションプラン）が作成され、所属組織内で承認される。 【成果】 1.自国の稲作技術開発にかかる課題及び所属機関の課題（技術的／組織的）が抽出される。 2.稲作栽培技術及び基本的試験研究手法が習得される。 3.上記1.で抽出された課題に関する個別実験が実施され、結果が取りまとめられる。 4.稲作試験研究・技術開発課題解決にかかる各種手法が習得される。 5.稲作技術開発にかかる課題解決のための業務改善計画(アクションプラン）が作成され、所属組織内で承認される。	【対象組織】 稲作関連の行政機関、試験研究機関、普及センター等 【対象人材】 ＜職位＞稲作研究者もしくは稲作技術者 ＜職務経験＞3年以上 ＜その他＞4年制大学卒業者、農学学士取得者

内　容		
【事前活動】 1.稲作技術開発/所属組織の課題抽出［インセプションレポート作成］ 【本邦活動】 2.稲作栽培技術の基礎（稲の形態、稲の生理・生態、土壌環境と栄養生理、稲の育種・遺伝、雑草防除、病害虫等）及び基本的試験研究手法（統計分析、科学論文の書き方）の習得［講義、実習/演習、視察等］ 3.個別実験の実施［テクニカルレポート作成・発表］ 4.課題解決にかかる各種手法（研究ニーズアセスメント手法、研究成果普及手法、PCM手法等）の習得［アクションプラン作成］ 【事後活動】 5.アクションプランの協議・修正・承認・提出	本邦研修期間	2010/2/8 ～ 2010/11/14
	主要協力機関	社団法人 海外農業開発協会
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

食品微生物検査技術
Foodborne Infection Prevention

集団 0980808
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

対象国の条件：日本への食品輸出が多く、安全性・品質向上が求められている国　　定員：5 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 食品病原微生物の検査を担当する組織において、検査能力向上のための技術・知識の普及計画が立案され、承認される。 【成果】 (1) ジョブレポートの発表及びディスカッションを通じて、各国の現状や課題に関して情報共有を行う。 (2)食品汚染の原因となる病原微生物の特徴及び最新の検査法について説明できる。 (3) GLP(適性試験室規範)の理論と実際について説明できる。 (4)食品病原微生物の簡易・迅速検査法について説明でき、検査作業を行うことができる。 (5)研修終了時に、習得した知識・技術の帰国後の活用策についてアクションプランを作成・提出する。 (6)所属機関において、アクションプランの妥当性・実行可能性が検討され、それをたたき台とした普及計画が策定される。	【対象組織】 途上国における食品微生物の検査機関 【対象人材】 ＜職位＞食品病原微生物のラボ検査を担当する研究員又は技術者。サンプリング検査のみを行う者は不適格である。 ＜職務経験＞当該分野の実務経験3年以上の者 ＜その他＞大学卒業または同程度の学力を有し、英語で業務ができる能力のある者

内　容		
【事前活動】 (1)ジョブレポートの作成、提出 【本邦活動】 (1)ジョブレポートのプレゼンテーションとディスカッション (2)講義・実習 ・日本の食中毒の現状・公定法、食品衛生法と輸入食品監視 ・食中毒菌検査及び指標菌測定 ・カビの測定、同定 ・ノロウイルス、原虫の検査実習 (3)実習 ・検疫所などの公的検査機関での検査 ・輸入食品の検査とGLP (4)講義・実習・見学 ・食品細菌の簡易・迅速検査法 ・消毒・滅菌・培地作成等の基礎技術 ・食品製造施設の見学 (5)アクションプラン準備指導、プレゼンテーションとディスカッション 【事後活動】 (6)所属組織内でのプラン説明と実行可能性の検討、同プランに関するコメントを記載した完了報告書の提出	本邦研修期間	2010/2/1 ～ 2010/5/1
	主要協力機関	調整中
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	ノロウイルス、カンピロバクター、O157など、我が国でも大きな問題となっている食品病原菌の検査体制についての我が国の知見を習得することにより、途上国のニーズに応える工夫をする。 なお、本案件は日本への食品輸出が多く、安全性・品質向上が求められている国や、食品由来の病原菌対策が必要とされている国を対象とする。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

植物保護のための総合防除
Integrated Pest Management for Plant Protection

集団 0980810
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

定員：12 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 農業普及員により、研修員の所属先機関の管轄エリア内の農民を対象とした、総合防除の普及計画が実施される。 【成果】 (1)総合有害生物管理(IPM、総合防除)を植物保護の現場に普及できるよう、その背景と理論的基礎および実際を説明できる。 (2)植物病害とその総合防除について説明できる。 (3)害虫とその総合防除について説明できる。 (4)雑草とその総合防除について説明できる。 (5)総合防除における化学的制御およびバイオテクノロジーの応用について説明できる。 (6)自国に適した総合防除計画の作成 (7)帰国後、研修員が本邦で作成した総合防除計画(アクションプラン)を所属先機関で発表し、関係者の間で議論される。	【対象組織】 中央政府・地方政府又は大学 【対象人材】 ＜職位＞中央政府、地方政府又は大学の技官 ＜職務経験＞植物保護分野の技官として3年以上の経験を持つ者 ＜その他＞大学卒または同等以上の学歴を有する者

内　容		
【事前活動】 ジョブレポートの作成、提出 【本邦活動】 (1)有害生物管理の理論と応用にかかわる諸分野の専門家による講義、先進的な基礎研究機関の視察、および普及試験機関における野外研修。 (2)病原微生物の感染機構と防除手法についての講義と討論、および病原微生物の同定と接種実験、抵抗性の遺伝的解析に関する実習。 (3)害虫の発生予察と生物的防除を含む防除手法についての講義と討論、および昆虫飼育と個体数推定、天敵増殖、抵抗性の遺伝的分析に関する実習。 (4)雑草防除の理論と実際についての講義と討論、および雑草の化学的・生態的制御に関する実習。 (5)有害生物管理のための化学制御とGMOを含む先進バイオ技術の利用についての講義と討論、および生理活性物質の合成と生物検定に関する実習。 (6)自国に適した総合防除計画の作成 【事後活動】 総合防除計画に基づく活動の実施とレポートの提出	本邦研修期間	2009/5/25 ～ 2009/9/5
	主要協力機関	神戸大学大学院農学研究科
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

ミバエ類温度処理殺虫技術
Thermal treatment for the disinfestation of fruit flies

集団 0980824
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

対象国の条件：経済的に大きなダメージを与えるミバエ類の発生国であること　　定員：5 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 ミバエ発生国の植物検疫技術者が、自国の条件下において適した検疫処理技術を習得する。そのために以下のことを達成する。 【成果】 (1)ミバエ類の飼育法及び殺虫試験に供試する寄生果実の作製方法を研修員が説明できる。 (2)加熱処理及び低温処理による殺虫試験を実施し、一連の試験方法、データ解析方法を研修員が説明できる。 (3)加熱処理及び低温処理による果実障害試験を実施し、一連の試験方法、データ解析方法を研修員が説明できる。 (4)日本のミバエ類の根絶防除技術、輸入農産物の流通システム、日本及び研修参加国の植物検疫制度について有益な情報を収集し、これらを研修員が説明できる。 (5)自国のミバエ問題を研修員が説明でき、併せて技術移転計画が作成できる。	【対象組織】 植物検疫機関 【対象人材】 (1)職位：植物検疫処理（蒸熱処理等）に従事する者、植物防疫分野の検査官および行政官 (2)経験：植物検疫の実務経験を有し、ミバエ類等の基礎的な昆虫学の知見を持つ者 (3)学歴：大学卒業もしくは同等レベルの学力を有する者 (4)語学力：発表やレポート記述に充分な英語力を注する者 (5)年齢：46歳未満の者

内　容		
本コースは、中央および地方政府の検疫機関において、国際貿易への参加が可能となるよう、効果的で適切な植物検疫技術の普及を目的とする。 1.事前活動 (1)参加者が自国において当該分野における管轄地域および所属機関の課題を分析する。 (2)ジョブレポートにまとめ、要請書とともにJICAに提出する。 2.本邦活動 (1)・ミバエ類の形態学と分類法（講義、実習） ・遺伝子分析（講義、実習） ・ミバエ類の生態学と飼育法（講義、実習） ・寄生果実作製（実習） (2)・検疫殺虫処理技術（講義、見学） ・加熱処理、低温処理での殺虫試験（講義、実習） (3)・加熱処理、低温処理による果実障害試験（講義、実習） ・果実障害試験のデータ分析（講義、実習） (4)・日本の植物検疫制度（講義、見学） ・病害虫防除（講義、見学） ・日本の輸入農産物殺虫処理（講義、見学） (5)・SWOT分析（課題分析）（講義、実習） ・アクションプラン作成、発表（講義、実習、討論） ・研修成果報告作成、発表（実習） 3.事後活動 研修参加組織が、アクションプランに取り組み、その進捗状況をまとめ、本邦活動終了から6ヶ月後にJICAに提出する。	本邦研修期間	2009/5/12 ～ 2009/9/5
	主要協力機関	農林水産省　那覇植物防疫事務所
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	農林水産省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	当該分野のJICAプログラムに関連する者が望ましい。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

鶏飼養管理・生産技術及び鶏病対策
Poultry Production, Management and Disease prevention Technology

集団 0980826
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 国あるいは地方において、行政官又は教育研究機関等の養鶏技術者の監督、指導、助言によりその地域に応じた養鶏産業振興のための知識と技術の普及が行われる。 【成果】 (1)目標1 鶏の飼養管理について理解し、地域条件及び鶏の能力に適応した管理をどのように行うべきかを説明できる。 (2)目標2 鶏の繁殖・育種について理解し、地域条件に適応した品種の改良増殖への応用の方法について説明できる。 (3)目標3 栄養・飼料について理解し、飼料設計への応用の方法について説明できる。 (4)目標4 鶏の衛生管理について、特に鳥インフルエンザについて基本的な防疫対応を理解し、環境条件に対応した疾病予防等について説明できる (5)目標5 養鶏に関する総合的な知識・技術を修得し、地域条件に適応した養鶏技術の向上方策をアクションプランにまとめる。	【対象組織】 政府の行政機関、技術普及機関、教育研究機関 【対象人材】 ＜職位＞政府関係技術職員、大学等教育研究機関の技術指導者、畜産技術普及員 ＜職務経験＞養鶏技術関連業務に過去3年以上の職務経験があること ＜その他＞ ・大学卒業またはそれと同程度学歴を有する者。 ・十分な英語能力を有する者。 ・心身ともに健康であり、女性は妊娠していない者。 ・軍隊に所属していない者。

内　容		
(1)・鶏の発育・産卵・生産性向上のための代謝及び給与法等に関する講義 ・雛の発生に関する講義・実習（検卵、孵化の観察、正常雛の選別と孵化率の算出） ・育雛管理技術、雛の雌雄鑑別法等の講義・実習 ・ふん処理と利用についての講義・見学 ・鶏卵・鶏肉の生産に係る施設と整備の変遷・現状・将来の方向性に関する講義・見学 (2)・鶏の繁殖生理に関する講義・実習 ・精液の採精操作・人工授精等の実習 ・改良のための理論の基礎、日本の鶏の改良実績に関する講義と演習 (3)・栄養学概論 ・一般的飼料並びに途上国で給与できる特殊飼料の栄養学的な特性に関する講義 ・飼料設計法の理論に関する講義・実習 ・副産物の飼料化等に関する講義・見学 ・飼料成分一般分析法の実習 (4)・防疫対策（鶏舎・資機材等の消毒、ワクチンの種類とその適用方法、主要な感染症診断法、輸入動物検疫等）に関する講義・実習・見学 ・開発途上国の実情に応じた鶏の衛生管理等に関する講義 ・鳥インフルエンザを中心にした重要感染症についての症状、剖検所見、診断法等に関する講義・実習 ・日本における鳥インフルエンザ（山口・岡山・京都）発生時の状況・行政の対策に関する講義 ・人畜共通感染症とその対応に関する講義 (5)・農村開発の基礎知識（概論・調査法）に関する講義・演習 ・世界各国の普及状況に関する講義 ・地鶏の生産振興と地域農業の活性化等に関する講義・見学 ・帰国後行動計画について作成、発表・討議する講義・演習 ・PCM手法の講義・演習 ・鶏卵・食鳥の流通・加工・販売に関する講義・見学	本邦研修期間	2009/8/25 ～ 2009/11/28
	主要協力機関	独立行政法人　家畜改良センター
	所管国内機関	JICA東北
	関係省庁	農林水産省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	特になし

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

持続的農業生産と環境保全のための土壌診断技術
Soil Diagnosis Technology for Sustainable Agricultural Production and Environmental Conservation

集団 0980850
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

定員：7 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 土壌診断（物理的・化学的・生物的）技術およびその活用法が、対象組織において土壌分析に関連する研究者および技術者に共有される。 【成果】 （1）気象、地形および土壌と農業との関わりを説明できる。 （2）農作物の安定・高品質生産に向けた土壌診断の概念と手法を説明できる。 （3）持続型農業に向けた適正な管理普及の概念と手法を説明できる。 （4）土壌診断技術の普及にかかるインテリムレポートが策定される。 （5）インテリムレポートに基づいた知識・技術の伝達がなされる。	【対象組織】 土壌分析・診断を実施している、もしくは導入を検討している農業関連機関 【対象人材】 ＜職位＞土壌分析にかかる研究者、分析官および大学教員 ＜職務経験＞土壌分析・栽培指導関連分野において3年以上 ＜年齢＞27歳以上50歳未満

内　容		
【事前活動】 業務内容と直面している問題点、ならびに研修で学びたい項目とその理由を記載したインセプションレポートを作成する。また質問票を提出する。 【本邦活動】 以下の内容の講義、実習、視察を行う。 （1）世界の農業の概況と帯広の農業の概況 （2）土壌診断概論（土壌の分析、土壌診断の活用） （3）土壌改良技術（水質分析、土壌重金属分析、耕畜連携） （4）事業評価手法（PCM手法、インテリムレポート作成指導） （5）インセプションレポートで記載した問題点の分析を行い、帰国後のプロジェクト目標、成果、主な活動内容等を明記した具体的なInteril Reportを作成する。 【事後活動】 帰国後本邦で作成したインテリムレポートにしたがって、ファイナルレポートとして進捗状況を6ヶ月以内に提出する。	本邦研修期間	2009/5/10 ～ 2009/7/31
	主要協力機関	国立大学法人帯広畜産大学 道立農業試験場
	所管国内機関	JICA帯広
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

小農支援のための野菜栽培技術
Vegetable Cultivation Technology for small scale farmers

集団 0980858
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

定員：12 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 当該地域の小規模農家を対象にした野菜栽培技術の普及計画案が、所属部署において作成される。 【成果】 1. 自国小規模農家における野菜栽培の現状と課題、野菜栽培技術普及の現状と課題を抽出し、説明できる。 2. 野菜栽培における日本の有用技術を説明でき、実践できる。 3. 課題として抽出された野菜栽培技術を実践できる。 4. 課題として抽出された野菜栽培技術を、農家に普及するための計画の素案（または教材案）が、アクションプランとして作成される。 5. 研修員の所属部署において、アクションプランの実行可能性が検討され、最終案が作成される。＜事後活動＞	【対象組織】 野菜生産の普及に携わる農業研究機関、大学、普及機関、NGO 【対象人材】 ＜職位＞野菜生産の研究、研修指導、普及に関わる農業技術者 ＜職務経験＞3年以上

内　容		
本研修は野菜生産の普及に携わる農業研究機関、普及機関などが課題として抽出した問題点について、それを解決するのに必要な野菜栽培技術の基礎技術および、各国においてその技術を応用するために必要な能力を開発し、帰国後の活動計画が作成されることを目標としている。 1. インセプションレポートの作成、発表 2. 共通の講義、実験の実施 （主な内容） (1) 高収量、高品質のための野菜栽培技術、(2)野菜種子生産技術、(3)環境保全型野菜栽培技術、(4)野菜生産における社会経済 3. 個別実験計画の策定、実施、まとめ （抽出した課題に基づき実験内容を検討） 4. アクションプランの作成 5. 帰国後のアクションプランの組織内での検討結果をファイナルレポートとして提出する。＜事後活動＞	本邦研修期間	2010/2/7 ～ 2010/11/13
	主要協力機関	JICA筑波
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	個別実験は、個々の研修員／所属組織が抽出した課題に基づき実験計画を策定する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

獣医技術研究
Research on Veterinary Technology

集団 0980866
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

定員： 4 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 途上国における家畜疾病の防除、食品安全の確保、人獣共通感染症対応等の家畜衛生上の課題に主体的に対応できる人材が育成され、所属組織が抱える課題に対し帰国後に具体的な取り組みが実践される。 【成果】 1. 動物疾病の診断・防除に必要な技術の習得 2. 動物試験研究に必要な総合的知識の習得 3. 研究・調査データの解析と取りまとめ方の習得 4. 習得技術の実践	【対象組織】 中央獣医学研究所、家畜疾病診断機関、獣医系大学 【対象人材】 ＜職位＞獣医師 ＜職務経験＞自国の公的機関において研究業務に携わっている者で、軍隊に在籍していない者 ＜その他＞経験5年以上で、25歳から40歳までの者で、英語の会話・読解・記述能力を十分備えた者

内　容		
自国で問題となっている家畜衛生上の諸課題の解決のため、研修員自らが研究の企画立案、実施、成果の報告と評価までの一貫した研究能力を習得する。 1. 病原学的（ウイルス、細菌、原虫、寄生虫などの病原）、生産病学的、毒性学的、病理学的、疫学的及び遺伝子工学的専門分野にわかれ、動物疾病の原因究明と防除のための基礎から応用までの最新技術について、実習、事例講義、視察、調査・研究等により研修し、実際に問題解決に応用できるまでになる。 2. 上記の受講のための基礎的な知識習得のため、獣医教科（感染症学、免疫学、分子遺伝学、病理学等）の最新の学理講義を受講し、個別研修の効率的な進捗に資する。また、研修旅行により、獣医関連機関を視察し、その業務、施設、組織などについて学び、自国での習得技術活用に資する。 3. 研修中に入手したデータについて、解析し、成績を取りまとめ、終了時の成果報告会で発表できるまで実習により指導する。 4. 帰国後、習得技術が実際に応用できるように、PCM手法、アクションプランの策定講義、活用を前提とした技術指導を実施する。また、アクションプランの実施に際しては、必要に応じて帰国後の研修員に対する技術的指導を行う。	本邦研修期間	2010/3/25 ～ 2010/10/31
	主要協力機関	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	農林水産省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	帰国後のアクションプランの実施に際し、技術的支援とともに、その結果の取りまとめについて指導し、途上国の家畜衛生上の問題点解決に資する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

乾燥地における土地・水資源の適正管理と有効利用
Appropriate Management of Land and Water Resources for Effective Utilization in Arid/Semi-arid Regions

集団 0980890
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

対象国の条件：乾燥度指数0.5以下のアフリカ・アラブ諸国

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 アフリカ・アラブ諸国において土地・水資源の管理を行う中央・地方政府の技術者や同分野の研究者が、土地・水資源の適正管理および有効利用に必要な知識や技術を習得し、それが帰国後所属組織において共有される。 上記目標のために、参加者は以下に関する知識と技術を習得する。 【成果】 (1)土地・水資源のモニタリングと解析 (2)適正な取水，貯水，送水，分水 (3)圃場における水利用計画，水管理計画等の水資源の有効利用 (4)圃場利用計画，圃場管理計画等の土地資源 (5)健全な農業・農村の振興計画及び実践	【対象組織】 土地・水資源の管理を行う政府機関及び同分野に関する研究を行っている機関 【対象人材】 ＜職位＞土地・水資源の管理を行う中央政府および関連の研究機関において今後同分野の事業を統括することが見込まれる中核技官や統括研究者 ＜職務経験＞当該分野における実務経験を5年以上有する者 ＜その他＞50歳以下

内　容		
国土に乾燥地・半乾燥地が広がる中東・アフリカ地域諸国において、土地・水資源の適正管理・有効利用に関する知識・技術が普及することを目的に実施する。本研修は①包括的な理論・技術を習得するための本邦研修、②本邦で習得した知識・技術を実践・応用するための在外補完研修、③本邦・在外補完研修を通して得た成果を所属組織内・地域内において普及させる事後活動の3部から構成される。なお、事後活動の成果品として、実施したワークショップ等に関するレポートの提出が求められる。 講義は、講義、視察、討議によって構成される。 (1)日本の土地・水管理制度 (2)水資源管理 (3)河川・水質管理 (4)水利施設管理 (5)圃場水管理 (6)土壌物理性管理 (7)植生管理 (8)土壌・施肥管理 (9)農村管理 (10)環境影響評価 (11)地理情報管理 (12)地表水分学および洪水対策 (13)水分学におけるGISの適用 (14)水質と保全	本邦研修期間	2009/6/12 ～ 2009/8/21
	主要協力機関	鳥取大学農学部
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	鳥取大学での研修終了後，乾燥地分野において研修員出身国と類似の問題を抱えるエジプトをフィールドに3週間ほどの在外補完研修を行い、より実践的な技術の習得を目指す。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

農村開発のための畑地帯における農業基盤整備
Agricultural Infrastructure Improvement in the Fields for Rural Development

集団 0980903
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

定員：8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 事業計画および施工管理に関する専門知識が、農業基盤整備事業実施機関の部署の技師により共有される。 【成果】 (1)農業基盤整備事業における法制度、計画策定までのプロセス、事業の実施体制、環境配慮等について、自国との比較に基づき、研修で特に学ぶべき課題を特定できる。 (2)技術レベル・経済性・環境社会配慮の観点から基盤整備事業の妥当性を判断できる。 (3)農業基盤整備事業における代表的な工法および汎用性が高い専門的知識・技術を説明できる。 (4)施工管理や安全対策について短期間に取り組む課題と中長期的に取り組む課題とに整理できる。 (5)自力で普及用視聴覚教材を作成できる。	【対象組織】 農業基盤整備事業実施機関 【対象人材】 ＜職位＞畑作農業に関わる土地改良（灌漑排水、農地整備、農地防災）の調査計画、設計、あるいは施工管理、設計管理の経験がある主任技術者 ＜職務経験＞農業基盤整備事業に3年以上従事した者 ＜その他＞50才未満

内　容		
＜事前活動＞ 所属部署の業務、問題点と原因、その解決策に関するインセプションレポートを提出する。 ＜本邦活動＞ 以下の内容の講義、実習、視察、討議を行う。 (1)日本の行政組織・食糧事情・法体系、十勝地方の歴史・土地改良事業・気象・農業・農協組織、住民への事業説明、環境社会配慮 (2)土地改良事業の経済効果と事業評価・多面評価、環境対策、衛星データの利用、農業機械運営、バイオガスプラント、PCM (3)畑地灌漑・排水（頭首工、パイプライン）、農業用ため池の計画と設計、農地再編成、農地防災、農道、農地造成、土木材料の特性と活用 (4)安全対策、施工計画と管理、品質管理手法（コンクリートの強度試験など） (5)普及用視聴覚教材の作成と活用 (6)帰国後の主な技術普及活動内容等を明記したインテリムレポートを作成する。 ＜事後活動＞ 所属部署の技師を対象に普及用視覚教材を用いて研修を実施するとともに、帰国後の活動に関するファイナルレポートを提出する。	本邦研修期間	2009/5/17 ～ 2009/8/8
	主要協力機関	北海道開発局帯広開発建設部
	所管国内機関	JICA帯広
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

畜産食品の危害リスク管理
Hazard Analysis Management for Animal Food

集団 0980918
分野課題：農業開発・農村開発ーその他農業開発・農村開発

定員：7 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 HACCPを含む畜産食品の危害リスク管理手法を参加者の自国で導入するための行動計画（アクションプラン）が提案される。 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 1）日本における食品安全管理システム理解する。 2）国際規格の検査手法について理解する。 3）製造・加工・流通の各段階における畜産食品の衛生管理について理解する。 4）参加研修員それぞれの国の現状に応じた、HACCPを含む畜産食品の危害リスク管理手法の活用や導入に係るアクションプランを作成する。	(1) 中央/地方政府の試験研究機関において、畜産食品の衛生試験・検査を担当する検査官で実務経験を有する者、または大学において疫学に従事する者 (2) 大学卒業程度の学歴を有する者 (3)年令；25歳～45歳の者

内　容		
【事前活動】カントリーレポートの作成 【本邦研修】 講義：食品衛生概論（衛生管理、食中毒対策等）、食品加工概論（食肉加工、HACCP等）、食品流通概論（流通システム等） 実習：食肉／乳製品加工、細菌の検出実習、HACCP導入演習等 視察・見学：食肉加工場、乳製品加工場、酪農家、卸売市場等 ディスカッション：カントリーレポート発表、アクションプラン作成 【事後活動】 アクションプランの実践、JICAへの帰国後レポートの提出	本邦研修期間	2009/7/28 ～ 2009/9/17
	主要協力機関	酪農学園大学
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

かんがい排水・農村開発
Irrigation and Drainage for Rural Development

集団 0980923
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

定員：11 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 適正技術、参加型、持続性及び環境保全を総合的に考慮した農業基盤整備事業が実施されるべく、その調査から運営までを行えるかんがい排水技術者の能力開発が行われる。 【成果】 1. かんがい排水事業に関わる施設・構造物などの調査・設計および維持管理に必要とされる基礎および応用技術 2. 多様な視点から農業農村開発を捉えるかんがい排水技術の適用手法 3. 環境に配慮した持続的農業農村開発に必要な関連技術・知識 4. 各国おける業務環境および適正技術の観点からの総合的なかんがい排水技術及び自己問題解決能力 5. 業務環境上の任意課題の特定及びその解決の為の活動計画作成	(1) かんがい排水関係の仕事に従事している者 (2) 大学卒または同等以上で5年以上の実務経験を有する者 (3) 年齢が25歳以上40歳以下の者

内　容		
本研修は講義、実験、実習、演習、研修旅行等から構成され、以下の分野について研修を行う。 1. 基礎技術（水理、気象、土壌、コンクリート、水力、調査） 2. 応用技術（かんがい排水、施設管理、農業運営、プロジェクト管理） 3. 農業農村開発（農業政策、日本の農業農村開発、農民組織、農村開発社会学） 4. 環境保全（環境影響評価、土地保全） 5. 適正技術（各種レポート、プロジェクト・サイクル・マネジメント） また、上記研修分野で習得した技術をもとに適正技術の構築を目的とした技術レポート及び課題解決型アクションプランの作成を行う。	本邦研修期間	2010/2/8 ～ 2010/10/30
	主要協力機関	国際協力機構筑波国際センター
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

農業普及企画管理者
Agricultural Extension Planning and Management

集団 0980926
分野課題：農業開発・農村開発ー農業政策・制度

定員：15 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【研修目標】 農業普及事業を実施する組織が効率的な研修プログラムを企画立案出来るようになる。 上記目標のため、参加者は以下を達成する。 【成果】 1. 事前活動として、当該地域や所属組織または個人の課題を特定・分析したインセプションポートを作成する。 2. 講義・討議・視察等を通じて下記の手法を習得する。 1)日本の農業改良普及事業の概要及び構成要素（仕組み・背景・形成過程・運営管理の実際） 2)普及事業の進行管理および評価手法 3)普及事業の企画管理および普及計画作成法 4)普及職員の養成と訓練手法 5)自国の普及事業の現状分析、問題点の認識、効果的な普及事業のための方策 3. 上記の結果をアクションプランにとりまとめる。	【対象組織】 農業普及事業に従事する、中央／地方政府機関またはNGO 【対象人材】 1. 農業普及事業の企画管理、行政などに携わっている国及び地方等の主務課の課長及び同等以上の者 2. 農業普及センターの運営管理に携わっている所長及び同等者 3. 普及職員を養成する機関において研修計画の運営管理に携わっている者 4. 学士または同等の技術的資質をもつ50歳以下の者

内　容		
講義・演習・視察等により構成する。研修員自らが自国で応用可能な方策を考え、適用できるような研修を行なう。 1. 普及事業の背景、概要（日本の農業／農家／農村、日本の行政組織と農業政策、日本の農業共同組合、日本の普及事業及び世界の普及事業、農業改良助長法、日本の普及組織と普及職員、普及制度を支える主要事業、青少年育成事業と生活改善普及事業、普及事業の抱える課題） 2. 普及活動の原理と活動方式、いろいろな普及手段とその分類、個別指導と面接法、集団指導と集団の育成、普及情報の収集と管理、情報活動の実際、経営指導の実際、普及活動の評価方法 3. 普及事業の企画手法、普及事業の管理方法、普及計画作成法 4. 普及職員の管理方法、普及職員像と研修企画、養成機関や研修体制の整備、研修カリキュラムの編成法、有効な研修手法、研修評価法 5. インセプションレポート発表、アクションプラン発表	本邦研修期間	2009/6/30 ～ 2009/9/4
	主要協力機関	（社）全国農業改良普及支援協会
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	農林水産省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

農村経済活性化に果たす農協の役割
The Role of Agricultural Cooperatives to be Played in Activation of Rural Economy

集団 0980969
分野課題：農業開発・農村開発ー農業政策・制度

定員：13 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 農協の組織化と運営能力向上を図り、農村経済活性化を果たすべく、自国の農協あるいは農民組織を改善するためのアクションプランを策定する。 【成果】 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 1. 総合農協の組織と事業運営、および上位組織の役割、並びに行政機関と農協との関わりを理解し、自国での組織づくりまたは強化のための知識を得る。 2. 総合農協の主要事業（営農指導事業、購買販売事業、信用事業等）について理解し、自国での組織の事業の立ち上げ、整備のための知識を得る。 3. 農協と地域社会・経済活動の関わりを理解し、自国における農村地域経済活性化を目的とした農協の活動のあり方を検討する材料とする。 4. 行政による農業・農村振興政策、政策策定プロセス、活動の実際について理解する。 5. 帰国後のアクションプランを作成する。	【対象組織】 プロジェクト管理の権限を有する中央または地方行政機関、関連NGO、農民組織、農業組合。 【対象人材】 1. 大学または専門学校を卒業し、協同組合に関する業務に従事している者 2. 研修参加後5年以上引き続き農協組織業務に勤務することが予定されている者 3. 45歳以下の者

内　容		
本コースは、講義、討議、現地研修により構成される。主なカリキュラムは以下のとおり。 1. 日本の農業及び農協の発展の歴史、組織と事業の概要 2. 農民組織育成の方法 3. 農産物流通と農協の位置づけ及び農協の購買・販売事業のしくみ 4. 農村の金融制度と農協の信用事業のしくみ 5. 農協の教育・広報活動、農村女性の農協経営参画と起業活動などを通じた農民の農協事業および地域活動への参加を促進する方法 6. 地方行政による地域農業振興政策における農協の関わり、連携、地域経済活性化のための取り組みの方法 7. 農村工業振興における事業計画、施設計画、生産・販売計画の手法と農協の関わり 8. PCM演習から事業策定の手法と自国での事業案策定への応用	本邦研修期間	2009/5/11 ～ 2009/7/16
	主要協力機関	(財)アジア農業協同組合振興機関
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	農林水産省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

生鮮食料品流通（水産物）
Distribution of Fisheries Products (focused on wholesale markets)

集団 0980990
分野課題：農業開発・農村開発－その他農業開発・農村開発

対象国の条件：チリ、ホンジュラス、インドネシア、ベトナム、フィリピン　　定員：5 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 自国の水産物流通問題に関する改善対策を実施できる指導的行政官が育成される 【成果】 (1)自国の課題の把握 (2)日本の生鮮食料品流通システムの把握と中央卸売市場の発達過程、しくみ並びに現状の習得 (3)生産地での生産・出荷、加工並びに消費地での小売・加工の習得 (4)行動計画の策定	【対象組織】 食品流通を管轄する行政機関 【対象人材】 ＜職位＞卸売市場の近代化等の生鮮食料品（水産物）流通施策を担当する中堅行政官 ＜職務経験＞当該分野につき5年以上の業務経験を有する者 （本研修は卸売市場と卸売市場を通した流通に特化している） ＜その他＞研修理解・議論に十分な英語力及び基本的なコンピュータスキル（Word, Excel, Power Point)を有する者

内　容		
（本邦活動） (1)カントリーレポート発表により自国課題の整理を試みる。 カントリーレポート発表会を通じ研修員、受入れ研修先間で情報を共有し、議論により課題解決への糸口を探る (2)講義・見学・ディスカッションにより日本の生鮮食料品流通システムと中央卸売市場の歴史・しくみ・業務を習得する (3)講義・見学・ディスカッションにより生産地における養殖・出荷の現状、食品加工・包装技術、消費地における小売販売事例を習得する (4)アクションプラン作成・発表 （事後活動） 所属組織でのアクションプランの共有と、所属組織によるアクションプランのプログレスレポートの作成	本邦研修期間	2009/8/17 ～ 2009/10/23
	主要協力機関	大阪市中央卸売市場
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	青果物と水産物を隔年で実施しており、平成21年度は水産物。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

農業協同組合活動を通じた農村振興（アジア地域）
Rural Development for Small-Scale Farmers Through the Agricultural Cooperatives Activity in Asia

地域別 0984002
分野課題：農業開発・農村開発ー農業政策・制度

対象国の条件：アジア　　定員：12 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者が、日本の農業協同組合活動の事例を通じて、自国の農村振興に資する農協事業が実施できるようになる。 【成果】 (1)自国の農協活動の阻害要因を整理、分析し、日本の農協活動の事例と比較する。 (2)農協の健全な運営のため、経営基準と人材育成の方法を理解する。 (3)農協活動が農村振興に果たす役割を認識する。 (4)自国の農協活動、農村を振興するためのアクションプランを作成する。	【対象組織】 農業協同組合およびその指導監督機関 【対象とする人材】 (1)職位：以下のいずれかの要件を充たす者 a: 農業協同組合の管理責任者。 b: 農業協同組合の監督官庁にあって、農協活動支援、管理・監督を行なう政策担当者。 c: 農業分野の制度金融担当の実務担当者。 (2)経験：当該分野で5年以上の職務経験を有する者。 (3)学歴：大学卒業もしくは同等レベルの学力を有する者。 (4)語学力：発表およびレポート記述に充分な英語力を有する者。

内　容		
本コースは、農業協同組合の管理、運営に従事する者の能力向上を図り、農村振興のための農業協同組合の運営改善に資する計画立案を目指すものである。 1.事前活動 (1)参加者が自国において農業協同組合活動における管轄地域および所属機関の課題を分析する。 (2)ジョブレポートにまとめ、要請書とともにJICAに提出する。 2.本邦活動 (1)農協事業概要、沖縄の小規模農家（講義および視察） (2)農協運営管理、農協職員人材育成、女性組合員活動（講義および視察） (3)農産物ブランド化による地域振興（講義、演習および討論） (4)SWOT分析、業務課題分析、アクションプラン作成（講義、演習および討論） 3.事後活動 研修参加組織「が、自国においてアクションプランに取り組み、その進捗状況をまとめ、本邦研修6ヶ月以内にJICAに提出する。	本邦研修期間	2009/8/25 ～ 2009/11/17
	主要協力機関	沖縄県農業協同組合
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	当該分野のJICAプログラムと関連する者が望ましい。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

小規模農民支援有機農業技術普及手法
Extension Methodologies of Organic Agricultural Techniques for Small Scaled Farmers for Central America and Caribbean countries

地域別 0984011
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

対象国の条件：中米・カリブ地域

定員：10 名 ／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 営農普及計画に携わる組織において、小規模農家を対象とした地域有機物資源の有効活用のための知見が共有される。 【成果】 1. 自国の有機農業普及に係る課題を抽出し、説明できる。 2. 有機農業技術普及に係る先進事例を把握し、自国との比較を説明できる。 3. 有機農業分野の総合的な知識および技術を説明できる。 4. 事後活動の指針となる普及計画案が策定される。 5. 有機農業技術に係る最終普及計画が作成・発表される。	【対象組織】 農業技術の普及を本来業務とする行政機関、研究所、研修施設、NGO 【対象人材】 ＜職位＞農業技術普及を本来業務とする技術者、指導員、農業普及員で、対象地域の小規模農民グループ等に対する指導に関わる者 ＜職務経験＞リーダーとして、有機農業技術普及に関して2年以上の実務経験を有する者 ＜その他＞帰国後3ヶ月内に普及計画の最終案を提出し、遠隔セミナーにて共有することが誓約できる者

内 容		
本コースは、小規模農家を対象の一つとして農業技術の普及を担う中米・カリブ地域の組織に対し、営農普及計画及び有機農業の技術を移転することを通じ、研修員及び所属組織の能力開発を目指す。 1. 事前活動を通じて、研修員所属機関、対象地域の課題を抽出・分析したインセプションレポートが作成される。 2. コスタリカ現地プログラムにより、小規模農民グループによる有機農業の当該地域における取組み先進事例を学ぶ。またそれに伴い、参加研修員の担当地域における現状が分析され、現地プログラム・レポートとして取りまとめられる。 3. 本邦活動で実施される講義、実習、見学を通じて、持続的生産を視野に入れた営農計画を策定するための、普及手法及び有機農業各種技術が習得される。 4. 持続的な有機農業技術に係る帰国後の普及計画案が作成、発表される。 5. 研修員の所属部署において、持続的な有機農業技術における普及計画案が検討され、最終計画が作成される。また、事後遠隔セミナーを通じて、作成された最終計画が各国の帰国研修員に共有される。	本邦研修期間	2009/7/12 ～ 2009/10/10
	主要協力機関	鯉渕学園農業栄養専門学校、NPOふうど、埼玉県
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域「陸稲品種選定技術」
Upland Rice Variety Selection for Africa

地域別 0984019
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

対象国の条件：アフリカ諸国　　定員：10 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 陸稲品種の普及に携わる機関において、ネリカを含めた陸稲品種特性の調査技法及び各国に適した陸稲品種選定技法が共有される。 【成果】 1.陸稲の栽培管理技術等の基礎を理論と実践を説明できる。 2.陸稲の品種選定試験等の基礎と理論を説明できる。 3.選定品種の原々種の保存・維持及び原種の増殖技術の基礎を説明できる。 4.品種選定試験に係るアクションプランを作成する。 5.IRRIの活動を理解し、自国の陸稲品種選定に活用できるリソースを把握する。	【対象組織】 陸稲品種の普及に携わる農業研究機関 【対象人材】 ＜職位＞ 1.農業研究機関の職員として、稲作等に関して実務経験を有する者 2.大学の研究者またはNGO職員として、稲作栽培技術の開発・指導の経験を有する者 ＜職務経験＞ 2年以上

内　容		
本研修は陸稲品種の普及に携わる農業技術者を対象に、ネリカを含めた陸稲の品種特性の調査、各国に適した品種選定能力を向上させることを目的として、講義・圃場実習・試験の実施等を通じて陸稲品種選定に係るアクションプランを作成する。また、フィリピン(IRRI)における在外補完研修を通じてアフリカ地域の実情に適した技術を習得し、本邦研修で作成したアクションプランに反映の上、所属先との協議結果をファイナルレポートとして提出する。 【本邦研修】 1.栽培管理・診断技術、土壌・施肥管理、病害虫防除 2.選抜試験圃の設計管理、品種特性調査、収量・品種評価法(地域適応試験中心) 3.原々種の保存と維持、種子生産・増殖技術、種子の品質検査 4.インセプションレポート、アクションプランの作成／発表 【在外補完研修(IRRI)】 5.熱帯における陸稲の低投入型栽培管理技術 6.選抜試験圃の設計管理、品種特性調査、収量・品種評価法(特性試験・研究中心) 【事後活動】 帰国後にアクションプランを組織内で検討し、その結果を組織内で共有するとともに、ファイナルレポートとして提出する。	本邦研修期間	2009/7/19 ～ 2009/10/17
	主要協力機関	調整中
	所管国内機関	JICA筑波(研修業務)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	本邦研修終了後、 IRRI(International Rice Research Institute)での在外補完研修を実施

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中央アジア・コーカサス地域水利組合強化
Enhancement of Water Users' Associations for Central Asia and Caucasus

地域別 0984049
分野課題：農業開発・農村開発－農業政策・制度

対象国の条件：中央アジア・コーカサス地域

定員：6 名 ／使用言語： ロシア語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 水利組合が、組合の機能の強化と活動の振興並びに基幹施設を管理する政府関連機関との調整を図り、受益農民の末端圃場に対して円滑に水供給ができるようになる。 【成果】 1. 政府関連機関と調整した上での水管理策定手法が理解される。 2. 受益農家の集団化と、同農家の主体的な参画による水利組合の自主的運営手法が理解される。 3. 末端における水管理技術及び水管理施設の維持管理・運用・更新の仕組みが理解される。 4. 水利組合活動強化のためのアクションプランが策定される。	【対象組織】 モデル地区にある水利組合、又は同水利組合を統括・指導する立場にある水利組合連合等。 【対象人材】 水利組合の長または実務を行う事務局長で、水管理・施設管理や受益者の指導等の業務に携わり10年以上の経験を有する者。 備考：対象組織は、原則、以下の各国モデル地区において活動する水利組合等を対象とする。 アゼルバイジャン：キュルダミル地区 カザフスタン：南カザフスタン州マスタアラリスキー地区 キルギス共和国：ジャララバード州ノウケン地区 タジキスタン：ハトロン州ジリクリ地区 ウズベキスタン：タシケント州・シルダリア州

内 容		
【事前活動】 1.インセプションレポートの作成 【本邦活動】 2.灌漑用水システム：灌漑システム、水管理概要、政府機関との調整 3.土地改良区：設立、法制度、組織と運営、財務体系、施設操作・管理、受益農民への指導、運営手法 4.施設管理：水利費と農家負担、末端施設の管理、畑地灌漑：畑地灌漑実習、流量観測 5.アクションプラン策定：PCM演習、農民組織、農村社会、PRA 【事後活動】 6.ファイナルレポートの作成	本邦研修期間	2009/9/1 ～ 2009/10/31
	主要協力機関	調整中
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	各国から2名の受入を想定。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域　小規模水稲・普及
Rice Cultivation Techniques for Small Scale and Extension for Africa

地域別　0984052
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

対象国の条件：アフリカ諸国　　定員：10 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 稲作技術に関する知識及び普及手法が習得され、対象農村地域のニーズに即した稲作技術普及計画が作成される。また、同計画が所属組織内で承認される。 【成果】 1.対象農村地域の稲作技術の課題及び普及体制・手法の課題が抽出される。 2.稲作基礎技術（含：栽培技術、水管理技術、収穫後処理技術）が習得される。 3.技術普及手法が習得される。 4.技術普及計画実施に必要な関連知識（PCM手法、農村調査法等）が習得される。 5.1.～4.を踏まえて、対象農村地域のニーズに即した稲作技術普及計画が作成され、所属組織内で承認される。	【対象組織】 稲作関連普及機関、NGO、共同組合、教育機関等 【対象人材】 稲作関連普及機関、NGO、共同組合、教育機関等で5年以上稲作普及活動立案・実施に従事している者

内　容		
【事前活動】 担当地域における農業・稲作・普及（体制・手法）、所属組織及び担当業務の現状と課題を抽出する。[インセプションレポートの作成] 【本邦活動】 インセプションレポートで抽出された課題等を解決するため、以下の講義・実習/実験・見学旅行などを通じて知識・技術を習得し、それらの知識・技術を活用したアクションプランを作成する。 1.小規模稲栽培技術（陸稲、水稲）の基礎・応用 収穫後処理技術の基礎・応用 日本式稲作技術（栽培様式、栽培管理と生育診断、農業経営） 周辺技術（育種、稲の生理形態、土壌肥料、作物保護、灌漑排水、農業実験） 機械化稲作（機械化稲作、稲作機械化体系、収穫後処理技術） 2.戦後日本協同農業改良普及事業（農業普及制度概要、政策から事業展開までの実施フロー） ファシリテーターとしての普及員の役割（農民の組織化、優良事例の蓄積・伝達、活動モニタリング評価等） 各国の実情に即した普及手法（お金のかからない普及手法等） 3.テクニカルレポート作成/中間発表会/発表会 4.Project Cycle Management (PCM) キャパシティ・ディベロップメント（キャパシティアセスメント） 【事後活動】 本邦プログラムで作成したアクションプラン（案）について関係者内で協議し、協議議事録と協議の結果を踏まえたアクションプラン修正版を、ファイナルレポートとして帰国後提出する。	本邦研修期間	2010/3/23　～　2010/10/9
	主要協力機関	社団法人　海外農業開発協会
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域　園芸作物・普及
Horticulture crop Cultivation and Extension for Africa

地域別　0984054
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

対象国の条件：英語圏アフリカ諸国　　定員：7　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員が流通販売を見据えた園芸作物（野菜）栽培技術とその効率的な農民への普及手法を学ぶと共に、帰国報告会を通じて所属組織・担当地域内で習得技術・知識が共有される。 【成果】 1.研修員の業務担当地域における園芸作物（野菜）栽培／技術普及／流通販売における課題を抽出／分析し、問題解決のための方向性を議論出来るようになる。 2.園芸作物（野菜）栽培における有用技術について帰国後自身で技術普及出来るようになる。 3.小規模農民の組織化・農業技術普及システム・技術開発システムについて提言出来るようになる。 4.園芸作物（野菜）の市場動向を学び、自国に適合した流通販売システムを立案出来るようになる。 5.上記2.～4.を取り纏めたアクションプランを作成し、帰国後に所属組織内で報告会を開催する。	【対象組織】 園芸作物栽培関連の行政機関、普及所、試験研究機関 【対象人材】 1.園芸作物（野菜）生産の研修指導、技術普及に従事する行政官（前線の農業普及員以上の技官）で、3年以上の業務経験を有する者。 2.大卒または、それと同等の学力を有する者。但し、博士号を所持していない者。 3.在外日本大使館または在外JICA事務所と調整のうえで応募出来る者で、現在もしくは将来的にJICA事業（技プロ・開調・JOCV/SVなど）に関連する機関に所属する者が望ましい。

内　容		
【事前活動】 1.問題分析 インセプションレポート作成 【本邦活動】 2.問題分析 インセプションレポート作成、PCMワークショップ 3.野菜栽培技術 野菜（ナス科、ウリ科、アブラナ科）栽培技術、種子生産技術、収穫後処理技術、植物栄養、作物生育診断、土壌肥料管理、病虫害・雑草管理、野菜育種の基礎、圃場実験準備、研修旅行（種子会社、農家など） 4.組織化、農業普及、農業技術開発 農民組織の役割、農協、農業普及企画、野菜生産と開発、事例研究、研修旅行（農協、研究所、普及センター） 5.野菜の市場、流通、販売 東アフリカにおける野菜貿易、農業生産流通、農産物加工、事例研究、研修旅行（市場、農産物加工、直売所など） 6.アクションプラン作成 アクションプラン作成と討議、発表準備、発表、アクションプランの修正 【事後活動】 7.所属組織、小規模農家他関係者とのアクションプランの協議、協議結果の議事録としての取りまとめ、並びにアクションプランの修正、JICA-Netセミナーによるフィードバック	本邦研修期間	2009/5/18　～　2009/9/13
	主要協力機関	社団法人　海外農業開発協会
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中央アジア・コーカサス地域　農業機械化システム
Agricultural mechanization for Central Asia and Caucasus

地域別　0984057
分野課題：農業開発・農村開発－その他農業開発・農村開発

対象国の条件：中央アジア・コーカサス諸国　　定員：9　名　／使用言語：　ロシア語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 農業機械維持管理技術、農業機械維持管理組合の運営及び農業機械化計画の策定・評価にかかる知識・手法を習得し、自国の農業機械の有効活用のための行動計画が作成される。 【成果】 1.農業機械の原理・構造が理解される 2.農業機械の維持管理手法が理解される 3.農業機械化計画の策定手法が理解される 4.農業機械維持管理・農業機械化計画にかかる技術普及手法が理解される 5.上記を踏まえ、自国の農業機械の有効活用のための行動計画が作成される	【対象組織】 食用作物を対象とする農業機械化に関わる農業機械維持管理組合、農業研究開発・普及機関（行政機関、研究所、技術訓練学校等） 【対象人材】 ＜職位＞協力対象機関において農業機械維持管理/農業機械化計画に従事している者 ＜職務経験＞実務経験5年以上 ＜その他＞45歳以下、4年生大学の学士号または同等の学力を有する者

内　容		
【事前活動】 現状、問題点の取りまとめ[インセプションレポートの作成] 【本邦活動】 以下技術・知識及び方法論の理解・習得[講義、演習・実習、視察] 1.農業機械の原理・構造 2.農業機械の特性・試験法、農業機械の安全操作法、保守管理法 3.農業機械の選定、農業機械のコスト分析、農業機械導入シミュレーション 4.農村社会と技術、農業機械技術維持管理組合の運営 5.PCM演習、行動計画案作成 【事後活動】 行動計画の検討、確定、実行	本邦研修期間	2009/12/7　～　2010/3/7
	主要協力機関	有限会社アールディーアイ
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

南西アジア地域　小規模養鶏農家の育成を通じた農村開発
Rural development through promoting small poultry farming in Southwest Asia

地域別　0984081
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発・農村開発

対象国の条件：南西アジア地域　　定員：4 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 南西アジア地域において、中央及び地方の行政機関、普及機関の従事者により、自国における養鶏を通じた農村開発に係るアクションプラン等、業務改善計画書が策定される。 【成果】 (1)鶏の飼養管理について繁殖・育種、栄養・飼料を含めた総合的な飼養管理について理解し、南西アジアの環境条件、小規模養鶏農家の経営条件、地域の鶏の産卵・産肉能力を踏まえ、これに適応した飼養管理をどのように行うべきかを説明できる。 (2)鶏の衛生管理について、特に鳥インフルエンザについて基本的な防疫対応、地方行政やコミュニティレベルにおける対応を理解し、養鶏家等に対する環境条件に対応した疾病予防等を関係機関・関係者を通じて実施、普及できるようになる。 (3)上記を踏まえた鶏の生産性向上を通じた農村開発のための企画立案手法を理解する。 (4)実態に適した事業計画の企画立案等が可能になる。	【対象組織】 行政機関、技術普及機関、教育研究機関 【対象人材】 ＜職位＞中央及び地方の行政機関、普及機関に従事している畜産技術者 ＜職務経験＞養鶏技術関連業務に過去3年以上の職務経験があること ＜その他＞ ・大学卒業またはそれと同程度の学歴を有する者。 ・十分な英語能力を有する者。 ・原則として45歳以下の者。 ・心身ともに健康で、女性は妊娠していない者。 ・軍隊に所属していない者。

内　容		
(1) ・鶏の発育・産卵・生産性向上のための代謝及び給与法等に関する講義 ・育雛管理技術、雛の雌雄鑑別法等の講義・実習 ・鶏の繁殖生理に関する講義・実習 ・一般的飼料並びに途上国で給与できる特殊飼料の栄養学的な特性に関する講義 ・飼料設計法の理論に関する講義・実習 ・飼料成分一般分析法の実習 (2) ・防疫対策に関する講義・実習・見学 ・鳥インフルエンザを中心にした重要感染症についての症状、剖検所見、診断法等に関する講義・実習 ・日本における鳥インフルエンザ発生時の状況、地方行政及びコミュニティにおける対策に関する講義 ・人畜共通感染症とその対応に関する講義 (3) ・農村開発の基礎知識（概論・調査法）に関する講義・演習 ・農村開発とｼﾞｪﾝﾀﾞｰ、生活改善アプローチに関する講義・見学 ・地鶏の生産振興と地域農業の活性化等に関する講義・見学 ・鶏卵・食鳥の流通・加工・販売に関する講義・見学 ・ﾏｲｸﾛﾌｧｲﾅﾝｽ、財産管理、資金調達等に関する講義 ・上記の内容を網羅した農村開発計画策定手法に関する講義 (4) ・帰国後行動計画について作成、発表・討議する講義・演習 ・PCM手法の講義・演習	本邦研修期間	2009/9/8　～　2009/11/14
	主要協力機関	独立行政法人家畜改良センター
	所管国内機関	JICA東北
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域（仏語圏） 稲作収穫後処理
Post-harvest Rice Processing (African Countries (French))

地域別 0984082
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発・農村開発

対象国の条件：仏語圏アフリカ

定員： 9 名 ／使用言語： フランス語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 農民に対し稲作の収穫後処理を指導する行政官（技官）等が、稲作の収穫適期、及び適切な稲作収穫後処理技術（ポストハーベスト技術）を習得し、当該技術の普及に必要な方策が検討される。 【成果】 (1)自国の稲作の現状と課題、特に稲作収穫後処理技術の現状と課題について説明できる。 (2)日本における米生産、流通制度、及び農協の今日的役割について説明できる。 (3)収穫後処理技術に係る各種基礎技術、精米施設（精米機を含む）の仕組みと基礎、稲収穫後の検査、品質管理に関する技術、知識を説明できる。 (4)稲作収穫後処理に関する技術をパイロット地域に普及するための計画の素案がアクションプランとして作成される。	【対象組織】 官公庁、政府系機関、関連農業機関、 【対象人材】 ＜職位＞中堅技術行政官（技官）、主任技術者、主席農業普改良及員、 ＜職務経験＞稲作に係る農業指導の実務経験を3年以上有する者。 ＜その他＞公務員以外でも、農民への技術指導が期待できる農民組織や農協の中堅リーダー等も本研修に参加することが期待される。

内 容		
(1)収穫後における稲の品質管理を念頭において、籾（もみ）の最適水分含有量を見計らった収穫技術を習得する。 (2)日本における米の生産、流通に関する組織体制と活動内容を理解する。 (3)収穫、脱穀、乾燥、貯蔵、籾摺り等の基礎技術を習得する。 (4)精米機とその関連装置について学び、一連の処理、計測法を取得する。また、対象国で導入可能な基礎機材について、参加者間のワークショップ（情報共有・協議）により検討する。 (5)収穫後貯蔵段階に入った穀類の水分保持と流通に関する基礎知識と検査法を習得する。	本邦研修期間	2009/8/30 ～ 2009/9/27
	主要協力機関	国立大学法人 山形大学（農学部）
	所管国内機関	JICA東北
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	収穫時最適水分の判断技術を習得するため、実際の稲収穫期に合わせた9月中下旬をはさんだ研修期間を想定している。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中東地域　良質な牛乳生産のための乳牛の飼養管理
Principle and practice of the dairy cow management for milk production with better quality in Middle East Region

地域別　0984140
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発・農村開発

対象国の条件：中東地域　　定員：4　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 乳牛の飼養管理について改善目標の設定と改善方法の立案ができる人材が育成される。 【成果】 (1)乳牛改良・繁殖管理について説明ができる。 (2)飼料・栄養管理について説明ができる。 (3)乳質改善について説明ができる。 (4)暑熱管理について説明ができる。 (5)帰国後の乳牛の飼養管理に関する活動計画を策定できる。	【対象組織】 農業省、改良普及センター、大学等 【対象人材】 (1) 酪農分野の技術指導者、普及員、研究者および獣医 (2) 実務経験年数3年以上の者 (3) 大学卒あるいは同等の学力を有する者

内　容		
【事前活動】 業務内容と直面している問題点、ならびに研修で学びたい項目とその理由を記載したインセプションレポートを作成する。また質問票を提出する。 【本邦活動】 以下の内容の講義、実習、視察、討議を行う。 (1)乳牛改良・繁殖管理 ・乳牛の個体能力の評価方法 ・牛群の改良方法・交配計画の立案 ・乳牛の淘汰方法 ・乳牛の繁殖サイクルの基礎 ・発情発見、人工授精、妊娠鑑定など繁殖関連技術 (2)飼料・栄養管理 ・飼料の特徴と栄養価の評価方法、草地管理、飼料の調製・貯蔵技術、副産物の飼料化 ・栄養管理:飼料給与方法、牛群の栄養状態の評価方法、飼料計算 ・ファイルテストなどの栄養管理技術、地域資源の有効利用 (3)乳質改善 ・質的および衛生的乳質の改善方法の基礎 ・搾乳方法の基礎 ・乳質の評価方法 ・乳房炎対策技術 (4)暑熱管理 ・暑熱環境下における飼料生産 ・乳牛飼養管理方法の基礎 ・乳牛の暑熱対策 (5)活動計画の策定 ・各国(地域)における酪農の現状や課題の発表、討論 ・インセプションレポートで記載した問題点の分析を行い、帰国後の活動目標、成果、主な活動内容等を明記したインテリムレポートを作成する。 【事後活動】 帰国後本邦で作成したインテリムレポートにしたがって、ファイナルレポートとして進捗状況を6ヶ月以内に提出する。	本邦研修期間	2009/9/29　～　2009/11/27
	主要協力機関	国立大学法人 帯広畜産大学
	所管国内機関	JICA帯広
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

仏語圏アフリカ地域「農民組織化・運営支援に係る能力強化」
Capacity Development for the supports of Farmers' Organizations and Management for Francophone Africa

地域別 0984196
分野課題：農業開発・農村開発－農村開発

対象国の条件：仏語圏アフリカ地域

定員：11 名 ／使用言語： フランス語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 日本の生活改善アプローチの概要を理解し、自国農民組織化における活用方法について考察できるようになる。 【成果】 1. 担当地域における農民組織化に係る現状、問題点、グッドプラクティスをインセプションレポートとして取りまとめる。 2. 日本の生活改善アプローチの概要、歴史を理解する。 3. 日本の生活改善運動の経験を基礎としたグループ活動について学び、担当地域における農村開発活動との関連性について比較検討出来るようになる。 4. 日本の生活改善アプローチの制度と戦略を理解し、自国コンテキストにおける適用方法について考察できるようになる。 5. 上記1～4並びにアフリカにおける事例研究を通じ、日本の経験を担当地域において活用するための方策を検討し、アクションプランとして取り纏める。 6. 帰国後アクションプラン（案）について関係者内で協議し、協議議事録とアクションプラン修正版をファイナルレポートとして提出する。	【対象組織】 農業担当省中央普及担当局、地方局および県局の職員や農業普及に携わるNGO 【対象人材】 1） 年齢が概ね45歳以下の者 2） 充分なフランス語能力を有する者 上記に加え、以下A)かB)に該当する者。 A） 中央もしくは地方政府機関の職員として5年以上の業務経験を有し、現在農村開発計画の企画、立案を担当する職位にあるもの。 B） 地方政府機関/普及機関/NGOの職員として、10年以上の現場経験を有し、担当地域における農民組織化支援に関するグットプラクティスを詳細に説明出来る者。 *現在もしくは将来的に、JICA事業（技術協力プロジェクト、開発調査、JOCV/SV、など）へ関連する機関に従事する者がのぞましい。

内 容		
1. 事前プログラム 1) 自己学習（生活改善アプローチによるコミュニティ開発コンテンツ） 2) インセプションレポート作成 2. 本邦プログラム 1） 現状、問題点の客観的な理解 インセプションレポートの修正、発表 2） 農民組織化の意義 日本の農業関連組織、農民組織化、討議（各国における農民組織化の意義） 3） 農民組織化手法の理解 ファシリテーション概論、ファシリテーション手法、視察旅行、討議（各国における組織化ファシリテーション） 4） 行政支援体制の理解 中央行政と地方行政の連携、農民組織化と行政支援体制、事例紹介、討議（各国における農民組織支援体制） 5） 日本の経験の各国への活用 アクションプラン（Finding Report、業務改善計画）の策定 3. 事後プログラム 1） アクションプランを関係者内（研修員所属組織、プロジェクト対象地域の普及員、NGO、農民など）で協議し、協議議事録を取り纏める。 2） 協議中の指摘事項、並びに各々が抱える現状に鑑み、アクションプランを修正し、ファイナルレポートとして作成・提出する	本邦研修期間	2010/1/17 ～ 2010/2/27
	主要協力機関	調整中
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中東地域における効率的水利用による農業技術
Arid Land Agriculture by Efficient Water Use for Middle East

地域別 0984197
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

対象国の条件：中東地域

定員：8 名 ／使用言語：英語/ｱﾗﾋﾞｱ語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員の所属組織が、節水型の高付加価値農産物等を考慮した畑作主体の営農計画に対応した灌漑・水管理計画と圃場レベル灌漑技術の受益農民への指導体制を構築・運営を可能とする。 【成果】 1. 水資源の農業用水としての適正管理と利用手法が理解される。 2. 営農計画と適正な灌漑・水管理方法の関係、及び農作物の栽培過程や土壌条件に応じた圃場レベル灌漑技術が向上する。 3. 受益農民主体の参加型水管理体制が理解される。 4. 灌漑・水管理方法と圃場水管理技術に関する受益農民への普及・指導体制・手法が理解される。 5. 効率的水利用による農業技術推進のためのアクションプランが策定される。	【対象組織】 灌漑農業の振興・普及に関連する部局を有する中央又は地方政府機関 【対象人材】 節水灌漑技術の農民への普及を念頭において試験・展示や訓練・普及に携わる技官又は技師（研究機関の研究者を除く） 1. 普及員を管理・監督できる職位の者（普及マネジャー）が望ましい。 2. 第二言語としての英語をある程度解する者。

内　容		
1. 事前期間における活動（途上国側による活動） 節水灌漑農業振興・普及に関するコンテクスト把握・分析のためのキャパシティアセスメントを含むインセプションレポートの作成 2. 本邦期間における活動 ①水資源利用と灌漑施設 ②灌漑計画・灌漑方法と圃場レベル灌漑・水管理技術 ③水利組合（WUA）による参加型水管理（PIM） ④灌漑農業の研修/普及のための組織体制と制度・システム 3. 補完期間における活動 圃場レベル灌漑技術の現地適応化のための実証試験方法等 4. 事後期間における活動（①②④途上国側による、③日本側による） ①アクションプランの研修員所属機関での承認と活動の着手 ②アクションプランの進捗に関する「プログレスレポート」の作成・提出 ③(必要に応じて)アクションプランの進捗確認に関する遠隔セミナーの実施 ④アクションプランの実施結果に関する「ファイナルレポート」の作成・提出	本邦研修期間	2009/10/4 ～ 2009/11/14
	主要協力機関	JICA筑波
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	①本邦研修期間は調整中。 ②ヨルダンのNCAREにて1週間～2週間の在外補完研修を計画中

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域小型草食家畜生産を通じた農村開発
Rural Development through Promoting Small Herbivorous Animal's Husbandry for Africa

地域別 0984249
分野課題：農業開発・農村開発－農村開発

対象国の条件：アフリカ地域

定員：7 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 小型草食家畜の生産性向上に必要な技術・知識及び技術システムと農村開発のための効果的なアプローチの手法を総合的に習得した人材が育成される。 上記目標に向け、研修員は以下の成果を達成する。 【成果】 1. 山羊・めん羊の飼養技術に関する知識・技術を習得する。 2. 生産物（乳・肉）の加工利用技術を理解し、実施・指導できる。 3. 小型草食家畜に係る技術普及システムと農村開発へのアプローチ手法を理解し、企画・立案に活用できる。 4. 上記1. ～3. を踏まえ、自国における小型草食家畜生産を通じた農村開発に係るアクションプランを作成する。 5. 所属先でアクションプランを報告し、承認を得たファイナルレポートを提出する。	【対象組織】 アフリカ地域の中央及び地方の農業・農村開発関連行政機関、普及機関、研究機関 【対象人材】 対象国の中央政府及び地方政府の行政機関、普及機関及び研究機関の畜産関係技術職員 当該分野5年以上の経験 25才以上45才以下

内　容		
1. 哺育・育成、疾病予防・治療、成畜の飼養管理、人工授精、凍結精液製造、季節外繁殖、妊娠鑑定・分娩看護、飼料生産・給与 2. 畜産品の加工・加工品の栄養、山羊乳の処理・加工、山羊・めん羊肉の加工 3. 畜産技術の普及システム、日本の農村社会と農業、農業技術の変遷、農村開発とジェンダー、農村社会調査法、生活改善アプローチ、畜産技術と農村開発、小規模農民支援概論 4. インセプションレポート作成・発表、PCMワークショップ、アクションプラン作成・発表 5. 所属先でのアクションプランの報告結果を踏まえ、ファイナルレポートを提出する。	本邦研修期間	2009/10/4 ～ 2009/12/12
	主要協力機関	独立行政法人家畜改良センター
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

持続的農村開発
Sustainable Rural Development

集団 0980036
主分野課題：農業開発・農村開発－農村開発
副分野課題：自然環境保全-持続的自然資源利用

対象国の条件：JICA-Netを有する国

定員：5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 農村開発分野に従事する実務者が、持続的農村開発に関する知識／手法／技術の習得を通して、担当地域における課題解決に有効なアプローチ方法を提案する。 【成果】 1. 農村開発概論の理解から各国の課題を把握／抽出し、取り纏める。 2. 農村開発に関する各論、各種手法／技術を習得し、課題解決の基礎を構築する。 3. 農村開発分野における日本の事例学習、タイ現地プログラムを通じて、各国における課題解決のための方策について考察し、教材及びプロポーザルとして取り纏める。 4. パイロットプロジェクトを通じて得る情報／経験をネットワークを通じて議論／共有する。	【対象組織】 ・農村開発を担当する政府、地方行政府、NGO 【対象人材】 (1) 上記組織において5年以上の実務経験を有し組織の推薦を得た者 (2) 年齢が45歳以下で、将来にわたって継続的に農村開発に従事する意思のある者 (3) 心身ともに健康であり、軍役にない者 (4) 学力ならびに英語能力が優れた者 （TOEFL550点、TOEIC730点を基準とする）

内　容		
以下に関する講義、演習／実習、視察を通じて成果品（業務改善計画、テーマ別教材、プロジェクトプロポーザル）を取りまとめる。 1. 事前プログラム コースへの参加が決定した研修員は来日前に、8月から翌年1月までの6ヶ月間、自国において事前プログラムに参加する。内容は、①JICA-Netを通じたガイダンス、一部講義、②CD教材を用いた自己学習と電子メールを通じたレポート指導、③自国の課題を把握／抽出結果を取りまとめるインセプションレポート作成などを行う。 2. 本邦プログラム (1) 農村開発概論、問題分析、キャパシティ・デベロップメント (2) 共通項目： 参加型開発、ジェンダー、PCM、生活改善、土地改良区、小規模農産物流通 選択項目： ファーミングシステム、土壌資源保全、農業技術普及・教育法、農村開発計画論、新生物資源探索・保存・利用、環境修復技術、生物多様性保全と持続的利用等 (3) 個別研修：自国の課題解決に資するテーマを選択して実施する 3. 事後プログラム 本邦プログラムを終了した研修員は帰国後、1年間にわたって事後プログラムを通じた実践に取組む。内容は、①プロジェクト・プロポーザルの組織決裁、②業務改善計画の実践とモニタリングレポートの作成・提出、③JICA-Netを通じたフォローアップセミナーへの参加など。	本邦研修期間	2010/2/9 ～ 2010/12/12
	主要協力機関	筑波大学大学院生命環境科学研究科
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	(1) テレビ会議システムを通じた各種プログラムを実施するためJICA-Netを有する事務所の所在国に限定する。 (2) コース参加を通して所定の要件を満たすことにより、研修員には筑波大学修士号（農学）が付与される。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

循環型家畜生産システム
Sustainable Livestock Production System

集団 0980042
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

定員： 8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 地域の実情に即した持続的発展を可能にする家畜生産システムの改善提案が策定される。 【成果】 (1) 家畜の育種・繁殖を指導できる。 (2) 家畜の栄養、管理、衛生管理を指導できる。 (3) 飼料資源の生産、利用、貯蔵について指導できる。 (4) 家畜生産振興のための加工・流通、支援制度について指導できる。 (5) 現地の事情に適した家畜ふん尿の処理と有効利用について指導できる。 (6) 循環型家畜生産システムの意義を理解し、自国の家畜生産発展計画を立案できる。	【対象組織】 家畜生産に関連している農業省等の組織 【対象人材】 1. 家畜生産システムの基礎的知識を有しており、母国の家畜生産の振興に係る政策を企画・立案できる立場にある者 2. 高等教育機関または研究機関に勤務する教官・研究者、家畜生産技術を現場レベルで普及する普及員の教育・研修を統括する立場にある者 3. 当該分野において3年以上の職務経験を有する者

内 容		
＜事前活動＞ 所属部署の業務、問題点と原因、その解決策に関するインセプションレポートを提出する。 ＜本邦活動＞ 以下の内容の講義、実習、視察、討議を行う。 (1) 環境保全型家畜生産システムの理念を理解する。北海道の各種の環境保全型家畜生産システムを見聞し、自国に導入できる生産技術を習得する。 (2) 家畜排せつ物の有効利用、加工技術、環境保全の技術を習得する。 (3) 国境を越えた情報ネットワークの重要性を認識し、効率的な情報収集による環境保全型家畜生産システムの普及方法を習得する。 (4) 自国の家畜生産システムに関する諸問題を分析し、帰国後の家畜生産システムの改善対策を立てるための方法を習得する。 (5) 所属部署の課題解決に関するインテリムレポートを作成する。 ＜事後活動＞ 帰国後の活動に関するファイナルレポートを提出する。	本邦研修期間	2009/7/20 ～ 2009/9/19
	主要協力機関	国立大学法人帯広畜産大学
	所管国内機関	JICA帯広
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

農業農村開発のためのインフラ整備
Infrastructure for Agricultural and Rural Development

集団 0980047
分野課題：農業開発・農村開発－農村開発

定員：12 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員の所属機関において、農業農村開発のための総合的な基盤整備事業が計画される（又は、基盤整備を実施・支援する必要な法・制度整備が推進される）ために、以下を達成する。 【成果】 1. 農業・農村基盤整備事業に関する日本の法・制度体系・枠組みを理解する。 2. 農業・農村基盤整備に関する事業計画策定手法を理解する。 ①農業生産性向上のための各種事業 ②農民の生活環境改善のための各種事業 3. 整備された農業農村基盤の適切な維持管理のための農民参加手法を理解する。 4. 自国への適用・応用を前提としたアクションプランを策定する。	【対象組織】 農業基盤・農村基盤整備に関する法・制度の策定、事業実施計画の策定等を所管する農業行政所管省庁（中央政府、地方政府）や関連機関 【対象人材】 1. 農業・農村基盤整備事業の計画や実施に関する実務経験を有する、技術系又は管理系行政官（セクションの長程度のクラスの者） 2. 政府又は関連機関で5年以上の業務経験を有する者

内　容		
1. 事前期間における活動(途上国側による) インセプションレポートの作成 ①問題課題と、同問題への対処能力（キャパシティ）の把握・分析を目的としたキャパシティアセスメントを含むインセプションレポートの作成 ②アクションプラン（シナリオ）骨子の検討 2. 本邦期間における活動 以下の分野に係る日本の知・経験等の習得を通じて、アクションプラン（シナリオ）骨子への肉付けを経てシナリオ案を作成する。 ①農業・農村基盤整備事業に関する法・制度体系と枠組み ②農業・農村基盤整備に関する事業計画作成手法 ・農業生産性向上のための事業 ・農民生活水準向上のための事業 ③農業・農村基盤の適切な維持管理のための受益者の参画 3. 事後期間における活動 ①アクションプラン（シナリオ）案の所属機関への報告・協議を通じた所属機関による承認 ②承認済みアクションプランに基づく自国での事後活動の着手 ③アクションプランの進捗に関する「プログレスレポート」の作成・提出 ④アクションプランの実施結果に関する「ファイナルレポート」の作成・提出	本邦研修期間	2010/3/1 ～ 2010/4/30
	主要協力機関	調整中
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	農林水産省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	本邦研修期間は調整中

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

農業政策企画
Planning of Agricultural Policy

集団 0980067
分野課題：農業開発・農村開発ー農業政策・制度

定員：13 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件期間全体:3年間で達成される目標】 各国において、プログラムの2年目までに作成された農業制度等の策定計画・改善計画に基づいた制度の創設又は改善がなされる。(又は、制度の創設・改善の中で、ドナーによる協力が必要な分野・課題に関するプロジェクトプロポーザル等が形成される。) 【2年次の目標】 各国の農業施策において、日本型農業システムを適用・応用して制度を創設・改善するためのレポートが確定される。 【成果】 ①自国の農業行政・施策に関する課題・問題を説明できる。 ②日本の農業政策と、法・制度体系を理解する。 ③日本型農業システムを構成する主要な農業技術を理解する。 ④日本の政府開発援助の戦略・仕組み、各国への協力実績・今後の協力方針を理解する。 ⑤自国の農業行政・施策に関する課題・問題解決に資する制度の創設や既存制度の改善に必要な知識・技術を考察し、解決に向けた行動計画が立案される。	【対象組織】 中央政府又は主要・重点地方政府において農業行政を所掌する省庁・機関 【対象人材】 ①農業政策の立案又は国際協力業務に携わる行政官(主任～課長補佐程度の職位の実務者) ②当該業務分野の経験を1年以上有する者(ただし、帰国後も当該職務分野に1年以上継続して勤務することを必須とする。)

内　容		
1. 事前活動(途上国側による) ①自国の農業統計資料、各種制度・基準・ガイドライン等の収集と分析 ②農業政策(セクター)の現状把握と課題・問題分析・認識のためのキャパシティアセスメントを含むインセプションレポートの作成 2. 本邦活動 ①各国からのインセプションレポート発表・討議 ②日本の農業行政システムに関する講義・討議 ③各分野に関する日本型農業システムと、計画立案から実施に至る一連の制度・手法に関する講義・討議 ④施策実施状況の実地視察・関係者との討議/意見交換 ⑤各分野の制度を支える技術項目・技術水準や技術開発の現状と方向性に関する講義 ⑥同実地視察・関係者との討議/意見交換 ⑦ODAの概要、JICA事業の概要・スキームに関する講義 ⑧農業農村開発分野協力実績・成果の講義 ⑨優先課題抽出のための考察 ⑩日本の事例の中から適用・応用が可能な事項の考察 ⑪PCM手法による行動計画策定 3. 事後活動(①②:途上国側による、③:日本側による) ①所属組織主体での関係機関・関係者への本邦研修成果(中間レポート)の報告・プレゼン/ワークショップ等の実施 ②上記をふまえた、所属組織内等の評価・対応可否等に関するファイナルレポートの作成と提出 ③(必要に応じて)TV会議システムを用いた研修員及び所属組織との協議	本邦研修期間	2009/8/16 ～ 2009/9/12
	主要協力機関	農林水産省
	所管国内機関	JICA筑波(研修業務)
	関係省庁	農林水産省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	①案件の枠組みを「プロジェクト型(一般)」としており、対象組織を実施期間を通じて固定し、3年間をかけて案件目標を達成する。 ②上記枠組みにより、案件の中途年度での新たな割当国追加は原則として認めない。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

畜産行政
Administration of Livestock Industry

集団 0980076
分野課題：農業開発・農村開発ー農業政策・制度

定員：9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 自国で抱えている畜産行政に関する具体的な課題について、研修を通じて得た知識・技術を用いて課題解決のためのアクションプランを作成し、所属する国、地域、組織に対して実行に向けた提言がなされる。 【成果】 (1)畜産関連行政組織に関する基本理念を理解する (2)行政課題の解決に参考となる畜産行政施策・制度を理解する。 (3)行政課題の解決に必要な家畜の生産、衛生等に関する技術の内容を広く理解する。 (4)上記を踏まえた、畜産政策の企画立案手法を理解する (5)実態に適した事業計画の企画立案等が可能になる。	【対象組織】 政府の行政機関 【対象人材】 ＜職位＞政府関係技術職員(1～3回目)、政策決定者(2回目) ＜職務経験＞畜産行政業務に過去3年以上の職務経験があること ＜その他＞ ・十分な英語能力を有する者。 ・心身ともに健康であり、女性は妊娠していない者。 ・軍隊に所属していない者。

内　容		
(1) ・農業基本法の歴史(歩み)と基本計画、計画作成方法について講義をおこなう ・畜産関係法律の歴史と畜産振興に関する基本方針、目標の作成方法について講義をおこなう ・行政施策の手段(金融政策、補助事業等)と効果について講義をおこなう ・中央行政と地方行政の連携、仕組みについて講義、見学をおこなう (2) ・戦後初期の有畜営農の振興に関する施策、制度について講義をおこなう。 ・家畜の生産振興・保護に関する制度について講義をおこなう。 ・家畜生体、畜産物の流通の制度に関する講義、見学をおこなう。 ・畜産関係団体の歴史、組織と役割等について講義、見学をおこなう。 ・農協や生産者ｸﾞﾙｰﾌﾟの歴史、組織、事業等に関する講義、見学をおこなう。 (3) ・実態に応じた繁殖管理(AI等)技術について講義、実習をおこなう ・必要な衛生管理(感染病対策等)技術について講義、実習をおこなう ・実態に応じた育種改良(情報の収集・分析等)手法について講義、実習をおこなう ・利用可能な飼料生産・加工(副産物利用等)技術について講義、実習をおこなう ・利用可能な糞尿処理技術について講義、実習をおこなう ・家畜の生産性向上、疾病対策等に関する試験研究の現場を見学する。 (4) ・農村開発等にかかる基礎知識、政策立案手法、ワークショップを行う (5) ・PCM手法の講義・実習をおこなう ・ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝの検討、作成を行い、発表しその評価を行う	本邦研修期間	2010/1/5 ～ 2010/3/13
	主要協力機関	独立行政法人　家畜改良センター
	所管国内機関	JICA東北
	関係省庁	農林水産省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	特になし

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

かんがい排水プロジェクトの持続的管理
Sustainable Management of Irrigation and Drainage Project

集団 0980200
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

定員：12 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員と所属組織が、基幹から末端までのかんがい排水系統と営農体系の全体を理解した上で、受益農民の末端圃場へ合理的、持続的かつ効果的に水供給がなされるために、以下を達成する。 【成果】 1-1. かんがいの基礎となる農業・栽培技術の重要性をふまえ、営農計画とかんがい計画の関係を理解する。 1-2. 効率的なかんがいを計画・実施するための水に関する体系的な基礎技術、及び排水を含めた農業用水の循環を理解する。 2-1. 用水系統全体から課題・問題点を抽出し、効率的に圃場に水を供給するための水管理体系・システムを理解する。 2-2. 用水系統全体について各種水利施設の機能を理解すると共に、水利施設の維持管理技術及び水管理技術を理解する。 3. 圃場への効果的な水供給のために、持続的に水管理・施設管理を行う体制を理解する。 4. かんがい農業に関する制度・政策もふまえて、業務や組織を取り巻く課題・問題を把握した上で、かんがい排水プロジェクトの立案や実地指導を行うための手法を習得する。	【対象組織】 水田または畑地かんがい排水プロジェクトの計画・実施・管理（水管理組織：水利組合の設立、活動支援を含む）に責任を有する中央政府又は主要地方政機関 【対象人材】 以下の要件を満たす農業土木技術者等。 1. 水田または畑地かんがい排水プロジェクトの計画・実施・管理業務に従事する技術行政官・技術者 2. 同分野の業務に5年以上従事している者

内　容		
1. 事前活動（途上国側による） 問題・課題と、同課題への対処能力（キャパシティ）の把握・分析を目的としたキャパシティアセスメントを含むインセプションレポートの作成 2. 本邦活動 インセプションレポートで抽出された問題・課題等について、下記ア～エの分野に係る技術研修（講義、実習・演習、見学・研修旅行等）を通じて分析した結果をテクニカルレポートとして取りまとめる。 また、テクニカルレポートで取りまとめた技術・手法と、PCMワークショップで学んだ手法を活用して、インセプションレポートで抽出された問題・課題等を解決するための実践的な方策をアクションプランとして取りまとめる。 ①かんがい農業の基本・かんがい排水の基礎技術分野 ②水管理及び施設維持管理・補修技術分野 ③水管理・施設管理のための組織・体制整備分野 ④問題・課題に対するプロジェクト立案、関連人員や受益農民への指導技術 3. 事後活動(途上国側による) ①アクションプランの研修員所属機関への報告・協議、承認によるアクションプラン（実施版）の作成 ②研修員と所属組織が主体となってアクションプラン（実施版）の活動着手・実施 ②アクションプラン（実施版）の進捗に係る「プログレスレポート」の作成・提出 ③アクションプラン（実施版）の実施結果（成果、教訓、提言等）に係る「ファイナルレポート」の作成・提出	本邦研修期間	2009/7/26 ～ 2009/12/23
	主要協力機関	調整中
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

ゼロエミッション型農業・農村開発
Zero Emission-type Agriculture and Rural Development

集団 0980758
分野課題：農業開発・農村開発ー農業政策・制度

定員：5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 農業・農村開発計画にかかる農業関連組織・部署において、ゼロエミッション型農業・農村開発を目指した政策形成の方向性が整理される。 【成果】 (1)農業・農村の活動方針を検討する部署において、ゼロエミッション型農業・農村の導入体制にかかる課題が予備的に整理される。 (2)農業・農村活動に伴う環境問題の一般事例から、自国における課題が整理される。 (3)一年次：農業・農村活動に伴う廃棄物の制御および利用に関する実行可能な革新的技術の導入のための課題が整理される。 二年次：農業・農村活動に伴う廃棄物の制御および利用に関する支援政策形成組織の整備のための課題が整理される。 三年次：農業・農村活動に伴う廃棄物の制御および利用に関する政策評価指標の設定と目標管理のための課題が整理される。 (4)自国におけるゼロエミッション型農業・農村の導入体制について現状・課題等が分析され、導入に向けた政策提案書案が作成される。 (5)作成した政策提案書案が組織に共有され、実行可能性が検討される。 注)ゼロエミッション型農業・農村開発とは、廃棄物を有効利用した環境保全型の農業・農村開発をいう。	【対象組織】 農業省、農業研究所、農業大学 【対象人材】 ＜職位＞中堅以上の行政官、研究員、大学教官 ＜職務経験＞農業・農村開発計画にかかる業務に5年以上従事する者

内　容		
＜事前活動＞ 部署内における課題の分析を行い、インセプションレポートを作成する。 ＜本邦活動＞ 以下の内容の講義、実習、視察、討議を行う。 (1)・農業・農村の環境問題の現状 ・農業・農村における環境対策の重要性 ・ゼロエミッション型農業・農村の概要 (2)・廃棄物の制御および再生資源化技術 ・各セクターにおける農業政策・制度 ・再生可能エネルギーの活用技術 (3)・PCM ・ゼロエミッション型農業・農村開発の自国での活用 ・インテリムレポートの作成 ＜事後活動＞ 帰国報告および政策提案書の検討会を実施するとともに、政策形成の進捗状況に関するファイナルレポートを提出する。	本邦研修期間	2010/2/28 ～ 2010/4/29
	主要協力機関	国立大学法人帯広畜産大学
	所管国内機関	JICA帯広
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	帰国後に政策提案に結びつけるため、研修員と自国所属機関と意思疎通を次の3段階方式で行う。 第1段階：研修来日時において、研修期間中に研修員が実施する課題設定について、研修員と自国所属機関と意思疎通を担保する文書の持参を義務づける。 第2段階：研修途中時、インテリムレポートにおける「課題―解決方向―基本手段」に関する自国所属機関との意思疎通を確認する。 第3段階：本邦研修終了時、発表事前にインテリムレポートの概要について自国所属機関との意思疎通を確認する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

JICA－NGO連携による実践的参加型コミュニティ開発
Participatory Community Development for Practitioners through JICA-NGO Partnership

集団 0980805
分野課題：農業開発・農村開発－農村開発

定員： 9 名★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修に参加したNGO職員及び関係省庁職員により、修得したプロジェクトマネジメント手法に基づき、参加型コミュニティ開発の実践に向けたアクションプランが策定される 【成果】 （1） コミュニティとは何か、コミュニティ開発の概念を説明できる （2） コミュニティ開発における外部者の役割と地元学等の外部者による開発手法を説明できる （3） 参加型コミュニティ開発において必要な視点（多様性、マイノリティ、インクルージョン、紛争解決等）を説明できる （4） ミクロとマクロを繋ぐ、多様なステークホルダー間の連携手法を説明できる （5） 参加型コミュニティ開発に向けたアクションプランを策定できる	【対象組織】 参加型地域開発を担うローカルNGO及び国際NGO NGOとの連携・支援を担う関連省庁（NGOとのペア参加の場合のみ） 【対象人材】 ＜職位＞参加型地域開発を担うローカル・国際NGOの指導的立場にあるスタッフ NGOとの連携・支援を担う関連省庁職員（NGOとのペア参加のみ） ＜職務経験＞経験年数3年以上 ＜その他＞現在または将来に渡って継続的にコミュニティ開発に従事するもの

内　容		
（1） ・コミュニティとは何か、開発においてなぜ重視されるべきなのか、についての分析（討議） ・研修参加者が担当するコミュニティ開発の事例発表と分析（討議） （2） ・コミュニティ開発における「外部者の役割」に関する分析（討議） ・住民主体の開発を促進するための「ファシリテーション」手法の紹介と分析（討議） ・「地元学」の考え方紹介、手法の体験、事例検討（熊本県水俣市などでのフィールドワーク） （3） ・参加型コミュニティ開発における多様性・インクルーシブネスに関する分析（討議）。特に「ジェンダー」に関する分析（討議） ・多様性・インクルーシブネスという視点を活かしたコミュニティ開発の事例検討（大阪府住吉区浅香地区などでのフィールドワーク） ・多様性を踏まえた参加を実現するためのツールとして「紛争解決」に関するワークショップ、事例発表と分析（討議） （4） ・コミュニティ開発に関わる多様なステークホルダーの分析（討議） ・コミュニティ、行政、NGO間の有機的・効果的連携に関する事例検討（阪神地域のNGO/NPO活動現場でのフィールドワーク） ・NGOと政府（ODA）の連携に関する事例検討 （5） ・研修成果をふまえた今後の活動計画・既存の活動の改善（アクションプラン）の作成 ・各研修員のアクションプランの発表・討議	本邦研修期間	2009/8/18 ～ 2009/10/2
	主要協力機関	特定非営利活動法人関西NGO協議会
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	本案件は、同一内容で2回実施する案件であり、第2回目（Bコース）は協力機関を特定非営利活動法人アジアボランティアセンターとして2008/11/3～2008/12/19に実施予定。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

農村振興
Rural Development by Agricultural Promotion

集団 0980840
分野課題：農業開発・農村開発－農村開発

定員：11 名★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員の所属組織において、アクションプランに基いた農村開発・農村振興計画が形成される。 【成果】 (1)農村振興に関する課題を整理したレポートが作成、提出される。(事前活動) (2)農村振興の成功・失敗要因が整理される。(本邦活動) (3)農産物の流通システムおよびマーケティングの手法が整理される。(本邦活動) (4)研修で得た知識をもとに、自国の農村振興を促進するための計画案(アクションプラン)が提案される。 (5)帰国後3ヵ月後を目処に、アクションプランが農村開発・農村振興を担当する組織内で共有され、報告内容・結果がファイナルレポートとして報告される。(事後活動)	【対象組織】 中央/地方政府における農村開発・農村振興担当部署、または関連非営利組織(農業協同組合等) 【対象人材】 ＜職位＞中央あるいは地方政府において、農村開発・農村振興に従事する行政官または普及員 ＜職務経験＞3年以上

内　容		
農業を核とした地域振興・農村振興の成功要因の理解を通じて、対象国における農村振興の促進を目指す。 (1)インセプションレポートの作成、提出 (2)北海道の事例を参考に、地域振興の成功・失敗要因(①リーダーの役割、②地域資源の活用、③行政との関わり、④民間団体(農協、NGO等)の役割)を学ぶ。 (3)農産物の流通・販売の仕組み、マーケティング手法 (4)PCM研修、ディスカッション、プレゼンテーション (5)研修員による帰国報告会の開催、ファイナルレポートの作成および提出	本邦研修期間	2009/8/9 ～ 2009/9/19
	主要協力機関	(社)北海道国際農業交流協会、北海道大学大学院農学研究科他
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	同じ内容・時期、他の協力機関にて、年度内2回開催予定。 (A)主要協力機関：北海道国際農業交流協会　12名 (B)主要協力機関：滝川国際交流協会　12名

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

農村女性能力向上
Empowerment of Rural Women

集団 0980889
分野課題：農業開発・農村開発ーその他農業開発・農村開発

定員：10 名★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員及び所属組織は、生活改善実行グループの組織化を通じた農村女性のエンパワーメントのために、既存のリソースを活用した生活改善実行プランを組織決定し、その実現に取り組む。 【成果】 1.日本が実施してきた生活改善の概要について理解し、自国の農村女性の改善活動と比較する。担当地域における現地踏査を通して農村女性の現状を把握し、具体的な課題を抽出する。 2.日本の農村開発のプロセス及び生活改善アプローチについて理解を深め、農村女性の能力向上へ果たした要因を説明できる。 3.農村女性のニーズに合った課題解決手法を習得する。 4.生活改善から発展した農村女性の経済・社会・環境活動を理解できる。 5.担当業務において具体的な課題解決のための生活改善実行プランLIAP（案）を作成する。また、JICA-WELI研修HPや遠隔セミナーを通じて、JICA筑波・WELIの指導を受けながら、所属機関・関係機関と協力して生活改善実行プランを確定する。	【対象組織】 農家生活の向上や農村女性の能力向上に関わる中央政府、地方政府またはNGO 【対象人材】 ＜職位＞ 農村女性対象に普及活動（農業・家政・地域開発等）を行う普及員又は専門技術員若しくは農村女性対象のプロジェクトに実務レベルで従事する担当官 ＜職務経験＞ 上記分野の職歴が3年以上の者 ＜その他＞ 大学卒、または同等の教育レベルを有する者

内　容		
【事前活動】 1.マルチメデイア教材を用いた事前学習と現地踏査 2.インセプションレポートの作成 【本邦活動】 講義、演習、現地視察等を通じて以下にかかる理解を深める。 3.生活改善アプローチ 4.農村女性の抱える課題解決に必要な手法 5.農村女性によって実施されている各種活動 6.生活改善実行プラン案の作成 【事後活動】 7.生活改善実行プランの確定と実行	本邦研修期間	2009/5/24 ～ 2009/8/8
	主要協力機関	社団法人農山漁村女性・生活活動支援協会
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	農林水産省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	・H17年度よりKAIZEN-JICA-WELIホームページを運営し、帰国後の事後プログラム支援を円滑に進めているとともに、帰国研修員間の情報交換を促進している。 ・今年度は2回実施。 （2回目は、2009年9月27日から12月12日）

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

食糧増産のための環境対応型農業
Environment-oriented agriculture for increase of food production

集団 0980900
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

定員：8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 農業機械（農機具）を用いた生産性向上と環境保全との両立を目指した農業生産システムの導入案が作成される。 【成果】 (1)環境対応型農業の概念と重要性を実例を用いて説明できる。 (2)基礎的な土壌・水質分析が実施でき、圃場環境の管理に必要な基礎情報を集めることができる。 (3)日本との比較および経済的評価法を用いて、環境対応型農業の観点から栽培管理および普及方法についての課題が整理される。 (4)成果(3)で整理した栽培管理上の課題を踏まえ、農業機械（農機具）の効率的な利用法が提案される。 (5)組織の状況を踏まえ、環境対応型農業に適合した技術開発計画が作成される。	【対象組織】 農業機械の導入および作物栽培に関わる機関 【対象人材】 ＜職位＞ 農業関連機関の行政組織・研究所における行政官・研究員（主任クラス）、普及員、高等教育機関における教育者 ＜職務経験＞ 作物栽培もしくは農業機械の技術開発・指導について3年以上の経験を持つ者 ＜年齢＞ 25歳以上50歳以下

内　容		
【事前活動】 業務内容と直面している問題点、ならびに研修で学びたい項目とその理由を記載したインセプションレポートを作成する。また質問票を提出する。 【本邦活動】 以下の内容の講義、実習、視察を行う。 (1) 環境対応型農業の概論、環境汚染、バイオマスエネルギー (2) 土壌分析手法 (3) 環境コストと収益性に関する評価法 (4) 農業機械の適切な利用法 (5) インセプションレポートで記載した問題点の分析を行い、帰国後の活動目標、成果、主な活動内容等を明記した具体的なインテリムレポートを作成する。 【事後活動】 帰国後本邦で作成したインテリムレポートにしたがって、ファイナルレポートとして進捗状況を6ヶ月以内に提出する。	本邦研修期間	2009/7/20 ～ 2009/11/6
	主要協力機関	国立大学法人 帯広畜産大学
	所管国内機関	JICA帯広
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中央アジア地域　農民組織強化
Strengthening Role and Function of Farmers' Organization in Central Asia Countries

地域別 0984046
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

対象国の条件：中央アジア

定員：9 名 ／使用言語： ロシア語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員のアクションプランに基いた、対象国における農民組織の役割・機能強化計画が研修員の所属組織によって組織的に承認・策定される。 【成果】 (1)自国の農民組織の課題を整理した課題分析シートが作成、提出される。(事前活動) (2)自国における農民組織の現状及び課題が分析される。(本邦活動) (3)日本における農民組織の機能・役割の理解を通じて、自国における農民組織との相違点や強化すべき点が整理される。(本邦活動) (4)研修で学んだことを活用し、自国における農民組織を改善・強化するためのアクションプランが作成される。(本邦活動) (5)研修員の所属組織でアクションプランが検討・承認され、農民組織強化に向けた計画が実行される。(事後活動)	【対象組織】 中央政府の農民組織担当部門 【対象人材】 ＜職位＞中央政府において農民組織を担当している行政官 ＜その他＞1年次：中央政府の行政官を対象 2年次：農民組織の幹部職員を対象 3年次：中央政府の行政官、農民組織の幹部職員両方を対象

内　容		
【事前活動】 (1)課題分析シートの作成、提出 【本邦研修】 (2)・発表「カントリーレポート発表」 ・討論「国別討論」 (3)・講義「日本型農協組織の意義と役割、農業災害の補償・保険、農業金融」 ・視察「農業経営(近郊農家)、農業基盤の整備と水利用の管理(土地改良区)」 ・講義・視察「農協運営(近郊農協)、農業資材・農産物の流通(資材施設、卸売市場、スーパーマーケット)、新しい農業技術の開発・普及(農業試験場、農業改良普及センター)」 (4)・中間ディスカッション ・アクションプラン発表・討論 【事後活動】 (5)・帰国後1ヶ月以内に研修員の所属組織でアクションプランに関する議論を行う。 ・帰国後6ヶ月以内にアクションプランの実施状況をJICAに報告する。	本邦研修期間	2009/5/6 ～ 2009/6/6
	主要協力機関	社団法人　北海道国際農業交流協会
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アジア地域　農民参加型用水管理システム
Participatory Irrigation Management System for Paddies for Asian Countries

地域別　0984116
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

対象国の条件：アジア　　定員：8　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 農民自ら組織する日本の水管理組織（土地改良区）への視察や講義を通じ、参加者の国または所属地域の灌漑システムが強化/改善される。 上記目標のため、参加者は以下を達成する。 (1)農民の組織化手法を理解する。 (2)農民の自立を支援する政策と行政手法を習得する。 (3)灌漑施設の適正管理技術を習得する。 (4)維持管理費用の負担制度を理解する。 (5)自国における灌漑システムを改善・強化するためのアクションプランを作成する。	(1)中央政府で灌漑政策・整備事業に従事している行政官または技官、または地方政府にて灌漑整備・運営管理に従事している行政官または技官 (2)当該分野にて実務経験が3年以上の者 (3)25歳以上45歳以下の者

内　容		
【事前活動】研修員によるジョブレポートの作成 【本邦研修】 ＜視察・講義＞ ・日本における農業政策と農業用水管理の歴史 ・日本及び土地改良区における水資源・水利権・灌漑計画 ・土地改良区の運営と農家負担 ・土地改良区における灌漑施設の維持管理 ・農協（JA）の仕組み ＜その他＞ ・カントリーレポート発表 ・アクションプラン作成、発表 ・ディスカッション 【事後活動】 アクションプランの実践、進捗状況の報告	本邦研修期間	2009/5/26　～　2009/7/24
	主要協力機関	大雪土地改良区
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中米・カリブ地域　住民参加型農村開発ネットワーク運営・管理
Participatory Rural Development Network in Central America and Caribbean Region

地域別　0984125
分野課題：農業開発・農村開発－農村開発

対象国の条件：中米・カリブ、メキシコ

定員：17 名　／使用言語：　スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加研修員は、農村部におけるコミュニティ開発プロジェクトを実施・管理するのに必要な能力を開発し、研修成果を活用したアクションプランの実施を行うと共に、帰国研修員を核とした中米・カリブ地域参加型農村開発ネットワーク活動を各国レベル及び地域レベルにて実践する。 【成果】 1. 参加研修員は、日本の生活改善アプローチを通じた農村生活の向上に係るコンセプトやアプローチについて、研修教材を活用しながら実践できる。 2. 参加研修員は、参加型開発やジェンダーなどの農民グループ支援の為のコンセプト及びアプローチについて、研修教材を活用しながら実践できる。 3. 参加研修員は、コミュニティ開発プロジェクトのより良い計画及び実施の為のプロジェクト管理コンセプト及び手法について、研修教材を活用しながら実践できる。 4. 参加研修員及び所属組織は、本邦プログラムの成果に加え、他国研修員、帰国研修員、ナショナルスタッフとの討議、意見交換、帰国後の事後プログラムの取組みを通じてインテリムレポートとして取り纏める。 5. 帰国研修員及び所属組織は、各国及び地域の双方のレベルにおいて、中米・カリブ地域参加型農村開発ネットワークの活動に参加した12ヶ月間の結果について、ファイナルレポートとして取り纏める。	【対象組織】 農村開発分野の中央政府又は地方政府機関、NGO 【対象人材】 ＜職位＞ 1. 中央または地方政府機関の職員、普及員 2. NGOスタッフ、普及員 ＜職務経験＞農村部におけるコミュニティ開発分野において3年以上の実務経験を有する者 ＜その他＞ 1. JICA事務所及び日本大使館との調整の下、当該国政府から推薦される者 2. JICAの協力事業に参画している者（将来的な参画予定者含む）

内　容		
1. 事前プログラム 事前教材（JICA技術協力コンテンツ「生活改善アプローチによる農村コミュニティ開発」含む）を用いた自己学習、インセプションレポート作成 2. 本邦プログラム（1） 戦後の農村復興のプロセス、生活改善アプローチ概論、ファシリテーション手法、能力開発のメカニズム、普及事業のシステム、生活改善グループ活動視察、生活改善技術実習 3. 本邦プログラム（2） 参加型開発概論、参加型開発演習、農村開発におけるジェンダー、甲良町における住民参加の町づくり演習、農家滞在／農家調査、PCM演習、研修員グッドプラクティス発表、プログレスレポートI作成・発表 4. 現地プログラム（コスタリカ、パナマ） 先進プロジェクト視察、現地演習、帰国研修員事例発表、帰国研修員及びナショナルスタッフとのネットワーク活動に関する討議、プログレスレポートII作成・発表、ネットワーク年間活動に関するパナマ宣言2009年作成・発表 5. 事後プログラム（1） ターゲットグループとのワークショップ、所属機関内及びJICA在外事務所との調整、インテリムレポート作成・提出 6. 事後プログラム（2） 国内レベルネットワーク活動（各国の年間計画により活動内容は決定）、地域レベルネットワーク活動（年間計画により活動内容は決定）、12ヶ月間の結果についてファイナルレポートとして作成・提出	本邦研修期間	2009/10/14　～　2009/11/28
	主要協力機関	アイ・シー・ネット株式会社
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	2005年度からの帰国研修員により立ち上げられた中米カリブ地域「住民参加型農村開発ネットワーク」の枠組みを通じて、各国におけるパイロットプロジェクト、スタディーツアー、セミナーなどが開催され、その結果をテレビ会議、HPなどを通じて地域レベルで共有している。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

南東欧地域　農業協働セクターの連携・活性化による農産物市場経済強化
Strengthening of Agricultural Market Economies Through Enhanced Collaboration Sectors in South East European Countries

地域別　0984135
分野課題：農業開発・農村開発ー農業政策・制度

対象国の条件：南東欧地域

定員：8　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 協働セクターの連携・活性化による農産物市場経済を強化するための行動計画案が所属組織により作成される。 【成果】 (1)日本における農山漁村の現状・課題を説明できる。 (2)日本における農産物の生産・流通および貿易システムを説明できる。 (3)日本の農産物の市場経済対応における協働セクターの活動を説明できる。 (4)自国での農業分野における協働セクターによる農産物市場経済対応が可能な行動計画案を策定できる。	【対象組織】 農業関連の中央ないし地方政府機関、非営利組織 【対象人材】 ＜職位＞ 中堅クラスの職員 ＜職務経験＞ 農産物生産流通に関して3年以上の経験を有する者

内　容		
【事前活動】 所属部署の業務、問題点と原因、その解決策に関するインセプションレポートを提出する。 【本邦活動】 以下の内容の講義、実習、視察、討議を行う。 (1)・日本の農山漁村における社会的・経済的な現状・課題 　・社会資本整備の実態 (2)・日本を含む世界の農産物の流通機構 　・生産資材の流通機構 　・価格形成の現状・課題 (3)・協働活動の現状・課題 　・社会関係資本（信頼醸成、安全網の形成など） 　・営農支援システム 　・農業情報共有システム/技術開発システム (4)・南東欧諸国での市場経済化と農業構造 　・自国での課題分析 　・所属部署の課題解決に関するインテリムレポートの作成 【事後活動】 帰国後の活動に関するファイナルレポートを提出する。	本邦研修期間	2009/9/6　～　2009/10/24
	主要協力機関	国立大学法人帯広畜産大学
	所管国内機関	JICA帯広
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域「生活改善アプローチによる農村コミュニティ開発」
Rural Community Development by Livelihood Improvement Approach for Africa

地域別 0984180
分野課題：農業開発・農村開発－農村開発

対象国の条件：アフリカ諸国（英語圏）　　定員：12 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員所属組織が、担当地域において、生活改善アプローチの知識、手法を活用した農村コミュニティ開発計画を導入する。 【成果】 1. 日本の生活改善運動の概要、生活改善アプローチ型ファシリテーション手法、行政の支援体制を説明できるようになる。 2. 日本、ケニアSONGA-MBELE、参加各国等の類似事例比較を行い、成功要因等が整理される。 3. 上記1, 2を踏まえ、想定対象地域における生活改善アプローチの適応計画を考察する。 4. 適応計画の作成、各国における協議を通じ、生活改善アプローチによる農村コミュニティ開発が実施される。	【対象組織】 農村部におけるコミュニティ開発を所管する中央政府および地方政府、また当該分野で活動する普及機関あるいはNGO。 【対象人材】 ＜職位＞①実施者：普及機関／NGOの職員として農村部におけるコミュニティ開発分野において3年以上従事する者、②管理者：地方政府機関の職員として、当該分野で活動する普及機関／NGOの職員の活動を管理、統括する職位にある者、③監督者：地方政府機関の職員として、当該分野開発計画の企画、立案を担当する職位にある者

内　容		
＜研修内容1＞ 【事前活動】インセプションレポート作成 、技術協力コンテンツ「生活改善アプローチによる農村コミュニティ開発」による自己学習 【本邦研修】ファシリテーション手法、行政支援体制：講義、討議、研修旅行 ＜研修内容2＞ グットプラクティスの発表、各国の経験（日本、ケニアSONGA-MBELE、研修員の事例）に関する討議、ケニアSONGA-MBELEコミュニティを取り上げた技術協力コンテンツによる講義・討議 ＜研修内容3＞ 適用方法の検討とアクションプランの作成 ＜研修内容4＞ 【本邦活動】自国及び本邦関係者を交えたアクションプラン発表会 【事後活動】ファイナルレポートの提出とJICA-Netセミナー	本邦研修期間	2010/1/17 ～ 2010/3/6
	主要協力機関	JICA筑波
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	同一国における上記の実施者、管理者、監督者は、帰国後協力して活動を実施できることが望ましい。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

環境共生農学(長期)
Environmental symbiosis agriculture

長期 0981141
分野課題：農業開発・農村開発－農業開発

定員： 2 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 各国試験研究機関に所属する研修員が、修士論文作成を通じて所属機関で不足している(A)適応型栽培技術開発、(B)土壌・水系物質循環保全等、農業・環境関連分野の試験研究に必要な研究手法を習得し、同手法を活用した帰国後研究計画の実施を通じ、所属機関の試験実施能力が向上する。 【成果】 1.E-learningを用いた事前プログラムを通じ、研修員個人／所属組織／自国に不足している農業・環境の相互作用に関する研究課題を抽出し、本邦研究計画(案)として取りまとめる。 2.講義、事例研究、担当教員との協議等を通じ、本邦研究計画(最終版)を策定する。 3.策定した研究計画に基づいて研究手法を習得するとともに、その結果を修士論文として取りまとめる。 4.所属組織・本邦有識者とのインタラクションを通じ、習得した研究手法を活用した実現可能な帰国後研究計画を策定する。 5.帰国後研究計画の実施、関連リソースとの交流を通じ、帰国後の農業・環境分野に関する知識・手法の蓄積と人的ネットワーク構築がなされる。	【対象組織】 農業・環境関連試験研究機関 【対象人材】 ＜職位＞ 開発途上国における持続的農業開発を担う研究機関・高等教育機関の研究者(現在もしくは将来的にJICA事業(技術協力プロジェクト、開発調査、JOCV/SV、など)に関連する機関で従事する者がのぞましい。) ＜職務経験＞ 当該分野における研究経験を5年以上 ＜その他＞45才以下

内　容		
【事前活動】 1.所属機関が抱える課題の抽出／本邦研究計画(案)の作成 【本邦活動】 2.本邦研究計画の策定と報告 3.試験研究の資料収集、実施、取りまとめ 4.帰国後研究計画の作成と協議 【事後活動】 5.帰国後研究計画の実施	本邦研修期間	2010/2/7 ～ 2011/9/30
	主要協力機関	茨城大学大学院農学研究科
	所管国内機関	JICA筑波(研修業務)
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

１３．自然環境保全

Nature Conservation

森林環境・資源研究
Research on Forest Environment and Resources

集団 0980749
分野課題：自然環境保全－持続的自然資源利用

定員： 5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 ・森林、林業、林産利用に関わる研究及び技術開発に資するための能力が向上する。2009年度は林産研究がサブテーマ。 【成果】 ・上記目標のために、参加者は以下を達成する。 1）実験、実習、分析、議論、報告書作成を通じて、基礎的な森林研究手法を習得する。 2）当該分野に関連する研究の世界的な潮流及び日本における研究の潮流、日本の民間企業での活用事例を説明できる。 3）本邦研修で習得した内容をもとに、テクニカルレポートを作成する。 4）研究分野における当該国の現状を分析し、本国で実施すべき研究計画書が策定される。	【対象組織】 ・森林、林業、林産物利用に関わる研究機関、大学、技術団体、行政機関等 【対象人材】 ・上記組織において、森林、林業、林産物利用に関わる研究等に従事する研究者 ・大学卒業または同等の学識を有する者 ・3年以上の研究経験を有する者 ・研究分野に関し、英語にて議論し、研究員からの指導を十分に理解できること（TOEFL500以上） ・原則40歳以下であること。

内　容		
【事前活動】 個別課題研究計画書(詳細版)を配属先ホストリサーチャーのアドバイスの下に作成。 【本邦研修】 1）研修関連分野における研究の概要説明及び研究動向についての共通講義（1週間程度） 2）OJT方式による個別課題研究（11週間） ＊研修員は森林総合研究所の研究室に配属。各研究室ホストリサーチャーの指導の下、個別課題研究を実施。 3）研修旅行（現場視察）（全員対象：1週間程度、各個人：適宜必要に応じ実施） 4）最終成果報告会（11月19日予定） ＊本邦研修の成果として、個別課題研究結果を取りまとめたテクニカルレポート、帰国後における本邦研修成果に裏打ちされた研究計画書が作成される。 ＊研修員は本邦研修期間中に研究に関連する学会へ参加が可能（原則1回）。	本邦研修期間	2009/8/26 ～ 2009/11/21
	主要協力機関	（独）森林総合研究所
	所管国内機関	JICA筑波（研修市民）
	関係省庁	農林水産省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	・ホームページ： http://www.ffpri.affrc.go.jp/

自然公園の管理・運営と利用（エコツアー）
Management for Eco-Tourism and Sustatinable Use of Natural Park

集団 0980756
分野課題：自然環境保全－持続的自然資源利用

対象国の条件：熱帯地域を除く

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 自然環境および自然公園の管理・運営および利用において、国際環境法の理念に基づき、自国の自然環境保全と資源の賢明な利用についての意識を高め、普及啓発を促進できる人材が育成される。 【成果】 (1)自然環境の保全や自然資源の管理と賢明な利用および地域づくりに関する日本の理念・体系について説明できる。 (2)エコツーリズムの理念・体系を理解するとともに、国際環境法と連携した自国に適した行動計画を策定できる。 (3)環境教育の重要性を理解し、地域づくりと連携した自国に適応した行動計画を策定できる。	【対象組織】 自然公園の管理・運営および自然保護、環境教育普及啓発を担当する国、自治体の組織 【対象人材】 (1) 中堅実務者 (2) 当該分野で2～3年以上の経験がある者 (3) 野外研修が多いため体力があり、女性については妊娠していない者 (4) 年齢：28歳以上38歳以下

内　容		
<事前活動>業務内容、自国で直面している問題点、研修で学びたい項目およびその理由を記載したジョブレポートを作成し、質問票を提出する。 <本邦活動> 以下の内容の講義、実習、視察を行う。 (1) 日本における国立公園、日本のエコツーリズム施策、湿地のモニタリング手法 (2) 保護区における遊歩道の設定と自然ガイドの事例、シーカヤックを用いた自然観察、地域の産業と連携したエコツアープログラム事例、野生生物の保護とエコツアー、マスツアーとエコツアーの連携、文化遺産とエコツアー、地域におけるエコツーリズムの取り組み、エコツーリズム総論 (3) 野生生物の保護と環境教育、地域レベルの環境教育 (4) ジョブレポートで記載した問題点の分析を行い、帰国後の主な活動内容等を明記した行動計画を作成する。 ＜事後活動＞帰国後本邦で作成した行動計画案について、その進捗状況を6ヶ月以内に報告書を提出する。	本邦研修期間	2009/8/30 ～ 2009/10/15
	主要協力機関	釧路国際ウエットランドセンター
	所管国内機関	JICA帯広
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	日本での研修は熱帯地域を含まないため、対象国から熱帯地域の国を除く。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

共生による森林保全
Forest Management Through Coexistence

集団 0980919
分野課題：自然環境保全－持続的自然資源利用

定員：12 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 各国での現存する森林の保全、人間と森林の共生、育成、森林造成促進の中核となる人材が育成される。 【成果】 (1) 森林保全と人間活動が効果的に共生し、成果を生み出す手法について説明できる。 (2) 森林資源の把握手法と森林の効用を説明できる。 (3) 森林の生物多様性保全上の役割を説明できる。	【対象組織】 森林行政や森林経営に関わる公的機関 【対象人材】 (1) 森林科学の一般的知識、関連する自然科学および社会科学の基礎知識を有し、森林行政や森林経営について5年以上の実務経験がある者 (2) 大学卒業または同等の学力を有する者 (3) 年齢40歳以下の者。ただし、野外活動が多いことから、十分な体力があり、女性は妊娠していない者

内　容		
【事前活動】 業務内容と直面している問題点、ならびに研修で学びたい項目とその理由を記載したインセプションレポートを作成する。また質問票を提出する。 【本邦活動】 以下の内容の講義、実習、視察を行う。 (1) 日本の森林・林業の概要/制度、地方行政と森林、日本の海外協力、森林保全と人間活動の共生 (2) 収穫調査、森林GISの概要、森林再生手法、森林施業の基礎知識、林分施業法、林産物の利用、木質バイオマスエネルギー、椎茸ほだ木施業等 (3) 育種と森林の遺伝資源、亜熱帯保護林の管理、森林植生/動物、森林と海洋、湿原保全活動、地球温暖化防止での森林の役割 (4) インセプションレポートで記載した問題点の分析を行い、帰国後の活動目標、成果、主な活動内容等を明記した具体的なインテリムレポートを作成する。	本邦研修期間	2009/8/23 ～ 2009/11/14
	主要協力機関	(社)海外林業コンサルタンツ協会
	所管国内機関	JICA帯広
	関係省庁	農林水産省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	【事後活動】 帰国後本邦で作成したインテリムレポートにしたがって、ファイナルレポートとして進捗状況を6ヶ月以内に提出する。

持続可能な森林経営の実践活動促進
Practical Case Studies on Sustainable Forest Management

集団 0980968
分野課題：自然環境保全－持続的自然資源利用

対象国の条件：森林面積100万ha以上の国

定員：16 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加国の持続可能な森林経営に資する技術的、政策・制度的取組の実施に向けて、実践的指導が出来る各種手法を習得する。 【成果】 1. 持続可能な森林経営の基準・指標: 基準・指標を用いた森林経営のモニタリング・評価・報告の手法を理解するとともに、自国の状況に即したモニタリング・評価・報告の現状と具体的な課題並びに対応方策を明らかにする能力を身につける 2. 森林モニタリング手法: モニタリング・評価の結果を的確に分析・整理する手法を解するとともに、自国の森林政策の現状と課題並びに改善方向を明らかにする能力を身につける 3. 国家森林計画の立案手法: 国家森林計画などの政策を立案・実施する手法を理解し、自国の政策に適用する能力を身につける 4. 参加型森林経営及び農村調査手法:関係者の幅広い参加と合意形成により森林経営を実践する手法を理解するとともに、自国の森林経営に適用する能力を身につける 5. 自国での持続可能な森林経営のアクションプランの作成・発表を行う。	(1)政府関係機関で森林管理・計画立案・モニタリグに従事し、同分野で5年以上の経験を有する技術者(同分野の研究機関の研究者及び博士号保持者を除く) (2)大学卒または同等の資格を持つ者 (3)原則として45才以下の者 (4)十分な英語力を有する者

内　容		
(1)持続可能な森林経営の概論 (2)持続可能な森林経営の基準・指標 (外国及び日本) (3)森林資源モニタリング手法(GIS,リモートセンシング、森林調査) (4)国家森林計画の立案手法(日本の森林政策・計画、森林保護、国立公園) (5)参加型森林経営手法 (6)参加型農村調査手法 (7)アクションプラン作成・発表	本邦研修期間	2009/8/24 ～ 2009/11/13
	主要協力機関	林野庁森林技術総合研修所
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	農林水産省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	森林面積100万ha以上かつ森林が国土の10%以上を占める国からの参加を募集する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アジア地域　森林管理政策～地方行政と住民との協働による持続的森林管理～
Forest Management Policy in Asia - Sustainable Forest Management with Collaboration between Local Government and Community-

地域別 0984063
分野課題：自然環境保全－その他自然環境保全

対象国の条件：「アジア森林パートナーシップ（AFP）」の枠組み参加国　　定員：9 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 森林管理における地方行政機関の役割が理解されることを通じ、住民との協働の視点を踏まえた、森林管理政策の立案能力が強化される。 【成果】 (1)日本の森林管理行政・制度を包括的に説明できる。 (2)地方行政による森林管理に関する政策、法令、実施体制・組織体系を、参加各国との比較の観点から説明できる。 (3)住民参加による森林管理など、住民、民間企業等と協働した行政による森林管理の現状・事例を説明できる。 (4)参加各国の状況の応じた地方行政と住民参加による森林管理のあり方を検討・取りまとめる。	【対象組織】 森林政策行政を所掌する中央及び地方政府機関 【対象人材】 ＜職位＞中央省庁の課長以上、地方政府においては同等以上と判断される者 ＜職務経験＞森林分野で15年以上 ＜その他＞中央省庁より1名、地方政府より1名とする

内　容		
(1) ・中央省庁と地方自治体、森林組合の役割の概要 ・歴史、森林政策、法制度、土地所有制度 (2) ・森林行政における地方分権化・権限委譲の潮流 ・森林分野における地方分権化と権限委譲の実施に必要な政策・法制度 ・各国の経験共有（カントリーレポート発表とそれに基づく討論） (3) ・住民参加型森林管理における地方行政の役割 ・環境教育などの住民啓発活動とボランティア活動の関係 ・貧困削減に資する持続的資源管理アプローチ ・国有林、県有林、民有林（速見林業）、国立公園における住民参加の比較 (4) ・アクションプラン作成・発表 ・PCM手法、PRA手法等の概要	本邦研修期間	2009/10/12　～　2009/10/27
	主要協力機関	名古屋大学大学院国際開発研究科
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

環太平洋地域　C&I・森林認証
Criteria & Indicators (C&I) and Forest Certification for Pan-Pacific Countries

地域別 0984191
分野課題：自然環境保全－持続的自然資源利用

対象国の条件：環太平洋地域　　定員：12 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
参加者の自国における持続的な森林経営の国内履行体制を強化するために、持続的な森林経営に関する基準・指標（C&I）および認証・ラベリングに関する能力の向上が達成される。 ①　C&I・森林認証に関する基礎知識、及び最新情報を習得する。 ②　日本におけるC&I・森林認証関連の優良事例についてより良く理解する。 ③　C&I・森林認証分野における、計画、実施、及びモニタリングについて研修員各国で実用可能な知識を習得する。 ④　研修を通じて得た成果を踏まえて帰国後のアクションプランを作成する。	【対象組織】 C&I森林認証業務に従事している（予定を含む）行政機関、あるいは研究機関 【対象人材】 1) 現在あるいは将来C&I森林認証にかかる行政・研究に従事する者が望ましい 2)森林管理行政・研究分野の実務経験5年以上 3)大学卒業あるいは同等の学力を有する者

内　容		
(事前活動) ・インセプションレポートの作成 (本邦活動) 【講義・視察】 ・C&I ・MAR(Monitoring, Assessment and Reporting) ・森林認証システム/ラベリングシステム ・森林認証材/認証林産物 ・森林認証システムが適用された持続的な森林経営の事例研究 ・カントリーレポート発表 ・討議 ・アクションプラン作成、発表等 ＜事後活動＞ 帰国後3ヶ月以内にアクションプランの進捗レポート提出	本邦研修期間	2009/5/19　～　2009/6/26
	主要協力機関	社団法人　海外林業コンサルタンツ協会
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アジア・アフリカ地域荒廃地の植生回復
Rehabilitation of degraded lands in Asia and Africa

地域別 0984210
分野課題：自然環境保全－荒廃地回復

対象国の条件：アジア・アフリカ地域　　定員：10 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修参加者が、地域の自然環境条件および社会経済条件に配慮した植生回復に関する理解と知識を深め、実務能力を向上させることを目的とする。 【成果】 研修参加者が、 1. 土地固有の生態系に配慮した植生回復手法の基礎を習得する。 2. 荒廃地化の予防、生態系の回復等に資するため、自然条件、社会経済条件を含む総合的土地利用計画、自然資源管理および植生回復、地域貢献活動を通じたパブリック・インボルブメント等に関する理解を深める。	【対象組織】 農林省森林局、土地利用局、大学等の荒廃地の植生回復（計画、実施）を担当する機関 【対象人材】 1）地方（特にコミュニティレベル）における植生回復（計画、実施）を担当する技官及び大学等の研究者。 2）当該分野の業務経験5年以上 3）大卒以上か同等の経験を有す者。 4）46歳未満 5）フィールド調査を含むため妊娠していないことが望ましい。

内　容		
1.要請時に作成したジョブ・レポートの発表を通じ、研修目標及び問題意識を共有する 2.以下の講義、フィールドワークを通じ、植生回復の基礎を理解・習得する。 (1)土地本来の植生回復のための生態学的アプローチ（植物社会学、植物群落分類、植物分類、地域植生誌、現存植生図、潜在自然植生図、自然誌学） (2)植生生態学に基づく生態系の保全・回復計画 (3)地域固有の生態系回復のための生態学的技術（潜在自然植生の概念に基づく森林再生技術、環境保全林の形成） (4)回復植生の質(種組成)、構造、動態、機能の生態学的評価およびモニタリング手法 (5)荒廃地化を防ぐための総合的な土地利用計画及び持続可能な自然資源ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ 3.アクションプラン作成・発表 (1)アクションプラン作成に向けた実践的手法、植生回復プログラム管理者に求められるノウハウ（森林再生技術の体験、パブリック・インボルブメント、住民参加、環境教育および国内外関係機関との協働） (2)アクションプラン発表（参加者自らが帰国後に実行するアクションプランを作成・発表し、植生回復の実行段階において解決すべき課題や政策提言、今後の実践活動について整理する。）	本邦研修期間	2009/11/4 ～ 2009/12/19
	主要協力機関	財団法人国際生態学センター
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	応募する者は職責、直面する課題、本コースで関心のある内容とその理由を記載したジョブ・レポートを応募時に提出する。

環境保全型持続的食料生産（長期）(21年度休止)
Sustainable and eco-friendly food production (No implementation in JFY21)

長期 0981130
分野課題：自然環境保全－持続的自然資源利用

定員：0 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 環境保全と食料生産との関わりにおいて抱える問題を整理し、自国の環境保全に配慮した農林水産業を推進するための計画を立案・実施する能力が向上する。 【成果】 (1)環境保全型持続的食料生産における母国の課題が抽出・整理される。 (2)農林水産業に関わる専門分野の理論が習得される。 (3)理論深化のための手法が習得される。 (4)理論の実践化を図る手法が習得される。 (5)知見が体系化され帰国後のアクションプランに取り纏められる。	【対象組織】 中央政府または地方政府開農林水産業部局等 【対象人材】 ＜職位＞農林水産業に関わる中央・地方行政の職員、研究・技術者 ＜職務経験＞当該当分野で3年以上の経験が望ましい

内　容		
(1)　環境保全・生物多様性の保全と両立しうる農林水産業の振興の実現において、自国が抱える課題を抽出し、インセプションレポートとしてまとめる。 (2)専門分野についての講義、演習等を受講する。 (受講可能なコース例) 〔農業科学分野の場合〕暖地農学、暖地園芸学、施設生産工学、他 〔森林科学分野の場合〕森林資源学、森林資源利用学、他 〔栽培漁業学分野の場合〕海洋生物学、海洋深層水科学、他 〔生物環境工学分野の場合〕農林環境工学、海洋環境工学、他 〔生物資源科学分野の場合〕生物環境化学、生物化学工学、遺伝資源開発学、他 (3)各専門分野におけるセミナー、学会等に参加する。 (4)各専門分野において計画立案から結果分析まで一貫した実験・実習を実施する。 (5)修士論文作成とプレゼンテーションを行う。 母国における研修成果の具体的活用について、アクションプランとして取りまとめる。	本邦研修期間	2010/9/22 ～ 2012/9/22
	主要協力機関	国立大学法人 高知大学大学院 農学研究科
	所管国内機関	JICA四国
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

亜熱帯海洋科学(長期)(21年度休止)
Subtropical Marine Science(Master's degree: Science)(No implementation in JFY21)

長期 0981149
分野課題：自然環境保全－自然環境保全

定員： 0 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 環境保全・環境管理に資する生物科学、環境科学、物質科学のいずれかの分野において、中央政府または地方自治体の環境にかかる技官の当該分野の基礎的な知識と先端の研究方法能力が向上し、自国の環境にかかる課題についての取り組みが促進される。 【成果】 以下の3点のうちの1つを研修員は、選択する。 (1)自国における生物科学に関する課題と解決策を取りまとめた修士論文を作成する。 (2)自国における環境科学に関する課題と解決策をとりまとめた修士論文を作成する。 (3)自国における物質科学・数理科学に関する課題と解決策を取りまとめた修士論文を作成する。	【対象組織】 中央官庁・地方自治体の環境保全・環境管理に携る機関 【対象人材】 (1) 中央政府又は地方自治体の環境に携る技官 (2) 当該分野で3年以上の経験を有すること。 (3) 修学年数が16年以上の者又はこれと同等以上の学力を有する者。英語能力を十分に有する者。

内　容		
上記各成果に対応して、以下のとおり。 (1)　世界的に特異な湿潤亜熱帯域に属する琉球列島の生物種，サンゴ礁生態系及び島嶼生態系を対象にして，それらの生物多様性，生物生産及び生命機能に関し、自国の課題と照らし合わせながら研究を実施する。 (2)亜熱帯域の海洋・島嶼環境，及び地球科学に関し、主に、海洋科学，大気科学，水圏科学，海洋化学，地球科学，物質循環，海洋生産等の課題に関し、自国の課題と照らし合わせながら研究を実施する。 (3)天然及び人工の機能性物質の先端的教育研究，物質の基本的性質を明らかにする物理科学の教育研究，自然の数理及び自然理解の手法としての数理科学と情報科学に関し、主として，海洋天然物，天然鉱物学，海洋資源物質，機能性物質科学，物質基礎科学，理論物理学，計算科学，数理科学，自然数理，自然論理学等の課題に関し、自国の課題と照らし合わせながら研究を実施する。	本邦研修期間	調整中　～
	主要協力機関	琉球大学大学院　理工学研究科
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	調査研究課題は、自国における課題とする。

持続可能な社会の構築をめざしたリーダー育成(サステナビリティ学)(長期)
Leadership Program for Development of Sustainable Society (Master's Degree: Sustainability Science)

長期 0981204
分野課題：自然環境保全－その他自然環境保全

対象国の条件：JICA-Netを有する国

定員： 1 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 サステナビリティ学修士課程における研修を通じて、サステナビリティに関わる多様な要素に対応するための総合的な知識・手法を習得する。加えて、それらの知識・手法を自国の地域開発/環境管理/自然環境保全分野の課題解決のために応用し、当該分野の課題に対する行動計画を提案する。 【成果】 1. サステイナビリティの理念が理解される 2. サステイナビリティ学の中核となる自然科学的および社会科学的な知識・手法が習得される 3. 地域開発、環境管理、自然環境保全などサステイナビリティに関連する各論・各手法が習得される 4. 上記をふまえた修士論文が執筆される。 5. 上記及び途上国の開発事業に関連する知識・手法を踏まえて、自国の課題解決のための行動計画が提案される	【対象組織】 地域開発/環境管理/自然環境保全関連政府機関(環境省など) 【対象人材】 (1)行政官/研究官として地域開発/環境管理/自然環境保全分野の実務に従事し、将来にわたって、持続可能な社会システム構築に従事する意思を有する者 (2)地域開発/環境管理/自然環境保全において実務経験5年以上を有する者 (3) 4年生大学の学士号を有する者で、東京大学大学院修士課程を履修し得る十分な学力を有すると認められる者 (4) 年齢が25歳から35歳の者

内　容		
サステイナビリティに関する自然科学/社会科学両方の知識、問題解決を前提とした新システムの提案等のために必要なスキル等を習得した人材を育成する。 1. 環境倫理、技術倫理、持続可能システム、生態系における再生産過程、産業の循環システム、持続可能なエネルギー社会、気候システム、人口問題、水と食糧 2. 環境経済学、環境ビジネス論、自然環境学概論、水から見た都市のサステイナビリティ、イノベーションとサステイナビリティ、システム思考法、合意形成手法、ファシリテーション、環境政治・政策学 3. 生物環境論II、海洋資源環境学、資源開発環境論、社会環境システム論、環境調和システム開発論、環境流体シミュレーション、住環境論、沿岸環境基盤学、構造安全論、風工学特論、循環型水処理学、開発モデル論、サステイナビリティ教育学 4. 指導教員との個別ミーティング、研究グループでのゼミ発表、プログラム内学期末発表での他分野研究者との討論、修士論文提出・審査・発表 5. 参加型開発手法を応用した帰国後活動計画の作成、審査、発表	本邦研修期間	2009/8/31　～　2011/9/30
	主要協力機関	東京大学大学院　新領域創成科学研究科　環境学研究系
	所管国内機関	JICA筑波(研修業務)
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	研修終了時には、所定要件を満たしたものに対して東京大学大学院新領域創成科学研究科から「サステナビリティ学修士」が授与される。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

気候変動対応に向けた熱帯林管理技術のキャパシティ向上（長期）
Improvement of Capacity for Tropical Forest Management to react Climate Change (Master's Degree: Forestry)

長期 0981205
分野課題：自然環境保全－持続的自然資源利用

定員：2 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 「気候変動適応策」検討に必要な炭素吸収源としての森林の修復技術と炭素収支勘定手法について、環境・森林関連試験研究機関や省庁の研究者等の能力が向上する。 【成果】 (1)課題の抽出や研究計画(案)策定ができる。 (2)地球温暖化と森林の劣化に関する国際的動向について、説明ができる。 (3)森林の炭素固定能力増強に関する生態学・生理学・森林計測学の基本的概念とその応用上の留意点を説明することができる。 (4)森林の炭素固定量測定、育苗、森林修復再生の方法について説明できる。 (5)修士論文を作成できる。	【対象組織】 環境や林業関連の研究機関または省庁等 【対象人材】 ＜職位＞環境や林業関連の研究機関または省庁等の技術者 ＜職務経験＞5年 ＜その他＞フィールドの経験を有する。年齢は35歳未満が望ましい。

内　容		
環境・森林関連の研究者等を対象に、炭素吸収源としての熱帯林修復技術と炭素収支勘定手法を修得及び気候変動対応策の策定能力向上を目指す。 (1)研修員は，事前に自国の熱帯林管理の現状と課題をまとめる。さらに，大学側と電子メールを用いて意見交換しながら，指導教員と研究計画(案)を策定し，レポートとして取りまとめる。 (2)【講義】地球温暖化と森林の劣化に関する国際的取り決めに関する講義を通じて、地球温暖化や世界の森林事情等についてレポートにとりまとめる。 (3)【講義】森林の生態、生理学等の講義を通じ、炭素固定能力増強についての基本的な理解を深め、結果をレポートとしてまとめる。 (4)【実習】日本及び第三国(インドネシアを予定)にて、森林植物学，造林学，森林修復学，生産力生態学の実習を行う。(日本にて基礎的な実習を行った後、第三国にてより実践的な研修を実施し、その後、日本にて新たに発見した課題をフォローする。) (5)【調査研究】森林修復再生・育苗・炭素固定測量技術を用いて研究を行い、日本や第三国での実践的な研修から得た知識や技術を踏まえ、修士論文としてまとめる。	本邦研修期間	2009/9/23 ～ 2011/9/29
	主要協力機関	愛媛大学農学部
	所管国内機関	JICA四国
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	単元4について：まず日本にて実習を行い、その後、帰国後の活動を想定し、より実践的な研修を第三国(インドネシア)にて行う。 その他：修士号取得後も、帰国後の調査・研究において、必要であれば研修実施機関が独自に研修員への指導・助言を行う。

サンゴ礁生態系の保全管理（アジア・太平洋地域）
Management and Conservation of Coral Reef Ecosystem in Asia Pacific Region

集団 0980011
分野課題：自然環境保全ー生物多様性保全

対象国の条件：サンゴ礁が分布するアジア・太平洋諸国

定員：4 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
熱帯・亜熱帯諸国のサンゴ礁保全を担当する中堅行政官に対し、サンゴ礁の保全および持続的利用を促進するために必要な調査計画の考え方や具体的施策を理解させ、途上国におけるサンゴを含めた沿岸生態系保全の推進と国際協力によるサンゴ礁保全に寄与する。 (1)サンゴ礁の役割、サンゴ礁と人々のつながり及びサンゴ礁の経済的価値を理解し、サンゴ礁を適切に管理することの重要性を理解する。 (2) サンゴ礁の保全、再生の手法について理解する。 (3) サンゴ礁の観光及び教育について理解する。 (4) サンゴ礁モニタリングの重要性と様々な手法について理解する。 (5) 統合的沿岸管理の計画方法を理解し、自国における実用的なアクションプランを作成する。	【対象組織】 自然保護、地域計画、開発計画、地域の沿岸資源管理または計画立案を担当する行政組織（中央もしくは地方） 【対象人材】 (1) 自然保護行政、地域計画、開発計画、地域の沿岸資源管理計画立案担当 (2) サンゴ礁保全/管理行政に関連する業務について5年以上の実務経験を有する (3) 45歳未満の者 (4) 海で十分泳げること

内　容		
＜事前活動＞ (1) 自国のサンゴ礁の状況及び所属機関における担当業務、所属先の役割を説明したジョブレポートを作成する。 ＜本邦活動＞ 講義・実習・視察・研修旅行・ディスカッション等を通じて、以下の分野を学ぶ。 (1) サンゴ礁保全全般 (2) サンゴ礁モニタリング及び保全の手法 (3) 観光事業及び環境教育（サンゴ礁） (4) 沿岸地域における利害関係者管理 (5) 自国のサンゴ礁管理計画の作成・発表 ＜事後活動＞ (1) 所属組織におけるアクションプランの共有 (2) アクションプランの再検討 (3) 活動進捗報告書の作成・共有	本邦研修期間	2009/5/26 ～ 2009/7/25
	主要協力機関	国立大学法人 琉球大学
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	環境省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

マングローブ生態系の持続可能な管理と保全
Conservation and Sustainable Management of Mangrove Ecosystems

集団 0980015
分野課題：自然環境保全－持続的自然資源利用

対象国の条件：マングローブ分布国

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
マングローブの保全・再生に関する指導的な立場または将来その立場に立ち得る技術者に対し、マングローブ生態系の保全・再生技術、方法を重点的に学びながら、総合的な沿岸生態系管理に資する人材を育成する。 (1) マングローブ生態系の構造や機能など、その生態系の重要性を理解し、保全のあり方、モニタリング手法、利用やエコツーリズムのあり方等について理解する。 (2) マングローブ林構成植物の分類の基礎を修得するとともに、それらの環境適応特性を理解し、環境条件に応じた育苗、植栽、保育等の技術、適正業務の設計とその管理ができる。 (3) アマモ場、サンゴ礁などマングローブ生態系と隣接する生態系とのつながりを理解し、マングローブ生態系の保全にあたっては隣接する生態系も含めた沿岸生態系全体の保全の必要性を理解する。 (4) 自国で利用可能なマングローブ生態系の啓蒙・啓発、普及教材の作成に関する基礎的技術と効果的なプレゼンテーション手法の修得並びに問題点の把握とそれに基づく簡単なプロジェクト申請書作成法を修得する。	【対象組織】 マングローブ保全及び管理を担当する組織 【対象人材】 (1) 実践経験が3年間以上の者 (2) マングローブの保全・再生に関する指導的な立場または将来その立場になりうる者 (3) 24歳-35歳の者

内　容		
＜事前活動＞ (1) 自国のマングローブ保全・再生にかかる状況及び所属機関の役割を説明したカントリーレポートを作成する。 ＜本邦活動＞ 講義、討論、実習、視察を通じて、以下の分野を学ぶ (1) 自然環境と植物生理学 (2) 森林管理 (3) マングローブ生態系の管理計画および戦略 (4) 沿岸生態系の保全 (5) レポート・アクションプラン作成 (6) アクションプラン発表 ＜事後活動＞ (1) 所属組織におけるアクションプランの共有 (2) アクションプランの再検討 (3) 活動進捗報告書の作成・共有	本邦研修期間	2009/5/26 ～ 2009/8/15
	主要協力機関	特定非営利活動法人国際マングローブ生態系協会
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

持続可能な開発のための環境教育－沿岸生態系と住民生活の保全－
Environmental Education for Sustainable Development-Conservation of Coastal Ecosystems for Lives of Local Communities-

集団 0980031
分野課題：自然環境保全－持続的自然資源利用

対象国の条件：熱帯/亜熱帯地域の海洋国

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
環境教育を実践あるいは導入している担当者を対象に、「国連持続可能な開発のための教育の10年」及び「ACD（Asia Cooperation on Dialogue）環境教育対話」においてわが国が提言した地域社会に根ざしたアプローチの推進、情報や経験を共有する人的なネットワーク化、地域の広範な参加についての活動を積極的に推進する人材を育成する。 (1) 熱帯地域の沿岸生態系を代表するマングローブ生態系、干潟及びアマモ場などの浅海生態系並びにサンゴ礁生態系の役割、機能及び重要性を理解し、地域住民及びコミュニティと調和した、これらの資源の持続可能な利用方法を理解する。 (2) 環境教育と他の教育との違いを比較しつつ、環境教育とは何かを理解し、さらにその推進方法を理解する。 (3) 沿岸生態系の簡単なモニタリング手法及びエコツーリズム等による利用方法を理解する。 (4) 帰国後を想定し、持続可能な開発のための教育に関する地域社会への提言及び自国政府への政策提言等が実践可能なプログラム及びアクションプランを作成する。	【対象組織】 持続可能な開発のための教育または環境教育を企画・推進・実践している、もしくは将来的にしようとしている組織（公的機関、地方自治体、NGO等） 【対象人材】 (1) 環境教育を企画・推進・実践している、もしくは将来的にしようとしている者 (2) 2年以上環境教育に従事している者 (3) 36歳以下の者

内　容		
＜事前活動＞ (1) 自国の環境教育にかかる状況及び所属機関の役割を説明したカントリーレポートを作成する。 ＜本邦活動＞ 講義、視察、実習を通じて、以下の分野を学ぶ。 (1) 沿岸生態系の保全 (2) 持続可能な開発のための環境教育 (3) 伝統的利用法、エコツーリズム (4) 簡単なモニタリング手法 (5) 自国で実施可能なアクションプランの作成及び発表 ＜事後活動＞ (1) 所属組織におけるアクションプランの共有 (2) アクションプランの再検討 (3) 活動進捗報告書の作成・共有	本邦研修期間	2009/9/23 ～ 2009/11/7
	主要協力機関	特定非営利活動法人国際マングローブ生態系協会
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	本研修は「ACD（Asia Cooperation on Dialogue）環境教育対話」に寄与するものと考えられる。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

水辺を中心とする自然体験を通した環境教育
Education Through Nature Experience Focused on Waterside

集団 0980087
分野課題：自然環境保全－自然環境保全

定員：6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標（アウトカム）】 環境教育プログラムが新たに作成され、環境教育の推進に取り組んでいる組織（中央/地方政府やNGO、学校等）において環境教育普及活動が実施される。 【成果（アウトカム）】 0）研修員各国や所属先（中央/地方政府、NGO、小学校等）の環境教育の現状や課題についてまとめたジョブレポートが作成される。 1）ジョブレポート発表会や、日本の地方自治体、小学校、企業の実例を学ぶことで日本や研修員各国の自治体や地域、学校における自然体験型環境教育の現状を理解する。 2）琵琶湖での経験に基づき自然体験型環境教育の手法やその有用性について理解する。 3）本邦研修終了時までに、日本で習得した知識やスキルを活用し、自国の状況に応じた普及活動のための環境教育プログラムが作成される。 4）日本で作成された環境教育プログラムが研修員所属組織（中央/地方政府、NGO、小学校等）において共有される。	【対象組織】 環境教育に携わる国/地方政府もしくはそれらに相当する業務を行っている機関、NGOs、学校等 【対象人材】 ＜職位＞環境教育の普及に携わる行政官・自然環境区域のスタッフ・NGOスタッフ等 ＜職務経験＞環境教育分野で3年以上の実務経験を持つもの。 ＜年齢＞25～40歳くらいまでの者 ＜その他＞英語で業務を行うことができるもの。

内　容		
〈事前活動〉 自国の自然環境の現状、抱える問題についてのジョブレポートの作成 〈本邦活動〉 ・ジョブレポートの発表と討議を通した自国の課題の再整理 ・日本における自然保護活動の芽生え、自然保護制度の変遷の理解 ・環境教育についての体系的な理解、日本における環境教育の現状とその展望についての理解 ・自然体験型環境教育施設の役割の理解 ・地域資源を活用した環境教育プログラムの体験、実習。 ・各種自然環境教育手法の理解、実習。 ・それぞれの状況に応じた環境教育の実施・普及に関するアクションプラン案の作成、発表、討議。 (事後活動) ・所属組織でのアクションプランの共有と、所属組織によるアクションプランのプログレスレポートの作成、JICA事務所への提出。	本邦研修期間	2009/8/10 ～ 2009/9/26
	主要協力機関	(財)国際湖沼環境委員会、NPO法人環境レイカーズ
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

自然体験を通した環境教育
Environmental education through nature experience

集団 0980759
分野課題：自然環境保全－自然環境保全

定員：11 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 環境保全の意識向上のための環境教育プログラムが、自然保護区域や教育機関、NGO/NPOで環境教育に従事する計画策定者やトレーナーによって共有される。 【成果】 (1)自国の自然環境の現状、抱える問題、環境保全対策としての環境教育の重要性を説明できる。 (2)体験を通した環境教育の手法を身につけ、有効活用できる。 (3)自国の状況に適した環境教育プログラムが組織的に普及される。	【対象組織】 自然環境保全・環境教育に関連する行政機関、自然保護機関、教育機関、NGO／NPO、民間団体、環境保全分野のビジター施設等 【対象人材】 ＜職位＞ 環境教育の普及に携わる行政官、自然環境区域やNPO/NGOスタッフ ＜職務経験＞ 環境教育分野で3年以上の実務経験を持つ者 ＜その他＞ 十分な英語力を有する者

内 容		
(事前) ・自国の自然環境の現状、抱える問題についての業務内容書の作成 ・業務内容書の発表と討議を通した自国の課題の再整理 (本邦) ・体験を通した環境教育についての体系的な理解 ・自国の課題の再整理 ・行政、ネットワーク団体、企業、地域、自然学校などのステーキホルダーの役割の理解 ・自然、文化、歴史など、地域資源を活用した環境教育プログラムの実習およびその理解 ・自国の状況に応じた環境教育の実施、普及に関するアクションプランの作成 ・アクションプランの発表と討議 (事後) ・所属組織でのアクションプランの共有と、所属組織によるアクションプランのプログレスレポートの作成。	本邦研修期間	2009/10/19 ～ 2009/11/27
	主要協力機関	NPO法人 ホールアース研究所
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域野生生物保護管理
Wildlife Conservation and Management for Africa

地域別 0984030
分野課題：自然環境保全ー生物多様性保全

対象国の条件：アフリカ地域　　定員：4 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
アフリカ諸国における野生生物の適切な保護管理、野生生物資源の持続可能な利用により経済が活性化され、恒常的な貧困状態が改善される。 (1)自国に適した野生生物調査・管理計画を立てられるようになる。 (2)効果的な保護区管理手法の立案及び実施を自律的に行えるようになる。	【対象組織】 自然環境保全局ならびにこれに準ずる機関 【対象人材】 自然環境保全局ならびにこれに準ずる機関において、国立公園等の公立自然保護区を管理する公園監督官、生態調査官等 概ね3年以上

内　容		
【野生生物保護管理の理論と調査手法を学ぶ】 1.野生生物保護管理論 2.野生生物調査法 3.哺乳類調査手法 【データ解析の手法を学ぶ】 1.パソコン研修 2.調査データ分析法 【各国の野生生物保護管理の違いを理解する】 1.アフリカの野生生物保護 【日本の野生生物保護管理制度】 1.日本の国立公園制度 2.アフリカの野生生物保護 3.野生生物保護アフリカ各国における野生生物保護管理上の共通の問題点についてアクションプラン作成、発表	本邦研修期間	2009/8/17 ～ 2009/10/16
	主要協力機関	(財)自然環境研究センター
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中南米地域　持続的開発のための環境教育
Environmental education for sustainable development in Central and South America

地域別　0984062
分野課題：自然環境保全－自然環境保全

対象国の条件：中南米諸国

定員：12 名★／使用言語：　スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 環境保全の意識向上のための環境教育プログラムが自然保護区域や教育機関、NGO/NPOで環境教育に従事する計画策定者やトレーナーにより共有される。 【成果】 (1)自国の自然環境の現状、抱える問題、環境保全対策としての体験を通した環境教育やエコツーリズムの重要性を説明できる (2)体験を通した環境教育の手法を身につけ、有効活用できる。 (3)自国の状況に適した環境教育プログラムが組織的に普及される。	【対象組織】 自然環境保全・環境教育に関連する行政機関、自然保護機関、教育機関、NGO／NPO、民間団体、環境保全分野のビジター施設等。 【対象人材】 ＜職位＞ 環境教育やエコツーリズムの普及に携わる行政官、自然環境区域やNPO／NGOなどのスタッフ ＜職務経験＞ 環境教育、エコツーリズム分野で3年以上の実績を持つ者

内　容		
(事前) 自国の自然環境の現状、抱える問題の整理(インセプションレポート) (本邦研修) ・体験を通した環境教育およびエコツーリズムについての体系的な理解 ・自国の課題の再整理 ・行政、ネットワーク団体、企業、地域、自然学校などのステーキホルダーの役割の理解 ・自然、文化、歴史など、地域資源を活用した環境教育、エコツーリズムプログラムの実習およびその理解 ・自国の状況に応じた環境教育の実施、普及に関するアクションプランの作成 ・アクションプランの発表と討議 (事後) ・所属組織でのアクションプランの共有と、所属組織による最終報告書の作成。	本邦研修期間	2009/8/24　～　2009/10/3
	主要協力機関	NPO法人 ホールアース研究所
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	複数回実施を予定。 (A)コースは南米を対象とし、2009/8/24～2009/10/3実施 (B)コースは中米を対象とし、2010/2/22～2010/4/3実施

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

コンゴ盆地周辺国森林保全
Protection of Forest Resources for countries around Congo Basin

地域別 0984304
分野課題：自然環境保全－その他自然環境保全

対象国の条件：コンゴ盆地森林基金関係国

定員：10 名 ／使用言語： フランス語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員が、日本の森林保全の知見や国際社会の取り組みに関する情報を共有することで、コンゴ盆地周辺国における森林保全を計画・立案できる能力を身につけるとともに、我が国からどのような貢献が可能か検討する。 【成果】 (1)日本の森林保全の知見の共有 (2)衛星を活用した森林資源のモニタリング技術 (3)途上国の森林減少に由来する排出の削減(REDD)の仕組みと方法論的課題 (4)コンゴ盆地の森林の現状と課題	【対象組織】 林野庁、森林総合研究所 【対象人材】 ＜職位＞各国コンゴ盆地森林基金関係者 ＜職務経験＞森林管理分野の業務経験があり、コンゴ盆地森林基金に係わりのある者

内　容		
コンゴ盆地森林基金の関係国に対し、日本の森林保全に関する知見を紹介し、国際社会の取り組みを共有することで、現地で可能な森林保全策の及び日本としての貢献策の検討を行う。 (1)日本の森林行政、森林管理制度、分収制度や森林認証制度等、森林保全にかかる実績・成果と課題について理解する。 (2)衛星情報を活用した排出量の推計とモニタリング手法について、可能な技術と地上における補完調査の役割を理解する。 (3)REDDの概要、途上国におけるREDDの取り組み等、気候変動関連の文脈での、国際社会における最近の森林保全の取り組み概要と課題について討論する (4)コンゴ盆地の熱帯雨林の現状及び、中央アフリカ森林協議会やコンゴ盆地森林基金の活動について、研修員より発表を行い、今後の課題や日本が可能な支援策について公開セミナー形式で討論を行う。	本邦研修期間	2010/3/15 ～ 2010/3/31
	主要協力機関	調整中
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	初年度は準高級を対象とし、2年次、3年次に予定される一般を対象とした研修内容もあわせて検討する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

生物多様性保全のための野生動物問題解決手法
Wildlife Issue Solutions for Biodiversity Conservation

集団 0980126
分野課題：自然環境保全－生物多様性保全

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 対象地域の野生動物管理計画に携わっているハブとなる組織において、農林業被害、感染症、人身事故といった野生動物と人間活動の軋轢を解決するための防除対応・解決策を含む試行計画案が策定される。 【成果】 ＜1年次＞ (1)自国や日本、諸外国における野生動物問題を説明できる。 (2)野生動物問題を把握するための現状調査や情報収集手法を説明できる。 (3)野生動物問題を整理・分析し問題解決の基礎資料が作成できる。 ＜2年次＞ (4)上記(1)～(3)で得られた知識や基礎資料、問題分析の結果を基に、野生動物問題手法を検討し、試行計画案の作成ができる。 ＜3年次＞ 上記(1)～(4)に加え、 (5)試行計画案の問題分析ができ、最終案の作成ができる。	【対象組織】 自然環境保全、森林、農業関連の公的機関またはNGO 【対象人材】 ＜職位＞野生動物管理計画に携わっている業務責任者 ＜職務経験＞3年以上の実務経験がある者 ＜その他＞45歳以下

内　容		
＜事前活動＞インセプションレポートの提出（自国の野生動物問題の現状と課題） ＜1年次＞ (1)・講義：野生動物問題概説 ・講義/視察：野生動物問題の背景、対策、管理体制、関連法規等の事例紹介 (2)・講義/視察/実習：野生動物問題の現状把握手法概説 ・講義/視察/実習：原因と現状を知るための社会学的調査・分析方法（人間社会側の視点） (3)・講義/実習：調査データや情報のデータベース化、その管理と運用 ・講義/実習：インターネット利用による情報の収集と発信 ・講義/実習：GISを用いた情報の作成、表示、解析手法 ・帰国後の活動：基礎資料や分析結果の検討および分析や改善についてレポート作成 ＜2年次＞・事前活動：初期報告書の提出（初年度帰国後の活動による最新の野生動物問題分析や基礎資料に基づいた野生動物問題の現状と課題） 上記(1)～(3)に加え、 (4)・講義/視察/実習：ホームページやパンフレット、説明会等で地域住民と情報を共有するための技術習得 ・演習：住民参加型ワークショップ手法 ・討論/実習：試行計画案の作成 ・帰国後の活動：自国での試行計画書案の共有と課題点の検討についてレポート作成 ＜3年次＞・事前活動；初期計画書の提出（試行計画案の課題点とその解決案） 上記(1)～(4)に加え、 (5)・講義/討論：試行計画案の検討 ・討論：試行計画書最終案の作成 ・事後活動：帰国報告会の実施、帰国後3ヶ月以内のファイナルレポートの作成および提出	本邦研修期間	2009/6/14 ～ 2009/8/22
	主要協力機関	特定非営利活動法人EnVision環境保全事務所
	所管国内機関	JICA帯広
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	3年間で案件目標を達成する課題解決促進型のため、同じ機関（ハブとなる組織）から継続して参加することが必須。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

生物多様性情報システム
Biodiversity Information System

集団 0980789
分野課題：自然環境保全－自然環境保全

定員： 9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 自然環境保全もしくは生物多様性保全を担当する行政官・技術者等が、生物・自然環境に関する情報収集、データ解析、情報公開等に関する技術を習得し、自国の生物多様性保全に適切な情報システムの構築・管理ができるようになる。 【成果】 (1)本邦の自然環境保全に係る行政施策を理解し、自国の現状と課題の焦点を説明できる。 (2)生物多様性に関する情報の収集手法についての基礎知識を説明でき、基本的な作業ができる。 (3)情報管理と発信に必要なGIS(地理情報システム)技術について説明でき、基本的な作業ができる。 (4)インターネットを通じた生物多様性情報の実用的発信手法(Webデザイン及び応用)について説明でき、基本的な作業ができる。 (5)上記技術を踏まえ、自国に適した生物多様性情報システムの構築・管理に関する個別具体な戦略を策定できる。	【対象組織】 自然環境もしくは生物多様性保全に係る施策を所掌する国または地方の行政機関 【対象人材】 ＜職位＞自然環境保全・生物多様性保全に係る計画の企画・立案を担当する職位 ＜職務経験＞国及び地域の生物多様性保全施策を担当する技術系行政官またはこれらの施策等に関わる技術者、研究者で、当該分野において3年以上の経験を有する ＜その他＞1) 大学卒業もしくは同等の資質を有する 2) 十分な英語会話能力及び読解力を有する3) Windowsの基本操作能力を有する 4) 軍籍にない

内 容		
(1)(事前)自国の生物多様性保全及び情報システム構築に係る現状と課題に関するレポートの作成 (本邦)上記レポートのプレゼンテーションとディスカッション (本邦)日本の国立公園制度及び自然環境保全施策に関する講義及び現場視察 (本邦)生物多様性センターの業務に関する講義 (2)(本邦)生物多様性センターの業務概要に関する講義 (本邦)自然環境保全基礎調査、モニタリングサイト1000の概要に関する講義 (本邦)日本の生物多様性情報システムにおける情報収集に関する講義 (3)(本邦)日本の生物多様性情報システムにおける情報管理に関する講義 (本邦)リモートセンシング、GIS、GPSの応用に関する講義 (本邦)ネットワーク・インターネット・データベース構築に関する実習 (4)(本邦)日本における市民に対する情報公開に関する講義 (本邦)ウェブGISの情報発信への活用に関する講義 (本邦)ホームページ構築、GISの活用に関する実習 (5)(本邦)生物多様性情報システム構築の実習 (本邦)アクションプランの作成とプレゼンテーション及びディスカッション	本邦研修期間	2009/8/18 ～ 2009/10/10
	主要協力機関	環境省自然環境局生物多様性センター、(財)自然環境研究セン
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	環境省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	生物多様性情報システムの構築に必要な調査技術及び情報技術について、生物多様性センターで一体的に習得できる環境を提供している。また、実際に生物多様性情報を自然環境保全に活用している現場の視察とともに、直接GISの活用等の指導を受けることで、生きた技術の習得を図れるよう配慮している。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

環境・社会配慮を取り入れた持続可能な社会資本整備事業
Sustainable development and public works considering environmental and social impact

集団 0980798
分野課題：自然環境保全－自然環境保全

対象国の条件：全世界　　定員：8 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員の所属組織の課題解決のため環境・社会影響評価に関するアクションプランが所属組織により作成される。 組織の環境・社会影響対策に関する技術面での課題が整理される	【対象組織】 社会資本整備事業を実施する国レベルの政府機関または地方公共団体 【対象人材】 ＜職位＞社会資本整備事業を実施する土木技術者

内　容		
(1)発表・討議：各国の課題について等 (2)講義：日本での環境問題の進展(環境問題の基本、人間活動と環境、社会資本整備と環境) (3)講義・見学：実際の環境保全対策について (4)実習：アクションプランの作成等	本邦研修期間	2009/9/28 ～ 2009/11/21
	主要協力機関	(社)近畿建設協会
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	国土交通省(運輸)
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

熱帯・亜熱帯地域におけるエコツーリズム企画・運営
Planning and Management of Eco-tourism in Tropical and Subtropical Area

集団 0980843
分野課題：自然環境保全－持続的自然資源利用

対象国の条件：熱帯・亜熱帯地域に位置する国　　定員：10 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 熱帯・亜熱帯地域に関するエコツーリズムの企画・運営を行なう組織が抱える課題が明らかになり、課題解決のために所属組織全体として取り組む計画が策定される。 【成果】 (1) エコツーリズムの推進体制に関する課題が整理される。 (2) エコツーリズム資源とその整理・管理手法に関する課題が整理される。 (3) 地域特有の資源を活用したエコツアープログラムが策定される。 (4) エコツーリズムを支える地域の人材育成プログラムが策定される。 (5) 所属組織におけるエコツーリズムの課題解決に向けた行動計画が策定される。	【対象組織】 エコツーリズム企画・運営を担当する政府、地方公共団体、関連公社、NGO 【対象人材】 ＜職位＞エコツーリズムの企画・運営業務に携わる行政官、NGO職員（プロジェクト担当者、マネジャーに相当する業務内容） ＜職務経験＞エコツーリズムの企画・運営業務において、3年間の実務経験を有する者

内　容		
各地のエコツーリズムの推進を目的として、政府・NGO等でエコツーリズムの企画・運営業務を担う人材を対象に、当該分野の課題解決への貢献を意図した研修。 ＜事前活動＞ (1) 自国のエコツーリズムの状況及び所属機関における担当業務、所属先の役割を説明したジョブレポートを作成する。 ＜本邦活動＞ (1) エコツーリズム概論に関する講義/地域の環境教育とエコツーリズムの事例紹介/地域振興のための観光開発に関する講義/エコツーリズムに関連する行政施策と法整備に関する講義 (2) エコツーリズム資源の考え方に関する講義/地域資源開発ワークショップ/エコツーリズム資源調査方法・モニタリング調査に関する講義及び実習/地域ルールの策定と運営方法についての事例研究 (3) 地域の自然資源等を活かしたエコツアープログラムの事例研究/エコツーリズムの拠点となる施設や推進機関の組織運営、組織間の連携に関する講義/インタープリテーション概論に関する講義・実習/エコツアープログラムの作成・発表 (4) 地域における環境啓発活動の事例研究/エコツアーガイドの養成プログラムの事例研究/高等教育機関における人材育成に関する講義/人材育成プログラムの作成・発表 (5) 所属組織におけるエコツーリズムを取り巻く課題の整理/PCM（Project Cycle Management）手法を用いたプロジェクトの計画・実施・評価方法に係る実習/JICAの技術協力プロジェクト事例研究/行動計画の作成・発表 ＜事後活動＞ (1) 所属組織におけるアクションプランの共有 (2) アクションプランの再検討 (3) 活動進捗報告書の作成・共有	**本邦研修期間**	2009/4/7　～　2009/7/4
	主要協力機関	特定非営利活動法人　おきなわ環境クラブ
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	(1)PCM演習の実施 (2)JICA-Netを利用した帰国研修員による講義を実施 (3)JICA-Netを利用したJICA技術協力プロジェクトの事例紹介を実施

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

ラムサール条約・生物多様性条約に係わる湿地の保全と利用
Conservation and Wise Use of Wetland in the context of implementing Ramsar Convention and CBD

集団 0980865
分野課題：自然環境保全－生物多様性保全

定員：5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央あるいは地方レベルの湿地保全行政、生物多様性保全行政に携わる中堅行政官もしくは専門家が、地域住民の参加による湿地環境および生物多様性の保全に配慮した適正な利用に係わる活動計画を実施できるようになる。 【成果】 ＜1年次＞ (1)ラムサール条約および生物多様性条約に係わる理念・知識・情報とその履行のための施策を説明できる。 (2)ラムサール条約湿地および生物多様性の保全と適正な利用施策および課題について、自国の状況を分析できる ＜2年次＞ (3)湿地環境および生物多様性モニタリングのための調査手法および適正な管理について学習し、現実的な実施案を作成できる。 ＜3年次＞ (4)ラムサール条約および生物多様性に係わる住民参加と普及啓発、環境教育の必要性について理解し、自国における実施案を作成できる。 (5)湿地および生物多様性保全と適正な利用推進のための活動計画（案）を作成し、効果的なプレゼンテーションを行うことができる。	【対象組織】湿地を管轄する中央または地方政府 【対象人材】 ＜職位＞湿地保全行政、生物多様性保全行政に係わる中堅行政官もしくは専門家 ＜職務経験＞1年以上 ＜その他＞フィールド活動のできる体力があること

内　容		
・事前活動：インセプションレポート（課題分析）の提出 ＜1年次＞ (1)・講義/視察：ラムサール条約の概要およびワイズユースの理念 ・講義：日本の湿地保全行政、日本の生物多様性保全行政 ・講義/視察： 地域レベルでのラムサール条約の履行、地域レベルでの生物多様性条約の履行 (2)・講義/視察/実習： 地域産業と湿地および生物多様性の適正な利用 ・講義/視察/実習：湿地および生物多様性の適正な利用としての観光利用（エコツーリズム） ・講義/視察：多様な湿地環境および生物多様性の適正な利用の事例 ・帰国後：現地活動報告書（プログレスレポート）の提出 ＜2年次＞ 上記(1)+(2)に加え、 (3)・講義/実習：湿地のモニタリング手法、野生生物の保護管理、湿地の再生・修復施策、外来生物の管理 ・帰国後：現地活動報告書（プログレスレポート）の提出 ＜3年次＞ 上記(1)+(2)+(3)に加え、 (4)・視察/実習：地域住民を対象とした普及啓発プログラム ・講義/視察：住民参加による湿地の保全、住民参加による生物多様性の保全 ・講義/視察/実習：湿地保全および野生生物管理に係わる環境教育 (5)・討論/実習：活動報告書作成指導 ・討論：活動報告書発表 ・事後活動：ファイナルレポートの提出	本邦研修期間	2009/5/12 ～ 2009/7/1
	主要協力機関	釧路国際ウェットランドセンター
	所管国内機関	JICA帯広
	関係省庁	環境省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	3年間で案件目標を達成する課題解決促進型のため、同じ機関から継続して参加することが必須。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

森林流域環境、水土保全技術
Forest Watershed Environment, Soil and Water Conservation Technology

集団 0980970
分野課題：自然環境保全－持続的自然資源利用

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加国において、森林流域管理にかかる課題が関係者間で共有され、課題解決に向けての業務改善計画や事業計画実施のためのポイントが整理される。 【成果】 (1)森林の水土保全機能、森林管理技術、森林土壌、治山工法を理解し、自国で応用できる能力を身につける。 (2)日本における森林管理・流域管理制度について学び、自国の社会経済環境、自然環境、制度などに適応させて活用できる知識を身につける。 (3)アクションプラン作成の手法を理解し、自国での森林・流域管理に係る課題、適用可能な技術・制度等に基づいて、アクションプランを作成し、発表する。 (4)帰国後6ヶ月以内に関係者間で流域管理・森林管理・水土保全にかかる課題が共有され、プロジェクトの実施や業務改善のためのポイントが整理される。	森林・林業分野を担当する行政機関もしくは関連分野の活動を行っているNGOにおいて、実務に従事し、現在または将来指導的役割を担う技術者

内　容		
＜事前活動＞ 業務内容及び森林環境及び森林流域管理の現状を記載したReportを作成する。 ＜本邦活動＞ 講義、現地視察、ディスカッション、演習、プレゼンテーションから構成されている。 主な課目は以下のとおり。 (1)森林土壌調査 (2)森林水文及び治山治水理論 (3)亜熱帯の水土保全技術 (4)水土保全に係わる制度・政策 (5)アクションプランの作成 ＜事後活動＞ アクションプランの実施進捗について、帰国後に本邦へ報告する。	本邦研修期間	2009/8/24 ～ 2009/10/25
	主要協力機関	(社)日本森林技術協会
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	農林水産省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

１４．水産
Fisheries

海域における水産資源の管理及び培養
Stock management and Enhancement in the Sea

集団 0980336
分野課題：水産－水産増養殖

対象国の条件：海洋に面した国　　定員：7 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
研修参加者が、生物多様性及び環境保全に考慮した水産資源管理及び資源培養技術の普及に必要な知識及び技術を習得するために、以下の項目について自国に適用可能な知見を得る。1. 天然水産資源の管理のための哲学と概念、2. 水産科学上の群集生態学の重要性、3. 水産資源の有用性と統計処理方法、4. 沿岸漁業改善の手法、5. 漁場環境化学の分析方法、6. 人口漁礁の整備方法、7. 孵化場の改善、8. 育苗放流の手法	【対象組織】 水産分野の調査・研究機関 【対象人材】 水産科学・海洋学に関する大学以上もしくはそれに準ずる学歴を有すること。博士の学位を有しないもの。営利団体に属していないもの。英語に精通しているもの。年齢40才未満のもの。 水産分野の調査研究、教育活動に従事していること。当該分野で5年以上の実務経験をもつこと。 野外での実習に耐えうる体力、健康を有するもの。

内　容		
天然資源を必要最小限に有効に利用するため、海洋生物学の基礎的知見と技術を学ぶ。天然資源を育む環境を維持するために、海洋物理学・海洋化学などの基礎科学の知見と技術を学び、養殖ではなく増殖のための適当な資源増殖に関する自国に適用可能な知識・技術を学ぶ。なお研修員は成果品としてアクションプランを作成するだけでなく、各担当教授から個別指導を受けながらセルフスタディーを実施し、研究成果をレポートとしてまとめる。	本邦研修期間	2009/6/29 ～ 2009/10/25
	主要協力機関	高知大学　海洋生物教育研究センター
	所管国内機関	JICA四国
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	日本語集中講座：有（50時間、JICA大阪）

養殖魚の健康と安全管理
Fish Disease Prevention and Hygienic Handling of cultured fish

集団 0980351
分野課題：水産－水産増養殖

対象国の条件：海洋または養殖可能な湖水を有する国　　定員：8 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員が、水産物流通に関する衛生管理技術、さらには魚病同定及び予防技術についての理解を深める 【成果】 (1)　インセプションレポート（カントリーレポート）において自国の養殖漁業の現状と課題が取りまとめられている (2)　水産物の衛生管理技術について概要と手法を説明することができる (3)　養殖魚の魚病を同定、予防する技術について概要と手法を説明することができる (4)　自国での養殖漁業の問題解決計画（Strategy Plan)が、衛生管理、魚病対策の諸点において提案される	【対象組織】 養殖漁業の政策立案や技術普及に関わる業務を実施する組織 【対象人材】 (1) 養殖魚の生産、加工に関わる行政官で、5年以上の実務経験を有する者

内　容		
(1)インセプションレポート（カントリーレポート）発表 (2)水産物の衛生管理技術（講義・実習） (3)水産食品衛生（講義・実習） (4)養殖魚の魚病対策技術（講義・実習） (5)問題解決計画の立案・発表 ※上記以外にも研修旅行を設け、カキの海面養殖における環境管理の実態視察や、水産物の卸売市場見学を行う。 ※上記の中で特に関心の高い科目に対し分属研修の機会を設け、自身の理解を深めると共に、自国への適応について検討を行う。	本邦研修期間	2009/9/1 ～ 2009/11/7
	主要協力機関	独立行政法人　水産大学校
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	農林水産省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

持続可能な沿岸漁業
Coastal Fishing Technique for Sustainable Resource Use

集団 0980975
分野課題：水産－水産資源管理

対象国の条件：海洋を有する国　　定員： 6 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
開発途上国における漁業は零細漁民による小規模沿岸漁業が主体を占めており、現在資源の減少に伴い持続的かつ効率的な漁業の普及が求められている。 本研修では参加者が担当区域沿岸漁業の持続的開発及び普及振興を可能にするた め、以下を達成する: (1)漁業技術、特に沿岸域で多様される漁具に関する漁具構造、漁具特性の基礎を習得する。 (2)沿岸域で操業されている主要漁具漁法を体得する。 (3)水産資源生物、特に熱帯沿岸域の漁獲対象種に関する資源生物学の基礎を習得する。 (4)代表的漁具を用いたモデル的な漁業管理の方法を通じて習得する。 (5)適切な漁業技術及び漁業規制の普及に必要な地域的アプローチの手法を習得する。 (6)責任ある漁業に向けた漁業管理に関する基礎と実際を習得する。	【対象組織】 漁業、水産分野を担当する省庁 漁業関連の教育機関 【対象人材】 (1) 漁具漁法改良研究開発の分野で3年以上の経験を有する、もしくは沿岸漁業普及活動に携わっているもの (2) 大学卒業もしくはそれと同等以上の学歴を有するもの (3)講義を理解できる十分な英語能力があること

内　容		
主題科目:日本の漁業と管理制度一般、漁業技術管理論(選択性、影響評価)、 各論科目:刺し網漁業、底曳き網漁業、マグロ延え縄漁業、定置網漁業等 支援科目:漁業技術一般、漁具設計学概論、沿岸環境生態学、水産動物行動学等 関連科目: 漁業測器学概論、漁業機械概論、漁獲物処理概論、普及改良活動論等 実習:調査用刺し網の設計・製作・操業、底曳き網の構造と操業法、 水産資源生物学における漁獲物計測と分析手法、定置網混獲投棄調査等 実習は1週間をモジュールとし、各論科目で扱う個別漁業を対象に、実習に直接関わる事項の若干の講義、分析演習を組み合わせて行う。	本邦研修期間	2010/3/3 ～ 2010/6/20
	主要協力機関	鹿児島大学
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	海上実習が行われるため、年齢は40歳以下が望ましい

冷凍機保守
Maintenance of Refrigeration System for Oceania

地域別 0984215
分野課題：水産－その他水産

対象国の条件：大洋州・カリブ地域　　定員： 5 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
参加各国においての水産関連連冷凍機設備が適切に保守管理されることを目的として、本研修では以下の成果を達成する。 (1)冷凍装置の基礎知識及び基礎計算を理解する。 (2)冷凍装置の分解・組立を通じ、装置に付属する計器及び工具を使用し、冷凍装置の故障診断と修理・保守を効果的に実行できる技術を習得する。 (3)冷凍装置等の製造工程や現場から最新情報を収集し、理解する。 (4)電気制御図面の読み方及び作成方法の基礎を理解する。 (5)電気配線の基礎を理解する。	【対象組織】 冷凍機保守・管理を行う水産関連省庁(無償資金協力により供与された機材があることが望ましい) 【対象人材】 現在もしくは今後、水産用の冷凍機取扱い及び保守の訓練普及に従事する者

内　容		
・冷凍機設備に関する基礎理論 ・冷凍機設備の機能と分解・組立て実習 ・冷凍機設備の維持管理について ・圧縮機の分解点検	本邦研修期間	2010/1/12 ～ 2010/3/21
	主要協力機関	日新興業(株)
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	平成21年度は大洋州・カリブ海合同で実施予定

地域水産業の持続的発展に寄与する行政担当者育成
Capacity Building of Local Government for Sustainable Fishery Development

集団 0980752
分野課題：水産ー水産資源管理

対象国の条件：海洋を有する国　　定員：5 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員が本邦研修を通して作成した水産振興計画案が所属組織内において共有され、計画案実施の検討が開始される。 【成果】 (1) 自国の抱える課題を分析することで本邦研修において取り組むべき課題が明確化され、水産振興計画案の基礎が構築される。 (2) 水産業に関する日本の「法律と制度」、「経済・経営」についての視点が水産振興計画に反映される。 (3) 資源管理及び漁業管理の仕組み、地域水産業の構造を統計指標等の分析を通じて理解し、学んだことが水産振興計画案に反映される (4) 資源管理漁業など持続可能な地域水産業のメリットについての理解が水産振興計画案に反映される (5) 持続可能な地域水産業の実現のための政策ツール（予算、制度や融資に施設整備、行政手法等）についての視点が水産振興計画案に反映される。 (6) 行政官として、水産振興計画案を実施に移す際に必要なスキルが身につけられる。 (7) 水産振興計画案が策定される。	【対象組織】 地方の水産振興計画を立案している行政機関 【対象人材】 (1) 地域の水産振興行政に従事した経験を有し、管理業務に就いている人 (2) 水産振興行政等の経験を5年程度有する人 (3) 水産系の大学卒業者又は大学等で経済学、経営学及び行政・法律学を学んだ人が望ましい

内　容		
<事前活動 > ・ジョブ・カントリーレポート作成 ・課題分析シート作成 **<本邦活動>** (1) 水産振興計画案の基礎の構築 (a) コースガイダンス (b) ジョブ・カントリーレポート発表会 (c) 課題分析ワークショップ (2) 日本の「水産制度・行政」、「水産経済・経営」 漁業法や水産基本法など日本の水産に関わる法制度、行政施策、生産から流通・消費全般にわたる経済学と経営学を学ぶ。 (3) 資源管理及び地域漁業管理の仕組みと統計分析 日本での資源管理等の実践例や、地域水産業の存立条件などを統計的に把握する手法を学ぶ。 (4) 持続可能な地域水産業のメリット 生物学や資源学及び水産経済学を通して資源管理型漁業の原理を学び、その上で経済的及び行政的メリットを考える。 (5) 地域水産業に必要な政策ツール 国、県、市町村の現場レベルで水産行政の現状を学ぶ。 (6) 行政官としてのスキルの向上 (a) 水産庁（東京）での国の水産行政を学ぶと共に、築地市場など首都東京の水産物の流通・消費の実態を視察する。 (b) 県、市町村の水産行政現場等で、行政の仕組み、実務の流れ、漁業者への指導方法等を視察する。 (7) 地域振興計画案の策定 (a) 日本の地方水産行政の取組を応用し、担当地域における水産行政に対する水産振興計画案を作成する。 (b) 水産振興計画案を関係者に発表し、内容について議論する。 **<事後活動>** 帰国後、所属組織内で本邦研修を通じて作成した水産振興計画案を共有し、計画案実施検討の進捗状況についてまとめたプログレスレポートをJICAに提出する。	**本邦研修期間**	2010/3/23 ～ 2010/6/19
	主要協力機関	独立行政法人　水産大学校
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	農林水産省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

漁業コミュニティ開発計画
Planning for Fisheries Community Development

集団 0980852
分野課題：水産ー漁村開発

対象国の条件：海洋を有する国または琵琶湖相当(670Km2)以上の湖沼を有する国　　定員：10 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 現地の事情や住民のニーズに適合した漁業コミュニティ開発の施策案が、漁村開発を担う機関において検討され、今後の方針を含む検討結果が取り纏められる。 【成果】 1. 持続可能な漁村振興を考える上で、漁村振興事業の施策・制度や取り組み上の課題が整理される。 2. 研修員が、漁村コミュニティの活動を強化・育成するために必要な知見を深める。 3. 漁業者の生計向上を目的とした適切な漁村振興活動や施策についての課題が整理される。 4. 持続的な漁村振興を実現するために重要な、漁村コミュニティによる沿岸漁業管理や環境保全に取り組む上での課題が整理される。 5. 自国の漁村振興の課題を明確に分析し、具体的な対処方法を詳細に検討し、アクションプランとして取りまとめられる。 6. 作成したアクションプランの大枠に基づき、実際に時刻で漁村コミュニティの振興制作を立案する。	【対象組織】 漁村振興を担う水産行政組織 【対象人材】 ＜職位＞漁村開発・振興を担当する行政官 ＜職務経験＞10年以上が望ましい

内　容		
【本邦活動】 漁村振興を担う水産行政組織が、適切な漁業コミュニティ開発計画を企画・立案できるようになるための一連の講義、視察、実習を行う。 1. 日本の沿岸漁業の実態、国・自治体の漁村振興政策・制度、水産物流通・加工の現状、漁村基盤整備事業など 2. 漁村特有の文化・社会、漁業協同組合の組織・制度・経営など 3. 漁業協同組合による収益活動、漁村での女性の役割、半農半漁の漁家経営、離島での漁村振興活動など 4. 沿岸漁業管理の制度、環境にやさしい漁具漁法など 5. PCM手法の修得、自国の漁業振興課題についての問題・目的分析、漁村振興のアクションプラン作成など 【事後活動】 研修員各自の政策立案の取り組み、研修終了後の事後活動報告書の作成・提出	本邦研修期間	2009/8/18 ～ 2009/9/19
	主要協力機関	アイ・シー・ネット株式会社
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	・本研修では、3年間で目標達成を目指すプログラムであり、初年度にあたる2009年度は幹部クラスを対象とする。(待遇:準高級) ・研修期間(時期)は変更となる可能性あり。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

沿岸漁業管理
Costal Fisheries Management

集団 0980863
分野課題：水産ー水産資源管理

対象国の条件：海洋に面した国　　定員：10 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 途上国の水産行政機関・調査機関が、水産資源の維持可能な利用を目的とした適切な漁業管理の施策案（1年目は中期目標計画等、2・3年目は現場レベルのアクションプラン）が作成・承認され、漁業管理の実施の為の第一歩を進めることが出来るようになる。 【成果】 （1）自国の沿岸漁業の問題点と、日本の沿岸漁業のフレームワークを説明できる （2）漁業管理の理論の概要と手法が説明できる （3）日本の資源管理の実例を説明できる （4）漁業管理計画が作成できる	【対象組織】 漁業管理を担う水産行政機関（国・地方）、水産技術・調査機関（国・地方） 【対象人材】 1年目：35歳以上45歳程度までの中央機関の中堅レベルの者（職歴は8年以上） 2・3年目：25歳以上40歳程度までの現場レベルの者（1年目に参加した所属組織に属する現場レベル組織の者を優先する。職歴は5年以上）

内　容		
【事前活動】 a)日本の漁業管理にかかる資料を読み、それについての意見をレポートにし、提出する（事前プログラム） b)漁業権、IQ（漁獲枠個別割当方式）、伝統漁法などにかかる自国の課題を把握し、レポート提出（事前プログラム） 【本邦活動】 （1）a)インセプションレポートの発表、b)法的枠組み、c)行政の役割、d)漁業共同組合の役割、e)水産物流通・加工、f)水産教育体制 （2） a)漁獲統計の実践例、b)資源診断手法、c)漁業管理目標、d)漁業管理方法、e)水産環境保全、f)資源増殖・栽培漁業、g)漁場改善、造成、e)選択性漁具・漁法 （3）a)資源管理の実践例、b)行政の対応、c)調査研究機関の対応、d)漁民の対応、e)市民の対応 （4）a)PCM手法による課題・目的分析、b)アクションプラン・中期目標計画作成、c)スタディーレポートの作成、d)アクションプラン・中期目標計画の発表 【事後活動】a)アクションプラン・中期目標計画の発表と修正、b)アクションプランの実施・中期目標計画に沿った活動の実施、c)最終報告書の作成	本邦研修期間	2009/8/18 ～ 2009/10/8
	主要協力機関	インテムコンサルティング株式会社
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	・本プログラムは3年間で目標を達成する予定。 ・研修員の事前学習課題、ジョブレポート、アクションプランの発表会に、日本の複数の大学の水産学部生・院生を招いてディスカッションを含めた公開セミナーとする。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

多様化による沿岸水産資源の持続性確保
Secure sustainability of coastal fisheries resources through diversification

地域別 0984038
分野課題：水産ー漁村開発

対象国の条件：ＪＩＣＡ事務所または駐在員事務所のある大洋州諸国　　定員：５ 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 大洋州各国水産局において、漁村生計向上を可能とする沿岸水産資源の持続的管理および活用にかかる具体的活動が実施される。 【成果】 (1) 日本(沖縄)における沿岸漁業発展の歴史と、漁民生計の向上の取り組みを「生計多様化」という視点から理解する。(第1年次) (2) 開発計画の立案と、その実行に必要な案件の企画・立案・実施・評価にかかる一連の流れを理解する。(第1年次・第2年次) (3) 日本(沖縄)と大洋州の様々な共通点・相違点を理解するとともに、日本(沖縄)の事例・経験の大洋州への適応方法(現地化の手法)を理解する。(第2年次) (4) 日本(沖縄)の事例・経験の、自国への更なる適応方法について検討を行い、具体的方法の提案を行う。(第3年次) (5) 事後活動として、3年間の研修で作成したアクションプランの実施を行い、有効な点・要改善点について取りまとめを行う。(研修終了後)	【対象組織】 大洋州諸国　水産局　中堅職員 【対象人材】 ＜職位＞水産局課長補佐レベル ＜職務経験＞5年以上

内　容		
沿岸水産資源の持続的管理及び活用を目的とし、水産局職員を対象に、当該分野の課題解決への貢献を意図した研修 ＜事前活動＞ (1) ジョブレポートの作成 ＜本邦活動＞ (1) 日本の水産法規及び水産行政の概要(講義)/ 日本の水産資源管理の事例(見学/事例研究)/ 生計の多様化による資源管理と漁村振興(講義/見学)/ レポートの作成 (2) (第1年次) 問題分析(演習)／目的分析(演習)／PDMの作成(演習)／モデルサイトでの実習 (第2年次) 第1年次の復習／過去に実施された水産案件の現場訪問および現状分析(成果発現・阻害要因の分析) (3) 大洋州における沿岸資源および水産分野の現状(講義/見学)/ 大洋州の漁村調査(見学/事例研究)/ 日本の事例の大洋州への適用可能性及び阻害要因の検討(ディスカッション)/ アクションプラン(第1稿)の作成 (4) モデルサイトにおける小規模プロジェクト企画・立案(実習)/ モデルサイトにおける小規模プロジェクトの実施(実習)/ モデルサイトにおける小規模プロジェクト実施結果分析(実習/ディスカッション)/ アクションプラン(最終稿)の作成 ＜事後活動＞ アクションプラン(最終稿)の自国水産局へのプレゼンテーション／自国水産局によるアクションプラン(最終稿)内容の調整および最終化／自国水産局によるアクションプランの実施／アクションプラン実施結果分析	本邦研修期間	2009/10/13 ～ 2009/12/5
	主要協力機関	おきなわ環境クラブ
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	(1)本研修は3年続けて同一の研修員を受け入れ、長期的な視点から課題解決を図るものである。 (2)研修を通じて、域内国での情報共有のネットワークと、USP(南太平洋大学)、SPC(太平洋委員会)等の関連ドナーとの広域協力が促進されることが期待される。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

仏語圏中西部アフリカ　持続的漁村開発
Sustainable Rural Fisheries Development for French Speaking Central and West African Countries

地域別　0984292
分野課題：水産－漁村開発

対象国の条件：仏語圏中西部アフリカ諸国

定員：5　名　／使用言語：　フランス語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中西部アフリカ諸国において、水産行政を担う中央及び地方組織が、域内および関係者との対話を通じて、各国の漁村開発・振興のための適切なアクションプランを決定する。 【成果】(1年次) 1. 漁業コミュニティ開発上の課題が予備的に整理される。(事前活動) 2. 日本の沿岸漁業の現状及び漁村振興の制度や事業の理解を通じて様々な施策を学ぶ。 3. マイクロクレジットなど漁村振興を目的とした融資制度について理解する。 4. 行政と漁業者が協調して実施される水産資源管理の制度と事例を理解する。 5. 研修員同士、研修指導者等とのディスカッションを通じて、事前課題で整理してきた課題がアクションプランアイディアとして整理され、次年度の研修員への引継ぎが準備される。 6. 次年度研修員への引継ぎ状況、所属先におけるアクションプランアイディアにかかる討論の結果がレポートにより提出される。(事後活動)	【対象組織】 漁村開発担当の中央省庁及び地方自治体 【対象人材】 ＜職位＞(1年次)漁村・漁場を実際に指導する普及担当行政官　(2年次)漁村開発振興プランニングオフィサー　(3年次)漁村開発振興を担当する部門の局長クラス ＜職務経験＞1. 漁村振興普及経験5年程度以上2. 漁村開発振興部門での業務5年以上　3. 水産行政10年以上 ＜その他＞1年次、2年次の研修員は、漁村開発、生計向上、漁民組織化の現場経験のある者が望ましい。

内　容		
【事前活動】 漁業コミュニティ開発上の課題を予備的に整理し、レポートに取りまとめる。 【本邦活動】 1. 水産物の流通システムと水産物加工の現状や、漁業協同組合の制度・役割・経営などについての講義・視察。 2. 漁協女性部の生計向上の活動事例や漁業者婦人たちとの意見交換。また、小規模の漁協や漁村による経営・所得向上への取り組み、内陸での水産業を核とした地域振興の取り組みなどについての講義、視察、討議等。 3. 魚道設置やホテイアオイ回収などによる漁場の環境整備活動や、住民参加による藻場・海草場、河川、湖沼の保全・管理方法などについての講義・視察等。 4. 事前課題で整理してきた課題についての発表や、研修員同士、研修指導者等とのディスカッション。 【事後活動】 帰国後6ヶ月を目途に、次年度研修員への引継ぎ、意見交換、所属先におけるアクションプランアイディアにかかる討論の結果をレポートにより提出する。	本邦研修期間	2010/3/1　～　2010/5/30
	主要協力機関	公示予定
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	1. 2009年8月頃特別案件調査を行い、調査結果が研修内容に反映される。 2. 本邦研修期間は変更の可能性あり。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

１５．ジェンダーと開発

Gender and Development

女性の教育推進セミナー
Seminar on the Promotion of Education for Girls and Women

集団 0980209
主分野課題：ジェンダーと開発－ジェンダーと開発
副分野課題：教育-その他教育
定員：12 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 自国における女子教育の現状と課題を把握し、教育へのアクセスや教育達成度の男女格差是正への取り組みにむけた政策の立案、実施に必要な知識と考え方を習得する。 【成果】 (1)自国及び参加国の女子教育に関する現状と課題を整理し、情報交換する。 (2)日本の女子教育政策とその歴史的展開について理解する。 (3)女子教育推進のための教育政策立案に必要な知識を習得する。 (4)習得したことを整理し、自国の政策に活かすための活動計画案（アクションプラン）を作成する。	＜職位＞ 中央/地方の教育省や教育委員会などで女子教育の推進を担当する行政官もしくは、中央での意思決定に関与が期待される指導主事 ＜職務経験＞ 女子・女性教育分野での職務経験5年以上 ＜学歴＞ 大学卒業もしくは同等の学力を有すること。

内　容		
本セミナーは以下の講義、視察、ワークショップを通じ女子・女性教育に関する知識の習得を目指す。 （講義） 日本の教育制度、日本の教育行政、学校保健、日本における男女平等教育の歴史、JICA事業とジェンダーへの取組み、国立女性教育会館概要・事業説明、女性と健康、女性と暴力、NGOの教育分野での取組み等 （視察） 初等・中等教育機関、生涯学習施設、教育大学、文部科学省、地方視察旅行等 （ワークショップ） ジェンダーと教育、女子教育と経済開発、カントリーレポート発表、アクションプランの作成、ユネスコアジア文化センターでのディスカッション、教育大学での研究者とのディスカッション等	本邦研修期間	2010/1/19 ～ 2010/2/11
	主要協力機関	国立女性教育会館
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

ジェンダー主流化政策のための行政官セミナー
Seminar on Gender Mainstreaming Policies for Government Officers

集団 0980723
分野課題：ジェンダーと開発－ジェンダーと開発
定員： 8 名 ★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
途上国においてジェンダー主流化を促進する体制が強化される。 男女共同参画社会の実現に向けて、ジェンダー主流化に係る政策を適切に立案、推進する行政官が育成される。 (1)ジェンダー主流化の概念・手法を修得する。 (2)各政策分野及び課題について理解を深め、その対策ノウハウを修得する。 (3)日本の政府（国）及び地方レベルでの取り組み等を概観し、その手法を修得する。 (4)女性問題に関する行政の管理・運営能力を修得する。	【対象組織】 女性の地位向上を取り扱うナショナル・マシーナリー（国内本部機構）の中央及び地方組織 【対象人材】 ・ジェンダー主流化及びジェンダー平等のための施策・立案に現在従事し、当該分野で5年以上の経験を有する。 ・十分な英語能力/大学卒（または同等）/45歳以下の年齢

内　容		
1. 講義・討論・視察 (1)ジェンダー主流化政策の概要。 (2)ジェンダー分析にかかる各種手法（予算、統計）。 (3)日本における行政（国・地方）の男女共同参画とジェンダー主流化政策への取組み。 (4)教育、農村、環境問題、労働行政等におけるジェンダー主流化政策。 (5)女性の経済的エンパワーメントと女性企業家・男女協同企業。 2. プレゼンテーション (1)カントリーレポート、アクションプラン発表	本邦研修期間	2009/6/22 ～ 2009/7/25
	主要協力機関	(財)アジア女性交流・研究フォーラム
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	本研修では、一般市民公開の「カントリーレポート発表会」を開催し、各研修員が自国の女性問題と取組みに関し発表を行う。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

漁村開発におけるジェンダー主流化
Gender Mainstreaming in Fishing Community Development

集団 0980976
主分野課題：ジェンダーと開発－ジェンダーと開発
副分野課題：水産-漁村開発
定員： 4 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者が、漁村における所得向上活動を成功に導くうえで、男女の共同参画、ジェンダーの視点を十分に考慮することができるよう、以下を達成する。 【成果】 1. ジェンダー概念、WID、GAD、プロジェクトへの共同参画等についての理解を深める。 2. ジェンダー分析手法を身につける。 3. 漁村の所得向上に必要な制度、技術等について知識を身につける。 4. 漁村におけるジェンダー支援についての総合的な能力を向上させ、漁村支援に関する適切なプロジェクトプラン案を作成する。	【対象組織】 漁村女性を含む漁業者への支援活動の計画策定および実施を担う中央政府、地方行政組織 【対象人材】 1. 漁村地域において、漁村女性および漁業者への支援活動を行っている中央および地方政府の普及員等で、少なくとも3年の経験を有するもの。 2. 大学卒業あるいは同等の資格を有すること。

内　容		
研修は、以下の項目毎に、講義、現場見学、ワークショップ、討議等を行う。 1. WID/GAD概論、ジェンダー分析 2. 事例研究（漁村における起業） 3. 漁村における支援制度 4. 住民主体ワークショップ手法 また、研修のまとめとして、研修を通じて得た知識や発想を基に、プロジェクトプランを作成し、帰国後プロジェクトプランに対してどのように取り組むかを含めた作業計画表を作成する。	本邦研修期間	2010/1/17 ～ 2010/3/3
	主要協力機関	株式会社 国際水産技術開発
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

男女共同参画推進セミナーIII
Seminar for Promotion of Gender Equality III

集団 0980748
分野課題：ジェンダーと開発－ジェンダーと開発

定員：12 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
本研修は、参加国において、ナショナル・マシーナリー（国内本部機構）の機能強化及び男女共同参画社会の実現に向けた施策に関する知の組織的な共有が行われることを目標とする。 上記目標のために、参加者は以下を達成することが期待される。 (1) 自国におけるナョナルマシーナリーや女性を取り巻く現状と課題を見出す。 (2) 男女共同参画推進に向けた政策立案及びその効果的な事業の実施方法を理解する。 (3) 自国の実情に即した男女共同参画社会の実現に向けた活動計画素案を作成する。 (4) 帰国後、自国において上の(3)で作成した活動計画素案を実施する	【対象組織】 対象国の男女共同参画推進に関するナショナル・マシーナリー（国内本部機構）（※我が国では内閣府男女共同参画局がこれに該当する） 【対象人材】 ・ナショナルマシーナリーで男女共同参画推進に携わる者 ・5年以上の実務経験を有する者。 ・50歳未満 ・北京行動綱領／女性2000年会議成果文書等、女性の地位向上に関する国際合意文書・条約等の十分な知識を有する者

内 容		
(1)講義 ・日本の男女共同参画推進について(関係省庁) ・日本の男女共同参画を支える仕組み、その取り組み(関係省庁) ・ジェンダー統計について ・ジェンダー予算について他 (2)発表・討議 ・日本の男女共同参画について ・参加国のナショナル・マシーナリー・男女共同参画施策について(カントリーレポート発表会) ・自国の実情に即した男女共同参画社会の実現に向けた活動計画素案の作成。 (3)視察 ・地方自治体、女性センター、その他男女共同参画推進組織の現場 (4)事後活動 帰国後、本邦研修で作成した行動計画素案に基づき、所属組織で知識・経験の共有を行う。また、当計画の実行状況を記した最終報告書を提出をする。	本邦研修期間	2009/11/16 ～ 2009/12/17
	主要協力機関	内閣府男女共同参画局
	所管国内機関	JICA東京（公共政策）
	関係省庁	内閣府
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	アジア・大洋州地域（東アジア、アセアン、南アジア、中央アジア、大洋州）からの参加が望ましい。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

女性起業家育成のための指導者セミナー
Women's Entrepreneurship Development Training for Leaders

集団 0980930
分野課題：ジェンダーと開発－ジェンダーと開発

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
各国においてジェンダー主流化にかかる行政・法制度への取り組みが進む中、女性の起業・創業による所得向上機会の創出は、女性の経済的エンパワーメントを促進する具体的な方策として必要とされている。1995年の第4回世界女性会議（北京会議）において、日本政府は「WID（開発と女性）イニシアティブ」を発表し、女性の経済活動への参加の促進を協力重点分野として掲げ、ODA中期政策にも盛り込んでいる。同政策の具現化の一環として経済活動分野への支援が期待されている。 本研修は、参加国の女性起業家を支援する組織の能力強化及びサービスの多様化と質の改善が行われることを目標として、参加者は以下を達成する。 1) 起業を通じた女性の経済的エンパワーメントの意義と、女性の起業における特徴的課題が抽出される。 2) 参加国の状況に即した女性の起業を支援するための制度（アプローチ）が整理される。 3) 上記1)、2)を踏まえて、参加国における女性起業家育成促進のための活動計画素案が策定される。 4) 帰国後、上記3)の活動素案を実施する。	政府機関または非政府機関（NGO）において、女性の経済的エンパワーメント分野（例：女性の起業家支援、所得向上にかかる技能研修、小規模融資等）で3年以上の経験を有し、若手職員を指導するレベルにある者。

内 容		
＜事前活動＞ 下記の内容を記載したインセプションレポートの作成 (1)研修員の所属する組織概要 (2)自国における女性の経済的エンパワーメントについて (3)ケーススタディ (4)ニーズアセスメント ＜本邦活動＞ 以下の4つのモジュールに沿って、講義、演習、討議、視察が行われる。 モジュールⅠ：起業を通じた女性の経済的エンパワーメント モジュールⅡ：女性の起業を支援する制度 モジュールⅢ：女性の起業を成功させるために必要なコンポーネント モジュールⅣ：女性起業家支援プログラムの包括的マネジメント手法 ＜事後活動＞ (1)帰国後3ヶ月以内に、本邦研修で作成したアクションプランの実行状況を記した最終報告書を提出する。	本邦研修期間	2010/1/13 ～ 2010/2/1
	主要協力機関	WWB Japan
	所管国内機関	JICA東京（公共政策）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中南米地域農村部生活改善を通じた女性のリーダーシップ育成
Leadership Training for Women Through Rural Life Improvement (by Kaizen) for Central and South America

地域別 0984245
分野課題：ジェンダーと開発－ジェンダーと開発

対象国の条件：中南米地域

定員：17 名 ／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 セミナー参加者は、担当する農村開発分野の事業実施に関する問題点を分析した上で、日本の生活改善アプローチに関する事業実施体制、モニタリング評価フィードバックシステムを理解し、本邦研修での学びの意義及び活用方策を盛り込んだ宣言2010年が連名で作成され、帰国後に所属機関内で共有される。 【成果】1. 担当業務に関する農村開発事業/農村女性支援事業について、各実施機関の能力分析、実施体制の問題点抽出を行い、インセプションレポートとして取り纏める。 2. 日本/岩手県における、生活改善を通じた農村開発事業/農村女性支援事業の実施体制、特徴を学び、現場の教訓共有・政策立案に反映される重要性を説明できる。 3. 日本/岩手県における生活改善実行グループ活動の評価体制、及びそお教訓が他グループに伝達共有され活動が広がりをもった過程につき自分の言葉で説明できる。 4. 日本における生活改善アプローチの学びの成果、所属機関における活用方法などについて、つくば宣言2010年（仮称）として取り纏め、連名で作成する。 5. つくば宣言2010年（仮称）で記載した各国毎の取組みについて、帰国後3ヶ月間の取組み結果についてファイナルレポートとして取り纏めると共に、事後セミナーにおいて発表、共有し、その後の自立的な取組みについて検討する。	【対象組織】 1. 農村開発分野の政策立案担当機関である中央及び地方政府機関 2. 農村開発分野の事業管理担当機関である中央及び地方政府機関、NGO 【対象人材】 1. 上記組織において局長、部長職などの管理職にある者 2. 農村開発、農村女性支援の実務経験を3年以上有する者 3. JICA事務所及び日本大使館との調整の下、当該国政府から推薦される者 4. JICAの協力事業に参画している者（将来的な参画予定者含む）

内 容		
1. 事前プログラム（成果品）インセプションレポート 来日前にJICAが配布する教材「技術協力コンテンツ生活改善アプローチによるコミュニティ開発」を事前学習する。加えて、担当業務や担当地域の農村開発分野の課題を抽出したインセプションレポートを作成する際の参考資料とすることも期待される。 2. 本邦プログラム（成果品）インテリムレポート-つくば宣言2010年 1. で作成したインセプションレポートの課題への対策を検討するため0）から2）までを実施し、最終的には3）を盛り込んだつくば宣言2010年を連名で作成、発表する。 0）インセプションレポート発表会、各国間の情報共有及び意見交換／1）生活改善アプローチに関する講義、討議／2）参加型評価、モニタリング・評価に関する講義、討議／3）本邦セミナーにおける気づきの共有と今後の活用の検討 3. 事後プログラム（成果品）ファイナルレポート 帰国後3ヶ月以内につくば宣言2010年（仮称）に記載した各国毎の取組みの結果について、ファイナルレポートとして取り纏め、各国のJICA事務所へ提出する。2010年5月にTV会議を実施し情報共有を図ると共に、その後の生活改善アプローチの活用についての自立的な取組み方針を検討する。	本邦研修期間	2010/1/17 ～ 2010/1/30
	主要協力機関	アイ・シー・ネット株式会社
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	準高級セミナーとして実施しており、参加者は所属組織における帰国後の取組みについての一定の決定権を有する者が望ましい。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

１６．都市開発・地域開発

Urban/Reginal Development

公共事業の計画・管理・評価
Project Management and Evaluation for Civil Engineers in Public Works

集団 0980230
分野課題：都市開発・地域開発－都市開発

定員： 8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者が、合理的・効率的な事業を推進するための考え方を身につけ、事業の計画・管理・評価に関わるマネジメント技術に習熟した指導者となるよう以下を達成する。 【成果】 1. 公共事業における事業マネジメントについて習得する。 2. 公共事業契約と管理の在り方について理解する。 3. 事業評価に関する知識を得る。 4. 事業の説明責任について理解する。 5. 建設現場において必要とされる管理技術を習得する。	【対象組織】 公共事業を所管する省庁、自治体の各部局および研究所 【対象人材】 1. 大学の土木工学科卒業あるいはこれと同等以上の学歴を有する 2. 土木技術系の国家公務員、地方公務員、研究者等（建築を除く） 3. 公共事業における土木分野での実務経験を8年以上有する

内 容		
1. 事業マネジメント：公共事業における品質確保の在り方、情報技術の活用、建設リサイクル用地取得と補償など、事業マネジメントについての講義・視察 2. 公共事業契約と管理：日本における契約の種類、特徴及びその運用や監督・検査、土木工事共通仕様書、コンサルタントの役割を学び、国際市場との比較にかかる講義・視察 3. 事業評価：事業実施前、実施中、実施後の各段階での事業評価手法や日本で行われている総合的なコスト縮減に関する講義 4. 事業の説明責任：社会資本整備事業における各段階で事業者が説明責任を果たすことにより市民の支持と賛同を獲得する過程・必要性にかかる講義 5. 管理手法各論：施工計画及び品質管理・工程管理・安全管理など建設現場において必要とされる管理技術にかかる講義・視察 また、上記項目全般を通じて、研修員が抱える組織、国レベルの現状課題について、本コースで修得した知識・技術との相違を比較分析し、帰国後その応用・導入に向けて如何に取り組んでいくかをアクションプランにまとめ、発表する。	本邦研修期間	2009/9/23 ～ 2009/11/21
	主要協力機関	（財）全国建設研修センター
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	国土交通省（建設）
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

建設機械及び建設施工監理
Construction Equipment and Mechanized Construction Management

集団 0980708
分野課題：都市開発・地域開発－都市開発

定員： 7 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者が、公共事業を実施する上で、機械化施工に関する知識・技術に習熟した人材となるために、以下を達成する。 【成果】 1. 土木工事における建設機械施工法に関する理論的知識及び実務技術を習得する。 2. 建設機械の選定・運用等のマネージメント技術を習得する。 3. 建設機械の設備理論・整備技術を習得する。 4. 機械化施工の計画・監理に関する理論と知識を習得する。 5. 機械化施工にかかる実践を身につける。	【対象組織】 道路、橋梁、トンネル等の公共事業の管理や指導・監督を担う中央政府または地方政府 【対象人材】 1. 機械工学系の大学学部（相当以上）を卒業 2. 道路、橋梁、トンネル等の公共事業の管理や指導・監督を担う中央政府または地方政府において8年以上の建設機械化施工事業の実務経験を有し、現在も従事していること

内 容		
以下の単元目標毎に講義、実習、視察を実施し、最後に研修で学んだ知識・技術を帰国後の業務でどのように活用するかをアクションプランにまとめる。 1.（1）施工法概論・施工計画論 （2）土木工学一般 2.（1）ライフサイクルでの実務概要論 （2）機械要素毎の特性と一般論 3.（1）整備の計画論 （2）構造の概論 （3）実機による実習 4.（1）機械施工論 （2）工程管理 （3）品質管理 5.（1）公示現場等視察 （2）運転法、模範演技等	本邦研修期間	2009/9/1 ～ 2009/11/27
	主要協力機関	（社）日本建設機械化協会
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	国土交通省（建設）
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

国土整備マネジメント
Infrastructure development and management.

集団 0980768
分野課題：都市開発・地域開発－地域開発

定員： 5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【研修目標】 土木技術研究所長等または政府部局の上級幹部技術者が、各国の経済的・社会的発展段階において環境や防災にも配慮しながら総合的国土整備戦略を立案し、それを実施・管理していく国土開発マネジメント技術能力の向上が図られる。 【成果】 (1) 日本の自然災害に対する防災・減災に関する最新の技術政策を理解する。 (2) 自然災害に対する防災・減災に係る国土整備マネジメント技術の知識を習得する。	【対象組織】 国土整備技術を担当する研究所、政府部局 【対象人材】 ・国土整備技術を担当する研究所、中央政府部局の責任者か同等の者

内　容		
【事前活動】 自然災害に対する防災・減災に関する自国の最近の情報や知見についてインセプションレポートを作成する。 【本邦研修】 (1) 自然災害に対する防災・減災に関する日本側有識者による基調講演 (2) 自国の自然災害に対する防災・減災に関するカントリーレポート発表 (3) 自然災害に対する防災・減災に関する分野別講義 （地震、津波災害、洪水・高潮災害、土砂災害） (4) 日本における現地視察 (5)「国際シンポジウム」における日本の国土交通省幹部研究者や学識経験者、上級技術者等との意見交換と討議	本邦研修期間	2009/10/19 ～ 2009/10/29
	主要協力機関	国土技術政策総合研究所(NILIM)
	所管国内機関	JICA筑波（研修市民）
	関係省庁	国土交通省（建設）
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	本研修は部局長クラスの準高級研修員を対象としている。

建設技術の開発・応用セミナー
Seminar on Development and Application of Construction Engineering

集団 0980979
分野課題：都市開発・地域開発－都市開発

定員： 9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者が、それぞれの国に対応した建設技術の開発・応用ができる人材不足の解決に資するため、建設技術者及び研究者の中核人材が育成されることを目標として、以下を達成する。 【成果】 1. 最近の建設事情について知識を得る。 2. 新材料と新しい調査・設計・施工技術について知識を得る。 3. 現地材料、各国事情に合致した技術について理解を深める。 4. 環境問題と建設リサイクルについて理解を深める。 5. 新しい維持管理技術について知識を得る。	【対象組織】 土木分野を所管する省庁、自治体の各部局および大学を含む研究機関。 【対象人材】 1. 土木分野の中堅技術者または研究者（建築分野は除く） 2. 土木分野の大学学部卒業者またはこれと同等の学歴を有する者 3. 土木分野において8年から18年程度の実務経験を有する者

内　容		
1. 近年の建設分野における国際動向にかかる講義 2. 土木工事における調査・設計・建設の先進的技術にかかる講義、現場見学 3. 地元の資材と伝統的工法を活用した土木事業にかかる講義、現場見学および討議 4. 建設現場における環境問題と建設資機材のリサイクルにかかる講義、現場見学および討議 5. 維持管理技術にかかる講義、現場見学および討議 また、上記項目全般を通じて、研修員が抱える組織、国レベルの現状課題について、本コースで修得した知識・技術との相違を比較分析し、帰国後その応用・導入に向けて如何に取り組んでいくかをアクションプランにまとめ、発表する。	本邦研修期間	2009/5/10 ～ 2009/6/27
	主要協力機関	（財）全国建設研修センター
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	国土交通省（建設）
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	本セミナーでは、建築分野については取り扱わない。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

国土・地域開発政策
National and Regional Development Policy

集団 0980980
分野課題：都市開発・地域開発－都市開発

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 わが国は戦後、急速な経済発展を遂げつつ国土を開発し、全国的に貧困から脱却した。また近年では地域住民が主体となった地域振興や環境と開発の融和を考慮した事業の取り組み等が開始されている。 このような日本の経験を紹介することを通じて自国にあった国土・地域開発政策を立案・実行できる人物を養成するため、以下を達成する。 【成果】 1. 日本の国土開発・地域開発の概要を学び、開発計画、政策策定、実施に関する知識を深める。 2. 自国で適切な国土開発・地域開発を実施するために必要な実用的な知識、計画能力、ノウハウを習得する。	【対象組織】 国土または地域の開発政策の企画や実施を担う中央または地方政府 【対象人材】 1. 現在、国土・地域開発政策の計画立案、実施に従事しており、2年以上の実務経験を有するもの。 2. 大学卒または同等の学力を有するもの。

内　容		
下記の内容について、講義、視察、ディスカッション、実習を行う。 1. 政策・組織 日本の国土計画のシステムと歴史 戦後の日本経済の発展と経済政策の役割 政策評価とコミュニティガバナンス　等 2. 個別政策 日本の環境政策 日本の観光政策概観 日本の農業政策 地理情報システム整備と国土整備 プロジェクトの予算とマネージメント　等 また、研修日程の最後に成果発表、グループ討論、スタディレポートを作成を行う。	本邦研修期間	2009/9/8 ～ 2009/10/24
	主要協力機関	(財)国土計画協会
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	国土交通省(建設)
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

参加型地域社会開発のプロジェクト計画・管理
Participatory Local Social Development: Project Planning and Management

集団 0980984
分野課題：都市開発・地域開発－地域開発

定員：11 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
対象地域社会の構造機能的な固有性(能力・経験・仕組み等)の分析と参加型アプローチ(PA手法)の統合による参加型地域社会開発の理論・政策・実践手法を修得し、各国の状況に応じた諸ステークホールダー間の機能的な参加・連携の実現と地域社会の自立的・持続的発展への基礎要件の整備・構築を促進してゆくことを目的とする。 【目標】各国において個々の状況・固有性にあった参加型地域社会開発プロジェクトの計画・管理が実施できるようになる。 【成果】 1. 対象地域住民を効率的に意識化・組織化するための参加型アプローチの知識が向上する。 2. 地域社会の状況・固有性に応じた地域住民の能力育成の実践手法と、資源管理の分析手法を理解する。 3. JICA事業との関連の中で参加型地域社会開発の計画立案、事業実施の総合的な能力向上を得る。 4. 研修員が自国の地域社会開発プロジェクトを素材に計画・実施内容の改善案を策定する。	【対象組織】 地域開発を所管する行政機関、地方自治体、NGO/NPO団体、研修機関、大学、及び地域開発プロジェクトを行なう組織 【対象人材】 (1)大学卒業程度の学歴を有する者 (2)地域社会開発プロジェクト計画、実施又は研修に携わる者 (3)当該分野において3年以上の経験を有する者 (4)議論するに十分な英語力を有する者 (TOEFL500点もしくは同等以上)

内　容		
＜事前活動＞ 自己の取組む地域開発プロジェクトについて、参加型開発手法ならびに地域社会の状況・実態の視点から分析したレポートを提出する。 ＜本邦研修＞ 講義、集団討議、ワークショップ、現地視察等を盛り込んだカリキュラムを用いて研修員の参加に基づく経験的学習アプローチによる研修を実施する。 1. 研修員プロジェクト紹介と参加型開発の理論と実践 2. セクター別参加型地域社会開発の事例 3. 日本の経験の学習(事例紹介も含む) 4. 参加型地域社会開発事例の現場視察 (長野県飯田市、兵庫県神戸市) 5. 参加型地域社会開発計画の枠組み及び手法 6. 研修員による自国プロジェクトの改善演習と研修評価	本邦研修期間	2009/7/27 ～ 2009/9/5
	主要協力機関	日本福祉大学
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	・研修成果普及の観点から、JICAプロジェクトカウンターパートの応募を推奨 ・在外補完研修、フォローアップを実施し、具体的実践事例の視察ネットワーク構築、普及教材開発等の事後活動を展開している。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

都市工学（長期）
Urban Engineering

長期 0981131
分野課題：都市開発・地域開発－都市開発・地域開発

定員：2 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 国作りの根幹となる長期計画作成において指導的な役割を果たす行政官、研究者、技術者の計画立案能力および研究調査能力が向上する。 【成果】 (1) 都市工学の基礎理論の習得 (2) 都市工学の先端的知識および技能の習得 (3) 都市工学における実践的手法の習得 (4) 課題研究と学位論文のとりまとめ	【対象組織】 大学、政府系研究機関、政府系開発計画立案機関 【対象人材】 ＜職位＞都市・地域計画、環境マネジメント等に携わる行政官、研究者、技術者 ＜職務経験＞当該分野で学部卒業後2年以上の経験 ＜その他＞修士課程:35歳以下、博士過程:40歳以下 修士・博士いずれかに対し応募可能

内　容		
(1) 都市解析、廃棄物管理、環境システム解析、環境反応論、環境制御のための生化学、水質汚濁制御、環境微生物学、都市交通計画・分析、住環境論、地域開発計画、都市開発計画 (2) 都市および地球環境マネジメント、水環境制御技術論、都市交通政策、有害物質管理、環境リスク管理、途上国における都市計画、都市水システム、膜技術とその応用、循環社会とリサイクルシステム (3) 環境分析実験演習、都市プロジェクト演習、都市施設見学 (4) 修士論文、博士論文	本邦研修期間	2010/3/15 ～ 2012/3/31
	主要協力機関	東京大学　大学院工学系研究科都市工学専攻
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	海外著名講師による特別講義 海外の特定地域における都市問題、環境問題を対象としたワークショップ

社会基盤計画・設計（長期）
Infrastructure Planning and Design(Master's or Doctor's degree: Engineering)

長期 0981132
分野課題：都市開発・地域開発－都市開発・地域開発

定員：2 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 開発途上国において社会基盤計画・整備に携わる人材の先端的専門知識の獲得および政策立案・実施能力の向上 【成果】 (1)社会基盤計画に関する先端理論・知識の習得 (2)社会基盤技術に関する先端理論・知識の習得 (3)国際的水準での研究等実施	【対象組織】 高等教育・研究機関、中央・地方政府行政機関 【対象人材】 ＜職位＞社会基盤計画・設計に関係する行政官・技術者・研究者 ＜職務経験＞社会基盤計画・設計における職務経験が5年程度 ＜その他＞35歳以下

内　容		
(1)・公共経済学　・財務学　・プロジェクトマネジメント論　・国土学　・都市学　・交通学　・空間情報学　・景観学　・防災計画 (2)・地盤工学　・コンクリート工学　・構造力学　・河川/海岸工学　・地震工学 (3)演習/実験　・論文作成　・インターンプログラム	本邦研修期間	2010/3/15 ～ 2012/3/14
	主要協力機関	東京大学大学院　工学系研究科社会基盤学専攻
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

キャパシティ・ディベロプメント及び地域開発（長期）
Capacity and Regional Development (Master's Degree Program)

長期 0981147
分野課題：都市開発・地域開発－地域開発

定員： 4 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 本プログラムは、本研修参加者の地域のキャパシティの強化に焦点を当てた地域振興に係る知識の習得と能力の向上を図り、開発途上国の人材育成・能力強化を目指すもの。プログラムは、本目的に係る授業の履修、大分県の一村一品運動に焦点を与えたフィールド調査による集団研修(大分および開発途上国)、また、修士の学位取得のための調査研究により構成する。研修参加者は、本プログラムへの参加により、キャパシティ・ディベロプメント及び地域振興にかかる理論とともに実践的な経験を確保することができる。 【成果】 (1)地域開発に関する能力の向上 (2)キャパシティ・ディベロプメントと地域開発にかかる理論と実践的な経験の確保 (3)修士号の取得	【対象組織】 開発途上国の地域開発、また、地域コミュニティのキャパシティ・ディベロプメントに関わる中央政府及び地方政府等の開発計画・調整行政機関 【対象人材】 ＜職位＞原則として、開発途上国の中央政府及び地方政府等の行政官 ＜職務経験＞地域開発の分野で3年以上の経験を有する者 ＜学歴＞学士の学位、もしくは同等以上の学力を有する者

内　容		
(1)研究科共通科目の履修(Advanced Research Method, Advanced Data Analysis and Statistics, Regionalism and Globalization, International Political Economy, Academic Writing) (2)専攻共通科目の履修(International Cooperation Policy, Theories of Sustainable Development, Human Resources Management) (3)専攻特定科目の履修(International Public Administration, Project Evaluation, Project Planning, Development Economics) (4)フィールド調査の実習(大分県の一村一品の事例を中心に国内外のフィールド調査を想定) (5)調査研究の実施と修士レポート又は修士論文の作成	本邦研修期間	2009/9/7 ～ 2010/9/30
	主要協力機関	立命館アジア太平洋大学(APU)
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	1年間で修士号を取得。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

参加型地域社会開発の理論と実践
Participatory Local Social Development: Theories and Practices

集団 0980727
分野課題：都市開発・地域開発－地域開発

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
対象地域社会の構造機能的な固有性（能力・経験・仕組み等）の分析と参加型アプローチ（PA手法）の統合による参加型地域社会開発の理論・政策・実践手法を修得し、各国の状況に応じた諸ステークホールダー間の機能的な参加・連携の実現と地域社会の自立的・持続的発展への基礎要件の整備・構築を促進してゆくことを目的とする。 【目標】 各国において個々の状況・固有性にあった参加型地域社会開発プロジェクトの計画・管理が実施できるようになる。 【成果】 1. 対象地域住民を効率的に意識化・組織化するための参加型アプローチの知識が向上する。 2. 地域社会の状況・固有性に応じた地域住民の能力育成の実践手法と、資源管理の分析手法を理解する。 3. JICA事業との関連の中で参加型地域社会開発の計画立案、事業実施の総合的な能力向上を得る。 4. 研修員が自国の地域社会開発プロジェクトを素材に計画・実施内容の改善案を策定する。	【対象組織】 地域開発を所管する行政機関、地方自治体、NGO/NPO団体、研修機関、大学、及び地域開発プロジェクトを行なう組織 【対象人材】 (1)大学卒業程度の学歴を有する者 (2)地域社会開発プロジェクト計画、実施又は研修に携わる者 (3)当該分野において3年以上の経験を有する者 (4)議論するに十分な英語力を有する者 （TOEFL500点もしくは同等以上）

内　容		
＜事前活動＞ 自己の取組む地域開発プロジェクトについて、参加型開発手法ならびに地域社会の状況・実態の視点から分析したレポートを提出する。 ＜本邦研修＞ 講義、集団討議、ワークショップ、現地視察等を盛り込んだカリキュラムを用いて研修員の参加に基づく経験的学習アプローチによる研修を実施する。 1. 研修員プロジェクト紹介と参加型開発の理論と実践 ・研修員の自国プロジェクト紹介 ・「参加型地域社会開発」の歴史的背景と概念枠組み ・「参加型開発地域社会開発（PLSD）」の理論枠組みと実践手法 ・Participatory Rural Appraisal(PRA)とPA（Participatory Approach）の相互関係 2. セクター別参加型地域社会開発の事例 ・開発の3要素と自己組織力 ・地域コミュニティ・システムと機能分析 ・地域社会システムと段階的アプローチ ・各国におけるPLSDの事例研究 3. 日本の経験の学習（事例紹介も含む） ・農村・都市におけるにおける住民参加・自治活動 ・地域開発における地方政府、住民組織、職能機能組織等の役割 4. 参加型地域社会開発事例の現場視察 （長野県飯田市、兵庫県神戸市） ・地域自治を支える協議共同メカニズム ・社会学習を展開する公民館活動 ・集落自治の仕組みと地域住民活動 ・集落・自治会を基礎とした地域保健・地域経済活動 5. 参加型地域社会開発計画の枠組み及び手法 ・PLSDに基づくプロジェクト調査・計画・実施管理・評価 ・PLSDに基づく研修モジュール開発 6. 研修員による自国プロジェクトの改善演習と研修評価 ・研修員による自国プロジェクト改善演習 ・プロジェクト発表 ・JICAの支援枠組みとPLSDの活用 ・研修評価	本邦研修期間	2010/1/25 ～ 2010/3/19
	主要協力機関	日本福祉大学
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	・研修成果普及の観点から、JICAプロジェクトカウンターパートの応募を推奨 ・選考では、応募様式とインセプションレポートの両方を仔細に審査するため、同時に提出されない場合は選考の対象としない。（作成要領に沿っていない場合も同様） ・在外補完研修 （平成18～20年度実施）インドネシア南スラウェシ州において、具体的実践事例の視察関係機関訪問、インタビュー、帰国研修員とのワークショップ、意見交換等を加えることで、より一層の研修効果をあげている。 ・フォローアップ 帰国研修員へのフォローアップを実施し、インドネシア（平成17度）、中南米地域（平成19年度）でネットワーク構築、普及教材開発等の事後活動を展開している。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

東南アジア地域　人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成
Project Formulation for Regional Development Focused on Human Security for Southeast Asian Countries

地域別　0984110
分野課題：都市開発・地域開発－地域開発

対象国の条件：東南アジア　　定員：7　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 　地域開発分野のプロジェクト形成・計画策定において、人間の安全保障の観点を取り入れたプロジェクト立案・改善が行われる。 【成果】 (1)人間の安全保障の視点から、各研修員が関わる地域開発分野のプロジェクト形成・計画策定における課題が特定、整理される。 (2)課題解決のためのプロジェクト計画・改善手法が習得される。 (3)人間の安全保障に配慮した地域開発分野のプロジェクト立案・改善に係るアクション・プランが作成される。 (4)研修員の所属組織や関係機関で研修成果が共有され、アクションプランの実施状況及び普及活動の結果が、プログレス・レポートとして提出・報告される。	(1)地方において地域開発のためのコミュニティ組織化、プロジェクト計画・管理、研修活動等に携わっている地域開発担当の行政官またはNGO職員 (2)大学卒業または同等レベル (3)地域開発分野における5年以上の実務経験 (4)研修に必要な語学力(TOEFL500点または同等以上)

内　容		
＜事前活動＞ (1)指定教材による事前学習 (2)レポート作成(ジョブ・レポート、インセプション・レポート) ＜本邦研修＞ (1)導入・総論 ・人間の安全保障の定義と概念 ・JICAにおける人間の安全保障と地域開発 ・貧困層と社会的弱者に焦点を当てた貧困削減戦略 ・グローバル化が人間の安全保障へ及ぼす影響 ・開発における人間の安全保障問題の特定 (2) 生計の安全保障 ・持続可能な生計と自然資源管理 ・アジア農村部での生計創出 ・持続可能な生計と人間の安全保障のための社会関係資本 ・生計保護のための災害リスク管理 (3)過疎農山村の貧困削減とキャパシティ・ディベロップメント ・内発的地域振興 ・日本の農業協同組合・農業改良普及員制度 (4)移動する人々 ・移動する人々と人間の安全保障 ・移動する人々の脆弱性分析 ・大規模ダム、道路建設や再定住がもたらす人間の安全保障への影響 (5)紛争管理 ・紛争予防・紛争管理 (6)参加型計画・評価手法 ・簡易農村調査法(RRA)、参加型農村調査法(PRA)、参加型学習と行動(PLA) ・プロジェクトサイクル・マネジメント(PCM) ＜事後活動＞ プログレス・レポートの作成、提出	本邦研修期間	2009/7/6　～　2009/8/12
	主要協力機関	国連地域開発センター(UNCRD)
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

NEPADインフラ支援（コンクリート構造物メンテナンス）
NEPAD Programme on Technical Assistance for Infrastructure (Concrete Structure Maintenance)

地域別 0984163
分野課題：都市開発・地域開発－地域開発

対象国の条件：アフリカ

定員：7 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
本研修は、参加各国のコンクリート構造物の調査・診断・管理が的確に実施できる技術者を育成することで社会基盤施設を適切に維持管理することを目的としており、研修員は下記の成果を達成する。 1. コンクリート構造物に対する調査・診断手法を習得する 2. コンクリート構造物の耐久性に関する試験方法を習得する 3. アルカリ反応に関する多様な試験方法を習得する 4. 以上で得られた技術を普及・活用するための適切な手法を習得する	・大学卒業（土木工学）もしくは同等の資格を持つ者 ・コンクリート構造物の検査維持に関わる経験を2年以上持つ技術者

内　容		
1. カントリーレポート発表を通じ、各国のコンクリート構造物の劣化に現状や問題点を共有・意見交換 2. 耐久性およびアルカリ反応に関する講義及び実験 3. 実際のコンクリート構造物を含む現地調査	本邦研修期間	2009/9/14 ～ 2009/11/28
	主要協力機関	（財）日本建築総合試験所
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中央アジア地域　地域資源を活かした内発的地域経済開発
Endogenous Regional Economic Development Utilizing Local Resources for Central Asia

地域別　0984212
分野課題：都市開発・地域開発－地域開発

対象国の条件：中央アジア地域

定員：12 名　／使用言語：　ロシア語

目標／成果	対象組織／人材
市場主義経済へと移行した中央アジア諸国では、均衡ある国土の発展を確保していくためには、中央政府主導による地域開発だけでは限界があり、農村部においては地域資源を活かした地域主導型の内発的開発を進めていくことが不可欠である。本研修においては、内発的な地域開発の重要性を十分理解し、地域の資源を活かした産品やサービスの開発や地場産業の振興に必要な施策やプロジェクトの企画・運営ができるような行政官が育成されファシリテーターとなって官とコミュニティが一体となって地域経済の活性化に取り組むことのできる環境が整えられることを目的とする。 （目標） 当該国・地域において内発的地域開発の重要性を十分理解した上で、地域の資源を活かした産品やサービスの開発や地場産業の振興に必要な施策やプロジェクトの企画・運営をするための知識を習得し、右について帰国後関係組織等に普及する。 （成果） 1. 内発的地域開発の重要性について理解するとともに、当該国・地域における問題と課題の整理を行う。 2. 日本における内発的地域開発を促進するための支援制度や施策について理解し、その適応性を検討する。 3. 地域資源の分析を通して、利用可能な資源と市場のニーズを結びつけて産品やサービスを開発しビジネス機会を創出する手法やノウハウについて理解し、その適応性を検討する。 4. 日本や途上国におけるケーススタディを通じて、実際の特産品開発や地場産業振興事例を比較分析し、当該国・地域における適応可能性について検討する。 5. 上記検討結果を踏まえた上で、当該国・地域が直面する問題や課題の解決のためのアクションプランを作成する。 6. 本件研修で得た知識について、帰国後関係組織等に普及する。	【対象組織】 1）農民グループや零細生産者に対する支援サービスを提供している組織 2）地方自治体にて農民グループや零細生産者に対して支援サービスを提供している部局 【対象人材】 1）公的機関や地方自治体において、農民グループや零細生産者に対して支援サービスを提供する立場にある行政官 2）関連分野での職務経験10年以上

内　容		
1. 持続可能な地域開発 ミレニアム開発目標の達成に向けた途上国の取り組みや国連の支援について学び、持続可能な開発について考察する。 2. 日本の行政制度 中央政府、広域的な地方自治体である都道府県、基礎的な自治体である市町村の三層構造となっている日本の行政制度や財政制度について学ぶ。 3. 地域資源を活かした内発的地域振興策 日本における戦後の地域開発の歴史や経験を振り返り、内発的地域開発の概念ならびにその必要性について学ぶ。 4. 日本における特産品開発・地場産業振興に関する支援制度と支援機関の役割 日本における事業協同組合や技術試験場等の支援機関の事業や活動を学び、自国における支援機関の果たすべき役割や活動について考察する。 5. 地域資源の特性と活用 多岐にわたる地域資源の種類を系統的に理解し、相互に関連付けて複合化を図ることにより地域振興への活用法を考察する。 6. 特産品マーケティング手法 地域資源を活用した特産品やサービスの付加価値化や差別化のための手法やマーケティングについて学ぶ。 7. コミュニティビジネス 利用可能な資源と市場のニーズを結びつけて産品やサービスを開発しビジネスや起業機会を創出する手法について学ぶ。 8. ケーススタディ 「一村一品運動」の物づくりを通じた人づくり、人づくりを通じた地域づくりという考え方を理解し、その考え方が国内外でどのように実現されるのか学ぶ。また高齢者や女性といった社会的弱者をむしろ地域資源ととらえ、起業や雇用創出に結びつけたユニークな地域振興戦略等について学ぶ。 9. アクションプラン作成・発表 研修員が本研修で学んだことを生かしてそれぞれの国・地域で直面する問題を解決するためのアクションプランを作成・発表する。	本邦研修期間	2009/11/9　～　2009/12/12
	主要協力機関	国連地域開発センター
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アセアン地域地域産業振興研修
Regional Development Promotion for ASEAN countries -One Village One Product-

地域別 0984222
分野課題：都市開発・地域開発－地域開発

対象国の条件：アセアン地域（ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、東ティモール）　定員：10 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
現在多くの開発途上国では、それぞれの地域での発展、地方開発が必要とされている。特にカンボジアやラオス、ミャンマー、ベトナム、また復興に力を入れる東ティモールは、近隣に彼らの市場での競争相手となりうる強力な国々が多く、困難を抱えている。このような状況下、多くの国では一村一品運動をその解決策として適応したいと考えているが、一村一品運動適応にはその重要なコンセプトであるコミュニティーのキャパシティ・ディベロプメントの理解が必要不可欠である。 本研修は、CLMV諸国が地域コミュニティのキャパシティ・デベロップメントを踏まえた、自国に適した地域産業の振興のための制度を構築することを目指し、以下を達成する。 1）地域コミュニティの開発の概念を理解する。 2）地域コミュニティのキャパシティ・デベロップメントのための仕組み・施策を理解する。 3）地域産業の振興のための計画、実施、評価の仕組みを理解する。 4）自国における地域コミュニティのキャパシティ・デベロップメントを踏まえた地域産業の振興のための計画書を作成する。	【対象組織】 地域開発、地域産業振興事業制度を計画・促進・評価する立場にある国または地方政府 【対象人材】 ・地域開発、地域産業振興の計画・実施・評価を行う国または地方の行政官 ・大学卒業もしくは同等レベル ・十分な英語能力を有するもの

内　容		
以下の内容を講義・ディスカッション・フィールドワークを通して学ぶ： 【コミュニティキャパシティ、地方開発】 ・コミュニティキャパシティ・デベロップメント ・日本の行政システム ・地方政府の役割 【一村一品活動を通じたコミュニティ・キャパシティ・デベロップメント】 ・ケーススタディ ・別府（温泉博覧会） ・豊後高田（昭和の町） ・大山町 ・大分一村一品国際交流推進 ・道の駅 【地域開発における計画・実施・評価】 ・プロジェクト計画、評価法 ・マーケティング、ブランド開発	本邦研修期間	2009/6/14　～　2009/7/4
	主要協力機関	立命館アジア太平洋大学
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	本研修は、JICA-ASEAN地域協力会議の年次会合からの発案。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

東欧地域エコツーリズムと戦略的地域振興
Eco-Tourism and Strategic Regional Development for Eastern Europe

地域別 0984232
分野課題：都市開発・地域開発－地域開発

対象国の条件：東欧地域

定員：9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 地域経済モデルの検討を行った上でのエコツーリズムを通じた地域振興アクションプランが作成され、関係者間（行政機関のみならず、村おこしに関係するNGO等を含む）で共有される。 【成果】 (1)日本におけるエコツーリズムへの取り組み状況について理解する。 (2)行政と市民、民間の連携、ネットワークの重要性について説明できる。 (3)様々なステークホルダーが持続可能なエコツーリズム振興の達成に求められる要件を説明できる。 (4)エコツーリズムを通じた戦略的な地域振興経済モデルならびにその経営管理について説明できる。 (5)各地域における持続可能なエコツーリズムのビジネスモデルに関し、考察・ディスカッションを行い、エコツーリズムによる地域振興アクションプランを作成する。	【対象組織】 地域開発、エコツーリズム振興、観光振興を担当する中央・地方政府機関、または関連機関（NGO、民間団体を含む） 【対象人材】 ＜職位＞地域開発、エコツーリズム振興、観光振興を担当する中央・地方政府の行政官または関連機関に属する者（NGO、民間団体を含む） ＜職務経験＞・当該分野において3年以上の実務経験を有する者 ＜その他＞26～40歳

内　容		
(1)エコツーリズムの概要理解 -日本エコツーリズム協会の活動 -日本型エコツーリズムの動向 -日本の観光政策とエコツーリズム -エコツーリズム・ビジネスモデルについて (2)インセプションレポート発表 (3)ケーススタディ -市町村におけるエコツーリズムの計画、活動視察 (4)アクションプラン作成・発表	本邦研修期間	2010/3/28 ～ 2010/4/24
	主要協力機関	特定非営利活動法人日本エコツーリズム協会
	所管国内機関	JICA東京（産業財政）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中南米地域　地域資源を活かした内発的地域経済開発
Endogenous Regional Economic Development Utilizing Local Resources in Central and South America

地域別　0984276
分野課題：都市開発・地域開発－地域開発

対象国の条件：中南米諸国の西語圏

定員：10 名★／使用言語：　スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 地域資源を活かした産品やサービスの開発、地場産業の振興に必要な施策やプロジェクトの企画・運営について、自治体やNGO・CBOを対象とした普及計画案が地方政府機関で作成される。 【成果】 (1)日本における内発的地域開発を促進するための支援制度や施策について理解し、説明ができる。 (2)地域資源の分析を通し、利用可能な資源と市場のニーズを結びつけて産品やサービスを開発しビジネス機会を創出する手法やノウハウについて理解し、説明できる。 (3)日本や途上国におけるケーススタディーを通じて、実際の特産品開発や地場産業振興事例を比較分析し、当該国・地域における適応可能性が検討できる。 (4)内発的地域開発の重要性を理解し、当該国・地域における問題と課題を抽出・整理した上で、地域振興の施策を関連組織に普及するためのアクションプランが作成される。 (5)帰国後、研修員の所属部署において、自治体やNGO・CBOを対象とした普及計画案が検討・承認される。	【対象組織】 地域経済開発、農村開発に携わる地方政府 【対象人材】 ＜職位＞ 地域開発の中核的な役割を果たす行政機関や地方自治体において、農民グループや零細生産者に対して支援サービスを提供している立場にある行政官 ＜職務経験＞ 関連分野で5～10年の実務経験を有する者 ＜その他＞ 二国間援助(JOCV、SVを含む)関連の地方政府や、周辺地域の中核としてモデルとなる意思をもった地方政府からの参加者を奨励

内　容		
地域固有の資源や伝統文化、技術を活かし地域主導で進められる経済開発の重要性を認識し、必要な施策や手法を学び、実現可能な普及活動を目指す。 (事前) ・自国の自然環境の現状、抱える問題の整理(インセプションレポート) (本邦) ・講義「日本の行政制度」 ・講義・視察「日本における特産品開発・地場産業振興に関する支援制度と支援機関の役割」 ・視察「農業協同組合、(財)飛騨地域地場産業センター、協同組合飛騨木工連合会」 ・講義「地域資源の特性と活用」 ・講義「特産品マーケティング手法」 ・視察「どさんこプラザ」「坐来　大分」「オリベスタイル」など都道府県のアンテナショップ ・講義「タイの一村一品開発政策」、「一村一品運動と道の駅(事例研究)」 ・視察「岐阜県明宝:第三セクターを活用した地域づくり」、「愛知県足助:観光と福祉を結びづけた地域活性化」、「ジョイフルファーム鵜の池」、農業組合法人「伊賀の里モクモク手作りファーム」 ・講義「持続可能な地域開発」 ・講義「地域資源を活かした内発的地域振興策」 ※本邦研修で作成されるアクションプランは、在外補完研修時に、途上国の現場からの学びを取り入れたアクションプラン(Version 2.)として改訂される。(第2、3年次) (事後) 配属先でのワークショップ(普及計画の共有)	本邦研修期間	2010/1/11　～　2010/2/13
	主要協力機関	国連地域開発センター
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	複数回実施を予定。(A)コースは2010/1/11～2010/2/13実施予定。(B)コースは2010/2/15～2010/3/20実施予定。 UNCRDコロンビア事務所(ボゴタ市)と連携を図ることで、ボゴタ市やボゴタ近郊での地域振興の事例視察を組み入れた在外補完研修の実施予定。(第2、3年次)

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域　地域資源を活用した地域振興支援政策
Supporting Regional Development by Utilizing Local Resources in Africa

地域別　0984277
分野課題：都市開発・地域開発－地域開発

対象国の条件：アフリカ諸国　　定員：10 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 地域住民や地域資源の賦存状況に合致した具体的な地域振興支援策について、自治体やNGO、住民組織等を対象とした普及計画計画が中央政府、地方政府、コミュティーの3者間において作成される。 【成果】 自国の現状と課題を中央政府、地方政府、市民社会（NGO・CBO等）の3者間で抽出・整理し、どのような可能性があるかを考え、説明できる。 ＜1年次＞政策決定者、リーダー向け ・地域住民の主体性を活かすために行政及びコミュニティーが果たす役割を説明できる。 ・地域の資源を活かせる機会（複数のオプション）を提示できる。 ＜2年次＞プロジェクト管理者向け ・地域の資源を活かせるオプションから地域にあったアプローチを選択・提示できる。 ・商品化に伴うリスクとリスクを回避する方法を説明し、それの普及計画案を立案できる。 ＜3年次＞実践者向け ・普及計画案実施にむけたプログラム案（ワークショップ等）が作成される。 ・帰国後、研修員の所属部署（中央政府、地方政府、市民社会（NGO・CBO等）の3者間）において、地域産業振興策の普及計画案が検討され、最終案が作成される。	【対象組織】 地域産業振興を計画・促進する行政機関、市民団体、NGO等 【対象人材】 ＜職位＞ 地域産業振興を計画・推進する組織で計画の立案を行えるの中央行政官、地方行政官、市民社会のリーダー ＜職務経験＞ 住民が主体となって地域資源を活かす活動を支援する行政機関やプロジェクトでの実務経験（5年以上） ＜その他＞ 中央政府、地方政府、市民社会から各1名、1ヶ国3名での参加

内　容		
一村一品や道の駅など地域資源を前提とした開発アプローチをとるすべてのプロジェクト・プログラム担当者に、地域経済振興政策の基本を提供し、普及を目指す。 （事前） ・各国において、中央政府、地方政府、市民社会（NGO・CBO等）の3者間で話し合い、自国の現状と課題をインセプションレポートにまとめる。 （本邦／1年次） ・地域住民の主体性と行政の役割 ・行政が果たす役割、支援制度や施策 ・行政の支援オプションと日本国内での実例分析 ・市場での情報収集 ・地域資源の特性と活用 ・特産品マーケティング手法 ・リスクマネージメント （2年次、3年次） ・第1年次、2年次の研修内内容から地域にあったアプローチを選択。普及計画案に基づいたプログラム案を作成する。（参加型計画にどのようなワークショップ・手法を用いるか等を検討する。） ・帰国後6ヶ月以内に、普及計画案及びプログラム案が所属機関で共有・検討され、最終案が作成される。	本邦研修期間	2009/11/9　～　2009/12/12
	主要協力機関	有限会社　人の森
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

地域土木行政セミナー
Seminar on Public Works Administration in Regional Government

集団 0980212
分野課題：都市開発・地域開発－都市開発

定員： 8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員の自国における土木行政の今後のあり方が提案される。 【成果】 (1) 北海道の開発計画を理解する。 (2) 道路事業を題材にして、国と地方の役割分担、法的手続き、政策体系の位置づけなど北海道における地域土木行政の概要を理解する。 (3) 道路の計画、設計手法、施工上の留意点などを学び、土木技術の考え方を理解する。 (4) 道路事業の効率化や透明性に対する取り組みや、環境対策、都市化対策、危機管理体制を学び、土木行政の進め方を理解する。 (5) 自国の土木行政に関する課題を分析し、今後のあり方についてアクションプランを作成する。	1) 中央・地方政府機関において土木行政(主に道路)に携わっている土木技師 2) 土木行政(主に道路)の実務経験が5年以上の者 3) 大学において土木に関する課程を修め、又はこれと同等の資格を有する者 4) 年齢が40歳未満の者

内 容		
＜事前活動＞ 業務内容、自国及び所属先における土木行政に関する課題を記載した事前レポートを作成する。 ＜本邦活動＞ 講義：日本における地域開発制度、北海道開発の経緯と開発計画の概要、社会基盤整備に係る法律、予算制度、入札契約制度、事業執行体制、道路整備のフロー、公共事業に関する情報公開、住民参加など合意形成 視察：北海道における各種インフラ設備の整備状況、道路維持管理、道路施行技術、道路事業の環境対策 実習：討議、アクションプランの作成 ＜事後活動＞ 帰国後3ヵ月後を目処にファイナルレポートとして、アクションプランの進捗状況を報告する。	本邦研修期間	2009/9/8 ～ 2009/10/31
	主要協力機関	北海道建設部
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	各論の講義、視察では、事例として主に道路を取り上げる予定(道路は途上国一般に、公共事業の中で大きな比率を占めており、どの国の参加者にとっても事例として比較的理解しやすいと考えられるため)だが、本コースの目標は道路に関する個々の技術の習得ではなく、上記目標欄に記載のとおりである。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

都市整備
Urban Development (focused on Land Readjustment Measure)

集団 0980325
分野課題：都市開発・地域開発－都市開発

対象国の条件：人口50万人以上の都市を有する国

定員：12 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
目標 日本の都市整備制度、土地区画整理手法の習得を通して、自国の都市整備手法・制度が改善されることを目的とする。 成果 1) 日本の都市整備制度及び土地区画整理手法の概要が理解される 2) 自国の都市整備制度あるいは手法に関する課題が明らかになる 3) 都市整備制度あるいは手法の適用可能性に係る検討がなされ、自国の実地でのケーススタディが提案される	対象組織 地方・中央政府で都市計画・都市開発分野に携わる政府関係機関 対象人材 1) 大学卒業若しくはそれと同等の資格を有し、かつ原則として都市計画・都市開発分野で5年以上の実務経験を持つ者 2) 原則として30歳から45歳の者 3) 都市開発の政策立案あるいは都市開発計画の実施に携わっている者 4) 英語での読み・書き、会話に充分精通している者

内 容		
＜事前活動＞ 本研修にて解決案を模索するべき（焦点を当てる）課題を取り上げ、課題に係る状況（組織や問題の原因など）を整理した初期報告書を作成する。 ＜本邦活動＞ プログラムは、以下のとおり構成される。 ①都市計画総論 ②土地区画整理概論 ③都市整備各論 ④事例研究（首都圏・地方都市） ⑤区画整理演習 ⑥中間報告書作成 有識者による中間報告書作成個別指導及び演習を通して、初期報告書によって取り上げた課題に対する解決案を中間報告書にて提案する。 ＜事後活動＞ 参加者が中間報告書を所属組織に対し、発表または報告する。 所属組織はその提案に対し組織としての取り組みを回答し、参加者はそれについての報告を最終報告書としてまとめ、JICAに提出する。	本邦研修期間	2009/5/26 ～ 2009/7/18
	主要協力機関	（社）街づくり区画整理協会・（財）名古屋都市センター
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	国土交通省（建設）
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

建築基準と規制システム（建築物の安全性と環境社会配慮）
Building Codes and Control Systems (Building Safety and Social/Environmental Consideration)

集団 0980711
分野課題：都市開発・地域開発－都市開発

対象国の条件：人口50万人以上の都市を有する国

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 途上国の建築基準と規制システムにかかる制度や施策の改善案が策定される。 【成果】 本プログラムは、特に(1)構造安全、(2)防火・避難安全、(3)省エネルギー、(4)バリアフリー、の4項目に重点を置く。 上記目標の達成のため、参加者によって以下が達成される。 (1) 日本の建築基準や規制システムの概要が理解される (2)以下の4テーマにかかる日本の取り組みが理解される a)建築物の構造安全の確保に有効な建築基準や規制システム、b)建築物の防火・避難安全(火災の発生・拡大の防止、避難時の安全性の確保等) c)建築物の省エネ及びその推進 d)建築物のﾊﾞﾘｱﾌﾘｰへの対応策 (3)目標1及び2の成果に基づき、自国における建築基準や規制システムに係る改善案が抽出される	【対象組織】 建築基準の制定、規制システムの整備・実施を担う政府及び政府関係機関 【対象人材】 (1) 上記組織に属し、建築基準の制定、規制システムの整備、実施に関し指導的立場になることが期待される者 (2) 大学卒業または同等の資格を有し、建築行政、建築設計、建築構造等の建築技術関係の分野で5年以上の実務経験のある者 (3) 年齢が50歳以下の者

内 容		
＜事前活動＞ 建築基準や規制システムに関する現状と課題を記載した報告書(Inception Report)を作成する。 ＜本邦活動＞ (1)建築基準・規制システムの成り立ちと社会的・自然的条件（講義、建築物の視察） (2)構造安全（講義、建築物・研究機関の視察） (3)防火・避難安全（講義、事例研究、試験機関の視察） (4)省エネルギー（講義、建築物の視察） (5)バリアフリー（講義、擬似体験の演習） (6)上記2から5を支える技術（講義、改修現場・研究機関の視察） (7)建築基準・規制システムの改善案(Interim Report)作成（討議・個別指導・発表） ＜事後活動＞ 帰国後3ヶ月以内に、最終報告書(Final Report)を作成・提出する。 ・本プログラム実施において、日本は以下の優位性を有している。 〈構造安全〉 日本は、自然災害面では世界でも有数の厳しい条件にさらされているため、建築物の構造的な安全性については、様々な基準が設けられている。そのため、厳しい規定が求められる自然条件の国に対しても、技術や経験を提供することが可能である。 〈防火避難安全〉 日本の高度成長期には、多数の犠牲者を出すビル火災が頻発していた。日本はこのような事故を経て、建築物の防火規定や避難規定の整備が進められた結果、大規模なビル火災の発生数は激減したという実績を有している。 〈省エネルギー〉 資源輸入国である日本は、1973年に始まる石油危機におけるエネルギーコスト高騰に対処するため、多大の人材と資金を投入し、技術開発、設備投資による省エネルギー達成に努めた結果、世界に冠たる省エネルギー技術大国である。 〈バリアフリー〉 他国に類を見ない急速な高齢化社会を迎えつつある日本は、短期間でバリアフリーの整備を実現した実績を有している。	**本邦研修期間**	2009/5/17 ～ 2009/6/26
	主要協力機関	国土交通省住宅局
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	国土交通省（建設）
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	本研修は、建築基準や規制システムに係る改善提案を行うことを目標としており、建築技術の習得は行わない

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

地域開発計画管理
GENERAL MANAGEMENT FOR REGIONAL DEVELOPMENT AND PLANNING

集団 0980764
分野課題：都市開発・地域開発ー地域開発

定員： 8 名★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 アクションプランをもとに、研修員の所属組織において、地域開発を推進する体制の整備、総合的な地域開発の策定、予算措置等の観点から効果的な地域開発の策定実現に向けた方策が検討される 【成果】 (1) 自国の地域開発の現状と課題が整理される (2) 北海道総合開発計画の理解を通じ、自国の地域開発への適用が整理される (3) 北海道の地域開発事例を学ぶことで、地域開発の具体的実践方法を理解する (4) 地域開発を比較、検討し、北海道総合開発を評価できるようになる (5) 帰国後、各研修員が所属組織において、アクションプランを発表・共有し、実践に向けた取組を行う	【対象組織】 開発途上国の地域開発に携わる組織 【対象人材】 ＜職位＞ 地域開発に携わる行政官 ＜職務経験＞ 地域開発管理計画・実施業務において2年以上の経験を有する者 ※地域間格差是正に携わっている者が望ましい

内　容		
【事前活動】 自国の地域開発の現状と課題を整理したプレトレーニングレポートの作成 【本邦研修】 ＜単元科目＞ (1) プレトレーニングレポートの発表とディスカッション (2) 北海道総合開発の目的と行政の仕組み、北海道総合開発計画の推進、管理方策、中央・地方政府間の役割、調整の仕組み (3) 産業振興、環境保護、公共事業等 (4) 複数地域における、地域開発事例を学び、北海道総合開発に関する評価を行う (5) モジュールレポート、アクションプランの作成、発表 【事後活動】 帰国後6ヶ月以内にアクションプランの進捗状況をJICAに報告する	本邦研修期間	2009/6/16 ～ 2009/8/7
	主要協力機関	国土交通省北海道開発局
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	国土交通省（北海道開発局）
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	※同一内容にて2回実施する。 (A);8名 09/06/16～09/08/07 (B);10名 09/09/29～09/11/20 ※本コースは研修員の抱える課題解決を重視しており、単元毎のレポートの作成、ディスカッション、アクションプラン作成等丁寧な指導（含個別）を課していますので、人選にあたってはご留意願います。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

総合都市交通計画・プロジェクト
Comprehensive Transportation Planning and Project

集団 0980782
分野課題：都市開発・地域開発－都市開発

対象国の条件：人口50万人以上の都市を有する国

定員：20 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
目標 途上国の都市交通関連機関において現在取り組まれている都市交通制度・手法に係る諸問題に対し、適用可能な改善計画が策定されることを目標とする。 成果 事前活動 1) 研修員により、研修員所属機関において取り組まれている課題が予備的に整理される。 来日後 2) 日本における都市交通関連制度の概要や各関連機関の役割が説明できる。 3) 交通需要予測・解析プログラム（JICAストラーダ）を用いて、基本的な都市交通の需要分析ができる。 4) 現行の都市交通計画の枠組みにおいて自組織の都市交通計画に関する課題が明確化され、新たな都市交通アプローチ／手法についての改善提案書（インテリムレポート）が作成される。 帰国後 5) 研修員所属機関において研修員提案書が共有され、その実施・実現に向けた検討がなされる。	対象組織 都市交通政策、都市交通計画または都市交通施設計画を担う中央または地方政府機関 対象人材 (1) 職位：都市交通政策、都市交通計画、運営を担当する、中央・地方政府の中・上級職員 (2) 職務経験：都市交通計画または都市交通施設計画（政策、運用、管理）の分野において3年以上の経験のある者 (3) その他：原則40歳以下、大学卒業者または同等の者

内　容		
＜事前活動＞ 本研修にて解決案を模索するべき（焦点を当てる）課題を取り上げ、課題に係る状況（組織や問題の原因など）を整理した初期報告書を作成する。 ＜本邦活動＞ 有識者による中間報告書作成個別指導及び演習を通して、初期報告書によって取り上げた課題に対する解決案を中間報告書にて提案する。 プログラムは、以下のとおり構成される。 (1) 講義及び見学 　1) 都市交通計画概論、計画論 　2) 調査解析手法 　3) 計画立案・ケーススタディー 　4) 公共交通事業制度・運営計画 (2) JICAストラーダ（交通需要予測ソフト）演習 (3) 中間報告書作成 ＜事後活動＞ 参加者が中間報告書を所属組織に対し、発表又は報告する。 所属組織はその提案に対し組織としての取り組みを回答し、参加者はそれについての報告を最終報告書としてまとめ、JICAに提出する。	本邦研修期間	2009/9/29 ～ 2009/12/5
	主要協力機関	（社）日本交通計画協会
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	国土交通省（建設）
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

歴史都市の保全・防災と文化観光への活用
Conservation and Risk Management of Historic Towns for Cultural Tourism

集団 0980859
分野課題：都市開発・地域開発－その他都市開発・地域開発

定員：11 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 歴史都市の文化遺産保全及び観光、都市開発に携わる行政機関及び研究関連機関によって、歴史都市の保全と成長が調和し、且つ周辺住民や観光客の安全が確保される、歴史都市の文化観光整備計画の案が作成される。 【成果】 1．＜文化遺産＞歴史都市における文化遺産の価値と、文化観光資源としての適切な保全・活用手法が整理される。 2．＜観光開発＞歴史都市の文化観光を進めるための開発の在り方と配慮の要点が抽出される。 3．＜安全＞歴史都市の災害危機管理対策の概要が整理される。 4．＜計画策定＞歴史都市の文化観光整備計画案が作成される。	【対象組織】 歴史都市の文化遺産保全、または都市・観光開発に携わる行政機関及び研究所等関連機関 【対象人材】 ＜職位＞ 【初年度】文化遺産、都市・観光計画の策定及び執行を担う中央・地方政府の幹部職員（準高級待遇） 【2年・3年度】当該分野の中堅職員（一般待遇） ＜職務経験＞ 文化遺産、都市計画、観光計画に関する5年以上の実務経験 ＜その他＞ 帰国後継続的に政策立案および政策執行・運用に関与する立場にあること

内　容		
【本邦活動】 1. 講義：「文化遺産の適切な保全」「文化遺産価値と調和する活用方法」等 ワークショップ：講義内容を実践的に学ぶ 見学：「世界遺産古都京都の文化財清水寺等」等 2. 講義：「持続可能な歴史都市の文化観光」「歴史的景観の保全手法」「観光交通の管理」等 ワークショップ：講義内容を実践的に学ぶ 見学：京都、奈良、白川郷、高山等 3. 講義：「阪神淡路大震災の経験」「住民コミュニティと歴史都市の災害危機管理」「環境を活かした防災水利計画」等 ワークショップ：講義内容を実践的に学ぶ 見学：「清水寺周辺地区」等 4. 実習：「歴史都市の文化観光整備計画案の作成」	本邦研修期間	2009/8/20 ～ 2009/9/6
	主要協力機関	立命館大学
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	2009年度は準高級待遇として実施する 立命館大学では、ユネスコ・チェア「文化遺産と危機管理」国際研修を継続的に行っている。これは、途上国の文化遺産防災管理に向けた質の高い研修カリキュラムである。本研修は、ユネスコ・チェア「文化遺産と危機管理」国際研修を相互補完するものとしても期待される。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

国家測量事業計画・管理
Planning Management of National Mapping and Surveying

集団 0980922
分野課題：都市開発・地域開発－地理情報

定員：9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 自国の所属機関が抱える課題が解決され、国家測量・地図作成機関の事業計画・管理体制が強化される。 【成果】 1）我が国の測量・地図作成行政全般の理解を深め、自国の同分野における所属機関と関連行政の連携のあり方が考察される。 2）各研修員の専門分野において基礎となる理論への理解が深まる。 3）測量・地図作成分野における最新技術を学び、測量・地図作成分野における先端的な技術動向を理解する。 4）自国の測量・地図作成行政の改善に資するプロジェクト（案）を企画・立案し、実現するために必要な技術を習得する。 5）習得した技術を所属機関で活用することを目的としたインテリムレポートが作成される。	【対象機関】 国家測量・地図作成機関 【対象人材】 技術系管理職員又は同等な職にある者 実務経験7年以上の者

内　容		
【事前活動】 自国の所属組織が直面している課題を抽出し、インセプションレポートとしてまとめる。 【本邦活動】 最終的に各研修員自身が本邦研修での学びを説明できるよう、以下の分野で「講義⇔演習・実習⇔討論」を効果的に組み合わせて実施。なお、本邦研修では各研修員に技術アドバイザーが配置され、個別課題（各研修員の所属組織が直面する課題解決）に取り組む。 1）測量行政と測量事業のあり方 法体系、人材育成、計画・管理、測量事業発展の歴史、地籍他 2）各専門分野（測地・測量）における基礎理論の習得 （＊基礎理論の習得の上で、最新技術の応用が理解可能となるため） 3）最新技術の活用とその動向 GPS測量、地理情報システム、デジタル写真測量、リモートセンシング等 4）プロジェクト策定 PCM、組織管理、ワークショップ、効果的な提案書作成方法等 5）インテリムレポートの作成 個別面接、アドバイザーによる指導、中間報告、最終報告等 【事後活動】 アクションプラン（案）を所属組織で共有・検討し、承認を得た上で実行に移される。 報告内容により、本邦協力機関による指導の可能性あり。 なお、報告書は組織の承認を得た上で、JICAへ報告すること。詳細は本邦研修時に説明。	**本邦研修期間**	2009/11/03 ～ 2010/6/12
	主要協力機関	国土交通省国土地理院
	所管国内機関	JICA筑波（研修市民）
	関係省庁	国土交通省（建設）
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	ホームページ： http://www.gsi.go.jp/ 研修内容については研修員の所属組織が掲げる課題により、若干の変更の可能性あり

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

都市計画総合
Comprehensive City Planning

集団 0980947
分野課題：都市開発・地域開発－都市開発

対象国の条件：人口50万人以上の都市を有する国

定員：12 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
目標 自国の課題に対応した都市計画及び都市開発改善案が検討されることを目標とする。 成果 (1) 日本における都市計画の枠組み、行財政制度、都市環境、都市交通等が総合的に理解される (2) 包括的な都市開発計画能力が習得される (3) 自国の都市計画における課題が抽出され、包括的な都市計画にかかる改善案が提案される	対象組織 都市開発政策の策定・実施を担当する中央政府もしくは地方自治体 対象人材 (1) 大学卒業またはこれと同等の資格を有し、かつ5年以上の都市計画あるいは都市開発の実務経験を有する者 (2) 都市開発政策の策定あるいは都市開発事業の実施に携わる中央政府もしくは地方自治体の職員 (3) 原則として年齢40歳以下の者

内　容		
事前活動 本研修にて解決案を模索するべき課題を取り上げ、その課題に係る状況（組織や問題の原因など）を整理した初期報告書を作成する。 本邦活動 プログラムは、初期報告書を基に、研修員が講義や見学と、数回の研修レビューを通して自国の都市計画又は都市開発の現状と問題点を認識し、自国の課題への対応策とその実施方法を中間報告書として取りまとめる。 研修レビューでは、レポートや講義・見学の中から課題を抽出し、その課題について討論をおこなう。 その他、有識者が個別指導を行うことにより、中間報告書作成を支援する。 本邦プログラム内容 1. 都市計画総論 2. 都市計画制度 3. 都市計画各論 4. 都市のマスタープラン 5. 事例研究（首都圏・地方都市） 6. 地方大都市視察 7. 研修レビュー 8. レポート指導及び発表 事後活動 参加者が中間報告書を所属組織に対し、発表又は報告する。所属組織はその提案に対し、組織として取り組みを回答し、研修員はそれについての報告を最終報告書としてまとめ、JICAに提出する。	本邦研修期間	2009/8/25 ～ 2009/10/16
	主要協力機関	国土交通省都市・地域整備局
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	国土交通省（建設）
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

住宅・住環境改善
Improvement of Housing and Living Environments

集団 0980950
分野課題：都市開発・地域開発－都市開発

定員：11 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 途上国の中央政府、地方政府または政府系機関の住宅・住環境に係る制度や施策の改善案が立案されることを目標とする。 【成果 】 1. 日本の住宅・住環境に関する政策、制度、施策が理解される 2. 住宅・住環境の改善のための施策や実施上の留意点が整理される 3. 自国の住宅・住環境に関する制度や施策の課題及び改善案が抽出される	【対象組織】 住宅改善のための政策・制度の企画・立案または施策・事業の実施（建設工事の実施上の技術的な業務を除く）を担う機関 【対象人材】 (1)上記機関に所属し、指導的立場になることが期待される者 (2) 大学卒業者またはこれと同等の者 (3) 年齢30歳から50歳の者

内 容		
＜事前活動＞ 所属機関が実施する政策・制度及びその課題を記載した報告書(Inception Report)を取りまとめる。 ＜本邦活動＞ 講義、視察、討議により構成される。 (1)日本の住宅事情と住宅政策全般（社会システム、住宅事情と住宅政策、地方都市の都市・住宅問題） (2)住宅政策・制度(公営住宅・住宅金融・住宅品質保証・建築基準法) (3)住宅・市街地整備(都市計画・再開発・区画整理・住環境改善・ニュータウン開発・都市再生・歴史的町並み保全) (4)防災 (5)国際協力（住宅・建築分野、JICA技術協力、ハビタット） (6)途上国の住宅問題と政策（住宅問題と政策アプローチ、社会経済発展と住宅政策 (7)課題抽出・改善案の策定 レポート作成・個別指導・発表・討議 ＜事後活動＞ 本邦活動終了後、3ヶ月以内に最終報告書(Final Report)を作成・提出する。	**本邦研修期間**	2009/10/18 ～ 2009/11/29
	主要協力機関	国土交通省住宅局
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	国土交通省（建設）
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	・本研修は主に住宅住環境を扱うものであり、都市計画や都市工学は含まれない。 ・日本では戦後の住宅不足に対し、住宅資金の低利融資や住宅の直接供給という形で住宅政策が展開され、住宅の量的不足の解消に成果を上げた。 住宅の量的不足の解消後は、建築規制や市場機能誘導による住宅の質的改善や、面的プロジェクトによる住環境の改善が進んでいる。 このような日本の経験は、それぞれの国の発展段階に応じた多様なニーズに対応することが可能である。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中央アジア地域　地域開発セミナー
Regional Development for Central Asian Countries

地域別　0984045
分野課題：都市開発・地域開発－地域開発

対象国の条件：中央アジア地域

定員：11 名　／使用言語：　ロシア語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 アクションプランをもとに、研修員の所属組織において地域開発を推進する体制の整備、総合的な地域開発の策定、予算措置等の観点から効果的な地域開発の策定実現に向けた方策が検討される 【成果】 (1) 自国の地域開発の現状と課題が整理される (2) 北海道総合開発計画の理解を通じ、自国の地域開発への適用が整理される (3) 北海道の地域開発事例を学ぶことで、地域開発の具体的な実践方法を理解する (4) 地域開発を比較、検討し、北海道総合開発を評価できるようになる (5) 帰国後、各研修員が所属組織において、アクションプランを発表・共有し、実践に向けた取組を行う	【組織】 開発途上国の地域開発に携わる組織 【対象人材】 ＜職位＞ 地域開発に携わる行政官 ＜職務経験＞ 地域開発管理業務において2年以上の経験を有する者 ※地域間格差是正に携わる者が望ましい

内　容		
【事前活動】 プレ・トレーニングレポートを提出し、自国の地域開発の概況等を報告する 【本邦活動】 ＜単元科目＞ (1) プレトレーニングレポートの発表とディスカッション (2) 北海道総合開発の目的と行政の仕組み、北海道総合開発の推進、管理方策、中央・地方政府間の役割、調整の仕組み (3) 産業振興、環境保護、公共事業等 (4) 複数地域における、地域開発事例を学び、北海道総合開発に関する評価を行う (5) モジュールレポートの作成、アクションプランの作成、発表 【事後活動】 帰国後、各所属組織においてアクションプランを共有し、6ヶ月以内に進捗状況をJICAに報告する	本邦研修期間	2010/1/13　～　2010/2/19
	主要協力機関	国土交通省北海道開発局
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	・本コースは研修員の抱える課題解決を重視しており、単元毎のレポートの作成、ディスカッション、アクションプラン作成指導等丁寧な指導（含個別）を課していますので、人選にあたってはご留意願います。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域産業振興（一村一品）
Community Capacity and Rural Development – Focusing on One Village One Product – for African Countries

地域別 0984252
分野課題：都市開発・地域開発－地域開発

対象国の条件：アフリカ諸国

定員：16 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 本研修は、講義や大分での現地視察を通じて、研修生が一村一品の理念及び実施体制について日本の経験から学び、それぞれの国において、一村一品運動の理念に基づいた活動を試行実施できるようになることを目的としている。 【成果】 (1)地域コミュニティの開発の概念を理解する。 (2)大分県の一村一品運動などの地域産業の振興事例の研究を基に、地域コミュニティのキャパシティ・デベロップメントのための仕組み・施策を理解する。 (3)地域産業の振興のための計画、実施、評価の仕組みを理解する。 (4)自国における地域コミュニティのキャパシティ・デベロップメントを踏まえた地域産業の振興のための計画書を作成する。	【対象組織】 国/地方自治体の地域開発又は産業振興を担当する部門 【対象人材】 ＜職位＞国/地方自治体の行政官で地域開発又は産業振興に関する計画・実施・評価を担当している者 ＜職務経験＞地域開発又は中小企業振興の分野で5年以上の実務経験を有する者 ＜年齢＞ 40歳以下の者 ＜語学力＞十分な英語の会話力、読解力を有する者

内 容		
1. 事前活動 インセプションレポートの作成 2. 本邦活動 1）講義・発表・討議 ・コミュニティ・キャパシティ・ディベロプメント ・インセプションレポート発表・討議 ・地域開発における地方政府の役割 ・日本の行政システム：開発にかかる組織と責任 ・プロジェクトの計画・評価 ・マーケティング/ブランド・プロモーション ・インテリムレポート作成・発表・討議 2）演習 ・ケース・スタディ ・グループ討議 3）フィールドワーク 一村一品運動の現場（姫島村、安心院、大山町、佐賀関、豊後高田） 3. 事後活動 ファイナルレポートの作成・提出	本邦研修期間	2010/3/29 ～ 2010/4/23
	主要協力機関	立命館アジア太平洋大学（APU）
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

建築環境技術
Environmental-Friendly Technologies Development for Building & Housing

地域別 0984288
分野課題：都市開発・地域開発－都市開発

対象国の条件：アジア・大洋州地域

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【研修目標】 公的な建築住宅部局にて、自国の自然・社会条件に適合した省エネルギー性能、省CO2性能の高い建築・住宅の建設技術を開発するための建築・住宅環境技術設計ガイドラインと同技術普及戦略の試案が策定される。 【成果】 〈第1年次〉 (1) 住宅建築技術と地球環境学を理解し、途上国の自然社会条件と住宅技術実態を調査・把握する。 (2) 省エネルギーや省CO2の高い住宅・建築物の設計概念が構築できる。 〈第2年次〉 (3) 自然・社会条件に適合した環境対応型の住宅地や市街地を描くことができる。 (4) 省CO2や省エネルギーの高い住宅・建築を試験評価し、設計施工する方法としての「骨子案」が提示される。 〈第3年次〉 (5) 開発普及すべき建築・住宅技術、性能評価指針、設計施工指針などが示された設計ガイドライン試案が提案される。	【対象組織】 建築住宅部局又は関連する試験研究機関等で省エネルギー、省CO2の住宅・建築物の普及を図ろうとする機関 【対象人材】 ・建築住宅部局又は関連する試験研究機関等で、住宅・建築の技術開発に携わる実務者・研究者 ・当該分野の職務経験を3年以上有する者

内　容		
公的な住宅研究所や住宅開発局において、我国の省エネルギー、省CO2等の地球環境負荷軽減の建築・住宅技術を応用し、自国にふさわしい技術、制度を開発普及する。 (1) 住宅・建築計画概論 自国の気候風土や住宅建築技術の報告、地球環境学、住宅・建築工学技術（気候風土からみた住宅・建築論、構造・防火・衛生・材料施工・設計生産、性能試験評価技術など）、地球環境学、都市環境等のGISを用いた分析手法等。 (2) 省エネルギー、省CO2志向の住宅・建築物論 建築環境工学（冷暖房、冷断熱外皮、給湯、通風換気、材料の劣化と診断、機械式/自然式の空気調和等）、都市気候軽減対策（ヒートアイランド対策）、日射熱利用・壁面緑化、スケルトンインフィル、リフォームなどの最新の技術開発。 (3) 省エネルギー、省CO2志向の住宅地・市街地設計論 省エネルギーあるいは省CO2技術を導入した、あるいは環境共生を意図した、住宅や建築物から構成される住宅地や市街地の設計論 (4) 現場研修 省エネルギーあるいは省CO2技術を導入した、あるいは環境共生を意図した、建築物、住宅（設備や部材の生産工場を含む）、住宅地、市街地等の見学と分析 (5) 次の2つの内容からなる技術レポートの作成； ・自国の建築・住宅にみられる材料、構法、生産等をエネルギー使用や温室効果ガス排出の観点から評価。 ・省エネ、省CO2に配慮した、自国にふさわしく実現可能な設計、材料、構法、流通等に関するモデルの試設計。	本邦研修期間	2009/10/4 ～ 2009/11/27
	主要協力機関	独立行政法人建築研究所
	所管国内機関	JICA筑波（研修市民）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

１７．貧困削減

Poverty Reduction

国際開発学（長期）
International Development

長期 0981135
分野課題：貧困削減－貧困削減

対象国の条件：全世界　　定員：1 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 参加者の政策立案能力が向上し、開発計画に関する政策課題が整理される。 【成果】 1. 経済理論の基礎を習得する。 2. 開発計画及び公共政策策定と管理に係る実践的手法を習得する。 3. 自国の開発政策に関する事例研究を行い、その研究成果を修士論文を作成する。 4. 国際開発学修士号を取得する。	【対象組織】 中央政府開発計画立案機関、地方政府開発計画策定部局等 【対象人材】 (1)開発計画・政策策定・政府統計に係る中央・地方行政官 (2)当該当分野で3年以上の経験 (3)35才以下

内　容		
(1)・ミクロ経済学　・マクロ経済学　・開発経済学　・経済数学　・公共経済学　・農業経済学　・環境経済学　・国際貿易論　・国際金融論　・産業組織論・医療経済学　・格差と貧困 等 (2)・統計学　・計量経済学　・リサーチ方法論　・一般均衡モデル数値分析　・費用便益分析　・開発計画論　・開発金融　・開発経済マクロ計量分析　・プロジェクト管理論　・数量意思決定論　・経済政策数量分析　など (3)・修士論文作成	本邦研修期間	2009/8/17　～　2011/6/30
	主要協力機関	国際大学大学院　国際関係学研究科　国際開発プログラム
	所管国内機関	JICA東京（産業財政）
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

国際地域開発（長期）
Graduate School of Regional development Studies, Toyo university

長期 0981136
分野課題：貧困削減－貧困削減

対象国の条件：サウジアラビア、イラク　　定員：1 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央政府及び地方自治体における地域開発担当者や研究者の地域開発に関連する分野における計画作成、実施能力が向上する。 【成果】 (1)地域開発に関する基礎理論の習得 (2)地域開発に関する実践手法の習得、 (3)研究手法の習得、研究成果の公表 (4)上記の研究成果から得られた成果の内容を論文にまとめる	【対象組織】 中央政府地域開発計画・実施関連機関、地方政府地域開発計画・実施関連部局 【対象人材】 (1)対象国の国籍を有する者(2)軍籍にない者であること(3)心身ともに健康な者 (4)原則として政府・公的機関、又は学術・研究機関に所属し、国家開発計画、地域開発計画、環境計画、援助計画等、本プログラムに関連した業務に就いている行政官、又は研究者であり、本プログラム修了後も関連業務に携わる者(5)学士号を有する者。又は、同等の学力を有していると東洋大学が認めた、16年間の正規の学校教育を修了している者。(6)入学時に22歳以上35歳未満の者(7)大学卒業時の成績が優秀である者(8)高度の英語力を有する者(基準:TOEFL550点以上、もしくはこれに準ずる成績を持つ者)

内　容		
(1)地域政策、地域研究、地域計画・環境管理関係の基礎理論の習得を行う (2)以下の領域に関する実践手法の習得 地域政策、地域研究、地域計画・環境管理関係の実践手法の習得を行う。 (3)各学期毎の国際地域学研究指導において研究手法の習得、研究成果の公表をおこなう (4)修士論文の作成	本邦研修期間	2009/9/1　～　2011/9/30
	主要協力機関	東洋大学大学院国際地域学研究科
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

１８．環境管理
Environmental Management

生活排水対策
Domestic Waste Water Treatment Techniques

集団 0980006
分野課題：環境管理－水質汚濁

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
参加者・機関が生活排水処理対策に対する技能を高め自国で適用可能なアクションプランを作成するために、先進国の中でも優れている日本の水処理技術や水資源政策を学ぶ事で以下を達成する。 1)日本や地方自治体における排水処理管理を理解し、自国の問題点を把握する 2)下水道等の排水処理システムに関する基礎的な知識・技術を修得し、自国で応用可能な技術を評価することができる。 3)環境汚染の測定手法および汚染管理方法を習得し、説明できる。 4)水リサイクル・水循環の観点から、水源・河川の汚染対策上の有効な排水処理技術のあるべき姿を理解する。 5)研修で得た知識を踏まえ自国の下水道等排水処理システム、特に排水処理管理改善に向けた方策を提案する。	【対象組織】 中央/地方政府、公団等の公共機関で排水対策を所管する部署 【対象人材】 (1)生活排水対策観覧分野で3年以上の実務経験のある技術行政官 (2)高等教育機関で理工学分野を学習した経験のあるもの (3)年齢45歳以下

内 容		
全ての項目は講義・見学・演習よりなる 1)地方行政概論、水質保全概論 2)排水処理技術、し尿処理技術、上水道技術、浄化槽技術、廃棄物処理概論 3)生物学的手法を用いた水質評価法、有毒化学物質の分析法、細菌汚染モニタリング 4)水質保全行政、公共用水域の監視と水質汚濁の測定、汚泥・排水の再利用 5) Job report、Action plan 、Final Report 参加者が明確な問題意識を持って研修にのぞめることを意図して、ジョブレポートの一部に生活排水に関する選択式の課題分析表 (Capacity Assessment Sheetを改良したもの)を、平成18年度より試行的に導入している。	本邦研修期間	2009/8/24 ～ 2009/12/12
	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	本年度より研修員の理解をより深めるために、計画・設計演習を充実させた。

住民との協働による環境都市づくり
Environmental Administration with Community Participation

集団 0980007
分野課題：環境管理－環境行政一般

定員：9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
本研修は、公害の発生危険性の高い、急激な経済成長を遂げつつある途上国に対し、水俣の経験を伝えることによって公害を未然に防ぐと共に、住民との協働のノウハウを各国の環境対策に活用することを目的に設置する。このため、研修を通じて下記の目標を達成する。 (1)日本や水俣市が体験した公害の経験を理解することで、公害被害の深刻さや環境再生が困難であるかを理解する。 (2)日本における国や地方自治体、民間会社、また、住民を巻き込んだ循環型社会形成のための具体的な取組を、水俣市の活動視察をとおして理解する。 (3)地方自治体による住民への啓発、地域住民と共同で行う環境教育の取り組みついて理解する。 (4)研修で得た知識を踏まえ自国の住民と協働した環境改善活動に向けた基本戦略を提案する。	中央／地方政府で環境企画、環境教育、環境保全等の業務に携わる行政官もしくは環境問題に取り組むNGOのスタッフで住民参加型のプロジェクトに高い関心を持つものを対象とする。

内 容		
講義、実習、討論、視察および地域住民との交流により構成される。 (1)水俣病発生の原因・メカニズム、水俣病による健康被害及び地域社会への影響 (2)環境政策・環境行政の概要 (3)水俣市及び地域住民の環境保全への取り組み(ごみ分別、ISO14001関連活動)、水俣病患者・患者家族及び市民との交流 (4)Job report、Action Plan	本邦研修期間	2009/9/27 ～ 2009/11/7
	主要協力機関	水俣市
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	水銀汚染に限らず公害問題が発生又は発生が懸念される国の参加が望ましい。 各国2名以上の参加が望ましい。

環境汚染基準・規制策定手法
Formulation of Environmental Standards and Regulations

集団 0980053
分野課題：環境管理－環境行政一般

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 環境モニタリングのデータに基づく環境基準や環境政策の作成能力が向上する。 【成果】 (1) 環境指標（BODやCODなど）の意味を理解している (2) 環境モニタリングデータを基にした環境基準策定能力を身につける (3) 環境モニタリングデータを基にした環境規制策定能力を身につける (4) 環境規制を基に汚染対策を計画する能力を身につける	【対象組織】 各国の中央政府/地方自治体の環境政策立案部門 【対象人材】 課長レベル以上 環境行政における実務経験が5年以上 環境政策の立案に携わるもの、もしくはその責任者

内　容		
(1)BOD、CDD、SOx、NOx等のデータが持つ意味を理解する (2)水質モニタリング、大気汚染モニタリング、廃棄物組成分析法を理解する (3)施設（下水処理場、廃棄物処分場等）建設の計画手法来日前に集めたデータを基に施設建設計画を策定する (4)環境基準・規制の策定	本邦研修期間	2010/2/1 ～ 2010/2/28
	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

廃棄物管理技術と環境教育
Waste management Technique and Environmental Education

集団 0980100
分野課題：環境管理－一般廃棄物

定員： 7 名 ★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
開発途上国の中央／地方政府において固形廃棄物管理に携わる技術系職員が、当該分野に係る知識・技術の向上を図り、適切な廃棄物管理のための実務能力を向上させることを目的とする。 (1)自国の廃棄物管理における課題とその要因を整理・明確化する。 (2)日本の環境政策及び廃棄物管理システム構築のプロセスを理解する。 (3)廃棄物管理の各過程（収集・運搬、中間処理、最終処分）ついて、日本で採用されている技術・手法を理解する。 (4)日本における最終処分場の技術・手法を理解する。 (5)環境教育・啓発の重要性と具体的手法を理解する。 (6)自国の廃棄物管理に関する基本方針を提案する。	開発途上国の中央／地方政府において固形廃棄物管理を扱う部署

内　容		
(1)課題分析ワークショップ、意見交換 (2)廃棄物管理行政、日本における循環型社会の制度、北九州市の環境政策 (3)埋立処分技術概論、3Rの推進、ゴミの収集運搬など (4)最終処分場における取り組みとシステム、ふくおか方式の概要 (5)北九州市における環境教育行政、地域におけるNGO活動 (6)プロジェクトサイクルマネージメント、アクションプランの発表	本邦研修期間	2009/6/22 ～ 2009/9/11
	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	2009年度は、2009/6/22～2009/9/11と2010/2/1～2010/5/1の2回実施。

円借款事業における環境社会配慮実務
Workshop on Administration of Environmental and Social Consideration Process for Implementation of a Japanese ODA Loan Project

集団 0980106
分野課題：環境管理－その他環境管理

対象国の条件：環境社会配慮の必要な円借款事業を実施する（予定）国　　定員：18 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 円借款事業の環境社会配慮担当者が質の高いEIAを実施できるようになるとともに、円借款を実施するのに必要な環境社会配慮の要件を習得すること。 【成果】 (1)円借款事業における環境社会配慮の経験に照らし、必要性を説明できる。 (2)円借款事業に求められる環境社会配慮要件を説明できる。 (3)EIAの概念を理解し、的確なEIAの手続き、技術的な手法のポイントを説明できる。 (4)自国における環境社会配慮、EIAの制度上、実施上の課題と対策を説明できる。	【対象組織】 環境社会配慮の必要な円借款事業(予定)実施機関、EIA審査担当機関 【対象人材】 ＜職位＞課長あるいは課長代理レベル ＜職務経験＞EIA担当課を含む環境社会配慮関連部署、EIA分野において5年以上の職務経験 ＜その他＞円借款事業が近々に実施される予定の国及び機関

内　容		
(1)・ ODAプロジェクトにおける環境社会配慮の経験と教訓 ・ 日本における大規模開発事業の教訓 ・ 環境社会配慮の費用・便益分析 (2)・ 日本のODA実施機関における環境社会配慮 (3)・ EIA総論 ・ 社会的影響アセスメント ・ 戦略的アセスメント ・ EIAプロセス演習(スクリーニング、スコーピング、ミティゲーション、住民参加と情報公開、環境モニタリングとフォローアップ) (4)・ カントリーレポート(事前課題)、ケーススタディの作成及び発表 ・ 日本における環境アセスメント法とその実施についての比較研究 ・ 研修結果報告書の作成を通じた考察	本邦研修期間	2009/5/24 ～ 2009/6/6
	主要協力機関	国際協力機構(JICA)
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

環境中の有害汚染物質対策
Pollution Control for Hazardous Substances in the Environment

集団 0980224
分野課題：環境管理－その他環境管理

対象国の条件：アルジェリア、フィリピン、ベトナム、エルサルバドル、マケドニア、ヨルダン　　定員：6 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加研修員が、有害金属やダイオキシンなどの有害物質についての発生源対策から環境汚染対策までを総合的に評価することができ、また、有害物質等による環境汚染の未然防止対策が策定できる能力を身につける。 【成果】 (1)水俣病などの重金属汚染による有害汚染物質公害の歴史や現状を理解する。 (2)重金属等に起因する健康への影響について理解する。 (3)法規に基づく環境システムや環境アセスメントを含めた地方自治体の公害対策について理解する。 (4)環境の現状を把握するための地方自治体によるモニタリング方法や分析技術について理解する。 (5)重金属等による環境公害汚染源を探す方法を理解する。 (6)自国の有害物質対策に係る課題への対応策の提言、得られた知識の活用方策、帰国報告会等成果活用普及方法などについてアクションプランにまとめる。	(1) 化学分野で学士もしくは同等以上の学力を有する者。 (2) 経験3年以上を有する環境分野の(管理的立場の)技術者(研究者を除く) (3) 年齢30歳～40歳であること (4) 英語による講義を十分に理解できること

内　容		
＜事前活動＞ カトリーレポート等の作成。 ＜本邦活動＞ STEP 1:有害物質による汚染の概要(講義)、有害物質健康影響等(講義)・・・・・・有害汚染対策の背景について知る。 STEP 2:地方自治体における環境対策(講義)、環境モニタリング(講義、実習)・・・有害汚染対策に関する起訴的な情報を得る。 STEP 3:汚染源の追跡調査(講義、実習)、3R推進のための技術(講義、見学)、対策技術(施設見学) ・・・有害汚染対策に関する具体的手法を学ぶ。 STEP 4:自国における問題について、日本の専門家、他の研修員との事例研究などを通じてその解決を図る。 　その他、本研修では座学＋見学＋演習などを一連のカリキュラムとして組み合わせ、研修内容を体系的に理解できるように工夫されている。	本邦研修期間	2009/6/1 ～ 2009/8/8
	主要協力機関	大阪府環境農林水産部
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	プログラムの中では自国の有害物質による環境問題などについて、研修員間の議論を中心とする討論会により解決を模索する。このため、有害物質による環境公害が特に顕著な例について、写真等の関連試料の持参が求められる。

廃棄物管理総合技術
Comprehensive Waste Management Technique

集団 0980226
主分野課題：環境管理ーー一般廃棄物
副分野課題：環境管理-産業廃棄物
定員： 9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修参加者が、廃棄物管理に係る政策及び個別施策の企画・運営・管理を適切に行なう能力を高めるため、廃棄物管理に関する包括的知識を習得する。 【成果】 以上の目標到達のため、本研修において以下を達成する。 (1)自国における廃棄物管理の現状・課題を整理し、その背景・原因を明確にする。 (2)日本の環境政策とその中における廃棄物管理施策について、現状のシステムとそこに至るまでの過程(歴史)を理解する。 (3)廃棄物管理の各過程(収集・運搬、中間処理、最終処分)について、日本で採用されている手法及び技術を理解する。 (4)環境教育・啓発の重要性を理解し、その具体的実施手法を知る。 (5)環境影響評価(EIA)等環境マネージメントが適正な廃棄物管理の実現に果たす役割を理解し、その具体的実施手法を習得する。	【対象組織】 中央／地方政府もしくは関連する公共機関で固形廃棄物管理を所掌する部署。 【対象人材】 (1)中央／地方政府または関連する公共機関において、固形廃棄物管理に従事している技術者であること。 (2)廃棄物管理分野において3年以上の実務経験を有すること。 (3)原則40歳以下であること。

内 容		
(1)課題分析<討議>:研修参加者間の議論を通じ、自国における廃棄物管理の課題とその背景・原因を明確にする。 (2)カントリーレポート発表<討議>:(1)の結果に基づき、各国の廃棄物管理が抱える課題と背景について関係者間で共有する。 (3)廃棄物関連施策<講義>:日本の廃棄物関連行政の現状と変遷。 (4)埋立処分技術<講義、視察、実習>:衛生埋立処分技術(福岡方式)等。 (5)収集・運搬<講義、視察、実習>:タイムアンドモーション等適切な廃棄物収集・運搬のための技術・手法。 (6)廃棄物処理技術<講義、視察、実習>:リサイクル技術、各種廃棄物の処理技術等。 (7)環境教育・啓発<講義、視察、実習>:行政(国/地方自治体)、学校、民間(NGO、市民団体等)、メディアの環境教育・啓発の取り組みと具体的実践手法。 (8)環境影響評価(EIA)<講義、実習>:EIAの考え方、実施手法、具体的実施事例。 (9)中間討論<討議>:研修で学んだ事項の振り返り。 (10)ファイナルレポート作成・発表<討議>自国における適切な廃棄物管理実施のための自身の行動計画を検討し、作成・発表する。	本邦研修期間	2009/8/11 ～ 2009/11/8
	主要協力機関	広島県環境県民局環境部環境政策課、ひろしま国際センター
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

環境調和技術
Research on Environment Technology

集団 0980729
分野課題：環境管理ーその他環境管理
定員： 4 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 環境調和技術分野に関連する情報・技術を習得し、研究者としての基礎体力が向上され、限られた条件下でも当該国の抱える課題解決に資する研究計画を作成し、効率的に研究・開発を実施できる研究者が育成される。 【成果】 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 1)研究分野における最新の技術・情報を習得し、昨今の当該分野に関連する研究の世界的な潮流、民間での活用事例を説明できる。 2)基礎的な分析能力の正確性が向上される。 3)本邦研修での成果に係るテクニカルレポートが作成される。 4)当該国の現状を考慮した研究計画が策定される。	【対象組織】 ・当該国の中核試験研究機関(公的研究機関 ならびに大学) 【対象人材】 ・上記組織において、環境調和技術関連の研究等に従事する中堅研究者 ・修士卒あるいはそれに準ずる者 ・政府職員又はそれに準じ、環境調和技術関連で3年以上(大学卒の場合は5年以上)の研究経験を有する者

内 容		
【事前活動】 本邦研修期間における研究内容策定のため、リサーチプロポーザルの詳細化を受入先研究室研究者と相談の下に進める。 【本邦研修】 1. 環境調和技術分野の潮流に関する共通講義(約1週間) 2. 研修旅行(現場視察)(約1週間～2週間) 関連産業の施設見学、他の関連研究機関訪問 3. 個別(専門)プログラム (約7ヶ月) 研修協力機関の研究室に所属をし、受入研究者の直接指導により実習を実施する。 *受入予定の研究課題(分野):環境モニタリング技術分野、環境影響評価技術分野、環境負荷低減技術分野、環境浄化技術分野、廃棄物処理対策技術分野、エネルギー資源有効利用技術分野等	本邦研修期間	2009/7/21 ～ 2010/2/27
	主要協力機関	独立行政法人 産業技術総合研究所
	所管国内機関	JICA筑波(研修市民)
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	・JICAのプログラム・プロジェクトに関連する機関からの候補者を推奨する。 ・日本語研修集中講座:25時間 ・関連ウェブサイト:産業技術総合研究所 http://www.aist.go.jp/

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

地域環境保全対策と技術
Regional Measures and Methods for Pollution Control for Environmental Engineers

集団 0980917
分野課題：環境管理－環境行政一般

定員： 5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
参加者が、環境分野における調査研究部門と行政部門の密接な連携の重要性を理解し、調査結果を公害対策施策によりよく反映させるための行動計画（アクションプラン）を提案する。 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1)公害対策の一連の流れ（環境行政の概要、法及び諸制度、調査研究部門と行政部門の役割・連携、調査の実施・結果の分析から施策までの流れなど）を理解する。 (2)水質保全と水質汚濁発生源・排水処理方法について理解し、調査・分析の技術・手法を修得する。 (3)大気保全と汚染物質発生源・排出防止対策について理解し、調査・分析の技術・手法を修得する。 (4)廃棄物処理及びごみの資源化について理解する。 (5)自国において、調査研究部門が得た情報を公害対策施策によりよく反映させるための行動計画を策定する。	(1) 中央/地方政府に所属する、環境分野の調査研究部門（環境研究所等）の汚染防止・公害対策に携わる技官・研究官、または環境行政担当部門の技官。 ただし、自然保護を担当する者は対象としない。 (2) 環境工学又は環境化学分野の大学を卒業もしくは同程度の学力を有する者（ただし、生物分野を除く）

内　容		
【事前活動】カントリーレポートの作成 【本邦活動】 (1)講義： 日本及び北海道における環境行政、水質/大気汚染防止技術、環境影響評価(EIA)、廃棄物管理とリサイクル、環境教育 (2)実習： モニタリング技術(水質/大気)、発生源測定 (3)視察： 環境保全に関連する組織・施設、工場（民間事業所） (4)その他：－カントリーレポート、アクションプラン発表 【事後活動】 アクションプランの実践、進捗状況の報告	本邦研修期間	2009/10/6 ～ 2009/12/3
	主要協力機関	北海道環境科学研究センター
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	本コースは、自然保護（公園管理、野生生物保護、森林保全等）を担当する者は対象としない

環境保全のための自動車技術
Autmotive Technology for Environmental Protection

集団 0980921
主分野課題：環境管理－環境行政一般
副分野課題：運輸交通-都市交通

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 自動車が関わる環境問題への対策・技術が研修員の所属機関にて共有され、環境改善に向けた施策を策定できる知識・技術が広く普及される。 【成果】 (1)自動車が関わる環境問題及びその対策技術の現状を日本と世界の状況との比較により理解する。 (2)モータリゼーションに関して日本で実施されている環境対策技術に対する対策・技術を理解する。 (3)法律策定、制度化やその実施のため対策技術の有効性を予測できる能力を習得する。 (4)自動車産業に係る環境問題解決のためのアクションプランを作成する。	【対象組織/人材】 1)国または地方政府の自動車環境部門の技術者・行政官 2)当該分野において5年以上の経験を有するもの

内　容		
【事前活動】インセプションレポートの作成 【本邦活動】 (1)講義・実習 ・日本の自動車産業の状況　・日本の自動車産業政策 ・自動車環境問題　・環境改善に向けた施策 ・排出ガスの試験法及び規制　・排出ガス低減技術 ・自動車燃料　・低公害車の開発状況 ・自動車リサイクル　・交通流 ・日本の登録・検査制度　・自動車の国際基準調和 ・大気観測システム (2)討論 ・事前レポート及びアクションプランの発表	本邦研修期間	2009/6/18 ～ 2009/8/8
	主要協力機関	(財)日本自動車研究所
	所管国内機関	JICA筑波（研修市民）
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	(財)日本自動車研究所 http://www.jari.or.jp/

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

ODAにおける環境影響評価
Environmental Impact Assessment for ODA Project

集団 0980936
分野課題：環境管理－その他環境管理

定員：13 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者が、自国においてEIAを実施する上で、より多くの先進事例に照らしつつ、適切な判断を行い得る可能性を広げるとともに、ODAなどの大規模開発事業実施に際し、EIAに携わる機関担当者に対し適切なガイダンスを行う能力を備える。 【成果】 1）環境社会配慮の基本理念、使命、問題点に関して説明することができる。 2）国際援助機関の環境社会配慮に関する取り組みを理解し、開発プロジェクトに求められる要件を説明することができる。 3）業務遂行に必要なEIA・環境社会配慮の手続き的、技術的な手法のポイントを説明することができる。 4）ワークショップを通じて合意形成の円滑化に向けたスキルを獲得することができる。 5）自国のEIA・環境社会配慮実施における課題を抽出し、その問題点に対する分析を行い、解決策案を論理的に提示することができる。	【対象組織】 中央・地方政府関連機関で、①開発プロジェクトの環境影響評価にかかる審査機関、または、②公共事業省等の開発プロジェクトの実施機関において、環境社会配慮関連の業務に携わる部署 【人材】 ①ODAプロジェクトに従事する（予定）者 ②環境アセスメントの基礎的知識・経験を有する者 ③自国で、研修で習得した知識を活用できる者 ④年齢が45歳以下の者 ⑤大学卒業若しくは同等の技術的な学力を有する者 ⑥軍籍を有しない者

内　容		
＜事前活動＞ （1）業務内容についてのレポート（Inception Report）作成および発表準備。 （2）環境社会配慮演習で取り上げる事例についての情報収集、問題分析、所属組織内での協議。 ＜本邦活動＞ （1）以下の5項目に係る、講義、演習、討論を行う。 ①EIA概論、②開発援助と環境社会配慮、③EIAの手続きと手法、④ファシリテーションスキル、⑤問題分析とプレゼンテーションスキル （2）研修員が持ち寄った環境社会配慮の事例について、研修員間で問題の分析、改善案の検討を行い、解決策の例を提示し、帰国後の実行計画（Action Plan）を作成の上、発表する。 ＜事後活動＞ EIA実施に関する活動の現状報告を行う。	本邦研修期間	2009/6/14 ～ 2009/7/11
	主要協力機関	（社）海外環境協力センター
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	環境省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	技術的なバックグラウンドを有した行政官が研修対象であり、研究者には研修内容がそぐわない可能性がある。

水環境モニタリング
Water Environmental Monitoring

集団 0980962
分野課題：環境管理－水質汚濁

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
（計画中） 【目標】 水環境モニタリングに関する業務を総合的、計画的に推進する指導者的な技術者の育成を図る。 【成果】 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 （1）水質汚染のメカニズム及びその影響について理解する。 （2）水質管理手法を理解する。 （3）水質モニタリング手法を理解する。 （4）水質分析技術とデータ活用法について理解する。 （5）（1）～（4）で習得した知識や技術を踏まえ、アクションプランを作成・発表する。	（1）国及び地方公共団体において水質モニタリングに従事する者 （2）化学または工学系の大学卒業、または同程度の専門的知識を有する者

内　容		
＜事前活動＞ 業務内容、所属先の抱える課題と水質モニタリングの現状を記載した報告書（Country Report）を作成し、参加者の持つ水質モニタリングに関するスキルについて記載する質問表（Questionnaire）とともに提出する。 ＜本邦活動＞ 講義、現地視察、ディスカッション、演習、プレゼンテーションから構成されている。主な課目は以下のとおり。 （1）水質汚染のメカニズムとその影響： 日本における水質汚染の歴史、汚染物質の挙動と運命、水質汚染の生態系、社会、経済に与える影響 （2）水質管理システム： 規制と行政、モニタリングの意義、環境分析の役割 （3）水質モニタリングの方法論： モニタリングシステムの構築、全有機炭素分析実習（TOC,COD）、重金属分析実習（AAS）、農薬類の分析実習（GC,HPLC）、データ解析 （4）アクションプランの作成・発表	本邦研修期間	2009/9/7 ～ 2009/10/25
	主要協力機関	環境省環境調査研修所
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	環境省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	協力機関 環境省環境調査研修所， 日本水環境学会

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

廃棄物総合管理セミナー
Seminar on Comprehensive Solid Waste Management

集団 0980974
分野課題：環境管理－一般廃棄物

定員：11 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
開発途上国では、廃棄物の不適正処理に伴う衛生問題や公害問題が発生しているが、慢性的な人材不足・財源不足・資材不足により改善が進んでいない。 このような状況から、日本はこれまで開発途上国の発展に貢献してきたが、都市の人口集中、生活様式の変化に伴うごみ質の変化等により、いまなお廃棄物対策は不十分な状況にある。本研修は、日本の循環社会型廃棄物処理制度、技術の紹介を通じ、各国の廃棄物処理計画の改善を目指すものである。 1. 廃棄物管理行政、廃棄物処理計画などの廃棄物管理システムについての知識を深め、自国の課題改善が可能となる。 2. 収集、運搬、中間処理、最終処理、再利用、リサイクルなどの廃棄物管理技術を習得し、適正技術の選定、実行が可能となる。 3. 自国ならびに他国の課題分析を通じ、組織課題を改善する知識を身に付けるとともに、廃棄物管理を実行するためのアクションプランを準備することができる。	(1) 現在廃棄物分野に従事する中央・地方政府の行政官で、2年以上の経験を持つ者 (2) 45才未満の者 (3) 大学卒業もしくは同等の技術資格を有するもの ※研修期間が長期にわたるため、妊娠をしているものは参加資格を有さない。

内　容		
(1)日本の廃棄物処理行政、廃棄物処理計画 (2)ごみ減量と市民協力 (3)廃棄物収集輸送 (4)廃棄物処理技術 (5)リサイクル、再生技術 (6)有害廃棄物対策 (7)その他、カントリーレポート発表会、グループディスカッション、アクションプラン発表会等	本邦研修期間	2009/5/13 ～ 2009/7/2
	主要協力機関	(財)日本環境衛生センター
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	環境省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	珊瑚礁への埋立処分を主な廃棄物処分の方法としている地域は除外する。 カントリーレポートは、研修員選抜とカントリーレポート発表に必要である。

化学産業における環境管理技術
Environmental Management Technology in Chemical Industries

集団 0980982
分野課題：環境管理－その他環境管理

定員：6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 化学産業における日本の環境管理技術やその手法などの最新情報を学ぶことで、それを自国に適用する能力が養われ、各研修員の帰国後の業務に活かされる。 【成果】 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 1. 製造から廃棄に至るまで広い範囲での産業界の環境管理技術・施策を理解する 2. 化学物質管理に必要な専門知識を習得する 3. 日本における最新の環境管理技術について包括的な理解を深める 4. 地方自治体が行う廃棄物処理および環境モニタリングについて理解する	【対象組織】 中央および地方政府、石油化学工業を含む化学産業などの環境管理に携わる組織 【対象人材】 (1)環境保全の分野で5年以上の経験を有する、中央・地方政府の監察官あるいは計画担当者、もしくは石油化学工業など化学産業における管理者、技術者 (2)大卒あるいは同等以上の知識を有する者 (3)十分な英語力を有する者

内　容		
講義・実習及び視察を通して、次の項目について研修する。 (1)オリエンテーションおよび地方自治体の環境対策 (2)化学物質リスク管理技術 (3)化学産業の環境管理技術 (4)化学物質管理の先進技術	本邦研修期間	2009/6/1 ～ 2009/7/18
	主要協力機関	(財)国際環境技術移転研究センター
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	http://www.icett.or.jp/ 政府以外の研修員の場合には政府機関と同等の位置づけが必要。

閉鎖性海域の水環境管理
The Environmental Management of Enclosed Coastal Seas

集団 0980997
分野課題：環境管理－水質汚濁

対象国の条件：閉鎖性海域または河口域を有する国

定員： 3 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
閉鎖性海域の環境管理を行う中堅行政担当官等に対して我が国の水質保全などの閉鎖性海域の環境管理に関する経験を技術移転することを通じて各国行政担当官等のレベルアップをはかり、今後本分野における指導的役割を担う人材の育成を目的とする。 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1)ジョブレポートの作成及び発表を通じて、自国の閉鎖性海域における環境問題や課題を明確にできる。 (2)研修終了時に、閉鎖性海域の環境汚染のメカニズム及び環境保全の手法や施策に関する知識や技術の更なるレベルアップができる。 (3)研修終了時に、研修内容の理解を通じて、自国の閉鎖性海域における環境問題や課題の改善に関する具体的なアクションプランを作成・発表できる。 (4)帰国後アクションプランを所属組織内で共有し、6ヶ月後にその進捗状況をまとめたプログレスレポートを提出する。	【対象組織】 閉鎖性海域を有する国において、閉鎖性海域の環境管理を司る部署。 【対象者】 閉鎖性海域に関する水管理の情報・技術を必要とする者

内　容		
＜事前活動＞ ジョブレポートの作成 ＜本邦活動＞ (1)閉鎖性海域の水環境管理に関する概況 (2)閉鎖性海域の環境汚染の現状とメカニズム (3)閉鎖性海域の環境保全手法 (4)閉鎖性海域の環境保全のための法制度及び政策 (5)拡充プログラム 〈事後活動〉 (1)アクションプランの所属先への提出と実施 (2)帰国後6ヶ月で、アクションプランの実施状況を研修受入先に対して報告する。	本邦研修期間	2009/8/17 ～ 2009/10/23
	主要協力機関	(財)国際エメックスセンター
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	研修員のニーズに沿った研修を実現するため、研修員来日後に意見を聴取し、それに基づいて研修を組む拡張プログラムを実施する。

中南米地域生活排水処理
Sewage treatment technique for Central and South America

地域別 0984018
分野課題：環境管理－水質汚濁

対象国の条件：中南米地域

定員： 12 名 ／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目的】 研修参加者が、自国における生活排水処理の課題を把握すると共に、日本や他途上国における経験・事例を参考として適切な排水処理の実現に必要な知識・技術を習得し、自国の現状を改善するための方策を立案する能力を高める。 【成果】 以下の項目が、上記目標のために達成すべき成果である。 1）自国の生活排水対策の現状と問題を整理する。 2）水環境保全・生活環境保全における排水処理の意義・重要性を理解する。 3）下水道計画・下水処理技術に関する知識を習得する。 4）排水対策におけるキャパシティーディベロップメントの重要性を理解する。 5）自国の生活排水対策の改善に向けた行動計画を作成する。	【対象組織】 排水処理施設の計画、運転、維持管理を所掌する国、地方政府或いは関連公共団体。 【対象人材】 (1)国、地方政府或いは関連公共団体等において排水処理に従事している技術者のうち、処理施設の計画、運転、維持管理に携わる立場にあること。 (2)排水処理を大学等で学び、同分野に係る基本的知識を有していること。 (3)所属組織が排水処理施設を有している、もしくは計画、運転、維持管理を事業として所掌していること。

内　容		
本研修は、講義、討論、実習、視察から構成される。主な講義内容は以下のとおり。 ＊水環境問題と排水処理 ＊排水処理技術総論 ＊途上国における排水処理の現状と課題 ＊排水処理におけるキャパシティ・ディベロップメント ＊排水処理現場視察　など また、参加者の主体性・問題意識の向上や講義内容の理解の促進を目的として、課題分析ワークショップ（導入時）、中間討論（数回）を行う。	本邦研修期間	2009/8/25 ～ 2009/11/1
	主要協力機関	東広島市、ひろしま国際センター
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

日韓共同研修「東アジア環境・省エネルギー政策と技術」
KOICA-JICA JOINT TRAINING PROGRAM「Policy and Technology for Energy Conservation and Environmental Protection in East Asia」

地域別 0984137
分野課題：環境管理－環境行政一般

対象国の条件：東アジア　　定員：14 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 省エネルギーや環境保全に関わる国や地方自治体の行政官や研究員が、自身の問題点を解決するための基礎的な政策を策定できるようになる。 【成果】 (1) 日本や韓国、また、東アジアで実施されている省エネや環境保全の概要を把握する。 (2)行政や民間企業で実際に実施されている具体的な取り組みを理解する。 (3)住民と実施する環境教育を理解する。 (4)省エネルギーと循環型社会推進のためのアクションプランを策定する。	国/地方自治体やその研究機関にて省エネや環境保全のための政策策定や研究を行っている部署

内　容		
本研修は、廃棄物管理、気候変動、持続的水資源管理、バイオエネルギーに関わる開発途上国の国/地方自治体の行政官や専門家が、東アジアにおける省エネルギー、循環型社会、水資源管理、バイオエネルギーの問題を解決するための的確な知識を身に付けることを目的とする。	本邦研修期間	2009/10/18 ～ 2009/10/31
	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

日韓共同研修「大気環境保全管理」
KOICA-JICA JOINT TRAINING PROGRAM「Environmental Protection Technology & Management for Air Pollution Control」

地域別 0984138
分野課題：環境管理－大気汚染・酸性雨

対象国の条件：アジア　　定員：16 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 大気汚染に関わる中央/地方性づの行政官や研究者が、研修をとおして自国の問題点を解決できるよう計画を策定できるようになる。 【単元目標】 (1)大気汚染の基礎的知識を習得する。 (2)韓国と日本の政策や規則を理解する。 (3)韓国と日本のモニタリングシステムや立ち入り検査の仕組みを理解する。 (4)民間企業での大気汚染対策を理解する。 (5)大気保全のためのアクションプランを提出する。	【対象組織】 中央/地方政府の大気汚染管理関連部署 【資格要件】 (1) 大気環境管理分野で5年以上の行政及び研究 にて実務経験を有する者 (2) 大気環境管理の行政官又は研究者である者 (3) 年令が30歳以上45歳以下の者

内　容		
【韓国側での研修内容】 1) 地球環境問題、2) 室内の大気汚染 3) 大気中の有害有機・無機化学物質(POPs)、4) VOC 管理技術 5) 保健環境研究所(環境モニタリング機関)の紹介、6) 韓国の大気汚染行政 【日本側での研修内容】 1) 大気質モニタリングステーションの見学 2) 日本の大気汚染管理の現状と歴史、3) 大気汚染管理行政手法 4) 自動車排ガス規制行政、5) 総合的大気汚染管理手法 6) 集塵技術、7) 脱硫技術・脱硝技術	本邦研修期間	2009/9/27 ～ 2009/10/10
	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	韓国(韓国国際協力団:KOICA)との共同研修。韓国側は2008/9/21-2008/10/4で実施。

アジア大洋州・中南米地域AR－CDM（CDM植林）担当者育成
Capacity Building for Officers dealing with AR-CDM Project for Asia-Pacific Region and South & Central America

地域別 0984202
分野課題：環境管理－地球温暖化

対象国の条件：アジア（ベトナム・インドネシア含む）及びアフリカ英語圏　　定員：9 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
1.途上国の持続可能な森林経営・森林造成事業の実施能力が向上する 2.CDMへの民間事業者等による取り組みが推進される 3.AR－CDM担当者が育成されるとともに、その計画策定及び実施能力が強化される	【対象組織】 AR－CDMに関する政策を担当する中央行政機関 【対象人材】 中央行政機関またはその関係機関において、AR－CDMに関わる行政職員もしくは研究者 10年以上 技術協力プロジェクトのカウンターパート等の参加を奨励する

内　容		
講義を通じて、地球温暖化のメカニズム、森林保全の方策を科学的に理解する。 視察を通じて、AR-CDMに寄与する日本における森林保全の現状を把握する。 講義を通じて、京都議定書、京都メカニズムのルールを理解する。 カントリーレポート発表と意見交換を通じ、京都議定書や森林保全における途上国の役割を理解する講義を通じて、AR－CDMのルール、小規模AR－CDMについて理解する。 実習を通じ、炭素吸収量算定方法を学ぶとともに、実際に算定を行うことができるようになる。 実習により、AR－CDMのプロジェクト計画策定及びプロジェクト設計書（PDD）の作成までのプロセスを演習する。 作成と発表を行い、自国への適応性について検証されたAR－CDMプロジェクト実施プランを作成する	本邦研修期間	2009/10/14 ～ 2009/11/9
	主要協力機関	調整中
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

アジア地域有害廃棄物管理・適正処理
Hazardous Waste Management and Appropriate Disposal for Asia

地域別 0984209
分野課題：環境管理－産業廃棄物

対象国の条件：アジア地域　　定員：6 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
研修参加者が、 1. 日本の有害廃棄物処理に関する知見を学ぶ。 2. 参加国の有害廃棄物処理に関する経験を共有する。 3. それぞれの課題を解決し、状況を改善するのに資するアクション・プランを作成する。 上位目標として 自国で適切な有害廃棄物処理対策を立案できるようになる。	【対象組織】 中央における、有害廃棄物処理の責任機関 【対象人材】 (1)現在または将来において有害廃棄物処理を担当する、国の中堅行政官であること。 (2)45歳以下であること。 (3)大卒以上または同等の資格を有すこと。

内　容		
(1)環境省、地方自治体のこれまでの取り組み、成功事例や失敗事例の紹介。 (2)産業廃棄物、医療廃棄物といった特定廃棄物ごとの業者の活動概要や収集・処理システムを把握する。 (3)有害廃棄物を排出する企業・病院などの訪問・視察を通じ、現行の処理システム及びその課題を理解する。 (4)討議、グループワーク等を通じ、アクション・プランを作成する。 (5)個別指導、必要に応じテレビ会議などを通じたフォローを行う。必要に応じ、帰国後の指導も行う。（ただし、最終処分場の建設といったアクション・プランに対する財政支援は含まれない）	本邦研修期間	2009/11/18 ～ 2009/12/20
	主要協力機関	財団法人日本環境衛生センター
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

南西アジア地域廃棄物管理－具体的改善策の策定に向けて－
Solid Waste Management for Southwest Asia – Discussion for Realizing the Improvement Measures –

地域別 0984224
分野課題：環境管理－一般廃棄物

対象国の条件：バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、スリランカ、ブータン　　定員：9 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
参加者が、廃棄物処理にかかる立法、実施計画の立案、推進方策の策定など、必要な知識・技術を習得する。 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1) 日本や地方における廃棄物管理の取り組みを理解するとともに、自国の課題に対しての認識を深める (2) ごみの分別・収集・運搬・処理の効率的手法の習得 (3) 地域参加による環境教育活動についての理解する (4) 最終埋立地の技術の習得 (5) 生ごみの堆肥化技術の習得 (6) 廃棄物管理に関するアクションプランの策定	(1)中央もしくは地方の行政組織に属し、廃棄物管理や住民への環境教育に従事している者。 (2)上記業務において経験2年以上の者、またはこれと同等の専門知識を有する行政官または技術者。 (3)大学卒業もしくはそれと同等の知識を有する者。 (4)十分な英語の会話力、読解力を有する者 (5)45歳以下の者

内　容		
上記目標のために、以下の講義、視察、実習が実施される。 (1) 廃棄物管理に係る法律／地方政府による廃棄物管理／日本における環境保全活動 (2) 一般ごみの分別、収集、輸送、処理に関する効率的手法／有毒廃棄物(医療ごみ・産業廃棄物)処理／紙とプラスチックのリサイクル技術 (3) 住民への環境教育の手法／NPO活動見学 (4) 埋立地に関する法律と枠組み／廃棄物埋立地の確保 (5) 生ごみのコンポスト化技術の理論と実習 (6) 参加者による討論、ジョブレポートとアクションプランの発表	本邦研修期間	2009/10/4 ～ 2009/11/27
	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	バングラデシュ、パキスタン、スリランカからは2名ずつの参加を想定。

環境管理と資源循環型社会を担う中核的人材育成（長期）
Human resource development program in environmental management and material cycle society (Master's Degree: Engineering or Environmental management)

長期 0981206
分野課題：環境管理－環境行政一般

定員：3 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 国・地方自治体、研究所・大学で環境管理・資源循環に携わる者の、環境管理・研究能力が向上する。 【成果】 (1)持続可能な環境を作るための政策と計画を構築できる能力や手法を習得する。 (2)水圏や大気圏に放出された化学物質、土壌中の地下水汚染物質などの挙動について、物理的・化学的・生物学的な視点で解析できる能力や手法を習得する。 (3)環境保全と資源循環を進めるために必要とされる様々なプロセス技術と分析・モニタリング手法を学び、効率的な施設・装置を開発・設計・評価できる能力や手法を習得する。 (4)指導教員による論文作成指導	【対象組織】 環境管理・資源循環推進を担う政府中央機関、研究所、大学等 【対象人材】 ＜職位＞国や地方自治体、研究所や大学で環境管理・資源循環に携わる者 ＜職務経験＞特になし ＜その他＞当該年度の4月1日時点で35才未満であること、16年間の学校教育課程を修了していること。

内　容		
環境管理・資源循環推進を担う行政官及び研究者を対象に、環境工学並びに環境マネジメントの修士課程を通じ、当該分野における中核的人材を育成する。 (1)環境経済論、環境報告書、環境政策論、環境経営システム論、都市環境評価・計画論、都市経済論等等 (2)環境化学物質計測学、水圏環境工学、地圏環境修復等 (3)環境保全工学、資源循環技術、環境情報システム論等 (4)特別研究Ⅰ、Ⅱ	本邦研修期間	2009/9/1 ～ 2011/9/30
	主要協力機関	公立大学法人　北九州市立大学
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	大学院国際環境工学研究科における開設科目のほとんどは、留学生向けに英語で講義を行うことになっている。また、研修員は、単元目標の1～3を講義で学ぶことが可能。また、共通科目・基礎科目として、4単位必要。

国際環境人材育成　地球温暖化対策（長期）
Global Environmental Leaders Development for Climate Change Mitigation (Master's Degree: Environmental Studies or Engineering)

長期　0981210
分野課題：環境管理－地球温暖化

対象国の条件：アジア・アフリカ地域　　定員：2　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 途上国の地球温暖化対策に係る政策実務担当者及び技術者において、①現状を的確に把握し、問題解決のための道筋・方法を提案・実践できる能力、②分野にまたがる複合的な問題、新たに登場する問題に対応する優れた応用能力が向上する。 【成果】 (1)実践のための理論、専門知識、問題解決型の思考方法を習得する。 (2)中部地域の企業・自治体等におけるインターンシップや研修を通じ、問題に具体的に対応するための実務能力が向上する。 (3)習得した能力や研究結果を、論理的にまとめ、発信・行動する能力を身につける。	【対象組織】 中央政府及び地方政府の地球温暖化対策実施機関、同分野の研究に取り組む高等教育機関 【対象人材】 ＜職位＞1)中央・地方政府の地球温暖化、水・廃棄物、省エネ等関連対策分野に係る実務担当者、2)同分野技術開発を推進する企業技術者、3)高等教育機関の同分野研究者 ＜職務経験＞上記1)、2)、3)のいずれも職務経験3年以上の者。 ＜その他＞40歳以下で修士号を有する者。

内　容		
アジア・アフリカ諸国の政策、技術に係る実務担当者を対象に、地球温暖化対策分野において、博士後期課程における研修を通じ、問題対応型の人材を育成する。 (1)地球温暖化影響論、地球温暖化防止論、地球温暖化対策特別セミナー、途上国開発論など、定められた履修要件に従って講義、演習、セミナーを受講し、修了要件単位(8単位以上)を取得する。 (2)中部環境リーダー育成コンソーシアム(本案件協力機関)の参加機関(自治体、企業など)に研修生を一定期間派遣することにより、地球温暖化防止計画の策定手法、省エネルギー技術、環境配慮型の企業経営や産業システムなどを学ぶ。 (3)所属する研究分野の教員を主とする集団指導体制による研究指導を受け、学位論文を作成する。研究内容は、自国の状況を念頭においた問題を設定した上で、その対処策を提示するものとなる。	本邦研修期間	2009/9/20　～　2011/9/30
	主要協力機関	名古屋大学大学院環境学研究科
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

下水道維持管理システムと排水処理技術
Operation and Maintenance of Sewerage System and Waste Water Treatment Technique

集団 0980103
分野課題：環境管理－水質汚濁

定員： 9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員が本研修で得た知見及び経験を基に作成したアクションプランに基づき、所属機関において下水道事業の維持管理等に係る知識・経験が共有される。 【成果】 (1)下水道システム及び下水処理に関する基礎的な知識を修得し、説明できる。 (2)下水道システム(管路、施設)の計画・設計に必要な知識を修得し、説明できる。 (3)下水道システム(管路、施設)の維持管理に必要な知識を修得し、説明できる。 (4)工場排水処理及び前処理施設の下水道システムについて必要な知識を修得し、説明できる。 (5)研修で得た知識を踏まえ自国の下水道システム改善に向けた方策を提案する。	【対象組織】 国または地域で下水の維持管理を主体的に行っている機関 【対象人材】 ＜職位＞中央政府又は地方公共団体で下水道管理業務に従事している上級技術者 ＜職務経験＞土木または衛生工学士または同等の学力を有し、5年以上の実務経験を有する者 ＜その他＞年齢40才以下の者,心身ともに健康である者,軍に所属していない者

内　容		
(1)日本の下水道制度と現状 北九州の下水道、下水道の基本計画 (2)管路計画 処理施設の設計・建設、生物処理の原理と処理方式の選定 (3)管路の施工 管路の維持管理、水処理施設の維持管理、水質実習、汚泥の有効利用 (4)事業場排水の水質規制 事業場排水の水質検査、排水処理施設 (5)ジョブレポート作成(事前)・発表 アクションプラン作成・発表 (6)帰国後、各所属機関におけるアクションプラン、研修を通じて習得した知見・技術の共有・検討状況のJICAへの報告	本邦研修期間	2010/1/13 ～ 2010/3/14
	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

下水道維持管理・都市排水
Sewerage Technology for Wastewater Control and Urban Drainage

集団 0980105
分野課題：環境管理－水質汚濁

対象国の条件：モーリシャス、ブータン、ジンバブエ、モルディブほか　　定員：8 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員が本研修で得た知見及び経験を基に作成したアクションプランに基づき、所属機関において下水道事業及び都市排水に係る知識・経験が共有される。 【成果】 (1)下水道システム及び下水処理に関する基礎的な知識を修得し、説明できる。 (2)下水道システム(管路、施設)の計画・設計に必要な知識を修得し、説明できる。 (3)下水道システム(管路、施設)の維持管理に必要な知識を修得し、説明できる。 (4)下水道行政及び国際協力について必要な知識を修得し、説明できる。 (5)研修で得た知識を踏まえ自国の下水道システム改善に向けた方策を提案する。	【対象組織】 国または地域で下水の維持管理を主体的に行っている機関 【対象人材】 ＜職位＞中央政府又は地方公共団体で下水道管理業務に従事している上級技術者 ＜職務経験＞土木または衛生工学士または同等の学力を有し、5年以上の実務経験を有する者 ＜その他＞年齢40才以下の者、心身ともに健康である者、軍に所属していない者

内　容		
【事前活動】 自国および所属先の下水道・都市排水についてカントリーレポートにまとめる。 【本邦活動】 (1)基礎的知識の習得 (下水道総論、大阪の下水道) (2)下水道施設計画・設計・施工 (基本計画、管路施設、ポンプ場施設、水処理施設、汚泥処理施設、生物処理の原理と処理方法の選択) (3)下水道維持管理 (下水道台帳、管路施設、ポンプ場施設、水処理施設、汚泥処理施設、水質規制と事業場排水、水質試験) (4)行政及び国際協力 (下水道事業の財政と経営、広報活動、危機管理、国際協力) (5)アクションプラン作成・発表 (カントリーレポート発表、アクションプラン作成・発表) 【事後活動】 帰国後、各所属機関において、本邦研修を通じて習得した知見・技術を共有・検討する。同活動のJICAへの報告	本邦研修期間	2009/8/31 ～ 2009/11/7
	主要協力機関	大阪市建設局、財団法人大阪市下水道技術協会
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

下水道維持管理
Operation and Maintenance of Sewerage Systems

集団 0980762
分野課題：環境管理－水質汚濁

定員： 7 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 下水道事業における課題（基本計画、計画・設計、維持管理、排水処理）の改善案をまとめたアクションプランが、研修員所属組織の下水道技術者の間で共有される。 【成果】 (1)下水道システム及び下水処理に関する基礎的な知識を修得し、説明できる。 (2)下水道システム(管路、施設)の計画・設計に必要な知識を修得し、説明できる。 (3)下水道システム(管路、施設)の維持管理に必要な知識を修得し、説明できる。 (4)工場排水処理及び前処理施設の下水道システムについて必要な知識を修得し、説明できる。 (5)研修で得た知識を踏まえ自国の下水道システム改善に向けたアクションプランを提案する。	【対象組織】 国または地方自治体で下水の維持管理を主体的に行っている機関 【対象人材】 ＜職位＞ 対象組織の上級技術者 ＜職歴＞ 5年以上の実務経験を有する者 ＜学歴＞ 土木工学、衛生工学士または同等の学力 ＜年齢＞ 年齢40才以下の者

内　容		
【事前活動】 ジョブレポート作成 【本邦研修】 ＜単元科目＞ (1)日本の下水道制度と現状、札幌の下水道、下水道の基本計画 (2)管路計画、処理施設の設計・建設，生物処理の原理と処理方式の選定 (3)管路の施工、管路の維持管理，水処理施設の維持管理，水質実習，汚泥の有効利用 (4)事業場排水の水質規制、事業場排水の水質検査，排水処理施設 (5)アクションプラン作成・発表 【事後活動】 各所属機関においてアクションプラン、研修を通じて習得した知見・技術の共有・検討状況のJICAへの報告	本邦研修期間	2009/9/8 ～ 2009/11/10
	主要協力機関	札幌市建設局
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	・各研修員に対し、実施機関職員が1名ずつ研修補助者として配置され、ジョブレポートの発表準備補助、アクションプラン作成における質疑応答、各発表会の通訳を行う。 ・下水処理法については主に標準活性汚泥法を取り扱う。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

気候変動による洪水対策と生態系保全のための順応的流域管理
Adaptive Watershed Management for Flood Countermeasures by Climate Change and Conservation of Ecosystem

集団 0980765
分野課題：環境管理－環境行政一般

定員： 8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 流域管理において洪水防止および生態系保全で携わっている各事業実施機関の中堅実務者および上級行政官の参加により、組織的に順応的な流域管理手法が共有される。 【成果】 ＜1・2年次＞ (1)気候変動が担当流域に与える影響について説明でき、順応的流域管理手法の適応可能性について議論できる。 (2)担当流域における現在の洪水リスクあるいは生態系破壊の現状・傾向を分析し、流域管理手法の課題と取り組んでいる適応策について説明できる。 (3)順応的流域管理計画のための行動計画（案）を作成する。 ＜3年次＞ 上記(1)～(3)に加え、 (4)担当流域における順応的管理計画のための必要な手法の導入（案）を作成する。	【対象組織】 流域内の洪水防止および生態系保全に携わる各事業実施機関 【対象人材】 ＜職位＞1・2年次：洪水防止および生態系保全に関わる各組織の中堅実務者 3年次：洪水防止および生態系保全に関わる各組織の上級行政官または当該流域の管理計画の立案に直接関わる学識者 ＜職務経験＞5年以上 ＜その他＞洪水防止および生態系保全に関わる組織から、毎年それぞれ1名が推薦されることが望ましい。

内　容		
・事前活動：インセプションレポートの提出 ＜1・2年次＞ (1)・講義：地球環境変動・京都議定書、ポスト京都議定書、緩和策と適応策 ・講義/視察：ランドスケープエコロジーの基礎、ダムと流域管理 (2)・講義/視察：生態系保全手法、氾濫原の管理と住民参加手法 ・講義/実習：氾濫原の管理手法、生物多様性と氾濫の頻度 ・講義/視察：河川での治水と生態系保全 ・講義/実習：GISの基礎的知識と操作技術、GISを用いた氾濫原の管理手法 ・講義/視察：陸上生態系と生物多様性 (3)・ワークショップ：課題分析 ・講義/ワークショップ：調査手法、キャパシティディベロップメント ・講義/討論：合意形成・NGOとの連携 ＜3年次＞ (1)～(3)に加え、 (4)・討論：行動計画（案）の課題検討 ・事後活動：帰国後6カ月以内に進捗状況をファイナルレポートとして提出。	本邦研修期間	2009/8/16 ～ 2009/10/17
	主要協力機関	国立大学法人北海道大学、酪農学園大学、北海道開発局
	所管国内機関	JICA帯広
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	案件期間全体で案件目標が達されるため、年次によって全体日程が異なる。 ＊1・2年次本邦全体日程60日間 ＊3年次本邦全体日程21日間

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

水環境を主題とする環境教育
Environmental Education Focused on Fresh Water Environment -For Tertiary Level Teaching Staff-

集団 0980991
主分野課題：環境管理－その他環境管理
副分野課題：自然環境保全-その他自然環境保全
定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
〈上位目標〉 各国の研修参加者所属組織において承認されたアクションプランに基づき、環境教育を推進するための活動が継続的に実施されている。 〈目標（アウトカム）〉 参加者の国/組織が直面している課題を解決し、環境教育を普及・発展させるためのアクションプランを作成する能力を強化する。 〈成果（アウトプット）〉 (1) 環境教育の概念や理論を理解する (2) 環境教育カリキュラムの作成手法を習得する (3) 参加者の国/組織が直面している課題を解決するためのアクションプラン案を作成する	(1) 大学教官/それに準ずる者 (2) 環境教育に携わっている/それを期待されている者 (3) 環境教育分野で3年以上の実務経験を有する者 (4) 大学卒業以上またはそれに相当する学歴を有する者

内　容		
〈事前活動〉 カントリーレポートの作成と提出 〈本邦活動〉 以下の内容についての講義・視察・実習を行う。 ・環境問題の基本概念: カントリーレポート発表、環境教育序論、環境問題、一般公衆衛生 ・環境教育の原理・内容・教材: 環境教育の原理、環境教育の内容および教材 ・環境教育の発展: 世界の環境教育普及のノウハウ ・住民、学校、政府間のネットワーク ・研修の成果発表等: 研修員による大学生への講義、アクションプラン発表、個別議論 〈事後活動〉 ・アクションプラン案の組織での共有、検討、最終化。 ・JICA在外事務所を通じての最終報告書（アクションプラン実施に係る進捗報告含む）の提出	本邦研修期間	2009/8/17 ～ 2009/10/17
	主要協力機関	滋賀大学教育学部
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	受入先:財団法人 国際湖沼環境委員会

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

西バルカン地域市民参加による持続可能な地域づくりと環境保全
Sustainable community development by citizens' participation for West Balkan countries

地域別 0984200
分野課題：環境管理ー環境行政一般

対象国の条件：西バルカン地域　　定員：8 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
「持続可能な地域づくり」及び「環境まちづくり」に関し、わが国の事例に照らし、各自の現状を分析、問題を抽出し、民主的な合意形成に主眼をおいた市民中心の環境自治体（環境まちづくり）に関する行動計画が策定され、実施される。	【対象】 「持続可能な地域づくり」及び「環境まちづくり」に携わる中央政府あるいは地方自治体の行政官、ならびにNGOなど市民社会組織スタッフ。 職務経験概ね3年以上。

内　容		
(1) 日本のコミュニティ開発について (2) 日本の環境まちづくりに係る地方自治体と市民社会の役割、その他ステークホルダーのかかわり、事例紹介 (3) モデル地域視察、自治体ならびに地域住民等関係者とのディスカッション (4) 環境教育 (5) 環境メディア論 (6) 企業のCSR（視察並びに講義） (7) 環境影響評価 (8) ミニ・シンポジウム、アクションプランの作成	本邦研修期間	2009/11/3 ～ 2009/11/21
	主要協力機関	川崎市　環境情報センター
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

気候変動への適応
Adaptation for climate change

集団 0980066
分野課題：環境管理－地球温暖化

定員：20 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【研修目標】 各国、地域において、適切な気候変動適応策の策定及び実施に向けた計画案が所属機関にて検討される。 【成果】 (1) 自国における気候変動への適応策に係る現状と課題を説明できる。 (2) 気候変動への適応に関する国際的な枠組みを理解する。 (3) 適応能力を規定する要因、気候変動の影響評価に基づく脆弱性評価、我が国の国内対策・活用技術・取組み事例、適応に関する開発途上国支援のあり方を理解する。 (4) 自国において気候変動への適応策を策定／実施するにあたって抱えている課題解決に向けた方策を策定する。	【対象組織】 気候変動の適応に関する計画・実施を担当する行政機関 【対象人材】 ・気候変動の適応に関する計画・実施を担当する行政機関の行政官（気候変動の適応にかかるフォーカル・ポイント等、各国において関連業務の調整や普及・啓蒙にあたる行政官が望ましい。） ・当該分野における職務経験3年以上を有する者

内　容		
【事前活動】 自国における気候変動への適応策に係る現状と課題を整理したインセプションレポートの作成。 【本邦活動】 講義、討議、演習、視察を通じて、気候変動への適応に係る全体像を把握する。 (1) 気候変動の適応に係る国際的な枠組み (2) 気候変動の適応に係る我が国の政策 (3) 気候変動予測に基づく影響評価及び脆弱性評価 (4) 帰国後の課題解決に向けた行動計画(アクションプラン)の作成 【事後活動】 本研修で作成した課題解決のためのアクションプランを所属組織で共有し、改善策として取りまとめ、帰国後6ヶ月を目処に改善策の実施状況をファイナルレポートとして日本側に報告する。	本邦研修期間	2009/9/24 ～ 2009/10/24
	主要協力機関	気象研究所、国立環境研究所、等
	所管国内機関	JICA筑波（研修市民）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

地方自治体における廃棄物処理
Solid Waste Management by Local Government

集団 0980091
分野課題：環境管理－一般廃棄物

定員： 7 名★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 国によりモデル的な位置づけを与えられている自治体によって、都市廃棄物処理の改善計画案が策定される。 【成果】 (1)研修員間の交流を通じて参加国の廃棄物処理の実情や課題整理、並びにそれらの解決のヒントを抽出する。 (2)兵庫県下の事例を中心に、日本における地方自治体の廃棄物対策の現状(計画立案、効果的な収集運搬方法、衛生的処理処分の方法、有害廃棄物の処理等)の第三者への説明や自国での活用点を見出す。 (3)適切な廃棄物処理のための住民、事業者、自治体の役割分担と連携について、第三者への説明や自国への活用点を見出す。 (4)所属機関の担当地域、部署の廃棄物処理の課題解決のためのアクションプラン8改善計画案)を立案する。 (5)研修員を送り出した組織において、改善計画案が検討される。	【対象組織】 地方政府の廃棄物処理の担当部署、または同部署を支援する中央省庁 【対象人材】 ＜職位＞ 廃棄物処理業務を行っている地方政府、その関連機関、又は地方政府を支援する中央省庁の行政官(技術系を含む) ＜職務経験＞ 実務に関して3年以上の経験、またはこれと同等の専門的知識を有すること。 ＜その他＞ 将来も引き続き廃棄物処理に携わる者であること。

内 容		
【事前活動】 (1)マトリックス形式のカントリーレポート取りまとめによる、各研修員の課題と本邦研修単元の関連の整理 【本邦活動】 (1)カントリーレポート発表会による研修員間、日本側研修機関との課題情報共有、議論による課題解決ヒントの入手 (2)処理計画の立案、排出抑制、ごみ処理(収集運搬→中間処理→最終処分)、リサイクル等、廃棄物処理を構成する主要な要素について、講義・実習・視察を通じて、原理原則を理解させる。単元毎の研修評価整理による自国への活用方法の考察 (3)廃棄物処理に係る住民、事業者、自治体の役割分担と連携講義・視察 廃棄物排出削減を目指した住民等への環境教育・啓発に係る講義・視察 (4)帰国後のアクションプランの策定、発表会における議論を通じたプランの改善 【事後活動】 (5)帰国後の関係者へのアクションプランの説明 委託機関への帰国後の活動状況(アクションプランの実行状況と進捗状況に係る分析等)の報告の提出	本邦研修期間	2009/8/24 ～ 2009/10/16
	主要協力機関	(財)兵庫県環境クリエイトセンター
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	高度に機械化された、日本のごみ処理と、開発途上国が、当面、必要とする課題との間には、技術的、経済的なギャップが大きい考えられる。そこで、実例紹介、技術の講義にとどまらず、各国の環境条件、制度の状況等を考慮して、得られた知見の中から可能な処分手法を組み立てて、改良できるように、親身に計画作りを指導する。 本案件は、同一内容で2回実施する案件であり、第2回目を2010/1/11～2010/3/6に実施予定。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

廃棄物3R・再資源化
WASTE MANAGEMENT and 3R(Reduce,Reuse and Recycle)POLICIES

集団 0980121
分野課題：環境管理－一般廃棄物

定員：10 名★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 各国の廃棄物行政担当者が廃棄物処理・3R推進の重要性を理解すると共に、各主体（自治体、事業者、消費者）が適切な役割分担のもとで3Rに取り組む社会システムを構築するための行政手法を習得し、自国の3R社会システムを構築するためのアクションプランを策定する。 【成果】 （1）1．3Rの重要性の理解（1年目） 環境制約と資源制約の観点から廃棄物対策における3R政策の重要性を説明できる。 （2）2．3R推進活動事例の理解（2年目） 我が国と自国の現状を比較し、自国で各主体が3Rに取り組む可能性・課題を整理できる。 （3）3．3R関連法制度の理解（3年目） 我が国と自国の法制度を比較し、自国で3R法制度を整備する可能性・課題を整理できる。 （4）4．アクションプランの策定（1～3年目）	【対象組織】 環境省廃棄物管理部門、工業省廃棄物管理部門 【対象人材】 ＜職位＞中央・地方政府行政組織の環境部局または工業省等の環境部局において廃棄物管理に携わる行政技官 ＜職務経験＞大学卒業者で3年以上、環境部門又は産業部門での廃棄物管理の経験を有する者

内　容		
廃棄物処理・リサイクルの制度が整備されていない国家を対象とした、3R制度構築のための行政手法の習得。 （1）我が国が廃棄物問題、3R推進に取り組んできた背景から、廃棄物対策における3R政策の必要性を学習する。また、環境・エネルギー・資源の観点から3Rの効果について学習する。 （2）我が国では各主体（市町村、製造者、廃棄物処理事業者等、消費者等）が適切や役割のもとで3Rの取組を行っている。各主体の廃棄物処理・3Rの計画から実施までの経験等から、3R推進活動の推進手法を習得する。 （3）基本法と個別製品法で体系化され、各主体のそれぞれに役割が定められている、我が国の法制度を習得する。 （4）各主体の役割、各主体の3R推進活動及び3R法制度整備の可能性を整理した上で、自国の3R社会システムを構築するための、実現可能なアクションプランを策定する。	本邦研修期間	2009/11/12 ～ 2009/12/5
	主要協力機関	財団法人クリーン・ジャパン・センター
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	・年度内に2回実施予定（2009年11月、2010年3月）

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

公害防止と地域環境管理
Pollution Control and Local Environmental Management

集団 0980133
分野課題：環境管理－環境行政一般

定員： 7 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 地域の環境行政担当者が、所管する地域内で問題となっている工場に対して、いかにして公害防止の意識啓発から具体的な改善策の計画・実施にまで至らせるかという行政的手法を体得する。 【成果】 (1) 公害問題の現状把握：日本のかつての産業公害の状況と照らし合わせて、当該地域の現状についての問題意識が確立される。 (2) 環境改善とマネジメント：環境管理の概念について意識の統一化ができる。 (3) 地域の環境管理能力向上：地域全体で見た総合的な環境管理の取組みが検討される。 (4) 自国の問題に照らし合わせたアクションプランが作成される。	【対象組織】 産業由来の公害問題（主として大気、水質）が発生している地域で、問題企業の環境保全を管理・監督する部署で実務を担当する行政官。 【対象人材】 ＜職位＞地方行政官（広域政府よりも、県・市町村などの地方政府職員を推奨する。）・国営工場における実務担当者（技術者）を含めることも可。 ＜職務経験＞地域の環境保全、企業指導、公害防止を現職とし、その実務経験は5年以上。経験年数がこれに満たない場合は、いかに従事しているか積極的にアピールすること。 ＜その他＞本人が所管する地域内に問題工場があり、所属先が工場の監督権を有すること。大学を卒業もしくは同等の学歴。十分な英語力。

内　容		
開発途上国において実際に公害が発生している地域を対象とした、公害防止・環境管理に係る実践的な管理手法の習得。 (1)公害問題の現状把握：日本のかつての産業公害の状況と照らし合わせて、当該地域の現状についての問題意識を確立する。（講義、見学、討議） (2)環境改善とマネジメント：環境管理の概念の確認。各国研修員から提示された公害問題事例に即した基礎的なエンドオブパイプ（EOP）技術やクリーナープロダクション（CP）技術、ほかインセンティブとなる省エネルギーや省資源などのメリットなど法的・技術的以外に社会的・経済的手法も紹介。実行可能な改善目標・課題設定、取組み。（事前活動であるレポートの発表、見学、演習・発表） (3)地域の環境管理能力向上：地域全体で見た総合的な環境管理の取組みも検討する。工場（企業）と行政、工場（企業）と地域住民の敵対関係も払拭される。ほか、メディアや学校など様々な組織も連携しながら、各主体が環境管理に参画するべく、各々の役割のあり方や可能性について検討する。（講義、見学、発表） (4)当該国の公害問題に対するアクションプランの作成、および帰国後の実践	本邦研修期間	2009/8/10 ～ 2009/9/19
	主要協力機関	財団法人国際環境技術移転研究センター
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	・本案件は抜本的な環境改善の糸口を国内受入研修によって具体化するものであるので、必要性を感じる国を対象とする。 ・研修期間中は通常の講義や現場見学に加えて、資料の作成や発表など、自分自身が参加して作り上げていく活動が含まれる。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

都市生活型の環境問題
Measures Against Urban Environmental Problems

集団 0980215
分野課題：環境管理－環境行政一般

定員： 7 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】参加者が所属する都市が抱える多様な生活型環境問題への対応策を提言する。 【成果】 (1)札幌市の事例から住民が健康かつ安全に生活できるための都市環境保全の手法および枠組みについて理解が深まる。 (2)自治体による環境分野の施策・事業について理解する。 (3)モニタリング結果を環境政策へ反映させる手法およびプロセスを理解する。 (4)(1)～(3)で得た理解を踏まえ、研修員が自国で直面している都市生活型の環境問題に対応するための具体的なアクションプランを作成する。	【対象組織】 地方自治体または中央省庁における都市環境担当部門(地方自治体が望ましい) 【対象人材】 (1)都市生活型環境問題に直面している自治体において、環境行政に携わる行政官(管理職および幹部候補者) (2)3年以上の実務経験

内　容		
＜事前活動＞ 研修員によるカントリーレポートの作成 ＜本邦研修＞ (1)講義:(a)都市環境保全の取組、(b)都市環境行政における自治体の使命と機能、(c)主要な都市生活型の環境問題(廃棄物、水質汚濁、災害対策、エネルギー対策等)の特徴と対策、(d)環境啓発・教育等 (2)実習:PCM研修、ディスカッション (3)視察・討論:都市環境保全のための施設・取組の事例(ゴミ資源化工場、ゴミ埋立地の公園整備、下水処理場、地下鉄車輌基地、市民防災センター、太陽光発電装置等)、環境教育 ＜事後活動＞ 研修員が帰国後3ヶ月以内に、本邦にて作成されたアクションプランを所属先で共有・修正し、ファイナルレポートとしてJICAに提出・報告する。	本邦研修期間	2010/1/19 ～ 2010/3/3
	主要協力機関	札幌市環境局
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

地球温暖化対策コース
Development of Strategies on Climate Change

集団 0980572
分野課題：環境管理－地球温暖化

定員：25 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【研修目標】 国内外において持続可能な開発に配慮した気候変動政策を提言できるようになる。 【成果】 (1)持続可能な開発での気候変動政策のメインストリーム化の概念を理解する。 (2)UNFCCC第12条に規定される国別報告書の作成方法と基本理念を理解する。 (3)温室効果ガス目録の作成方法を理解する。 (4)地球温暖化に係る適応策及び緩和策について理解する。 (5)自国の気候変動について課題解決のための提案書を作成する。	【対象組織】 気候変動枠組み条約のフォーカルポイントとして指定されている政府機関 【対象人材】 ・気候変動枠組み条約のフォーカルポイントとして指定されている政府機関の行政官。 ・当該分野の職務経験を3年以上有する者。

内　容		
【事前活動】 自国の気候変動政策の概要、問題点を整理し、インセプションレポートを作成する。 【本邦活動】 講義、討論、演習、視察を通じて気候変動の全体像を把握する。また、開発途上国における地球温暖化対策に向けた知識を習得する。 主要な研修内容は以下のとおり。 (1)気候変動対策に関する概論 (2)気候変動枠組み条約における国別報告書の作成方法と基本理念 (3)気候変動対策に関する緩和策（CDM含む）と適応策 (4)気候変動枠組み条約に関する国際的な枠組み 【事後活動】 本研修で作成した課題解決のためのアクションプランを所属組織で共有し、改善策としてとりまとめ、帰国後6ヶ月を目処に改善策の実施状況をファイナルレポートとして日本側に報告する。	本邦研修期間	2010/1/7 ～ 2010/3/6
	主要協力機関	環境省
	所管国内機関	JICA筑波（研修市民）
	関係省庁	環境省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	関連ウェブサイト: ＜環境省＞ http://www.env.go.jp/ 〈京都メカニズム情報プラットホーム〉 http://www.kyomecha.org/

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

下水道技術・都市排水コース
Sewage Works Engineering and Stormwater Drainage Technology

集団 0980779
分野課題：環境管理－水質汚濁

定員：14 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員の帰国後に、研修員出身国の関係者間で下水道技術・都市排水に関し、その計画・設計・施工・維持管理の課題及び改善計画が共有され、その改定や実施のためのポイントが所属組織によって整理される。 【成果】 (1)単元終了時に、下水道技術・都市排水に関係する要因、計画・設計のための手順、方法を理解する。 (2)単元終了時に、管轄地域の下水道技術・都市排水に関する現実的な改善計画を策定できる。 (3)帰国後6ヵ月内に、作成した改善計画が所属組織の関係者間で共有され、その改定や実施のためのポイントが所属組織によって整理される。	【対象組織】 政府機関、自治体、公的下水道事業体等 【対象人材】 下水道事業あるいは、都市排水事業に携わる上級技術者

内　容		
＜事前活動＞ 自国における水環境保全状況や各種施策、下水道実施状況、都市排水状況、ならびに所属先の業務実施の現況等を記載したカントリーレポートを作成する。 なお、本カントリーレポートにおいては、本邦研修においてアクションプランに取り上げようとする各国における水環境保全や下水道事業実施上の課題を明記するとともに、その背景や必要性についても記述を行なう。 ＜本邦活動＞ 研修参加者が自国の下水道・水環境状況等について日本の状況等を参考としながら、各研修員の設定した課題について、研修を通じて得られた知識や情報に基づいて具体的な解決策を考察・検討し、解決のための活動を明記した報告書(Action Plan)を作成し、発表する。 以下の主要テーマに従った講義、演習、討論を行う。 (1)長期計画・執行状況・法律等下水道・都市排水に係る基本的事項 (2)下水道施設計画・設計・管理 (3)都市雨水排水システム (4)種々の環境保全対策手法 (5)下水道事業運営・管理手法　等 ＜事後活動＞ 本邦研修にて作成したアクションプランに関し、研修員が所属する組織の関係者間に共有し、その改定や実施のためのポイントを所属組織で整理する。	本邦研修期間	2009/9/2 ～ 2009/11/29
	主要協力機関	(財)下水道業務管理センター
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	国土交通省(建設)
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

地方自治体における都市廃棄物処理
Urban Solid Waste Management by Local government

集団 0980802
分野課題：環境管理－一般廃棄物

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【上位目標】効率的・効果的な廃棄物処理計画が実施されることにより、ごみ収集場所や最終処分場周辺の環境改善がなされ、住民の生活環境が向上する。 【案件目標】研修員母国において、効率的・効果的な廃棄物処理計画の策定やその計画に基づく事業実施がなされる。 【成果】 1. 講義や視察を通じて、開発途上国の廃棄物処理から課題整理やそれらの解決のヒントを抽出する。 2. 大阪市を主たる事例とする日本の都市における廃棄物処理についての知識と技術を学ぶ。 3. 市民と自治体の連携の大切さについて説明できるようになる。 4. 自国の廃棄物処理の問題解決に向けたアクションプランを作成する。	【対象組織】 地方自治体の廃棄物処理部署、或いは地方自治体支援に関わる中央省庁等 【対象人材】 ＜職位＞ 都市廃棄物処理業務を行っている地方自治体、公社、或いは地方自治体支援に関わる中央省庁の行政官（技術系を含む） ＜職務経験＞ 実務に関して3年以上の経験、またはこれと同等の専門的知識を有することを原則とする。 ＜その他＞ 将来も引き続き廃棄物処理に携わる者であること。

内 容		
1.（事前） マトリックス形式のカントリーレポート取りまとめによる各研修員が有する課題と本邦研修単元の関連を整理する。 2.（本邦） (1)途上国の廃棄物処理の現状と課題 （ワークショップ、カントリーレポート発表会） (2)日本の廃棄物処理の現状と課題：総論（講義、視察、演習） (3)日本の廃棄物処理の現状と課題：収集運搬業務（講義、視察、演習） (4)日本の廃棄物処理の現状と課題：中間処理事業（講義、視察、演習） (5)日本の廃棄物処理の現状と課題：最終処分（講義、視察、演習） (6)日本の廃棄物処理の現状と課題：特別な処理がいる廃棄物（講義、視察、演習） (7)日本の廃棄物処理の現状と課題：市民協働事業（講義、視察、演習） (8)カントリーレポート・アクションプランの発表・討論（演習、発表、討論） 3.（事後） 帰国後の関係者へのアクションプランの説明、委託機関への帰国後の活動状況(アクションプランの実行状況と進捗状況に係る分析等)の報告の提出	本邦研修期間	2009/8/10 ～ 2009/10/21
	主要協力機関	大阪市環境局、財団法人地球環境センター
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	JICA大阪と委託機関でテキスト、研修員のカントリーレポート等を掲載したウェブサイトを設置している。同サイトにより、予習や帰国後の復習に活用できる情報の公開、帰国研修員との情報交換、アンケート実施によるフォローアップなど様々な取組みを行っている。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

環境安全のための化学物質のリスク管理と残留分析
Risk Management and Residue Analysis of Chemicals for Environmental Safety

集団 0980811
分野課題：環境管理－環境管理

定員： 7 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 ストックホルム条約加盟国の環境中化学物質のリスク管理を担当する行政組織及びモニタリングを担当する試験研究機関において、リスク管理又は監視技術の改善・普及プロジェクト案を策定され、関係者間で共有される。 【成果】 (1)環境中化学物質による環境や食糧の汚染、それらの生態系や人の健康への影響などに関するリスク評価並びにそれに基づくリスク管理について考え方の基本と実際を説明できる。 (2)環境及び食糧における化学物質のモニタリングに関する分析技術の原理と実際について説明できる。 (3)環境中化学物質のモニタリングに関する分析技術について、試料採取、調製、前処理、機器分析並びに免疫化学測定、バイオアッセイ等の簡易測定技術を習得する。 (4)研修前期及び後期にそれぞれ与えられた課題についての報告書を作成提出し、終了時に、習得知識・技術の帰国後の活用策についてアクションプランを作成・提出する。 (5)自国の所属組織内で、アクションプラン(リスク管理の改善・普及プロジェクト案)の実行可能性が検討される。	【対象組織】 環境中化学物質のリスク管理を担当する行政組織及びリスク管理のために実態を把握する監視(モニタリング)に関する分析を行う試験研究機関 【対象人材】 ＜職位＞化学物質のリスク管理担当行政官・管理者及び実態を把握するモニタリングに関する分析を行う試験研究機関の技官・技術者 ＜職務経験＞当該部署・職位で3年以上の経験があること。 ＜その他＞大学卒業者か同等以上、英語で研修内容が理解できる能力のある者。

内 容		
【事前活動】 (1)化学物質リスク管理・監視の現状と課題に関するレポート作成 【本邦活動】 (1)発表・討議・講義 作成レポートの参加者による発表・意見交換、各国の現状と課題について情報共有 化学物質の総合管理の基礎、環境関連法規・環境基準基準に係る管理体制 環境化学物質の環境及び農水畜産物の汚染実態 発ガンリスク評価、環境動態、ダイオキシン類の毒性発現機構ほか (2)講義・実習 土壌、水質、大気及び農水畜産物における化学物質の汚染モニタリングのための分析技術、機器分析、バイオアッセイ (3)講義・実習 試料採取に始まる農薬の残留分析全手順(農業土壌・河川水ほか) 土壌中重金属分析、揮発性有機化学物質測定、水質環境中の砒素・カドミウム・鉛測定、POPsの免疫化学測定実習 各種試薬キットの原理説明および操作実習 (4)課題選定のためのワークショップによる共通課題・独自課題の整理 アクションプランの作成とプレゼンテーション準備 アクションプランのプレゼンテーションとディスカッション 【事後活動】 (5)帰国後の所属組織内での関係者へのアクションプラン説明 帰国後6ヶ月後の活動状況(アクションプラン進捗)と組織によるコメント及び今後の展望を含めた報告書の提出	本邦研修期間	2010/2/15 ～ 2010/8/21
	主要協力機関	調整中
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	日本における環境中化学物質のリスク管理のための法規制として、(1)農薬取締法、(2)化学物質審査規制法、(3)ダイオキシン類対策特別措置法を紹介する。 既に帰国研修員の中には、残留有機化合物について自国の汚染状況の調査を計画、実施、評価するプロジェクトを行っている者もおり、本コースでは、そのような事例を促進することとする。そのため、事前活動としては、リスク管理の改善・普及プロジェクト実施に向けた、自国組織での問題分析を含めることとする。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

産業廃水処理技術
Industrial Wastewater Treatment Technique

集団 0980815
分野課題：環境管理－水質汚濁

定員： 8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 本邦研修を通じて得た知識・技術を活用し、自国に適した対策案が立案される。また、帰国後、その内容及び実施について、所属先において議論・検討される。 【成果】 (1)水質汚染防止における基本的な行政政策/施策を理解する。 (2)廃水処理の基礎理論と処理装置の機能について理解する。 (3)廃水の処理試験法・処理方式の選定方法など処理設備の基本計画技術を修得した上で、課題演習を通じて、廃水処理施設の企画設計技術と自動化技術に関する実技能力を向上させる。 (4)廃水処理設備の安定操業を図るための操業・保全に関する現場管理技術を習得する。 (5)研修員が習得した技術・知識を活用し、所属先の課題について、対応策(アクションプラン)を立案する。帰国後、研修員が作成したアクションプランが所属組織の関係者間で共有され、その実施が組織内で検討される。	【対象組織】 産業廃水処理の適切な管理に携わる行政/研究機関/代表企業 【対象人材】 ＜職位＞当該分野を所管する機関の実務的な責任者 ＜職務経験＞ 1. 官公庁及び各種製造業の廃水処理担当技術者で5年以上の実務経験を有する事 2. 大学卒業(化学、機械、電気及び土木　専攻)もしくはこれと同等の資格を有する者 3. 英語で研修を行うのに十分な語学力がある者(TOEFL 500点以上が望ましい)

内　容		
1.事前活動 自国において当該分野における課題分析を行い、課題分析シート(Issue Analysis Sheet)を作成する。 2. 本邦:講義・視察・演習 (1)水質汚染防止における基本的な行政政策/施策 1)環境行政と水質規制、2)環境教育の取り組み、3)廃棄部行政と最終処分場、4)浄化槽による排水処理 (2)廃水処理の基礎理論と処理装置の機能 1)環境装置工学、2)廃水処理概論、3)廃水処理の特殊処理技術 (3)廃水の処理試験法・処理方式の選定方法など処理設備の基本計画技術及び廃水処理施設の企画設計技術と自動化技術に関する実技 1)各種廃水処理施設並びに廃水の調査、2)廃水処理試験とモデルテスト、3)廃水処理方法の選定、4)処理設備計画とケーススタディ、5)CADによる設計製図演習 (4)廃水処理設備の安定操業を図るための操業・保全に関する現場管理技術 1)排水分析法演習、2)設備保全管理とPTM、3)クリーナープロダクション、4)水処理設備の保全術 (5)アクションプラン作成 3. 事後活動 研修員の帰国後、所属先でアクションプランの発表を行い、提案内容の実施について所属先で検討し、その結果を報告書にまとめる。	**本邦研修期間**	2009/7/20 ～ 2009/11/27
	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	①事前活動として、来日前に当該分野における課題分析を行い、本邦研修期間を通じ、自国の課題解決の方策を理論的に提案させるための課題分析シート(Issue Analysis Sheet)を導入している。 ②行政、研究機関、大学、企業での講義・実習を組み合わせた総合的な研修カリキュラムとなっている。 ③演習・実習・現場視察が豊富な実践重視の研修内容である。 ④各機関において、現役技術者が現場で培った経験・技術を直接指導する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

海事及び法令執行機関における上級職員のための海洋環境保全
Marine Environment Protection for Senior Officials in the Maritime Authorities and Law Enforcement Authorities

集団 0980822
分野課題：環境管理－環境行政一般

対象国の条件：海洋国　　定員：8 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
油の不法排出や産業廃棄物の違法投棄、生活廃水などによる海洋の汚染に関する各国共通の課題に対応するため、開発途上国において海洋環境保全に携わる政策立案者を対象に同分野の世界的な動向、我が国の先進的な取り組み、分析に関する基礎知識を習得させ、参加国の法体系を含めた取り締まりの手法の確立、海洋環境保全思想の普及等、参加国における海洋環境保全の充実強化、政策の企画・立案に資することを目的とする。 (1) 自国の海洋環境保全に係る枠組み、現状及び問題点について説明することが出来る。 (2) 海洋環境保全に係る国際的枠組みについて説明することが出来る。 (3) 隣接多国間（アセアン）における海洋環境保全の取り組み、及び隣接多国間での協力とネットワークの強化への方略について、説明することが出来る。 (4) 日本の海洋環境保全に対する取り組みについて説明することが出来る。 (5) 自国政府が執るべき対応及び自国国民への普及を目的としたアクションプランを作成出来る。	【対象組織】 海上における海洋汚染防止業務に従事するコーストガードや海事関係省庁 【対象人材】 (1) 本省課長補佐から専門官レベル (2) 現在、海洋汚染防止に関する業務に携わっており、職歴5年以上の者

内　容		
＜事前活動＞ (1) 研修員によるカントリーレポートの作成 ＜本邦活動＞ (1) 海洋環境保全の国際的枠組み (2) 海上保安庁の概要 (3) 日本の海上環境法令の概要 (4) 海洋環境保護に向けた取り組み (5) 環境脆弱評価法 (6) 日本の海洋汚染の現状 (7) 海上防災 (8) 汚染物質及び油等の分析法 (9) 海上環境法令違反取締法 (10) 汚染調査法 (11) PCM演習 (12) アクションプランの作成・発表 ＜事後活動＞ (1) 所属組織におけるアクションプランの共有 (2) アクションプランの再検討 (3) 活動進捗報告書の作成・共有	本邦研修期間	2010/1/19 ～ 2010/3/6
	主要協力機関	海上保安庁、海上保安協会
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	国土交通省（運輸）
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

設備管理における生産性向上と省エネのためのクリーナープロダクション
Cleaner Production for productivity improvement and energy conservation on Maintenance management

集団 0980885
分野課題：環境管理ークリーナープロダクション

定員： 7 名★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 国営や民間のエネルギー関連施設やクリーナープロダクションの普及に携わる機関にて、設備管理を主としたクリーナープロダクション技術を導入するための計画が組織的に策定される。 【成果】 (1)省エネや生産性向上のためのクリーナープロダクションに関する基礎的な知識を説明できる。 (2)効率の良い保全現場の管理運営方法や労働災害、設備事故防止方法を説明できる。 (3)省エネや生産性向上に関する設備技術、技能と教育訓練方法を説明できる。 (4)クリーナープロダクション技術導入に向けたアクションプランを作成できる。 (5)研修員の帰国後、ファイナルレポートの提出期限において、研修員が作成したアクションプランが所属組織の関係者間で共有され、その実施が組織内で検討される。	【対象組織】 開発途上国の国営や民間のエネルギー関連施設(石油、発電所等)やクリーナープロダクションの普及に携わる機関(大学、クリーナープロダクションセンター等) 【対象人材】 ＜職位＞中央/地方政府のエネルギー関連施設や大学、研究所において設備管理に係るクリーナープロダクション技術やその普及に携わる者。 ＜職務経験＞上記の職位で5年以上の経験を有する者。 ＜その他＞研修受講のための十分な英語能力があること。50歳以下であること。

内　容		
設備管理における生産性向上と省エネのためのクリーナープロダクション技術を習得し組織的に普及計画が策定されることで、所属先の活動が促進されることを目指す。 (1)・地球環境問題とクリーナープロダクションの基本的な知識 ・環境都市北九州市における環境管理の歴史と現状 ・クリーナープロダクションと省エネ及び生産性向上を決定づける設備保全の良否 (2)・設備保全現場の管理運営方法 ・設備管理要素業務の進め方と改善方法 ・労働災害、設備事故防止対策とリスク管理方法 (3)・生産性向上や省エネのための設備保全管理の歴史と背景 ・設備保全管理に関する技術技能とその教育訓練方法 ・設備保全管理テクノロジー、メソドロジー、支援ツールの具体事例 (4)・ジョブレポート発表会 ・問題分析シート作成 ・アクションプラン発表会 (5)・アクションプランの組織内での発表共有 ・ファイナルレポートの作成	本邦研修期間	2009/8/5 ～ 2009/11/28
	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	講義とそれに関連する企業の取り組みに関する視察を、一日で完結できるよう研修プログラムを工夫している。 2009年度は、2009/8/5～2009/11/28と2010/1/11と2010/4/24の2回実施。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

湖沼環境保全のための統合的流域管理
Integrated Basin Management for Lake Environment

集団 0980988
主分野課題：環境管理－水質汚濁
副分野課題：自然環境保全-生物多様性保全
定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員が湖沼流域管理に必要な基本的知識を得て、湖沼流域管理に必要とされるガバナンスの枠組構築において中心的役割を果たせるようになる。 【成果】 1） 事前課題の湖沼流域レポートと湖沼流域質問票を完成させる。 2） 研修員が湖沼資源とその活用について説明できる。 3） 研修員が湖沼流域管理に係る一般的なガバナンスの課題と参加各国の課題について説明できる。 4） 制度・体制、住民参加、技術的対応、情報、資金調達等、湖沼流域管理ガバナンスに必要な項目を統合させることにより、所属組織が直面する課題を解決するためのドラフトアクションプランを作成できる。 5） 研修員所属組織において、ドラフトアクションプランが共有され検討される。	【対象組織】 国・地方政府において湖沼流域管理を担当する部署 【対象人材】 ＜職位＞湖沼流域管理を担当する技官（湖沼に注ぐ河川管理を担当する者も含む）もしくは、水質管理やエコシステム管理を担当する研究者 ＜経験＞当該分野において5年以上の経験を有する者 ＜年齢＞25歳から40歳程度 ＜言語＞十分な英語力を有する者

内　容		
主要研修項目： 1.オリエンテーション 2. 湖沼資源を理解する 2-1) 湖沼流域管理の経験と共有 2-2) 湖沼の自然科学的特長 2-3) 湖沼資源の利用 3. 湖沼流域管理ガバナンスの課題 3-1) 組織・体制 3-2) 効果的な政策の選択誘引と規制 3-3) 住民参加（価値観・教育・参加） 3-4) 技術的対応 3-5) 情報 3-6) 資金調達 4. 統合化と統合プロセス 4-1) 計画の策定と実施 4-2) レポート作成に向けた、講師からの直接指導、ディスカッション等	本邦研修期間	2010/1/3 ～ 2010/3/13
	主要協力機関	(財)国際湖沼環境委員会
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	環境省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	受入先HP http://www.ilec.or.jp/ 研修期間中に、2度ほどコースリーダーより、レポート作成に向けた直接指導がある。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

環境政策・環境マネージメントシステム
Environmental Policy and Environmental Management System

集団 0980992
分野課題：環境管理－環境行政一般

定員： 9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 産業型公害や都市・生活型公害などに対する地域戦略はもとより、地球規模の環境保全や「持続可能な開発」の概念も視野に入れた、包括的な環境管理計画の策定能力が向上する。 【成果】 （事前準備期間） 0) 参加各国において、カントリーレポートが作成される。 （本邦研修期間） 1) カントリーレポートとディスカッションに基づき、参加国における環境問題・課題が予備的に整理される。 2) 環境問題の大きさを理解し、問題解決手法の知識を習得する。 3) 適用可能な知識や技術を用いて、環境問題・課題に対応するためのドラフトアクションプランが作成される。 （帰国後整理期間） 4) 研修員所属組織において、ドラフトアクションプランが共有され、検討される。	【対象組織】 国・地方政府において、環境政策の策定、プロジェクト設計もしくは実施を行う部署 【対象人材】 ＜職位＞環境政策の策定、プロジェクト設計もしくは実施を行う技術者や行政官のうち、責任的立場にある者 ＜職務経験＞産業型公害や都市・生活型公害分野で最低5年の経験を有する者 ＜年齢＞25歳～45歳くらいまで

内　容		
本研修は基礎的事項の習得のための講義、見学のほかは、できるだけ討論中心のワークショップ方式を採用する。すなわち、数人の講師による講義、参加者からのカントリーレポート報告と問題点の抽出、講師陣と参加者と討論により課題解決に向けての方策の検討を行う。本コースは大きく分けて以下の4項目からなる。 (1) 地球環境保全と「持続可能な開発」について (2) 国際社会における取組み (3) 法条例、制度面での整備 (4) 行政・企業・住民の一体となった取組み (5) 環境マネジメントシステム：集中研修（6日間） (6) マネジメントシステムの考え方を用いた、開発途上にある国における廃棄物処理問題の考え方	本邦研修期間	2009/5/6 ～ 2009/7/4
	主要協力機関	(財) 地球環境センター
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	環境マネージメントシステム研修の導入：後半6日間の集中研修により、イギリスの環境監査員認定機関が実施する監査員制度の、資格取得に必要な10ポイントのうち、5ポイント取得可能。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アセアン地域　循環型社会の構築 -実践的な改善策の策定に向けて-
Establishment of Sound Material Cycle Society For ASEAN Countries- Formulation of Practical Measures -

地域別 0984006
分野課題：環境管理－一般廃棄物

対象国の条件：アセアン地域　　定員：6 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 国や地域の3R及び環境教育に関する循環型社会構築促進のための活動計画が、中央/地方政府、NGOにて組織的に策定される。 【成果】 (1)1)中央政府や地方自治体の循環型社会構築に向けた制度の概要を説明できる。 (2)2)地方自治体や企業が実施している具体的な活動を視察し理解することで、その手法を説明できる。 (3)3)住民と協働した環境教育の取組を説明できる。 (4)4)国や地域の実施可能な3R・環境教育導入に向けてのアクションプランを作成する。 (5)5)研修員の帰国後、ファイナルレポートの提出期限において、研修員が作成したアクションプランが所属組織の関係者間で共有され、その実施が組織内で検討される。	【対象組織】 廃棄物管理・3R・環境教育に携わっている中央/地方政府、NGO 【対象人材】 ＜職位＞中央/地方政府やNGOで廃棄物管理・3R・環境教育に携わっている者 ＜職務経験＞5年以上

内　容		
循環型社会構築に資する3Rや環境教育に関する活動計画が組織的に策定され、所属先の関連活動が促進されることを目指す。 (1)循環型社会に関連する法体系入門、日本の3R政策、日本の環境政策、産業廃棄物行政、アジア圏内の国際物流 (2)エコタウン事業概要、オフィス及び家庭から排出されるごみの分別収集、一般廃棄物の組成分析、医療廃棄物の管理 (3)市民の環境教育、市民の河川浄化活動、生ごみのコンポスト化活動 (4)ジョブレポート発表会、問題分析シート作成、アクションプラン発表会 (5)アクションプランの組織内での発表共有、ファイナルレポートの作成	本邦研修期間	2010/1/15 ～ 2010/2/28
	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	JICA－NETに掲載されている開発コンテンツ「資源循環型社会の構築」の利用することで、来日前後での学習が可能である。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中東地域産業環境対策
Industrial Pollution Control Management for Middle Eastern Countries

地域別 0984021
分野課題：環境管理－その他環境管理

対象国の条件：中東地域　　定員：7 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 産業環境を管理する行政官が、産業環境改善のための自治体、研究機関および企業のそれぞれの機能と役割および相互関係を理解し、汚染防止技術、設備管理、行政施策を活用した行政指導の方針が立てられる能力を習得する。 【成果】 1)大気汚染防止行政と汚染防止技術を習得し、課題解決策を提案する。 2)水質汚染防止行政と汚染防止技術を習得し、課題解決策を提案する。 3)廃棄物処理行政と汚染防止技術を習得し、課題解決策を提案する。 4)環境汚染物質の測定と人体および自然界に与える影響を理解し、課題解決策を提案する。 5)環境改善手法を習得し、自国の課題に即した環境改善活動計画を立てる。	【対象組織】 ・産業環境対策を所管する公的機関 【対象人材】 ＜職位＞産業環境対策分野の技官 ＜職務経験＞産業環境対策分野で3年以上の実務経験を有する者 ＜学歴＞大学工学部卒業又は同等の知識を有する者。望ましい学科は、化学工学、衛生工学、環境工学、土木工学等 ＜年齢＞45才以下 ＜語学力＞十分な英語の会話力、読解力を有する者

内　容		
1. 事前活動 単元目標毎の課題を整理する。(Issue Analysis Sheetの作成) 2. 本邦講義・視察・演習 ・汚染物質が人体及び自然界に与える影響を事例を通じて理解し、環境対策施策を促進する。 ・環境対策施設の構造と運転知識を取得し、環境改善のポイントを理解できる。 ・産業廃棄物処理と再利用方法を理解し、自国への適用点を理解できる。 ・環境汚染の測定方法を理解し、汚染状況の把握と評価に活用することができる。 ・環境改善技術や手法を習得し、自ら実行し解決すべく業務上の課題をアクションプランとしてまとめる。 3. 事後活動 研修員の帰国後、所属先でアクションプランの発表を行い、提案内容の実施について所属先で検討し、その結果を報告書にまとめる。	本邦研修期間	2010/1/11 ～ 2010/4/28
	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中南米地域　廃棄物処理技術および3R
Waste Management Technologies and 3Rs for Central and South American Countries

地域別　0984026
分野課題：環境管理－一般廃棄物

対象国の条件：中南米地域

定員：10 名　／使用言語：　スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 廃棄物処理技術に関する知識・技術を習得し、研修員の自国にて適応可能な、廃棄物の適正処理のための行動計画（アクションプラン）を作成する。 【成果】 （1）日本における廃棄物処理技術を習得する。 （2）循環型社会形成に向けた関係者の役割を理解する。 （3）自国にて適応可能な、廃棄物の適正処理のためのアクションプランを作成する。 （4）帰国後の情報交換を容易にするための研修員間ネットワークを構築する。	【対象組織】 中南米諸国において廃棄物問題に直面している地方自治体/中央政府 【対象人材】 ①地方自治体/中央政府の環境行政部門において、廃棄物処理を担当する技術系行政官 ②当該分野において5年以上の実務経験を有する ③大学卒業程度

内　容		
【事前活動】カントリーレポートの作成 【本邦研修】 1）廃棄物処理行政 ・ゴミ収集運搬の実際 ・日本の3R政策（3Rイニシアチブ） ・各レベル（国、都道府県、市町村）の廃棄物処理行政 2）廃棄物処理技術 ・産業廃棄物技術（中間処理・最終処分・資源化技術）、ゴミコンポスト化、リサイクル 3）環境啓発 ・ゴミ分析とその活用・市町村の啓発活動 ・学校における環境教育 【事後活動＞ アクションプランの実践、進捗状況の報告	本邦研修期間	2009/8/11　～　2009/9/25
	主要協力機関	札幌市環境局、（財）日本環境衛生センター
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中央アジア地域　水資源有効利用を目的とした水質モニタリング
Water quality monitoring for effective usage of water resources in Central Asia

地域別　0984042
分野課題：環境管理－水質汚濁

対象国の条件：アム川、シル川流域を水源とし、ロシア語を使用している中央アジア各国　　定員：7 名　／使用言語：　ロシア語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 水質管理・モニタリングを主管する組織において、管轄流域の水質管理技術向上と水源の広域管理のための手法や改善案が提案され、またその実行のための何らかの対策が組織として実践される。 【成果】 (1)　日本の水質保全行政に係る法、規制、環境基準・排出基準を理解する。 (2)　これまで日常業務として行ってきた水質モニタリング技術を点検し、精度管理をさらに向上させる。信頼性のあるデータを纏められるようになる。 (3)　分析結果の加工、汚染地域の修復技術、広域の水質モニタリングシステムについて活用できるようになる。 (4)　河川の流域や湖沼等について各関係者の立場によって利用の際の価値観が異なっていることをお互いに理解する。 (5)　帰国後、所属組織における改善策を実行に移す。	【対象組織】 各国の水文気象庁、または環境省(KZ)、環境保護省(TJ)、自然保護委員会(UZ)に属する水質モニタリング担当者 【対象人材】 ＜職位＞環境保全を目的とする水質モニタリングに従事する政策担当者と水質分析実務担当者。 ＜職務経験＞当該部署における実務経験を3年以上とする。水質モニタリング担当者であっても、農業、上水・保健衛生分野は含まない。また、研究職は除く。 ＜その他＞科学分野の知識を有する大学卒業、又はそれと同等の知識を有すること。また、実習などハードなスケジュールに耐える体力を保持していることが望ましい。

内　容		
三重県四日市市が過去に経験した水質汚染改善のために培われた技術と知識を体得し、水資源の貴重な中央アジア地域における水資源利用に活かす。 (1)水質保全行政に係る概論を学ぶ。併せて、中央アジアの水質モニタリングに関する実態や問題点をインセプションレポートにより発表する。 (2)講義や実習、演習などを通し、水質モニタリング技術行政手続きの見直しと精度管理の向上を検討する。 (3)水質モニタリング情報のデータベース(db)化や地理情報システム(GIS)等の導入による広域的(流域全体)な実態把握と政策立案への活用。また、これによる情報公開・共有の意義を理解する。水質汚染事例に基く処理技術も紹介する。 (4)応用情報、まとめ、今後の課題に向けた組織内の計画策定(国境をも越えた広域の環境保全と積極的な水資源の有効活用のために水質モニタリングの活用方法を検討する。そのために必要となる課題や計画をまとめ、アクションプランの作成と発表を実施する。) (5)研修終了後6ヶ月を目処に帰国後の活動状況(水質モニタリングに関する技術を生かした広域の環境保全、水資源の有効活用のための計画と進捗等)についてレポートを作成し、報告された問題点について可能な範囲で対応を協議する。	本邦研修期間	2009/11/1　～　2009/12/2
	主要協力機関	(財)国際環境技術移転研究センター
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	表流水や湖沼などの水質環境保全を扱うので、それに係る政策担当者と分析担当者を募集する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

大洋州地域　環境教育を通じたESD（持続可能な開発のための教育）の普及
Dissemination of Education for Sustainable Development through environmental education in Pacific Region

地域別　0984074
分野課題：環境管理－環境管理

対象国の条件：大洋州の国

定員：6　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 大洋州地域特有の共通課題である廃棄物問題を、各国が協働で克服していく上での環境教育やESDの推進計画が策定される。 【成果】 (1)日本の環境分野における施策・事業についての理解 (2)環境を入り口とした持続可能な地域づくり・人づくりに向けた教育についての理解 (3)廃棄物処理に関する事業、国際的動向、環境教育についての理解 (4)地域の特色を活かした課題解決のプランニング・事業推進手法の習得 (5)自国における持続可能な地域づくりに向けたアクションプランの作成	【対象組織】 ESD関連行政機関（環境省、教育省、経産省、外務省など）または環境問題に取り組んでいる機関（NPOを含む） 【対象人材】 ＜職位＞ESD関連省庁（環境省、、教育省、経産省、外務省など）の行政官 ＜職務経験＞当該分野で3年以上の経験を有する者、また今後当該分野の業務に従事する予定である者 ＜その他＞大卒同等以上の学歴を有する者、英語で業務ができる能力のある者

内　容		
【成果(1)】 日本における国及び地方自治体の環境基本計画の概要についての講義 西宮市環境都市推進グループによる自治体の取り組みに関する講義 【成果(2)】 広島経済大学中山修一教授によるESDの基本的な概念に関する講義 西宮市の教育現場、活動現場におけるESDの実践例の視察 【成果(3)】 西宮市総合処理センター、民間廃棄物処理事業所の視察 廃棄物をめぐる経済活動との相互関係及び国際的な動向についての講義 廃棄物などをテーマとした学校や地域における環境教育についての講義及び視察 【成果(4)】 地域開発に関する課題解決ワークショップ 【成果(5)】 ワークショップを通じたアクションプランの作成	本邦研修期間	2009/10/5　～　2009/10/30
	主要協力機関	NPO法人　こども環境活動支援協会
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	年度ごとに研修内容を段階的に設定し、3年間を通じて案件目標を達成できるようにする。また、前年度に研修に参加した帰国研修員を有効活用して事前・事後フォローアップ活動を実施し、3年間の投入を関連付けることで、数の限られたリソースの中で効果的にESDを普及させる。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

南東欧地域　クリーナープロダクション振興
Promotion of Cleaner Production for Southern and Eastern European Countries

地域別　0984076
分野課題：環境管理－クリーナープロダクション

対象国の条件：南東欧諸国

定員：10 名★／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者が、クリーナープロダクションの定義、概念、各技術要素（低環境負荷、省エネルギー、省資源、リサイクル）、日本での実例などを理解し、自国のクリーナープロダクション振興に係る計画策定・実施能力を修得するとともに、帰国後所属先においてこれらの成果が活用される。 【成果】 (1)クリーナープロダクション（CP）の定義、概念、普及に係る官民の役割等を理解する。 (2)低環境負荷技術に係る知識、技法、普及例を理解する。 (3)省エネルギー技術に係る知識、技法、普及例を理解する。 (4)省資源技術に係る知識、技法、普及例を理解する。 (5)リサイクル技術に係る知識、技法、普及例を理解する。	【対象組織】 エネルギー消費型産業の企業（旧国営企業含む）、環境またはクリーナープロダクション振興に係る行政組織（環境省、経済産業省など） 【対象人材】 ＜職位＞エネルギー消費産業の旧国営企業等の生産計画担当、環境、クリーナープロダクションに関る行政官 ＜職務経験＞上記職位に関連する職務経験5年以上

内　容		
(1)クリーナープロダクションの定義、概要、必要性、普及に係る官民の役割、アジア生産性機構(APO)及びグリーンプロダクテビテイ(GP)、環境教育活動、循環型社会に関する法律、循環型社会とグローバルイシュー、北九州市の環境行政、企業の排出源規制に係る環境行政、企業への3R支援 (2)ゼロエミッション、排水対策技術（有毒メッキ廃液）、大気汚染源物質の軽減技術、廃棄物の低減策 (3)省エネルギーの必要性と地球環境、省エネルギー法と施行、工場のエネルギーバランス、エネルギー監査手法、省エネルギー改善事例（電力会社、鉄鋼会社、製造会社）、加熱炉の省エネルギーと設備診断方法 (4)生産管理とPERT手法、品質管理とQC7つ道具、TPM（総合的生産保全）と設備保全、5Sと改善 (5)3R（リユース、リデュース、リサイクル）、ゴミの分別収集、リサイクルの経済性、非鉄金属の分別とリサイクル、廃木材のリサイクル	本邦研修期間	2009/10/12　～　2009/11/21
	主要協力機関	財団法人北九州国際協力技術協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	本研修は、平成16～18年度実施した本邦研修「中・東欧地域　エネルギー管理」を活用し、低環境負荷、省資源、リサイクルなどの技術要素を加え、クリーナープロダクション振興という包括的な内容としたもの。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

東アジア酸性雨モニタリングネットワーク強化
The Acid Deposition Monitoring Network in East Asia

地域別 0984078
分野課題：環境管理－大気汚染・酸性雨

対象国の条件：日本が提唱し、現在稼働中であるEANETに参加するODA対象国10カ国　　定員：6 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 各国における酸性雨をはじめとする大気汚染の監視体制の確立、影響の評価、それらを踏まえた大気汚染物質の排出削減対策に関するアクションプランを作成し、さらにそれらを各組織内で普及・定着させる。 【成果】 (1)各国における酸性雨被害及び対策の分析 (2)我が国の本分野における歴史・経験及び現状、対策の理解 (3)実習を通じたモニタリング技術・精度の向上 (4)自国の課題に即したアクションプランの作成	【対象組織】 各国において東アジア酸性雨モニタリングネットワーク業務に携わっている組織 【対象人材】 ＜職位＞酸性雨・大気汚染問題に従事する技官または研究者で、EANETに携わっている者または携わる予定である者 ＜職務経験＞環境管理分野での3年以上10年未満の経験を有する者 ＜その他＞大卒同等以上の学歴を有する者、英語で業務ができる能力のある者

内　容		
【成果(1)】 ・研修員のカントリーレポート発表及びディスカッションを通じた各国の酸性雨の現状及び課題の整理 【成果(2)】 ・政府、地方公共団体、企業等の果たしてきた役割とその対策、法整備についての学習 ・ばい煙発生施設・処理施設・大気環境監視観測施設等の見学、議論 【成果(3)】 ・乾性・湿性沈着モニタリング、土壌・植生・陸水モニタリング、大気汚染物質モニタリング実習を通じた技術の習得 ・精度保証/精度管理にかかる実習 ・酸性雨長距離輸送モデル及び大気汚染物質の発生源インベントリ(排出目録)に係る基礎知識の習得 【成果(4)】 ・全研修日程を通して学習したことの整理 ・研修会開始時に分析した自国の課題解決のためのアクションプラン作成 ・東アジア地域全体に係る域内協力に向けた討議	本邦研修期間	2009/10/5 ～ 2009/12/18
	主要協力機関	(財)ひょうご環境創造協会
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	これまで行われてきた本研修の実績は、EANETの政府間会合等においてADORCから毎年報告されており、参加国の技術的なキャパシティー・ビルディングを支えている活動として、高い評価を受けている。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アジア地域　気候変動への適応にかかる能力開発 ー気候変動予測解析
Capacity Development for Adaptation to Climate Change –Climate Modering and Analysis

地域別　0984141
分野課題：環境管理ー地球温暖化

対象国の条件：ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ、ﾀｲ、ﾍﾞﾄﾅﾑ、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ　　定員：5 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 (1)アジア地域の気候変動予測・解析に係る能力強化と情報強化 (2)上位成果を活用した気候変動の影響評価 【成果】 (1)1年次：アジア地域の気候変動予測・解析ペーパー作成に係る工程表の作成 (2)2年次：気候変動予測解析ペーパーの作成 (3)3年次：影響評価策計画策定（セクター別影響評価ペーパーの作成）	【対象組織】 工科大学、気象研究機関あるいはこれらに準ずる機関 【対象人材】 (1)気象学の基礎知識を有すること（気象学のデータ分析が可能であること） (2)講義、ディスカッション等研修に必要な英語運用能力を有すること。

内　容		
(1)日本における気候変動への適応策に関する取組み (2)気候変動予測解析モデル概論 (3)気候変動予測解析演習 (4)その他詳細は計画中	本邦研修期間	2009/5/20　～　2009/6/20
	主要協力機関	外務省、環境省、経済産業省など関連府省への協力を依頼予定
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	3年間3回の実施を通じ、段階的にテーマを特定し、具体的施策の実現に向けた詳細な議論を行うため、可能な限り3年間の研修受講者は同一人物あるいは同一人物を希望。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中南米地域　循環型社会形成促進のための廃棄物総合管理
Waste Management for Promoting Recycling-oriented Societies in Central and South America

地域別　0984146
分野課題：環境管理－一般廃棄物

対象国の条件：BV、CR、DN、EL、GU、HD、MX、NC、PM、PG、PE、VE、CB

定員：15 名　／使用言語：　スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中南米各国の地方行政において廃棄物管理の具体的なマスタープランあるいはアクションプランが作成され、それに基づき総合的な管理体制が向上し、都市廃棄物に係る諸問題が解決され、循環型社会構築が進む。 【成果】 (1)日本の廃棄物管理行政の概要・特徴を理解し、自国との比較を行い、改善のヒントを抽出する。 (2)廃棄物処理及びリサイクルに係る様々な技術を理解する。 (3)廃棄物管理を主たる事例として、環境意識啓発の促進について、自ら体験しながらノウハウを習得する。 (4)自国/わが地方政府における、今後の廃棄物管理体制の改善に向けた計画とそれにおける研修員の役割・責務を発表し、帰国後に実践する。	【対象組織】 中南米諸国において廃棄物問題に直面している地方自治体・中央政府 【対象人材】 ＜職位＞地方自治体・中央政府の環境行政部門において、廃棄物処理を日常的に担当する行政官で、技術系の内容が理解できること。(但し、廃棄物部門の総括管理者や研究職は本研修には不向き) ＜職務経験＞当該分野において原則5年以上の職務経験を有すること。これに満たない場合は、いかに従事しているか積極的にアピールすること。 ＜その他＞大学卒業程度の知識を有していることが望ましい

内　容		
中南米各国の廃棄物管理における3Rの促進、地方行政の廃棄物管理能力向上、循環型社会の形成への貢献を目指し、日本の廃棄物管理行政の特徴・取組みからヒントを得ながら自国との比較を行い、廃棄物分野における課題解決を目指す。 (1)・廃棄物発生の現状と問題点の再確認(事前活動で作成したレポートの発表) ・日本の廃棄物管理行政(法規制、3R政策、廃棄物収集運搬、PTRP他の講義) (2)・廃棄物処理技術にかかる視察(分別、中間処理、最終処分、再資源化、有害) ・リデュース、リユース、リサイクルの実践現場視察 ・エコタウン、リサイクルビジネスの事例紹介 (3)・家庭、学校、職場における環境保全意識啓発のポイント(NIMBY対策など) (4)廃棄物管理マスタープランまたはアクションプランの作成、発表 (5)帰国後、研修後に作成したMP、APの実践	本邦研修期間	2009/5/20　～　2009/7/4
	主要協力機関	国際環境技術移転研究センター
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中東地域環境管理能力向上（大気汚染・水質汚濁防止）
Capacity Development in Environmental Management (Air and Water Pollution Control) for Middle Eastern countries

地域別 0984148
分野課題：環境管理－環境管理

対象国の条件：シリア、エジプト、イラン、レバノン、サウジアラビア、パレスチナ　　定員：9 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 環境モニタリングと政策・規制にかかる日本の事例を学び、モニタリングデータを活用し、環境計画を含む政策立案が出来るようになり、研修員所属先の環境管理能力が向上する。（大気汚染・水質汚濁防止分野） 【成果】 （1）参加国の環境状況、問題点、課題や解決策のヒントを抽出する。 （2）日本の政策・制度を学ぶとともに大阪市を主たる事例として日本の都市における大気汚染・水質汚濁の対策の背景・経過・解決手法（環境モニタリング技術、データ解析技術、削減計画策定技術、防止技術、発生源指導技術、環境管理技術）の第三者への説明と自国への適用可能性を得る。 （3）自国の問題解決のための環境コミュニケーションについて、情報公開手法、ステークホルダーとの連携・協働手法、環境教育などの第三者への説明や自国への適用可能性を得る。 （4）自国の課題解決に向けた事例研究や自国の実情に応じたアクションプランを立案し、帰国後、関係者に説明し、所属先における環境政策・規制を立案する能力の改善を図る。	【対象組織】 国あるいは地方の環境行政機関 （JFY2009は大気汚染に特化したプログラムとなる。） 【対象人材】 ＜職位＞国あるいは地方で環境行政に従事するもの（特に、モニタリングデータを活用して政策立案を行う部門に所属しているもの） ＜職務経験＞環境管理関連業務従事経験3年以上 ＜その他＞英語能力

内　容		
【事前活動】 カントリーレポートのとりまとめと研修内容との関連を整理 【本邦活動】 （1）・カントリーレポート発表会による研修員間、日本側講師との各国の情報の共有化、議論による課題解決のヒントの入手 （2）・実態把握→データ解析→削減計画策定→防止技術・発生源指導→環境管理の一連の流れについて、講義・実習・視察を通じて、体系的な知識を習得 ・研修単元毎の研修内容評価・整理により、自国への適用可能性等について考察・企画・提案 （3）・情報公開手法（ウェブサイト・白書・広報・啓発）の講義 ・ステークホルダーとの連携・協働方法の講義 ・環境教育等の講義・視察・交流 （4）・研修の成果として、自国の具体的事例の解決策を研修員、日本側専門家と討議する。 ・アクションプランの策定、発表、討議、プランの改善 【事後活動】 ・帰国後、関係者へ研修成果について説明し、組織の能力向上を図る。 ・帰国後、所属組織においてアクションプランを実施に移し、その進捗状況をJICA－GEC Networkなどを活用し日本側に報告する。	本邦研修期間	2010/1/11 ～ 2010/2/27
	主要協力機関	（財）地球環境センター
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	【コース設定の基本的考え方】 ・理論と実践のギャップを埋める実践的手法を重点にする。 ・実態把握技術（モニタリング、環境・発生源）→データ解析技術（計画策定のための特性把握）→削減計画策定技術→防止技術・発生源指導技術（行政官の能力開発、経済的支援策など）→環境管理技術（モニタリング、効果判定、計画の見直しなど）→環境コミュニケーション（情報公開、白書、研修、協働体制） ・対象国の事例研究のため事例研究を行う（研修員と大阪市職員の討議） ・帰国研修員のフォローアップ（アクションプラン、ネットワークの活用、Q＆Aなど） ・JFY2009年度は「大気汚染」に特化したプログラムとなる。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中南米地域　プロセス工業におけるクリーナープロダクション
CLEANER PRODUCTION IN PROCESS INDUSTRIES FOR LATIN AMERICAN COUNTRIES (FOR MANAGERS AND ENGINEERS OF PROCESS INDUSTRIES)

地域別　0984155
分野課題：環境管理ークリーナープロダクション

対象国の条件：中南米地域

定員：7　名★／使用言語：　スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 工業製品の生産過程に排出される環境破壊物質の削減と企業利益の増大に係るクリーナープロダクション技術を組織的に導入するための計画が策定され、活用される。 【成果】 (1)クリーナープロダクションの概念を理解し、具体的な活用事例を数多く見聞しすることにより、クリーナープロダクション技術の活用を計画し、実施する能力を習得すると共に他の技術者を指導できる能力を養成する。 (2)プロセス工業が有する設備の基礎となる技術を学習し、原材料や消費エネルギーを最小に抑えると共に環境破壊物質の排出を減らせるように設備を設計又は改良できる能力を養成する。 (3)設備の効果的な保全管理の方法を習得し、設備の診断方法、検査技術を学習し、設備の信頼性を向上させ、効率を維持することにより設備トラブルに伴う原材料やエネルギーのロス、環境汚染等の発生を抑制するために必要な能力を養成する。 (4)単元終了後に、研修員がクリーナープロダクション技術導入のためのアクションプランを作成できるようになる。	【対象組織】 プロセス工業(化学・窯業、食品、石油精製、鉄鋼、セメント等)分野に属する組織 【対象人材】 ＜職位＞化学・窯業、食品、石油精製、鉄鋼、セメント等のプロセス工業分野の管理者・研究者等 ＜職務経験＞化学・窯業、食品、石油精製、鉄鋼、セメント等のプロセス工業においてプラントの運転、設備設計、保全分野で5年以上の実務経験を有する者 ＜その他＞大学工学部卒、あるいは同等の学力を有する者・一定の英語力を有している者 年齢が40歳以下の者・一定の英語力を有する者

内　容		
(1)地球環境の現状、クリーナープロダクションの概念と技術、5S・TPM・改善活動、新QC7つ道具、PCM等を講義と演習で習得し、企業研修において具体的な活用事例を学ぶ。 (2)機器の選定方法、有限要素法、材料の選定方法、電動機の選定方法、インバータ制御、プロセス制御等を講義と実習で習得し、企業研修において具体的な活用事例を学ぶ。 (3)保全管理、見える保全管理、保全管理の実際、設備診断、非破壊検査を講義と演習で習得し、企業研修において具体的な活用方法を学ぶ。 (4)コースオリエンテーション、アクションプラン個人指導・追加個別指導、発表指導、アクションプラン発表	本邦研修期間	2009/8/3　～　2009/11/20
	主要協力機関	財団法人　北九州国際技術協力協会(KITA)
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	企業、行政、研究機関での講義・実習を組み合わせた総合的な研修カリキュラム。 演習・実習・工場視察が総時間数の約半分を占める実践重視の研修内容。 現役技術者が現場で培った経験・技術を直接指導。 本案件は、同一内容で2回実施する案件であり、第2回目は2010年2月上旬から2009年5月下旬に実施予定。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

南東欧・CIS地域京都メカニズム能力開発
Capacity Development of Host Countries of CDM/JI for Southeast European and CIS countries

地域別 0984195
分野課題：環境管理－地球温暖化

対象国の条件：南東欧・CIS地域　　定員：9 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【研修目標】 CDM／JIプロジェクトの円滑な形成に必要な政府担当官の能力向上を図る。 【成果】 (1) 気候変動枠組条約の概要とCDM/JI、GISの役割を理解する。 (2) CDM/JIの進め方及び効果的な促進手段を理解する。 (3) CDM/JIプロジェクトの形成方法を習得する。 (4) 研修員同士及びわが国関係者とのネットワークを強化する。 (5) 自国で重点的に取り組む事項を見極め、帰国後の取り組みについての行動計画(アクションプラン)を作成する。	【対象組織】 気候変動枠組み条約(京都メカニズム)に基づき、CDMの指定国家機関(DNA)又はJIの指定担当機関(DFP)に指定されている政府機関 【対象人材】 ・CDMの指定国家機関(DNA)又はJIの指定担当機関(DFP)に指定されている政府機関の行政官 ・当該分野における職務経験3年以上を有する者

内　容		
【事前活動】 自国におけるCDM/JIの概要、問題点を整理し、インセプションレポートを作成する。 【本邦活動】 講義、討議、演習、視察を通じてCDM/JIの全体像を把握する。 (1) 地球温暖化問題解決に向けた取り組みの変遷や、CDM/JI/GISの役割・仕組み、日本における政策 (2) CDM/JIの形成過程や提案手法 (3) CDM/JIにおけるプロジェクト設計書(PDD)の作成演習 (4) 政府関係機関及び民間企業訪問、事業視察、意見交換会(ワークショップ) (5) 帰国後の行動計画(アクションプラン)の作成に向けた討議 【事後活動】 本邦研修で作成した課題解決のためのアクションプランを所属組織で共有し、改善策としてとりまとめ、帰国後6ヶ月を目処に改善案の実施状況をファイナルレポートとして日本側に報告する。	本邦研修期間	2009/8/13 ～ 2009/9/3
	主要協力機関	(社)海外環境協力センター
	所管国内機関	JICA筑波（研修市民）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	関連ウェブサイト: <京都メカニズム情報プラットホーム> http://www.kyomecha.org/

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中南米地域　鉱工業による廃水汚染対策
Waste Effluent Pollution Control Caused by Mining and Manufacturing Industries for Central and South America

地域別　0984246
分野課題：環境管理－水質汚濁

対象国の条件：中南米地域

定員：18 名　／使用言語：　スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 排水規制を担当する複数の関連組織（省庁・地方自治体担当部局等）が連携し、鉱工業産業からの排水に含まれる有害物質を起因とする環境破壊や公害の発生を抑止するための効果的かつ具体的なアクションプランが作成される。（アクションプランでは、研修員が直面する具体的な汚染問題、且つ/または（and/or）、制度上の問題に取り組むことが望まれる。） 【成果】 1） 鉱工業排水に関する関連組織の問題点について分析・検証し、取り組むべき課題が予備的に整理され、カントリーレポートにまとめられる。 2） 日本の鉱工業排水汚染対策に係る制度・政策と自国のものとの比較を通じて、自国における制度・政策面の課題が整理される。 3） 鉱害問題の過去の事例や、現在の取り組み状況の視察を通じて、鉱工業排水汚染対策（予防的措置含む）の問題点・課題が整理される。 4） 鉱工業排水汚染対策に係る課題解決のためのチームとしてのアクションプランが作成される。 5） 中南米地域において、鉱工業廃水汚染問題にかかる問題の共有や相互学習がなされる。 6） 日本で作成されたアクションプランをベースとして、排水規制を担当する複数の関連組織（省庁・地方自治体担当部局等）において、組織としてのアクションプランが検討される。	【対象組織】 鉱工業からの重金属（無機）排水の規制を担当する省庁および地方自治体担当部局 【対象人材】 1）鉱工業からの重金属（無機）排水の規制を担当する省庁（環境省、鉱山省、産業省、計画省などを想定している）及び地方自治体の担当部局において、政策担当者もしくは技術者。 ※上記要件に該当する複数の省庁・自治体から3名を1チームとして応募すること。 2）経験年数: 5年以上 3）年齢: 原則として50才以下

内　容		
本研修は、対象国において、鉱工業からの廃水に含まれる有害物質が環境や人体に与える負の影響が理解され、こうした有害物質を起因とする環境破壊や郊外の発生を抑止する効果的な対策が提案されることを目標として以下の内容の研修を実施する。 〈事前活動〉 各国3人を1チームとしてのカントリーレポートの作成 〈本邦研修〉 主に以下の内容につき、講義・視察・ディスカッションを通じて学ぶ。 ・水俣病とイタイイタイ病の発生メカニズムと経緯、対策、補償等。 ・有害（化学）物質の生体への影響など（医学的・生物学的見地から）。 ・環境中（地中、水圏、気圏等）の水循環システム及び水質汚濁の理論的メカニズム。 ・地中の有害（化学）物質の貯留メカニズム及び長期に及ぶ環境に与えるリスク。 ・大阪府の規制条例整備内容と、実際の行政指導の在り方。 ・企業の環境対策（水質汚濁、土壌汚染等）。 ・研修員各国での具体的な（水質）環境問題事例の共有。 ・クリーナプロダクションの考え方、技術の実際、最近の動向及びエコタウン構想等 ・アクションプランの発表・ディスカッション 〈事後活動〉 アクションプランの組織での共有とJICAへの進捗報告。	本邦研修期間	2009/11/11 ～ 2009/12/12
	主要協力機関	地球環境センター
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中央アジア・コーカサス地域　クリーン開発メカニズム案件形成促進
Promotion of Project Formulation of Clean Development Mechanism in Central Asia and Caucasus Region

地域別　0984280
分野課題：環境管理－地球温暖化

対象国の条件：中央アジアとコーカサス地方の京都議定書の付属書I国以外の国々

定員：4　名　／使用言語：　ロシア語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加各国においてCDM案件の発掘・形成・登録が促進される。 【成果】 (1)(現地事前活動)：各国DNAがCDM案件形成・審査過程で抱える課題が抽出される。 (2)(1年次)：DNAとしての各ステークホルダーに対する情報提供の体制が整えられる。 (3)(2年次)：各国の現状にあったCDM案件形成のガイドラインの草案が作成される。 (4)(3年次)：PINからPDD作成を経て登録に繋げるためのコンサルテーションを実施できる体制が整えられる。 (5)(各年次事後活動)：本邦研修の成果が組織で共有・体制化される。	【対象組織】 原則として指定国家機関(DNA:当該国が関わるプロジェクトの承認を担当)。 【対象人材】 ＜職位＞中央アジア・コーカサス、東欧諸国の、DNAをはじめとするCDM関連機関において、民間企業との接点を持ち、プロジェクトの形成・登録に従事している者。 ＜職務経験＞CDM関連業務に1年以上携わっている者。

内　容		
対象国DNA(指定国家機関)が案件形成過程において抱える課題を解決し、円滑なCDM案件形成を促進する。 (1)・各国の現状から案件の形成・審査過程における問題点を抽出する。(2・3年次においては、前年の研修員のアクションプランの進捗を報告する。) (2)・ウェブサイトをはじめとする各国DNAの情報提供のあり方の現状を把握し、CDM先進ホスト国の事例やクレジットバイヤーの要望を考慮した情報提供のあり方を考える。 (3)・自国のCDM案件の潜在的可能性(シーズ)、クレジットバイヤーの関心(ニーズ)、事業者が案件形成段階で抱える問題を把握し、適切な案件形成、登録申請が実施されるよう各国におけるCDM案件形成ガイドラインの草案を作成する。 (4)・実際に自らPDDを作成し、事業者がPDD作成段階でぶつかる困難を理解するとともに、CDM案件形成のコンサルテーションを実施するための多様な視点(最新のCDM理事会の登録案件の傾向、自国の潜在的可能性、クレジットバイヤーのニーズ等)を学ぶ。 (5)・本邦研修で得られた成果を組織・共有化するプロセスをアクションプランにまとめ、研修後3ヶ月を目安に進捗報告書を提出する。	本邦研修期間	2009/11/23　～　2009/12/23
	主要協力機関	財団法人　国際環境技術移転研究センター
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

大気汚染源管理
Air pollution source management

地域別 0984286
分野課題：環境管理－大気汚染・酸性雨

対象国の条件：アルジェリア、中国、ホンジュラス、エジプト、モンゴル　　定員：8 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修をとおして策定された大気汚染源管理に関する計画案が、所属先にて組織的に策定される。 【成果】 (1)1)大気汚染防止のための行政施策の概要を説明できる。 (2)2)モニタリング方法やその分析方法の概要を説明できる。 (3)3)地方自治体や民間企業で採用されている大気汚染防止技術を視察することで、その概要を説明できる。 (4)4)国や地域の実施可能な大気汚染源管理に向けてのアクションプランを作成できるようになる。 (5)5)研修員の帰国後、研修員が作成したアクションプランが所属組織の関係者間で共有され、その実施が組織内で検討される。	【対象組織】 環境省及び地方自治体の環境管理部門 【対象人材】 ＜職位＞中央または地方の行政機関で大気保全管理を担当する行政官 ＜職務経験＞3年以上 ＜その他＞工学または科学を専攻した大学卒業者、または同等の専門知識を有する者

内　容		
大気汚染源管理に関する政策提案が中央/地方政府にて組織的に策定されることで、所属先の活動が促進されることを目指す。 (1)・日本における公害の歴史と健康影響 ・大気汚染防止の法制度、北九州市の工場立ち入り検査制度 ・自動車公害防止と車検制度 ・環境教育 (2)・北九州市大気環境モニタリングシステム ・大気汚染物質の測定・分析 ・自動車排ガス測定 (3)・集じん・脱硫・脱硝技術 ・製鉄所や発電所の視察 (4)・ジョブレポート発表会 ・PCM研修、アクションプラン作成指導 ・アクションプラン発表会 (5)・アクションプランの組織内での発表共有 ・ファイナルレポートの作成	本邦研修期間	2009/10/15 ～ 2009/12/15
	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	講義とそれに関連する企業や市の取り組みに関する視察を、一日で完結できるよう研修プログラムを工夫している。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

都市における自動車公害対策
Countermeasure against Automobile Pollution in Urban Area

地域別 0984287
分野課題：環境管理－大気汚染・酸性雨

対象国の条件：重大な自動車公害問題に直面している国　　定員：9 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員所属先において、自動車公害対策に関する計画策定能力が向上する。 【成果】 (1)自国の自動車排ガス対策に係る問題点をまとめたシチュエーションレポートがまとめられ、自動車公害対策における課題及び対策について、予備的に整理される。 (2)日本の自動車排出ガス対策を学ぶことにより、自国の自動車排出ガス対策について、課題が整理される。 (3)自動車から排出される大気汚染物質の測定、モニタリング、排出量管理方法等を学ぶことにより、自国の問題解決の手法やヒントを習得する。 (4)自動車交通対策のための都市計画及び教育等を学ぶことにより、自国の問題解決の手法やヒントを習得する。 (5)単元終了時に、研修員が自分の所属部署の自動車公害対策に適用可能な手法・技術について、アクションプラン素案が作成される帰国後に所属組織において検討される。 ※1,2年次は、次年度検討を進めるべき事項を決定する。 ※3年次は、3年間の成果を、公害防止対策に反映させる。	【対象組織】 都市における自動車公害対策の政策立案を担当する部署 【対象人材】 ＜職位＞自動車公害対策の政策立案等に携わる行政官及び環境技官 ＜職務経験＞環境対策の業務経験が3年以上ある者

内　容		
自動車排出ガス(移動発生源)の理解を深め、対策のための計画を作成する能力を習得する。 (1)自国の自動車排ガス対策に係る問題点をまとめたシチュエーションレポートの作成 ※2,3年次は、1,2年次の研修結果を振り返り、当年度進めるべき検討事項を明確にする。 (2)研修員所属部署の自動車公害にかかる課題及び対策を明確化する。 ・研修オリエンテーション、シチュエーションレポート、アクションプランの作成に向けてのワークショップ (3)自動車公害対策の概要について、大阪地域のケーススタディ(対策手法、住民との関係のあり方)等を交えることにより、具体的に理解する。 ・法・条例体系、大阪市の自動車公害対策の歴史及びケーススタディ、苦情事例研究 ・大阪の自動車公害防止計画の策定経験 (4)自国の排出状況を把握し排出量管理を行うための方法を理解し、自国の自動車公害対策を検討するための基礎とできるようにする。 ・排出ガス測定、排出量算定、大気拡散　等　実習 ・大気汚染常時監視施設、自動車排ガス実車実験施設　等　見学 (5)自国の状況に合わせた自動車公害対策を選択するため、持続可能な交通に向けた都市計画・住民教育の考え方を理解する。 ・都市計画、交通調査・シュミレーション、EST、渋滞対策 ・モビリティマネジメント、省エネ(エコドライブ等) (6)アクションプラン素案作成、アクションプラン中間発表会、アクションプラン発表会、ディスカッション	**本邦研修期間**	2009/9/30　～　2009/11/15
	主要協力機関	(財)地球環境センター
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	本研修は、自動車公害対策を計画的に実施しようとしている部署において、継続して3年間研修員が参加することを想定しており、3年を通じて自動車公害対策の質を高めることを目指している。各年次の研修員間での情報共有が適切になされることが求められるため、同一所属先からの参加が望ましい。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

環境教育推進のための行政能力強化
Enhancement of administrative capacity for promoting environmental education

地域別 0984290
分野課題：環境管理－環境行政一般

対象国の条件：チリ一カ国のみ

定員： 4 名 ／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 チリ国「地域住民を対象にした環境教育モデル開発プロジェクト」と密接に連関し、プロジェクトで開発された環境教育モデルを各地方自治体で実施するためのアクションプランが、研修員所属組織内で共有される。 【成果】 (1)ジョブレポートの作成・発表及びディスカッションを通じ、各自治体における環境教育導入に係る課題を明確化することができる。 (2)ESD(Education for Sustainable Development)の概念及び日本のESDに関する現状を説明できる。 (3)西宮市における環境教育の取り組みについて説明できる。 (4)上記単元目標(1)～(3)を通して、自国の課題を適切に把握し、その解決に向けたアクションプランが作成される。 (5)(事後)本邦で作成したアクションプランの内容を自国で発展させ、組織内で発表する。	【対象組織】 国家環境委員会(CONAMA)、市役所 【対象人材】 ＜職位＞地方自治体で環境教育を担当している行政官 ＜職務経験＞現在環境教育を担当している者、もしくは今後担当する予定である者 ＜その他＞初年度はプロジェクト対象地域内の地方自治体で、残り2年は地域を問わないものの、チリ国「地域住民を対象にした環境教育モデル開発プロジェクト」の成果である環境教育モデルについて、事前にチリ国内で十分に習得していることを条件とする。

内　容		
行政、企業、市民が連携して持続可能なまちづくりを進めている西宮市の事例を学ぶことを通じて、自国における環境教育の導入計画の策定を目指す。 (1)ジョブレポートの作成及び発表 (2)・ESD基礎理解のためのワークショップ ・日本におけるESDの現状に関する講義 (3)・西宮市における環境計画に関する講義 ・学校教育における環境学習の視察 ・廃棄物処理場、ごみ減量に関する民間企業の取り組みの視察 ・エココミュニティ会議メンバーとの意見交換 (4)・アクションプラン作成手法の学習 ・アクションプランの作成・発表	本邦研修期間	2010/2/8 ～ 2010/2/26
	主要協力機関	NPO法人 こども環境活動支援協会
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	平成21年度はプロジェクトのカウンターパート研修とリンクさせて本研修を実施する予定である。中央政府の環境教育担当者と一部合同で研修を行うことにより、中央政府と地方自治体がうまく連携してチリ国内全体へと効果を波及できるよう工夫する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

カリブ島嶼国における持続可能な廃棄物管理
Sustainable solid waste management in Caribbean islands

地域別 0984305
分野課題：環境管理－一般廃棄物

対象国の条件：カリブ島嶼国地域　　定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 持続可能な廃棄物管理に取り組む組織が抱える課題が明らかになり、課題解決のために所属組織として取り組む計画が策定される。 【成果】 (1) 自国の廃棄物管理に関する課題が整理される。 (2) 沖縄の廃棄物管理に関する現状・課題が整理されたうえで、廃棄物管理に関する課題が整理される。 (3) 住民・企業参画による廃棄物管理導入手法に関する課題が整理される。 (4) 所属組織における廃棄物管理の課題解決に向けたアクションプランが策定される。 (5) 帰国後、所属組織においてアクションプランが共有され、検討される。	【対象組織】 廃棄物管理所管官庁および廃棄物に関するNGO 【対象人材】 ＜職位＞廃棄物行政担当官庁の職員、廃棄物管理に関するNGOの職員 ＜職務経験＞当該分野において5年以上

内　容		
＜事前活動＞ (1) ジョブレポートの作成・発表 ＜本邦活動＞ (1) ・法律、条例 ・行政計画 ・処理困難物（危険ゴミ・有害ゴミ） ・焼却処理の現状と課題 ・最終処分場の現状と課題 ・リサイクルの仕組み ・自治体の財政負担 (2) ・住民・企業参画の必要性 ・住民・企業参画による分別回収 ・環境教育（ゴミ捨て教育、買物ゲーム） (3) ・持続可能な廃棄物管理を目指した必要なリソースの検討 ・自国・所属組織における廃棄物管理の課題検討 ・課題解決の方向性検討 ・アクションプランの作成・発表・討議 ＜事後活動＞ (1) 所属組織におけるアクションプランの共有 (2) アクションプランの再検討 (3) 活動進捗報告書の作成・共有	本邦研修期間	2009/11/10 ～ 2009/12/12
	主要協力機関	沖縄リサイクル運動市民の会
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アジア水環境ガバナンス強化ワークショップ
Workshop for enhancement of the governmental capacity on water environment in Asian countries

地域別 0984278
分野課題：環境管理－水質汚濁

対象国の条件：東南アジア及び東アジア　　定員： 5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 各国行政官の水質汚濁対策のための計画立案・実務能力が高まるとともに、WEPAの提供する情報が参加国で共有される。 【成果】 (1)各国の水環境管理の法制度、各国の管理体制、および課題が共有され、演習を行うために必要な知識を共有すると共に、共通認識が醸成される。 (2)日本における水環境行政の仕組みと行政の歴史・現状が認識される。 (3)日本における地方自治体による水環境行政の取り組みが認識される (4)日本での取り組みや経験をふまえ、各国での水環境管理分野における特定の課題を改善するためのアクションプランが提示される。	【対象組織】 水環境管理の関係機関 【対象人材】 ＜職位＞部局長クラス、 分析ラボ長クラス ＜職務経験＞当該分野で10年以上の経験

内　容		
東南アジア及び東アジアの国々の水環境改善に向けた政策レベルでの対処能力強化と域内連携の強化を図る (1)・インセプションレポート ・各国行政機関、及び研究機関による水環境管理に関する法整備、モニタリング等の取り組みの紹介 (2)・講義（我が国の水環境法制度） ・各国の行政官による環境管理体制のワークショップ (3)・講義（我が国の水環境モニタリング） ・各国の分析官による環境管理体制のワークショップ (4)・問題分析ディスカッション ・課題分析ワークショップ ・アクションプラン発表 (5)・初年次：アクションプラン作成 ・次年次：プログレスレポート作成 ・最終年次：ファイナルレポート作成	本邦研修期間	2009/11/23 ～ 2009/12/5
	主要協力機関	財団法人地球環境戦略研究機関
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

１９．援助アプローチ

Aid Approach

中央アジア・コーカサス地域　援助活用能力向上
Improvement in the Capability for using Aid for Central Asia and Caucasus Region

地域別 0984086
分野課題：援助アプローチー援助効果・援助手法

対象国の条件：中央アジア、コーカサス　　定員：11 名　／使用言語：　ロシア語

目標／成果	対象組織／人材
＜目標＞ 日本の経済発展と援助の活用の事例を通じて、自国の援助活用上の改善点を見出すなど、研修員の援助活用のための能力が向上する。 ＜成果＞ 1. 自国の援助活用上の課題を分析するためのインセプションレポートが作成される。 2. 日本の経済発展、援助活用の経験が理解される。 3. 自国の開発及び援助活用に向けた課題が整理される。 4. 各国の援助活用上の課題が日本側援助関係者と共有され、改善に向けた対策が協議される。 5. 自国におけるより効果的な援助活用に向けた具体的なアクションプランが作成される。	＜対象組織＞ 援助窓口機関、もしくは日本の経済協力重点分野に関する省庁 ＜対象人材＞ 1)援助調整を担当する課長(Division Head)または主任(Specialist)相当の者、もしくは当該国に対する日本の経済協力の重点分野におけるライン省庁に所属する援助担当者で、中央政府の課長(Division Head)または主任(Specialist)相当の者 2)当該分野において最低3年以上の実務経験を有する者 3)45歳以下の者 4)この研修から学び、日本の経済協力を積極的に活用していこうという意思のある者

内　容		
＜事前活動＞1. レポート作成：課題分析のためのインセプションレポート作成、提出 ＜本邦研修＞ 2. 講義および討論 (1)日本の経済、政治、社会、歴史、教育 (2)日本の経済発展と援助活用の経験 (3)日本の世銀援助の自助努力的活用 (4)日本型ODAのアプローチ 3. 発表、ワークショップおよび討論 (1)インセプションレポートの発表 (2)PCM(プロジェクト・サイクル・マネジメント)ワークショップを通したPCM手法の習得と、自国の開発及び援助活用上の課題の分析 4. 講義及び討論 (1)日本のODA政策・制度 (2)JICA等の援助関係者との意見交換 5. レポート作成 より効果的な援助活用に向けたアクションプランの作成	本邦研修期間	2010/1/18　～　2010/2/7
	主要協力機関	拓殖大学
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

アジア地域知識経営セミナー
Knowledge-based Management for Asia

地域別 0984098
分野課題：援助アプローチーキャパシティ・ディベロップメント

対象国の条件：アジア地域　　定員：11 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
日本の一流企業や自治体などの高い競争力を維持している組織は、優れた知識経営を実践していると考えられる。それは、第一線で業務に従事するスタッフの質の高い経験や顧客のニーズを組織内で共有し、それをコンセプトの開発や戦略作りにうまくつなげ、さらには変化する社会・環境で生き残り良質なサービスを提供するため、常に新しい価値の創造や自己改革に努めているということを意味しているが、それら組織には、卓越したリーダーの存在と社会の共通善を求める姿勢が共通している。 本セミナーにおいては、参加者が、上記知識経営理論及び日本、アジアの事例を通して「社会に貢献する組織およびリーダーとは何か」を理解し、帰国後も試行錯誤と継続した取り組みを行なうことにより、真のリーダーとして成長し、他者、組織、社会に強い影響力を与える存在となることが期待される。 特に本セミナー終了時には、参加者は以下を達成していることが求められる。 1.　知識経営の概念、知識創造理論、「賢慮のリーダーシップ」を理解する。 2.　所属組織のヴィジョンを明確にし、そこで果たすべきリーダーとしての役割を再確認する。 3.　短期的な行動計画を作成する。	【対象組織】 当該社会の開発、発展に責任ある役割を果たすことが期待される幅広い組織(公的機関、公益法人のみならず、社会的な取り組みを実践している組織)。 【対象人材】 1.　将来的に当該組織および当該社会に対し大きな影響力を持つと期待される人物(例：社会起業家、CSRに積極的な企業・公的機関等の組織のキーパーソン) 2.　管理職もしくは組織のリーダーとして5年以上の経験 3.組織のイノベーションへの強い関心とコミットメント 4.　高度な哲学的議論にも参加できるレベルの高い英語力

内　容		
＜事前活動＞ 1.　教材(一橋大学野中郁次郎教授の著書及び事例に関するDVD)の学習 2.　所属組織の社会における役割、ビジョンについての再検討とリーダーとしての自己の内省 ＜本邦活動＞ 1.　知識経営(理論と実践) 2.　SECIモデルと「場」の概念 3.　賢慮のリーダーシップ 4.　ケーススタディ(企業、自治体の訪問と討論) 5.　演習(観察、モデリング、コンセプト開発) ＜事後活動＞ 1.帰国後の取り組みに関する報告	本邦研修期間	2009/11/21　～　2009/12/1
	主要協力機関	一橋大学
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	準高級待遇コース

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

国際開発協力（長期）
International Development and Cooperation

長期 0981137
分野課題：援助アプローチー援助アプローチ

定員： 2 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 重点分野の中核的な政府組織の計画策定能力が向上する。国際開発専攻(DID)は、経済開発、農村・地域開発、教育・人材開発という重要分野において発展途上国の社会経済開発に貢献する開発プロフェッショナルの育成を行う。国際協力専攻(DICOS)は開発法学、開発政治学、開発社会学および社会変容(歴史学)を3本柱としている。それと関連して、平和構築、ジェンダー（GAD:Gender and Development)、およびNGO論を重点にしている。 【成果】 (1)国際開発理論の習得。 (2)国際協力理論の習得。 (3)フィールドワークを通しての実地研修。 (4)上述の研究成果から得られた成果を使い、独自の調査研究を行い、修士論文にまとめる。	【対象組織】 中央政府開発計画立案機関、地方政府開発計画策定部局等 【対象人材】 ＜職位＞開発計画、政策策定に関わる中央・地方行政官 ＜職務経験＞当該分野で5年以上の経験 ＜その他＞35歳以下、学士号取得者、TOEFL 550 (paper-based), 213 (computer-based), or 79 (internet-based), TOEIC 730 or IELTS 6.0 以上。

内　容		
(1)開発経済学、開発金融論、農村開発論、内発的発展論、教育開発政策論、教育開発・協力論。(これらの科目はDID提供科目であるが、DICOS学生も選択・履修することができる。) (2)開発途上国公共政策論、開発法学、平和構築学、人間の安全保障と法、開発社会学、貧困削減政策論。(これらの科目は、DICOS提供科目であるが、DID学生も選択・履修することができる。) (3)国際開発海外実地研修、国際開発国内実地研修 (4)演習(論文指導)	本邦研修期間	2010/3/17 ～ 2012/3/31
	主要協力機関	名古屋大学大学院国際開発研究科
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	国際開発専攻(DID)が3名、国際協力専攻(DICOS)が3名を受け入れる。 詳細は、ウエブサイト: http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/index.html を参照。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

円借款プロジェクト評価セミナー
Seminar on Evaluation of Japan's ODA Loan Projects

集団 0980833
分野課題：援助アプローチー援助効果・援助手法

対象国の条件：円借款供与対象国

定員：16 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
本研修では、円借款を活用して事業を実施する参加者・機関が、プロジェクト評価に関する知識を広く組織内で共有するため、以下を達成する。 1. 研修参加者は、円借款を活用した開発事業に関する評価手法を理解する。 2. 研修参加者は、評価手法に関する知識を活用し、円借款事業事後評価のケーススタディを実施し、評価結果案をまとめる。 3. 対象機関は、研修参加者の知識を活用して、評価研修や評価ガイドラインの作成等の取り組みを実施し、本研修にて得た知識を組織内において広めること。	(1) 円借款を活用する政府機関またはそれに準ずる機関における評価担当部署職員 (2) 大学卒業または同等の教育的背景を有し、英語での講義に対応可能な者

内 容		
＜事前活動＞ 評価に関するテキストの読み込み及び課題の提出。 ＜本邦活動＞ (1)評価概論 ①円借款事業評価手法概論 ②技術協力事業評価手法概論 ③国際機関における評価概論 ④日本における政策評価制度概論 (2)円借款事業評価手法ワークショップ ①円借款事業評価のケーススタディ演習 ②国際協力銀行（JBIC)と開発途上国の合同評価事例紹介（合同評価を通じた評価・モニタリングに関するキャパシティビルディングへの取組み） ③自国における評価研修開催等の取り組み計画（アクション・プラン）作成、実施可能性の検討 ＜事後活動＞ 研修参加者は所属組織においてアクション・プランを実行し、その結果をJICAに報告する。	本邦研修期間	2009/11/8 ～ 2009/11/21
	主要協力機関	JICA直営
	所管国内機関	JICA東京（公共政策）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

人材育成プログラム運営
Management of Human Capacity Development Programs

集団 0980027
主分野課題：援助アプローチーキャパシティ・ディベロップメント
副分野課題：教育-その他教育
定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
日本の組織における人事・人材開発の仕組みを学ぶことにより、スキルや知識を活用・発揮するために必要とされる人間力やマインドセットの重要性を理解し、各国での人材育成の基本を押さえたHRD/HRMの仕組みの構築を考える。加えて、各自のHRD/HRMに対する興味・関心の幅を広げる。 コースを通じ、参加者は以下を達成する。 1. 組織における研修ニーズが、把握、分析され、理解される 2. 組織における効果的な人材開発戦略及び、実践に移す際の重要な視点が明らかにされる 3. 教育訓練施設における経営戦略が明らかにされる 4.組織における人材開発戦略が提案される なお、本件プログラムは公的／私的組織の人材育成に焦点をあてたものである。ある特定のセクターに焦点をあてたものではないことから、あらゆるセクターの機関からの参加が可能である。	【対象組織】 ①省庁、団体、企業等の人事担当部署、 ②研修事業実施機関、 ③人材育成研究機関、 ④途上国向け人材育成事業実施機関 【対象人材】 (1)以下のいずれかの職務にある者: ①省庁、団体、企業等の人材育成担当者または管理職、 ②研修機関の講師または管理職、 ③研究機関の研究者または管理職、 ④途上国向け人材育成事業担当者または管理者、 (2)職務経験5年以上、 (3)年齢30歳以上55歳以下

内 容		
＜事前活動＞ 組織における現状と課題を記載した報告書(Inception Report)を作成する。 ＜本邦活動＞ 講義、演習、視察、ディスカッション、レポート発表により構成される。 モジュール 1. 日本の組織における人材開発戦略 -組織ビジョンと教育戦略の連動性 -コスト型教育と投資型教育の概要 -日本の組織におけるOJT、Off-JT、通信教育・e-learning自己啓発型教育の実態と課題 -組織の人間関係を通じた人間教育の実態と課題 -Organizational Developmentを活用し組織改良を目指した教育 -人材育成と人材戦略との連動性 -開かれたコミュニティを活用した教育の展開 -日本経済と産業の発展と人材育成の展開 -日本経済と産業の発展と人材育成の変容 2. 研修／教育機関の運営戦略 -研修を提供する準公的機関 -研修を提供する教育機関 -公務員への教育 ＜事後活動＞ 本邦研修終了後3ヶ月以内に、最終報告書(Final Report)を作成する。	本邦研修期間	2010/2/17 ～ 2010/3/14
	主要協力機関	慶應義塾大学SFCキャリアリソースラボラトリー
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	-本プログラムは研修プログラムの企画設計を扱うものではない。 -本プログラムは、公的機関/民間企業の人材育成を内容としている。特定のセクターを対象としていないため、どのセクターでも参加可能である。 -本プログラムの講師陣は、組織内人材開発において著名な研究者や財界人である。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

ODAローンセミナー
Japanese ODA Loan Seminar

集団 0980835
分野課題：援助アプローチー援助アプローチ

対象国の条件：円借款供与対象国

定員：22 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
参加者および参加機関は、日本のODAを効果的に活用して開発を進める上での時組織の課題を把握し、その改善に向けての方策を提案、関係者間で共有するため、以下を達成する。 1. 日本の経済発展のプロセスおよびそれを踏まえた日本のODA政策を理解する。 2. JICAにおける円借款業務戦略、円借款の国別援助方針を理解し、円借款の受入に係る関係者との調整業務が円滑に行なえるようになる。 3. 円借款プロジェクトの実施に係る各段階の手続きやその背景について詳細に理解し、自国において関係者に普及する。 4. それぞれの組織における円借款プロジェクトにかかる課題を分析し、改善のための方策をアクション・プランとして取りまとめる。	【対象組織】 円借款受入窓口機関・円借款プロジェクト実施機関等、円借款業務と密接な関わりをもつ機関 【対象人材】 ＜職位＞課長クラス以上 ＜職務経験＞円借款受入窓口機関・円借款プロジェクト実施機関等、円借款業務と密接な関わりをもつ機関の中堅幹部職員 ＜その他＞研修生同士、講師、カウンターパート職員等とのディスカッションが可能な高いレベルの英語力を有する者

内 容		
＜事前課題＞ 参加者は、所属組織で実施した、または実施中の円借款プロジェクトの計画・実施プロセスを検討し、効果的に円借款を活用して開発を進める上での問題点、課題を把握し、インセプション・レポートにまとめる。 ＜本邦活動＞ 1. 日本のODA政策 講義「日本の経済発展」、「日本のODA政策」、「JICAの機能」、「平和構築とODA」、「社会開発」等 2. 円借款にかかる政策 講義「円借款業務戦略」、協議「国別援助方針」、「環境社会配慮」等 3. 円借款プロジェクトの進め方 講義：「プロジェクト審査基準とそのプロセス」、「円借款のプロジェクトサイクル及びSAF」、「調達手続き・調達ガイドライン」、「債権管理」、「プロジェクト評価」 ケースメソッド（グループワーク） 4. アクション・プラン案の作成 アクション・プラン案の作成、発表、個別協議や研修員間またはODA関係者との議論 ＜事後活動＞ 参加者は、帰国後アクション・プラン案を所属組織関係者に共有、議論し、そのフィードバックを踏まえてアクション・プランを完成し、JICAに提出する。	本邦研修期間	2010/2/14 ～ 2010/2/27
	主要協力機関	直営
	所管国内機関	JICA東京（公共政策）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	準高級待遇コース

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中南米地域　国際協力セミナー
International Cooperation Seminar for the Central and South American Countries

地域別　0984170
分野課題：援助アプローチーその他援助アプローチ

対象国の条件：中南米諸国

定員：13 名　／使用言語：　スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
目標／成果 各国における国際協力ないし開発を中心的に担当する機関等からの参加者が、JICAの様々な協力スキームをより戦略的かつ効果的に自国の持続的な経済開発に役立てられるよう理解を促進するため、以下を達成する。 1. 我が国の対中南米援助方針を理解する。 2. JICAとしての新たな対中南米事業展開の方向性を理解する。 3. 重要な援助理念や開発の課題について理解・議論する。 4. JICAにおける協力プログラムの考え方、協力スキーム、業務フロー等を正確に理解する。	対象組織／人材 【対象組織】 援助・開発担当機関等 【対象人材】 ＜職位＞援助・開発担当機関における政策決定権のある職位にある課長・局長級の者 ＜職務経験＞技術協力もしくは資金協力に係る業務経験5年以上

内　容		
内容 ＜事前課題＞ 参加者は事前準備として、設定されたテーマに関する自国の状況を分析し、カントリ・レポートにとりまとめる。 ＜本邦活動＞ 1. 講義・議論 ・日本の中南米経済協力 ・中南米地域事業展開の方向性 ・JICAの各協力スキームの概要 ・協力プログラムの考え方 ・各国別個別協議 2. 視察 ・省エネルギー、再生可能エネルギー 3. セミナーアウトプットの作成	本邦研修期間	2010/1/17　～　2010/1/27
	主要協力機関	直営
	所管国内機関	JICA東京（公共政策）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	・具体的に取り上げる援助理念やアプローチについては、各年度に設定する。 ・準高級待遇コース

20. 評価

Evaluation

アジアおよびアフリカ地域評価制度フォーラム
Forum on Institutionalization of Evaluation System in Asia and Africa

地域別 0984103
分野課題：評価－評価

対象国の条件：アジアおよびアフリカ地域、政策評価制度を導入済みの国　　定員：8 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 参加者によって、政策サイクルにおける評価の有効な活用を促進するための改善提言が作成され、組織的に共有される。 【単元目標】 1.参加者が、研修で得た知見をもとに、信頼性が高く有用な情報を生み出すための評価手法を説明できる。 2.参加者が、研修で得た知見をもとに、政策サイクルにおける評価の活用（制度、運用、課題）について説明できる。 3.既存のM&Eシステムにおける問題点(評価対象の明確化、評価設問の妥当性と情報の確保、制度の合理性及び実施可能性、政策決定プロセスへの情報提供等）が確認され、改善提言素案が策定される。 4.既存のM&Eシステム改善案が策定され、ファイナルレポートとして提出される（事後活動）。	【対象組織】 政策決定および予算決定プロセスにおける評価実施・活用体制を強化する必要のある中央省庁または地方自治体 【対象人材】 ＜職位＞中央省庁および地方機関の評価担当部局および/または政策立案担当部局の中堅幹部 ＜職務経験＞行政分野における政策立案および評価にかかる業務経験を8年以上有する者 ＜年齢＞原則として30歳－45歳の者 ＜語学力＞討論やレポート作成が可能な十分な英語力を有する者

内　容		
＜事前活動＞ インセプションレポートの作成：所属組織の評価制度を診断し、分析結果をまとめる ＜本邦活動＞ 1. 講義 政策体系と評価の概念、評価の手法、評価のテクニック 2. 講義、ケーススタディ及び視察 講義：評価の制度化と関係者の役割、政策サイクルにおける評価結果の有効活用、評価の能力向上、 ケーススタディ及び視察：日本の政策評価と日本の経験の適用可能性、中央省庁および地方自治体における政策評価の実態（視察を含む） 3. ワークショップ及びインテリム・レポートの作成 ワークショップ：講義やケーススタディに基づいた研修員間の討論 レポート作成：抽出した課題の要約とそれに対する改善戦略素案の作成 ＜事後活動＞ 4. ファイナルレポートの作成及び提出：インテリム・レポートで提案した改善のための戦略を所属機関内で議論し、その結果を踏まえて改善戦略を最終化したものをファイナル・レポートとしてまとめ、JICAに提出する。	本邦研修期間	2010/2/25 ～ 2010/3/12
	主要協力機関	なし（JICA直営）
	所管国内機関	JICA東京（公共政策）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

２１．南南協力

South-South Cooperation

南南協力での研修実施能力強化
Strengthening for Implementation Capability of Development Training under South -South Cooperation

地域別 0984308
分野課題：南南協力－南南協力

対象国の条件：南南協力プログラムで研修を実施、もしくは実施を予定している国　　定員：20 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 途上国の社会経済開発に資する有効な研修を実施するための課題と方向性が、南南協力を実施する機関と共有される。 【成果】 (1)JICA, WBIなどが実施する研修の改善に向けた取組が、整理される。 (2)研修実施国が共有する研修改善に向けた取り組みの方向性が共同宣言案として整理される。	【対象組織】 JICA南南協力による研修実施に関わる組織（実施機関、援助機関、援助窓口等） 【対象人材】 ＜職位＞研修事業を実施している機関で、JICA南南協力支援スキームにおける研修計画に関わる部署の責任者

内　容		
南南協力として周辺国向けの研修を実施している各機関との間で、研修事業改善の経験や協働の強化に向けた方向性を共有する。 (1)JICA, WBIなどが取組んでいる、組織の改善などの具体的な研修成果を重視する研修事業改革の取組について、講義を行う。 (2)・各実施機関が事前に提出する課題レポートをもとに、数件の課題テーマを設定し、グループに分かれて、課題解決に向けた取り組みを協議する。 (3)各グループの協議結果を全体会合で更に協議し、共同宣言案としてとりまとめる。	本邦研修期間	2010/1/24　～　2010/2/6
	主要協力機関	直営
	所管国内機関	JICA東京（公共政策）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	準高級待遇コース

２２．その他

Others

京都メカニズム担当者養成コース
Capacity Building for Policy staff regarding Kyoto Mechanism

集団 0980793
分野課題：その他－その他

対象国の条件：ＣＤＭ・ＪＩのホスト国になりうる京都議定書の附属書Ｉ国以外の国々　　定員：10 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 開発途上国の中央政府、地方の行政官の京都メカニズムに係る政策立案能力の向上。 【成果】 1. 温室効果ガスの蓄積による気候変動への影響について理解を深める。 2. 京都議定書及び京都メカニズムのルールについて理解を深める。 3. 省エネルギーや、再生可能エネルギー等、温室効果ガス削減技術について理解を深める。 4. CDMプロジェクト推進のために求められる途上国の役割について理解を深める。	【対象組織】 指定国家機関、気候変動枠組条約の連絡機関、あるいはCDM関連機関 【対象人材】 ＜職位＞開発途上国の中央政府、地方政府において京都メカニズムに係る政策立案・実施を担当する行政官 ＜職務経験＞CDM・JIプロジェクトの承認・実施に関係のある部署に在籍している者

内　容		
(1)温室効果ガスの蓄積による気候変動への影響 ・地球温暖化のメカニズムについて受講。 (2)京都議定書及び京都メカニズムのルール ・気候変動枠組み条約や京都議定書の概要について受講。 ・京都メカニズムの各論の受講。 ・中国、インド等ホスト国として経験豊富な国の講師にCDMプロジェクトへの関わり等実務経験について受講。 ・京都メカニズム利用システムについて受講（FS調査、キャパビル、技術移転促進システム、金融・基金）。 (3)省エネルギーや再生可能エネルギー等の温室効果ガス削減技術 ・日本の産業界及び民生部門における省エネ・省資源の取組について受講。 ・企業の工場等、省エネ・省資源の対策が行われている現場を見学。 (4)CDMプロジェクト推進のための途上国の役割 ・研修員による自国の温暖化対策取組状況及び自身の職務についての発表。 ・PDDの作成。 ・アクションプランの作成・発表	本邦研修期間	2009/6/8　～　2009/7/25
	主要協力機関	財団法人　国際環境技術移転研究センター
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	・中国、インド等ホスト国として経験豊富な国の講師を招聘し講義をしてもらうことで、ホスト国側の視点から京都メカニズムについて考える。 ・クレジットのバイヤーを招聘し、買い手側の視点から京都メカニズムについて考える。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

Ⅲ. 索　引

（写真：今村健志朗）

索引 INDEX
A. 五十音順索引

５

0984293 ５S-TQM による保健医療サービスの質向上 247
Quality Improvement of Health Services by 5S-TQM

A

0980820 AIDS の予防及び対策 219
Prevention and Control Measures of AIDS
0980736 APEC 知的財産権 423
Intellectual Property for APEC Economies
0984205 APEC 地域国際貿易のための実践的アプローチ 461
Practical Approach for International Trade in APEC Economies
0980124 ASOSAI 加盟機関を対象とする政府会計検査手法セミナー 322
Seminar on Government Audit Practices for ASOSAI (Asian Organization of Supereme Audit Institutions) Member Countries

D

0980966 ＤＯＴＳ拡大のための結核菌検査 230
Tuberculosis Laboratory Network for DOTS Expansion

G

0980987 ＧＩＳ（地理情報システム）による天然資源・農産物の管理 477
GIS(Open Source Geographic Information Systems) Technology for Sustainable Management of Natural Resources and Agricultural Production

H

0980086 HIV/AIDS の診断・予防・対策モデル 210
HIV/AIDS Diagnosis, prevention and Control Plan

I

0980952 ＩＣＴ幹部セミナー（放送） 391
ICT Executives' Seminar (Broadcasting)
0980002 IP ネットワークの構築・監視技術 370
IP Network Building and Monitoring Technology

J

0980805 JICA － NGO 連携による実践的参加型コミュニティ開発 523
Participatory Community Development for Practitioners through JICA-NGO Partnership

N

0984163 NEPAD インフラ支援（コンクリート構造物メンテナンス）.....577
NEPAD Programme on Technical Assistance for Infrastructure (Concrete Structure Maintenance)
0984243 ＮＩＳ地域金融システム安定化政策と改革戦略.....420
Necessary Policy Measures and Reform Strategies for Financial System Stability in NIS Countries

O

0980936 ODA における環境影響評価.....603
Environmental Impact Assessment for ODA Project
0980835 ODA ローンセミナー.....654
Japanese ODA Loan Seminar

S

0984145 SAARC 域内輸出競争力強化.....435
Strengthening export competition in SAARC region

W

0980196 ＷＴＯ協定・紛争解決了解の運用.....422
Operation of Understanding on Rules and Procedures Governing the DSU, WTO Agreement

あ

0980003 アグロバイオテクノロジー.....472
Agrobiotechnology
0984210 アジア・アフリカ地域荒廃地の植生回復.....537
Rehabilitation of degraded lands in Asia and Africa
0984193 アジア・アフリカ地域畑地帯農業管理普及職員.....478
Upland Cereal Crops Management for Extension Officers in Asia and Africa
0984103 アジアおよびアフリカ地域評価制度フォーラム.....658
Forum on Institutionalization of Evaluation System in Asia and Africa
0984202 アジア大洋州・中南米地域ＡＲ－ＣＤＭ（ＣＤＭ植林）担当者育成.....607
Capacity Building for Officers dealing with AR-CDM Project for Asia-Pacific Region and South & Central America
0984239 アジア地域安全な出産のための助産師研修.....208
Safe Motherhood Midwifery Course for Asia
0984234 アジア地域円借款国際契約マネジメントセミナー.....311
Seminar on Contract Administration for Japanese ODA Loan Projects in Asia
0984141 アジア地域　気候変動への適応にかかる能力開発 ー気候変動予測解析.....637
Capacity Development for Adaptation to Climate Change -Climate Modering and Analysis
0981121 アジア地域経済政策運営（長期）.....415
Economic Policy Design and Management in Asia
0984134 アジア地域　公共事業における市民参加、合意形成および住民移転.....363
Public Participation, Consensus Building and Resettlement in Public Works Projects for Asian Countries
0984203 アジア地域国際課税.....295
International Taxation for Asia

0984059 アジア地域　災害看護・リハビリテーション 204
Disaster Nursing and Rehabilitation Course in Asia
0984139 アジア地域災害後のメンタルヘルスサービス 257
Mental Health Services after Disaster for Asian Countries
0984065 アジア地域 JICA 災害ネットワーク 287
JICA Disaster Network for Asia
0984240 アジア地域　省エネルギー技術と設備診断 397
Energy Conservation Technology and Machine Condition Diagnosis Techniques for Asian Countries
0984201 アジア地域新興感染症バイオハザード対策 240
Biosafety for Emerging Diseases for Asia
0984063 アジア地域　森林管理政策～地方行政と住民との協働による持続的森林管理～ 536
Forest Management Policy in Asia - Sustainable Forest Management with Collaboration between Local Government and Community-
0984223 アジア地域総合的砒素汚染対策 258
Integrated Arsenic Mitigation for Asian countries
0984098 アジア地域知識経営セミナー 650
Knowledge-based Management for Asia
0980883 アジア地域における物流システムの改善と統合 360
TheImprovement and Integration of Cargo Transport in Asia Region
0984116 アジア地域　農民参加型用水管理システム 528
Participatory Irrigation Management System for Paddies for Asian Countries
0984237 アジア地域ノンフォーマル教育拡充 182
Promotion of Non-formal Education for Asia
0984005 アジア地域　防災文化の普及と定着 267
Dissemination and Establishment of Disaster Prevention Culture for Asian Countries
0984209 アジア地域有害廃棄物管理・適正処理 607
Hazardous Waste Management and Appropriate Disposal for Asia
0984198 アジア電力フォーラム 411
Electric Power Forum for Asia
0984278 アジア水環境ガバナンス強化ワークショップ 648
Workshop for enhancement of the governmental capacity on water environment in Asian countries
0980877 アセアン国際標準開発 449
ASEAN International Stanards Development Course
0980879 アセアン製品認証 IECEE/CB スキーム実践コース 450
Training course on Product Certification (IECEE/CB Scheme) for ASEAN Countries
0984265 アセアン地域　海上安全保安能力強化 296
Reinforcement of maritime safety capability for coast guard officers in ASEAN region
0984123 アセアン地域港湾保安セミナー 366
Seminar on Port Facility Security for ASEAN countries
0984242 アセアン地域債券市場整備 419
Bond Market Development in ASEAN Countries
0984006 アセアン地域　循環型社会の構築 - 実践的な改善策の策定に向けて - 630
Establishment of Sound Material Cycle Society For ASEAN Countries- Formulation of Practical Measures -
0984222 アセアン地域地域産業振興研修 579
Regional Development Promotion for ASEAN countries -One Village One Product-

0981149 亜熱帯海洋科学（長期）(21 年度休止)....538
Subtropical Marine Science（Master's degree: Science）(No implementation in JFY21)
0981101 アフリカ・コメ生産研究（長期）....480
Rice Production Research in Africa (Master's Degree: International Agricultural Development)
0984177 アフリカ環インド洋経済圏貿易投資促進....426
Facilitating Trade and Investment in Indian Ocean-rim Economic Region
0981144 アフリカ初中等教育の質的改善（長期）....151
Enhancing the Quality of Primary and Secondary Education in Sub-Saharan Africa
0984263 アフリカ新生児　小児保健医療....246
New Born & Child Health Care for Africa
0984258 アフリカ地域（英語圏）INSET 運営管理....183
INSET Management for Anglophone Countries in Africa
0984003 アフリカ地域（仏語圏）　INSET 運営管理....173
INSET Management for Francophone Countries in Africa
0984082 アフリカ地域（仏語圏）　稲作収穫後処理....511
Post-harvest Rice Processing (African Countries (French))
0984072 アフリカ地域（仏語圏）　地域保健能力向上（協力隊員カウンターパート)....235
Improvement of Regional Health Care for JOCV s' Counterpart personnel in French-spoken African countries
0984051 アフリカ地域（仏語圏）　母子保健....233
Maternal and Child Health for French-Speaking African Countries
0984080 アフリカ地域（ポルトガル語圏）　医療機材管理・保守....206
Medical Equipment Maintenance (Portuguese-Speaking Countries in Africa)
0984180 アフリカ地域「生活改善アプローチによる農村コミュニティ開発」....531
Rural Community Development by Livelihood Improvement Approach for Africa
0984019 アフリカ地域「陸稲品種選定技術」....505
Upland Rice Variety Selection for Africa
0984054 アフリカ地域　園芸作物・普及....508
Horticulture crop Cultivation and Extension for Africa
0984247 アフリカ地域看護教育....243
Nurse Education for Africa
0980130 アフリカ地域　研究を基礎とした教育の質的向上のための政策形成能力開発....169
Capacity Development for Research-based Policy Formulation towards Quality Improvement in Education for Sub-Saharan Africa
0984249 アフリカ地域小型草食家畜生産を通じた農村開発....515
Rural Development through Promoting Small Herbivorous Animal's Husbandry for Africa
0984252 アフリカ地域産業振興（一村一品）....593
Community Capacity and Rural Development - Focusing on One Village One Product - for African Countries
0984050 アフリカ地域障害者の地位向上....332
Mainstreaming and Empowerment of Persons with Disabilities in Africa
0984052 アフリカ地域　小規模水稲・普及....507
Rice Cultivation Techniques for Small Scale and Extension for Africa
0984277 アフリカ地域　地域資源を活用した地域振興支援政策....582
Supporting Regional Development by Utilizing Local Resources in Africa

0984024 アフリカ地域　地域保健担当官のための保健行政 231
Health Administration for regional health officer for Africa
0984079 アフリカ地域　中小零細企業支援機関育成 456
Reinforcement of Micro, Small and Medium Enterprises Supporting Organization for African Countries
0984272 アフリカ地域　中小零細企業の経営改善に向けた生産性向上 439
Productivity enhancement for management improvement of SMEs in African countries
0984267 アフリカ地域　電力系統の計画・運用および保守技術 403
Power System Engineering for Planning, Operation and Maintenance in Africa
0984068 アフリカ地域　道路維持管理技術 362
Road Management and Maintenance Technology for Africa
0984206 アフリカ地域農産物輸出競争力強化 462
Strengthening of Market Competitiveness of Agricultural Products in the African Countries
0984173 アフリカ地域の技術移転・産業振興のための知的財産の保護と活用 436
Industry Development and Technology Transfer Promotion throughProtection and Utilization of Intellectual Property Rights such as Copyright, Trademark and Patent
0984289 アフリカ地域別研修「リモートセンシング技術を活用した資源探査の基礎」 406
Basic techniques of remote sensing in mineral exploration
0984030 アフリカ地域野生生物保護管理 545
Wildlife Conservation and Management for Africa
0984122 アフリカ地域　リプロダクティブ・ヘルス行動変容戦略ワークショップ 238
Workshop on BCC Strategy for Improving Reproductive Health Status for African Countries
0984194 アフリカのための農機具改良技術 479
Improvement and Modification of Agricultural Machinery for Africa
0984107 アフリカ母子保健看護管理 237
Nursing Management of Maternal and Child Health for African Countries
0980939 安定供給型水力発電 395
Hydro-Electric Power Engineering for Stable and Sustainable Supply (for Electric / Mechanical Engineers)
0984118 アンデス地域災害医療マネージメント 256
Management of Medical Service in Disaster for Andean countries
0984199 アンデス地域における地方自治体による地域開発 295
Local development by the local government in the Andes region

い

0980771 稲作技術開発 488
Rice Cultivation Techniques Development
0981139 稲作を中心とした環境保全型農業の確立（長期） 481
Sustainable Rice Cultivation
0984300 イラン国向け中小企業振興政策・施策 468
Small and Medium Enterprise Promotion Policy and Measures for the Islamic Republic of Iran
0980998 医療技術スタッフ練成コース 189
Medical Staff Training Course
0980197 インターネット適応技術 372
Internet Applied Technology
0980773 院内感染管理指導者養成研修 217
The Specialist of Nosocomial Infection Control and Prevention

0980221 インフラ施設の自然災害に対する抑止・軽減対策及び復旧対策 262
Disaster Mitigation, Preparedness and Restoration for Infrastructure

う

0980319 ウェブベースの情報発信・管理システム運用技術 380
Web-based Contents Management Systems (CMS) Technology
0980714 牛人工授精普及システム 486
Cattle Artificial Insemination Extension System

え

0984235 英語圏アフリカ地域地域格差是正のための保健行政システム改善 241
Community Health Administration for Improvement of Regional Disparity in Anglophone Africa
0984250 英語圏アフリカ地域地方行政改革プログラム 319
Local Government Reform Programme for Anglophone African Countries
0980945 衛星通信技術 373
Satellite Communications Engineering
0980049 エネルギー政策 394
Energy Policy
0984262 エビデンスに基づく公衆衛生学と保健政策への応用 245
Evidence Based Public Health and their application to the health policies
0980863 沿岸漁業管理 560
Costal Fisheries Management
0980106 円借款事業における環境社会配慮実務 600
Workshop on Administration of Environmental and Social Consideration Process for Implementation of a Japanese ODA Loan Project
0980833 円借款プロジェクト評価セミナー 652
Seminar on Evaluation of Japan's ODA Loan Projects

お

0980804 汚職防止刑事司法支援 324
The Criminal Justice Response to Corruption

か

0980336 海域における水産資源の管理及び培養 556
Stock management and Enhancement in the Sea
0980809 海事安全教育（機関） 353
Maritime Safety Management for Engineering Instructors
0980822 海事及び法令執行機関における上級職員のための海洋環境保全 626
Marine Environment Protection for Senior Officials in the Maritime Authorities and Law Enforcement Authorities
0980791 海事行政（ASEAN 諸国対象） 356
Shipping Administration for ASEAN members
0980977 海事国際条約及び船舶安全検査 364
International Maritime Conventions and Ship Safety Inspection

0980807 海難救助・海上防災 357
Marine Search and Rescue and Disaster Prevention Course for Policy Planners
0981113 開発途上国のための斜面災害軽減技術の構築と普及（長期） 259
Development and utilization of mitigative technologies for slope-induced disasters in developing countries (Master's or Doctor's Degree：Engineering)
0980713 海洋利用・防災のための情報整備 349
Information Management for Maritime Activity and Disaster Prevention (Internationally Accredited Category B Course for Hydrographic Survey)
0980982 化学産業における環境管理技術 604
Environmental Management Technology in Chemical Industries
0984211 拡大中東・北アフリカ (BMENA) 諸国産業技術教育・職業訓練における官民連携 147
Improvement of TVET Management with public-private partnership (PPP) for BMENA Countries
0980933 火災予防技術 266
The Group Training Course in Fire Prevention Techniques
0980876 火山学・総合土砂災害対策 253
Disaster Risk Management Technology on Volcanic Eruption, Debris Flow and Landslide
0980578 ガスタービン・蒸気タービン (石炭) 火力発電 399
Thermal Power Engineering Course for Gas Turbine and Coal Fired Steam Turbine
0980048 画像処理に関する国際法科学セミナー 290
International Forensic Seminar on Image Processing
0980038 学校保健 160
School Health
0981114 ガバナンス / 公共政策（長期） 296
Governance Studies/Public Policy
0984305 カリブ島嶼国における持続可能な廃棄物管理 647
Sustainable solid waste management in Caribbean islands
0980819 肝炎の疫学、予防及び治療 218
Control of Viral Hepatitis - Epidemiology, Prevention and Treatment
0980923 かんがい排水・農村開発 499
Irrigation and Drainage for Rural Development
0980200 かんがい排水プロジェクトの持続的管理 521
Sustainable Management of Irrigation and Drainage Project
0980798 環境・社会配慮を取り入れた持続可能な社会資本整備事業 550
Sustainable development and public works considering environmental and social impact
0980811 環境安全のための化学物質のリスク管理と残留分析 624
Risk Management and Residue Analysis of Chemicals for Environmental Safety
0980053 環境汚染基準・規制策定手法 599
Formulation of Environmental Standards and Regulations
0981206 環境管理と資源循環型社会を担う中核的人材育成（長期） 608
Human resource development program in environmental management and material cycle society (Master's Degree: Engineering or Environmental management)
0984290 環境教育推進のための行政能力強化 646
Enhancement of administrative capacity for promoting environmental education
0981141 環境共生農学（長期） 532
Environmental symbiosis agriculture

0980992 環境政策・環境マネージメントシステム 629
Environmental Policy and Environmental Management System
0980224 環境中の有害汚染物質対策 600
Pollution Control for Hazardous Substances in the Environment
0980729 環境調和技術 601
Research on Environment Technology
0981104 環境調和と持続的発展のための基礎工学教育（長期） 149
Engineering Science for Sustainable Development in Harmony with Environments
0980844 環境的に持続可能な交通 358
Environmentally Sustainable Transportation (EST)
0980878 環境に配慮した空港整備計画策定 359
Airport Development Planning for Considering Environment
0980882 環境に配慮した効率的資源開発・利用に関する研修 402
Efficient and Environment-Friendly Mining and Recycling for Metal Resources
0981130 環境保全型持続的食料生産（長期）(21 年度休止) 537
Sustainable and eco-friendly food production (No implementation in JFY21)
0980724 環境保全型有機農業技術 476
Organic Agriculture Technology for Environment Conservation
0980921 環境保全のための自動車技術 602
Autmotive Technology for Environmental Protection
0980255 看護指導者育成 214
Nursing Management
0980942 観光振興とマーケティング 432
Tourism Promotion and Marketing: Targeting the Japanese Market
0980910 感染症対策研修 224
Study Programme on Communicable Diseases Control
0980890 乾燥地における土地・水資源の適正管理と有効利用 496
Appropriate Management of Land and Water Resources for Effective Utilization in Arid/Semi-arid Regions
0984191 環太平洋地域　C&I・森林認証 536
Criteria & Indicators (C&I) and Forest Certification for Pan-Pacific Countries
0980567 官庁統計の解析、解釈及び公表 300
Analysis, Interpretation and Dissemination of Official Statistics
0980935 官庁統計の作成及び公表のための情報通信技術の適用 308
Application of Information and Communications Technology to Production and Dissemination of Official Statistics

き

0981205 気候変動対応に向けた熱帯林管理技術のキャパシティ向上（長期） 539
Improvement of Capacity for Tropical Forest Management to react Climate Change (Master's Degree: Forestry)
0980765 気候変動による洪水対策と生態系保全のための順応的流域管理 613
Adaptive Watershed Management for Flood Countermeasures by Climate Change and Conservation of Ecosystem
0980066 気候変動への適応 616
Adaptation for climate change

0980780 気象業務能力向上 264
Reinforcement of Meteorological Services
0980054 基礎教育における地域格差是正 162
Improvement on Regional Disparity in Basic Education
0981147 キャパシティ・ディベロプメント及び地域開発（長期） 574
Capacity and Regional Development (Master's Degree Program)
0980796 救急・大災害医療 276
Emergency / Disaster Medicine
0980342 救急救助技術 299
Rescue Techniques
0981148 教育工学に基づく教育設計（長期） 152
Educational Technology-based Instructional Systems (Master's degree: Instructional System)
0984158 教育評価セミナー 179
Seminar for Educational Evaluation and Monitoring
0980077 教員養成課程における教育改善方法の検討 163
Study on Education Improvement of Training Course of Teacher
0980081 教員養成課程における教育改善方法の検討（アジア・アフリカ） 165
Study on Education Improvement of Training Course of Teacher for Asian and African Countries
0980104 教員養成課程における教育改善方法の検討 (英語圏アフリカ） 168
Study on Education Improvement of Training Course of Teacher for African Countries
0980092 教員養成課程における教育改善方法の検討 (中南米地域） 167
Study on Education Improvement of Training Course of Teacher for Latin American Countries
0980088 教員養成課程における教育改善方法の検討（仏語圏アフリカ） 166
Study on Educational Improvement of Teacher Training Courses for French Speaking African Countries
0980919 共生による森林保全 535
Forest Management Through Coexistence
0980896 競争法・政策研修 414
Group Training Course on Competition Policy and Law
0980793 京都メカニズム担当者養成コース 662
Capacity Building for Policy staff regarding Kyoto Mechanism
0980948 橋梁総合コース 350
Comprehensive Bridge Engineering
0980852 漁業コミュニティ開発計画 559
Planning for Fisheries Community Development
0980976 漁村開発におけるジェンダー主流化 565
Gender Mainstreaming in Fishing Community Development

く

0980025 草地畜産開発 473
Pasture Based Livestock Farming Development
0980887 グローバル地震観測 254
Global Seismological Observation

け

0981150 経営情報戦略（長期）(21 年度休止).....375
Management Information Strategy (Master of Arts)(No implementation in JFY21)
0980040 経済政策セミナー 312
Seminar on Economic Development Policies -Strategy for Sustainable Growth-
0981146 経済のグローバル化 / 経済連携に向けた法整備（長期）.....297
International Economic and Business Law for the Economical Globalization and Economic Partnership Agreement (Master's / Doctor's Degree program)
0980737 警察情報通信セミナー 303
Seminar on Police Info-Communications
0980826 鶏飼養管理・生産技術及び鶏病対策 492
Poultry Production, Management and Disease prevention Technology
0980762 下水道維持管理 612
Operation and Maintenance of Sewerage Systems
0980105 下水道維持管理・都市排水 611
Sewerage Technology for Wastewater Control and Urban Drainage
0980103 下水道維持管理システムと排水処理技術 610
Operation and Maintenance of Sewerage System and Waste Water Treatment Technique
0980779 下水道技術・都市排水コース 622
Sewage Works Engineering and Stormwater Drainage Technology
0980219 健康と栄養改善のための女性指導者研修 187
Women Leaders' Training on Health Promotion and Nutrition Improvement
0980730 原子力発電基盤整備計画 408
Nuclear Power Generation Infrastructure Course
0980708 建設機械及び建設施工監理 570
Construction Equipment and Mechanized Construction Management
0980979 建設技術の開発・応用セミナー 571
Seminar on Development and Application of Construction Engineering
0980769 建設業における労働安全管理教育 335
Occupational Safety Management training in Construction Industry
0984288 建築環境技術 594
Environmental-Friendly Technologies Development for Building & Housing
0980711 建築基準と規制システム（建築物の安全性と環境社会配慮）.....585
Building Codes and Control Systems (Building Safety and Social/Environmental Consideration)

こ

0980133 公害防止と地域環境管理 619
Pollution Control and Local Environmental Management
0981106 工学デザイン（長期）.....150
Engineering Technology（Master's Degree: Engineering）
0980907 高級事務レベル社会福祉行政研修 342
Study Programme for the Senior Social Welfare Administrators
0980912 高級事務レベル社会保険行政研修 343
Study Programme for the Senior Social Insurance Administrators

0980230 公共事業の計画・管理・評価 570
Project Management and Evaluation for Civil Engineers in Public Works
0980074 工業用水使用合理化及び廃水再生利用 275
Effective use of industrial water and re-use of waste water
0980816 口腔健康科学教育 199
Oral Health Science Education
0980400 航空交通管理（ATM) コース 348
Seminar on Air Traffic Management
0980744 航空通信・航法・監視（ＣＮＳ）技術セミナー（21 年度休止） 349
Seminar on CNS(Communication,Navigation,Surveilance)Technology(No Implementation in JFY21)
0980318 航空保安セミナー 364
Seminar on Aviation Security
0980043 洪水関連災害防災専門家育成研修 273
Training Course for Expert on Flood-related Disaster Mitigation
0984064 洪水ハザードマップを活用した地域防災計画 281
Local emergency operation plan with flood hazard map
0980079 交通警察行政研修 290
Traffic Police Administration Seminar
0980978 港湾開発・計画 365
Sustainable Port Development and Planning
0980981 港湾戦略運営セミナー 365
Seminar on Strategic Port Management
0984144 港湾物流・港湾環境保全セミナー（アフリカ圏）B 366
SEMINAR ON PORT CARGO TRANSPORT & PORT ENVIRONMENT CONSERVATION FOR AFRICAN COUNTRIES (B)
0984143 コーカサス・東アジア地域　寒冷地水道 257
Waterworks Engineering for Caucasus and East Asia Regions
0984142 コーカサス地域　経営管理 426
Business Management for Caucasian Countries
0981135 国際開発学（長期） 596
International Development
0981137 国際開発協力（長期） 651
International Development and Cooperation
0981210 国際環境人材育成　地球温暖化対策（長期） 609
Global Environmental Leaders Development for Climate Change Mitigation (Master's Degree: Environmental Studies or Engineering)
0981203 国際協力・地域協力指導者育成（援助行政体制整備）（長期） 298
Future Leader's Program for International and Regional Cooperation (Capacity Building for Effective Aid Administration: M.A. in International Relations)
0980845 国際税務行政セミナー（一般コース） 305
International Seminar on Taxation (General Course)
0980846 国際税務行政セミナー（上級コース） 291
International Seminar on Taxation (Senior Course)
0980963 国際捜査セミナー 293
Seminar on Criminal Investigation

0981136 国際地域開発（長期）.....596
Graduate School of Regional development Studies, Toyo university
0980993 国際知的財産権.....425
Intellectual Property Rights
0980777 国際テロ事件捜査.....323
International Terrorism Investigation
0981111 国際保健（長期）.....194
National Institute of Public Health Master of Public Health Administration in International Health for Public Health Officers
0980980 国土・地域開発政策.....572
National and Regional Development Policy
0980768 国土整備マネジメント.....571
Infrastructure development and management.
0980988 湖沼環境保全のための統合的流域管理.....628
Integrated Basin Management for Lake Environment
0980922 国家測量事業計画・管理.....589
Planning Management of National Mapping and Surveying
0984304 コンゴ盆地周辺国森林保全.....547
Protection of Forest Resources for countries around Congo Basin

さ

0980068 災害・環境監視のための衛星リモートセンシングデータ解析技術.....260
Satellite Remote Sensing Data Analysis Technology for Disaster/Environmental Monitoring
0980957 最新のがんの診断と治療.....201
Latest Cancer Diagnosis and Treatment
0984016 サブ・サハラアフリカ地域における学校運営改善　II.....175
Improvement of school management in Sub-Saharan Africa II
0984190 サブサハラアフリカ地域　地方教育強化（SMASE-WECSA）.....180
Strengthening of Local Education for SMASE-WECSA for Sub-Saharan Africa
0980984 参加型地域社会開発のプロジェクト計画・管理.....572
Participatory Local Social Development: Project Planning and Management
0980727 参加型地域社会開発の理論と実践.....575
Participatory Local Social Development: Theories and Practices
0980045 産業・社会知的基盤技術.....422
Research on Standards, Measurements, Evaluation and Geosciences for Industry
0980891 産業技術教育.....172
Industrial Technology Education
0980901 産業振興政策 - アジアの経験をアフリカへ -.....451
Industrialization Promotion Policy -lessons from Asian experience for Africa-
0981105 産業人材育成のための工学教育（長期）.....150
Ｄ evelopment of human resources in the field of engineering for strengthening industry and economy (Master's Degree: Engineering)
0980941 産業統計（東アジアおよびアセアン諸国）.....424
Industrial and Commercial Statistics for East Asia and ASEAN Countries

0980213 産業動物の獣医技術 474
Veterinary Technology for Farm Animals
0980815 産業廃水処理技術 625
Industrial Wastewater Treatment Technique
0980011 サンゴ礁生態系の保全管理（アジア・太平洋地域） 540
Management and Conservation of Coral Reef Ecosystem in Asia Pacific Region

し

0980723 ジェンダー主流化政策のための行政官セミナー 564
Seminar on Gender Mainstreaming Policies for Government Officers
0980868 思春期保健ワークショップ 222
Workshop on Improving Adolescent Sexual and Reproductive Health (ASRH)
0980875 地震・耐震・防災政策 253
Seismology, Earthquake Engineering and Disaster Management Policy
0980035 地震津波火山観測システムの運用・管理 252
Operating Management of Earthquake-Tsunami-Volcano Eruption Observation System
0980756 自然公園の管理・運営と利用（エコツアー） 534
Management for Eco-Tourism and Sustatinable Use of Natural Park
0980759 自然体験を通した環境教育 544
Environmental education through nature experience
0980975 持続可能な沿岸漁業 557
Coastal Fishing Technique for Sustainable Resource Use
0980031 持続可能な開発のための環境教育－沿岸生態系と住民生活の保全－ 542
Environmental Education for Sustainable Development-Conservation of Coastal Ecosystems for Lives of Local Communities-
0984229 持続可能な観光開発（カリコム諸国） 438
Sustainable Tourism Development in CARICOM countries
0984169 持続可能な観光開発（大洋州地域） 459
Sustainable Tourism Development in Oceania
0981204 持続可能な社会の構築をめざしたリーダー育成（サステナビリティ学）（長期） 538
Leadership Program for Development of Sustainable Society (Master's Degree: Sustainability Science)
0980904 持続型社会の構築を目指した中小企業への技術支援・普及（バイオ・高分子産業分野） 430
Technical Support for SME Promotion toward the Construction of Sustainable Society (Biotechnology/Plastic Technology)
0980968 持続可能な森林経営の実践活動促進 535
Practical Case Studies on Sustainable Forest Management
0980225 持続可能な地域観光振興 423
Sustainable Tourism Development through Community Based Approach
0980850 持続的農業生産と環境保全のための土壌診断技術 493
Soil Diagnosis Technology for Sustainable Agricultural Production and Environmental Conservation
0980036 持続的農村開発 516
Sustainable Rural Development
0980005 持続可能な発展のための職業環境保健マネージメント 330
Occupational and Environmental Health Management for Sustainable Development

0980051 自動車裾野産業育成のための産官学連携コーディネータ養成 429
Coordinator Training for Tertiary Education-Industry-Government Linkage to Develop Automobile Supporting Industries
0981132 社会基盤計画・設計（長期） 573
Infrastructure Planning and Design(Master's or Doctor's degree: Engineering)
0980866 獣医技術研究 495
Research on Veterinary Technology
0980950 住宅・住環境改善 591
Improvement of Housing and Living Environments
0980856 住民啓発活動のためのメディア戦略 383
Media strategy for community enlightment
0980841 住民主体のコミュニティ開発 313
Community Based Development with Local Residents as Main Actors
0980007 住民との協働による環境都市づくり 598
Environmental Administration with Community Participation
0980996 出入国管理行政（アジア諸国) 294
Immigration Control Administration (Asian Countries)
0980042 循環型家畜生産システム 517
Sustainable Livestock Production System
0980738 循環器病対策 196
Cardiovascular Diseases
0980315 省エネルギー 407
Energy Efficiency and Conservation
0980814 消火技術 304
Fire Fighting Techniques
0980958 障害者スポーツを通じた社会参加 331
Promotion of Social Participation of Persons with Disabilities through Sports
0980872 障害者の雇用促進とディーセント・ワークの実現 341
Employment Promotion and Realization of Decent Work of Persons with Disabilities
0980430 障害者リーダー育成コース 339
Leadership Development of Persons with Disabilities
0980199 小規模農家用適正農機具開発普及 484
Development Farm Machinery for Small-Scale Farmers
0984011 小規模農民支援有機農業技術普及手法 504
Extension Methodologies of Organic Agricultural Techniques for Small Scaled Farmers for Central America and Caribbean countries
0980893 上級警察幹部セミナー 292
Seminar for Foreign Senior Police Officers
0980320 上級国家行政セミナー 291
Seminar on National Government Administration for Senior Officials
0980569 上級人事管理セミナー 301
Seminar on Government Human Resource Management for Senior Officials
0984109 証券取引所セミナー（アジア地域） 418
Stock Exchange Seminar for Asian Countries

0980944 上水道施設技術 254
Engineering on Water Supply Systems
0980229 上水道無収水量管理対策 252
Non-Revenue Water Management
0980858 小農支援のための野菜栽培技術 494
Vegetable Cultivation Technology for small scale farmers
0984309 消防活動指揮技術研修 272
Training on Firefighting command techniques
0980989 情報化推進のためのリーダー育成 374
Leadership Development for Information Systems Promotion
0980743 情報技術応用海事教育（航海） 352
Maritime Education of Advanced Information Technology (Navigation)
0980906 将来予測に基づく保健医療政策立案 248
Future Health Planning based on Health Forecasting Method
0980345 職業訓練管理セミナー 170
Seminar on Training Management in Vocational Training Institutions
0980869 職業訓練向上 171
ENHANCEMENT OF VOCATIONAL TRAINING
0980785 職業訓練指導員・南南協力・国内普及基盤強化 153
Vocational Training Instructors (Step up the technical basis for South-South Cooperation and spreading know-how through the domestic training centers)
0980346 職業能力開発行政セミナー 146
Seminar on Human Resource Development Administration
0980222 職業病予防のための作業環境管理 334
Working Environment Control for Occupational Disease Prevention
0981107 食の安全・安心の確保のための残留性有機汚染物質の計測技術と対策処理技術（長期） 480
Measurement and Treatment Technology for Persistent Organic Pollutants for Insurance of Safety and Reliable Foodstuff (Master's Degree)
0980920 食の安全確保のための人畜共通感染症対策 476
Advanced Research Course on Control of Zoonosis for Food Safety
0981127 食の安全（長期） 481
Food safety
0980925 食品安全政策立案・管理セミナー 249
Seminar for Food Safety Policy Making and Management
0980227 食品加工・保全技術 475
Food Processing and Preservation Technology
0980847 食品の安全性確保 221
Assurance of Food Safety and Quality Control
0980808 食品微生物検査技術 489
Foodborne Infection Prevention
0980039 食品保健行政 209
Food Sanitation Administration
0980770 植物遺伝資源の保存と持続的利用 487
Conservation and Sustainable Use of Plant Genetic Resources

0980924 植物品種保護 477
Plant Variety Protection
0980810 植物保護のための総合防除 490
Integrated Pest Management for Plant Protection
0980900 食糧増産のための環境対応型農業 526
Environment-oriented agriculture for increase of food production
0980930 女性起業家育成のための指導者セミナー 567
Women's Entrepreneurship Development Training for Leaders
0980209 女性の教育推進セミナー 564
Seminar on the Promotion of Education for Girls and Women
0980041 初等理数科教授法 161
Improving Teaching Methods in Science and Mathematics in Primary Education
0980078 初等理数科教授法（筑波大学） 164
Improving Teaching Methods in Science and Mathematics in Primary Education(University of Tsukuba)
0980027 人材育成プログラム運営 653
Management of Human Capacity Development Programs
0980867 人事行政セミナー 306
Seminar on Public Personnel Administration for Middle Level Officials
0980787 診断とモニタリングのための HIV 感染検査マネジメント 198
Laboratory Management for Diagnosis and Monitoring of HIV Infection
0980749 森林環境・資源研究 534
Research on Forest Environment and Resources
0980970 森林流域環境、水土保全技術 553
Forest Watershed Environment, Soil and Water Conservation Technology

す

0980915 水道管理行政 279
The Seminar on administration by Competent Authorities for Better Management of Water
0980763 水道技術者 263
Waterworks Engineering
0980964 ストップ結核アクション研修 229
Stop TB Action Training Course

せ

0980985 生活習慣病予防対策 202
Lifestyle-Related Diseases Prevention
0980006 生活排水対策 598
Domestic Waste Water Treatment Techniques
0980931 税関行政 292
Customs Administration
0980842 生産性向上のための実践的経営管理 424
Practical Corporate Management for Productivity Improvement
0980990 生鮮食料品流通（水産物） 502
Distribution of Fisheries Products (focused on wholesale markets)
0980709 政府会計検査セミナー 302
Seminar on Government Audit

0980789 生物多様性情報システム 549
Biodiversity Information System
0980126 生物多様性保全のための野生動物問題解決手法 548
Wildlife Issue Solutions for Biodiversity Conservation
0981138 生命農学（長期） 151
Bioagricultural　Sciences (Master's or Doctor's Degree: Agriculture)
0980739 世界ポリオ根絶のための実験室診断技術 197
Laboratory Diagnosis Techniques for Global Polio Eradication
0980983 石油、化学及び火力発電プラントの設備管理と技術基準 395
Plant Engineering and Technical Standard for Refineries, Chemical and Thermal Power Plants (Pressure Vessels, Storage Tanks, and Others)
0980885 設備管理における生産性向上と省エネのためのクリーナープロダクション 627
Cleaner Production for productivity improvement and energy conservation on Maintenance management
0980758 ゼロエミッション型農業・農村開発 522
Zero Emission-type Agriculture and Rural Development
0980792 先進バイオインダストリー 446
Advanced Bioindustry

そ

0980817 総合通信網計画設計 381
Telecommunication Network Planning and Designing
0980065 総合的な河川及びダム管理 274
Comprehensive Management of River and Dam
0980044 総合的被害者支援システムの開発 338
Development of Comprehensive Assistance System for Victims
0980782 総合都市交通計画・プロジェクト 587
Comprehensive Transportation Planning and Project
0980999 総合防災行政 280
Comprehensive Disaster Risk Management
0980953 村落情報化基盤整備手法 390
Networking of Rural Community Information Infrastructure

た

0984286 大気汚染源管理 644
Air pollution source management
0984074 大洋州地域　環境教育を通じた ESD（持続可能な開発のための教育）の普及 634
Dissemination of Education for Sustainable Development through environmental education in Pacific Region
0984037 大洋州地域における算数・数学教育に関する教授法の改善 (教員対象) 157
Mathematics Education in Primary and Secondary School in Pacific Small Island States
0984099 大洋州地域　保健医療における包括的予防対策 236
Comprehensive Prevention Approach in Health Care for the Pacific Ocean Islands
0984260 大洋州における地域保健での生活習慣病予防対策 244
Lifestyle-Related Diseases(LSRD) Prevention in the Community Health Setting in the Pacific Region

0984038 多様化による沿岸水産資源の持続性確保 561
Secure sustainability of coastal fisheries resources through diversification
0980748 男女共同参画推進セミナー III 566
Seminar for Promotion of Gender Equality III

ち

0980764 地域開発計画管理 586
GENERAL MANAGEMENT FOR REGIONAL DEVELOPMENT AND PLANNING
0980956 地域活動としての知的障害者支援 344
Intellectual Disability in Community Activity
0980917 地域環境保全対策と技術 602
Regional Measures and Methods for Pollution Control for Environmental Engineers
0980752 地域水産業の持続的発展に寄与する行政担当者育成 558
Capacity Building of Local Government for Sustainable Fishery Development
0980212 地域土木行政セミナー 583
Seminar on Public Works Administration in Regional Government
0984284 地域に根ざした就労支援による障害者の経済的エンパワメント 346
Economic empowerment of persons with disabilities (PWDs) through a community-based employment support
0980823 地域保健システム強化による感染症対策 220
Enhancement of Community Health Systems for Infection Control
0980101 地域保健システム強化による感染症を中心とした保健課題の改善 212
Improvement of Infectious Disease Control and Other Health Issues through Enhancement of District/Provincial Health System
0984013 地域母子保健強化（中南米） 203
Maternal and Child Health Promotion Based on Community in Central and South America
0980572 地球温暖化対策コース 621
Development of Strategies on Climate Change
0980076 畜産行政 520
Administration of Livestock Industry
0980918 畜産食品の危害リスク管理 498
Hazard Analysis Management for Animal Food
0980218 畜産物の利用と保蔵技術 474
Utilization and Preservation Techniques for Animal Products
0980932 地方自治研修 293
Local Governance and Public Policies
0980994 地方自治体行政強化（参加型地域開発） 315
Enhancement of Local Government Administration and Public Services (Participatory Local Development)
0980802 地方自治体における都市廃棄物処理 623
Urban Solid Waste Management by Local government
0980091 地方自治体における廃棄物処理 617
Solid Waste Management by Local Government
0980029 地方自治体による民間産業の活性化セミナー 322
Seminar for Local Government Officer on Private Sector Development

0984268 地方における小規模水力発電・風力発電の導入手法 404
Installation method of small-scale hydro-power generation and wind power generation in rural area
0984086 中央アジア・コーカサス地域　援助活用能力向上 650
Improvement in the Capability for using Aid for Central Asia and Caucasus Region
0984070 中央アジア・コーカサス地域　関税政策・税関行政 414
Customs policy and administration in Central Asia and Caucasia
0984280 中央アジア・コーカサス地域　クリーン開発メカニズム案件形成促進 643
Promotion of Project Formulation of Clean Development Mechanism in Central Asia and Caucasus Region
0984108 中央アジア・コーカサス地域財政政策 317
Financial Policy for Central Asia and Caucasus Region
0984049 中央アジア・コーカサス地域水利組合強化 506
Enhancement of Water Users' Associations for Central Asia and Caucasus
0984162 中央アジア・コーカサス地域政府会計検査制度セミナー 310
Seminar on Government Audit System for Central Asian and Caucasus Countries
0984008 中央アジア・コーカサス地域　電力セクター開発 396
Power Sector Development for Central Asia and Caucasus Region
0984057 中央アジア・コーカサス地域　農業機械化システム 509
Agricultural mechanization for Central Asia and Caucasus
0984047 中央アジア・コーカサス地域防災行政 255
Disaster Prevention Management for Central Asia and Caucasus
0984077 中央アジア地域　医療機材管理・保守 205
Medical Equipment Maintenance for Central Asia
0984034 中央アジア地域官庁経済統計の収集及び解析 309
Collection and Analysis of Official Economic Statisitics for Central Asian Countries
0984048 中央アジア地域刑事司法研修 326
Criminal Justice for Central Asia
0984212 中央アジア地域　地域資源を活かした内発的地域経済開発 578
Endogenous Regional Economic Development Utilizing Local Resources for Central Asia
0984045 中央アジア地域　地域開発セミナー 592
Regional Development for Central Asian Countries
0984027 中央アジア地域　中小規模都市給水 255
Water Supply in Small and Medium Scale Cities in Central Asia
0984031 中央アジア地域　道路維持管理 361
Road management and maintenance for Central Asian Countries
0984046 中央アジア地域　農民組織強化 527
Strengthening Role and Function of Farmers' Organization in Central Asia Countries
0984066 中央アジア地域　比較法制研究 316
Seminar on Comparative Study of Law for Central Asia
0984042 中央アジア地域　水資源有効利用を目的とした水質モニタリング 633
Water quality monitoring for effective usage of water resources in Central Asia
0984033 中央アジア地域　有機農業技術（環境保全型農業） 478
Organic Agriculture Technology(Sustainable Agriculture) for Central Asia
0984273 中小企業支援連携促進 467
Promotion of coordination for SMEs support

0980050 中小企業指導者育成 442
Training of Trainers for Supporting SME
0980070 中小企業振興政策 443
Small and Medium Enterprise Development Policies
0980905 中小企業振興のための技術支援（有機化学工業分野／無機化学工業・金属産業分野） 431
TECHNICAL SUPPORT FOR SME PROMOTION (ORGANIC MATERIALS/INORGANIC MATERIALS & METALS)
0980995 中小企業政策セミナー 417
Seminar on Small & Medium Enterprise Development Policies
0984311 中小規模のコーヒー生産者輸出競争力強化 441
Strengthening the export competitiveness of small and medium-sized coffee producers
0984053 中西部アフリカ地域　幼児教育 158
Early Childhood Education in Central and Western Africa
0984220 中東・アジア地域　コミュニティ防災の実践～神戸の取り組み 270
Community-based Disaster Prevention -Introduction of Kobe's Efforts for Middle East and Asian Countries
0984152 中東・アジア地域　災害に備えた看護コーディネーター育成 269
Development of Coordinators for Disaster Nursing for Middle East and Asian countries
0984219 中東・アジア地域　自然災害からの復興戦略～阪神・淡路大震災現場からの教訓 258
Comprehensive Strategy for Recovery from Natural Disasters for Middle East and Asian countries -Lessons Learned from the Great Hanshin-Awaji Earthquake Case
0984297 中東・アフリカ地域　水環境管理政策 286
Policymaking of Water Environmental Management in Middle East,and African countries
0980004 中等科学教育実技 146
Practice of Science Education for Secondary School
0984251 中東地域 CBR 事業促進 336
Promotion of the CBR Program in the Middle East
0984148 中東地域環境管理能力向上（大気汚染・水質汚濁防止） 639
Capacity Development in Environmental Management (Air and Water Pollution Control) for Middle Eastern countries
0984071 中東地域　観光開発 455
Tourism Development for the Middle East region
0984021 中東地域産業環境対策 631
Industrial Pollution Control Management for Middle Eastern Countries
0984230 中東地域小学校理数科教育改善 148
Science and Mathematics Education Improvement for Middle East
0984073 中東地域　上水道維持管理～配水管網の維持・漏水防止～ 282
Water Supply Management for Middle Eastern Countries ～ Maintenance of distribution pipeline and Leakage prevention ～
0984227 中東地域女性の健康支援を含む母子保健方策 192
Women's Health and Maternal and Child Health Support for the Middle East Countries
0984130 中東地域　新生児マススクリーニング確立支援 239
Support for the Establishment of Neonatal Screening System for Middle East Region
0984069 中東地域 太陽光エネルギー発電技術 396
Solar Power Generation Technology for Middle East Area

0984233 中東地域統合的水資源管理 259
Integrated Water Resources Management for Middle East
0984197 中東地域における効率的水利用による農業技術 514
Arid Land Agriculture by Efficient Water Use for Middle East
0984061 中東地域　乳・幼児を対象とした就学前教育の拡充 159
Expansion of Pre-Primary (Baby and Infant) Education for Middle East Countries
0984228 中東地域復興における公衆衛生改善 192
Improvement of Public Health for Reconstruction in the Middle East Countries
0984140 中東地域　良質な牛乳生産のための乳牛の飼養管理 512
Principle and practice of the dairy cow management for milk production with better quality in Middle East Region
0984128 中東地域を対象とした中小企業振興施策 457
Improvement of Policy Making and Administration System of Small & Medium Enterprises Development for Middle East Region
0984217 中東博物館研修 437
Museum Training for Middle Eastern Region
0984204 中南米地域 WTO 協定の履行支援 427
Implementation of WTO Agreements in Central and South America
0984131 中南米地域医療機材管理・保守 191
Medical Equipment and Maintenance for Central and South America
0984264 中南米地域　火山防災能力強化 285
Volcanic Disaster Prevention and Management for Central and South America
0984231 中南米地域学校運営改善 181
School Management Development for Central and South America
0984213 中南米地域起業・新規事業支援研修 463
Promotion and Support of New Venture for Central and South America
0984246 中南米地域　鉱工業による廃水汚染対策 642
Waste Effluent Pollution Control Caused by Mining and Manufacturing Industries for Central and South America
0984170 中南米地域　国際協力セミナー 655
International Cooperation Seminar for the Central and South American Countries
0984225 中南米地域産業と連携した職業訓練 148
Vocational Training for its Application to Businesses for Central and South America
0984032 中南米地域　持続可能な地域観光開発 452
Sustainable Regional Tourism Development in Central and South America
0984062 中南米地域　持続的開発のための環境教育 546
Environmental education for sustainable development in Central and South America
0984146 中南米地域　循環型社会形成促進のための廃棄物総合管理 638
Waste Management for Promoting Recycling-oriented Societies in Central and South America
0984126 中南米地域　上級早期胃癌診断－早期消化器癌の診断と治療－ 207
Advanced Course:Detection of Early Gastrointestinal Cancer and Related Digestive Tumors in Middle and South America
0984018 中南米地域生活排水処理 605
Sewage treatment technique for Central and South America

0984301 中南米地域生産性向上活動普及（ボランティア連携）.....440
Dissemination of Productivity Improvement Activity in the Latin-American Countries (in cooperation with Volunteer Activities)
0984276 中南米地域　地域資源を活かした内発的地域経済開発.....581
Endogenous Regional Economic Development Utilizing Local Resources in Central and South America
0984154 中南米地域中小企業振興政策.....458
Small & Medium Enterprise Development Policies for Central and South America
0984040 中南米地域「日本の教育経験」.....177
Education in Japan: Applying Japan's Experience to Developing Countries for Latin American Countries Ⅱ
0984245 中南米地域農村部生活改善を通じた女性のリーダーシップ育成.....568
Leadership Training for Women Through Rural Life Improvement (by Kaizen) for Central and South America
0984026 中南米地域　廃棄物処理技術および３Ｒ.....632
Waste Management Technologies and 3Rs for Central and South American Countries
0984043 中南米地域　病院管理.....232
Hospital Administration for Latin American Countries
0984155 中南米地域　プロセス工業におけるクリーナープロダクション.....640
CLEANER PRODUCTION IN PROCESS INDUSTRIES FOR LATIN AMERICAN COUNTRIES (FOR MANAGERS AND ENGINEERS OF PROCESS INDUSTRIES)
0984298 中南米地域向け「税関行政」.....321
Customs Administration for Latin American countries
0984125 中米・カリブ地域　住民参加型農村開発ネットワーク運営・管理.....529
Participatory Rural Development Network in Central America and Caribbean Region
0984067 中米・カリブ地域　障害者自立生活.....345
Independent Living Activity of Persons with Disabilities in Central American and Caribbean Counties
0984075 中米・カリブ地域　プエブラ・パナマ計画地熱開発事業計画策定能力向上.....397
Enhancement of Capabilities for Geothermal Energy Development for Plan Puebla Panama Countries
0984171 中米・日本貿易振興のためのキャパシティディベロップメント.....460
Capacity Development for the trade promotion between Central America and Japan
0984216 中米地域官民パートナーシップによる地域産業振興.....464
Regional Industrial Development by PPP for Central America
0984044 中米地域血液スクリーニング検査向上.....190
Improvement of Blood Screening for Central American Countries
0984133 中米防災対策.....256
Control de Desastres
0980778 著作権制度整備.....445
Copyright Systems Development

つ

0984165 津波防災.....283
Tsunami Disaster Mitigation

て

0980069 デジタルデバイド解消に向けた情報コミュニティ（テレセンタ）のための ICT 活用コーディネータ育成 377
ICT Coordinator training for utilizing "Information Community (Tele-Center)" towards the dissolution of Digital Divide
0980775 デジタル TV 放送技術と機器保守管理 389
Digital TV Braodcast Engineering and Equipment Maintenance Management
0980951 鉄道経営 351
Railway Management
0980716 テレビ番組制作（総合） 372
Television Programme Production (General)
0980954 電気通信政策 391
Telecommunications Policy and Regulations
0980967 電気通信標準化 374
Telecommunications Standardization
0980052 電子政府推進のための IP ネットワーク技術者育成 371
IP Network Engineer for E-Government Promotion
0980023 電子政府推進のための Web アプリケーション開発 (オープンソース系) 385
WEB APPLICATION DEVELOPMENT (OPEN SOURCE) FOR E-GOVERNMENT PROMOTION
0980073 電子政府推進のための Web アプリケーション開発 (ベンダー系) 388
Web Application Development (Vendor) for E-Government Promotion
0980012 電子政府推進のための情報化戦略責任者 (CIO) 養成 (A) 370
Chief Information Officer (CIO) for E-Government Promotion (A)
0980013 電子政府推進のための情報化戦略責任者 (CIO) 養成 (B) 371
Chief Information Officer (CIO) for E-Government Promotion (B)
0980072 電子政府推進のためのセキュリティ強化 387
Information Security for E-Government Promotion
0980071 電子政府推進のためのデータベース管理 386
Database Management for E-Government Promotion
0980016 電子政府推進のためのデータベーススペシャリスト養成 376
Database Specialist for E-Government Promotion
0980020 電子政府推進のためのプロジェクト管理 384
PROJECT MANAGEMENT FOR E-GOVERNMENT PROMOTION
0980827 電力系統技術 401
Electric system engineering (except distribution)

と

0984232 東欧地域エコツーリズムと戦略的地域振興 580
Eco-Tourism and Strategic Regional Development for Eastern Europe
0980934 統計モジュール 307
Modules on Fundamental Official Statistics
0980839 統合的水資源管理 277
Integrated Water Resources Management
0980803 投資環境法整備 447
Advocating a Law-Oriented Infrastructure to Promote Foreign Direct Investment

0984110 東南アジア地域　人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成 576
Project Formulation for Regional Development Focused on Human Security for Southeast Asian Countries
0984058 東南アジア地域　メコン地域における電力開発計画 409
Electric Power Development Planning in Mekong Region Countries
0984104 東南アジア地域ものづくり基盤技術研修 434
Manufacturing Technology and Production Management System for Southeast Asian Countries
0984314 東南部アフリカ電力プール機能増強 410
Strengthening Capacity of Electric Pool in Eastern and Southern Africa
0980216 道路技術 348
Road Engineering and Administration
0980949 道路行政セミナー 350
Seminar on Road Administration
0980947 都市計画総合 590
Comprehensive City Planning
0981131 都市工学（長期） 573
Urban Engineering
0980783 都市公共交通コロキウム 355
Colloquium on Urban Public Transport
0980892 都市地震災害軽減のための総合戦略 278
DRR (Disaster Risk Reduction) Strategy for Urban Earthquake
0980870 都市上水道維持管理 265
Operation and Maintenance of Urban Water Supply System
0980083 都市上水道技術者養成 261
Urban Waterworks Engineering
0980215 都市生活型の環境問題 620
Measures Against Urban Environmental Problems
0980325 都市整備 584
Urban Development (focused on Land Readjustment Measure)
0984287 都市における自動車公害対策 645
Countermeasure against Automobile Pollution in Urban Area

な

0981145 ナイル川流域農業開発・環境保全支援（長期） 482
Agricultural Development and Environmental Preservation in Nile River Area
0984149 南西アジア・インドシナ地域　山岳道路設計維持管理 354
Design and Maintenance of Mountain Road in South West Asia and Indochina Countries
0984094 南西アジア・大洋州地域　IT 人材育成 375
IT HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT PROGRAM FOR SOUTHWEST ASIAN AND THE PACIFIC COUNTRIES
0984151 南西アジア地域　災害に強い学校（コミュニティへの耐震建築の普及に向けて） 268
Safer School against Disasters (dissemination of anti-seismic building for communities) in South West Asian Countries
0984081 南西アジア地域　　小規模養鶏農家の育成を通じた農村開発 510
Rural development through promoting small poultry farming in Southwest Asia

0984257 南西アジア地域　地方自治体行政（参加型地域開発）.....320
Area-Focused training course Local Government Administration and Public Services (Participatory Local Development) in South West Asian Countries
0984224 南西アジア地域廃棄物管理－具体的改善策の策定に向けて－.....608
Solid Waste Management for Southwest Asia - Discussion for Realizing the Improvement Measures -
0984195 南東欧・CIS 地域京都メカニズム能力開発.....641
Capacity Development of Host Countries of CDM/JI for Southeast European and CIS countries
0984056 南東欧地域医療施設運営.....234
Medical Institution Management for Southeast European Countries
0984076 南東欧地域　クリーナープロダクション振興.....635
Promotion of Cleaner Production for Southern and Eastern European Countries
0984039 南東欧地域産業振興政策.....453
The policy of regional industry promotion for South East European Countries
0984055 南東欧地域　自然環境保全に配慮した観光計画・振興.....454
Tourism Planning/Promotion considering Natural Environment Conservation for South East European Countries
0984035 南東欧地域実践的投資促進セミナー.....425
Practical Seminar on Investment Promotion for South-Eastern Europe
0984041 南東欧地域　生産管理.....433
Production Management for Southeast European countries
0984218 南東欧地域中小企業振興セミナー.....465
Seminar on Development and Promotion of SMEs in South-Eastern Europe
0984184 南東欧地域　都市上下水道事業管理.....284
Management of Urban Water Systems for Soutneast European Countries
0984135 南東欧地域　農業協働セクターの連携・活性化による農産物市場経済強化.....530
Strengthening of Agricultural Market Economies Through Enhanced Collaboration Sectors in South East European Countries
0984308 南南協力での研修実施能力強化.....660
Strengthening for Implementation Capability of Development Training under South -South Cooperation
0984020 南米地域　算数.....176
Teaching Methods in Mathematics for South American Countries
0984244 南米地域人口統計実務・分析.....318
Population Census Practice/Analysis for South America
0984221 南米地域生産性向上実践技術.....427
Practical Production Management (Theory and Practice on Productivity Improvement) for South America
0984226 南米地域中小企業・地場産業活性化.....428
Small and Medium Enterprises / Local Industry Activation for South America
0984010 南米地域　特別支援教育.....174
Special Needs Education for South American Countries

に

0984200 西バルカン地域市民参加による持続可能な地域づくりと環境保全.....615
Sustainable community development by citizens' participation for West Balkan countries

0984138 日韓共同研修「大気環境保全管理」 606
KOICA-JICA JOINT TRAINING PROGRAM「Environmental Protection Technology & Management for Air Pollution Control」
0984137 日韓共同研修「東アジア環境・省エネルギー政策と技術」 606
KOICA-JICA JOINT TRAINING PROGRAM「Policy and Technology for Energy Conservation and Environmental Protection in East Asia」

ね

0980843 熱帯・亜熱帯地域におけるエコツーリズム企画・運営 551
Planning and Management of Eco-tourism in Tropical and Subtropical Area
0980032 熱帯バイオマス利用 473
Tropical Biomass Utilization
0980813 熱帯地の医師のための臨床医学と研究 188
Clinical Medicine and Research for Tropical Doctors

の

0984002 農業協同組合活動を通じた農村振興（アジア地域） 503
Rural Development for Small-Scale Farmers Through the Agricultural Cooperatives Activity in Asia
0980067 農業政策企画 519
Planning of Agricultural Policy
0980046 農業政策立案のための農業統計企画・設計 483
Planning and Designing of Agricultural Statistics for Agricultural Policy Making
0980220 農業のＩＴシステム化技術 475
IT System Techniques for Agriculture
0980047 農業農村開発のためのインフラ整備 518
Infrastructure for Agricultural and Rural Development
0980926 農業普及企画管理者 500
Agricultural Extension Planning and Management
0980008 農村医学 186
Agricultural Medicine and Rural Health -Occupational Hazard of Agriculture and Community Health in Rural Area-
0980903 農村開発のための畑地帯における農業基盤整備 497
Agricultural Infrastructure Improvement in the Fields for Rural Development
0980969 農村経済活性化に果たす農協の役割 501
The Role of Agricultural Cooperatives to be Played in Activation of Rural Economy
0980889 農村女性能力向上 525
Empowerment of Rural Women
0980840 農村振興 524
Rural Development by Agricultural Promotion
0980211 農民参加による農業農村開発 485
Integrated Agriculture and Rural Development Through the Participation of Local Farmers

は

0980034 バイオマス有効利用技術 394
Research on Biomass Technology

0980121 廃棄物３R・再資源化 618
WASTE MANAGEMENT and 3R(Reduce,Reuse and Recycle)POLICIES
0980100 廃棄物管理技術と環境教育 599
Waste management Technique and Environmental Education
0980226 廃棄物管理総合技術 601
Comprehensive Waste Management Technique
0980974 廃棄物総合管理セミナー 604
Seminar on Comprehensive Solid Waste Management
0980797 配電網整備 400
The Improvement for Electric Power Distribution Grid
0980898 博物館学集中コース 155
Intensive Course on Museology
0980971 犯罪防止（矯正保護） 324
Crime Prevention (the Treatment of Offenders)
0980972 犯罪防止（刑事司法） 325
Crime Prevention (the Administration of Criminal Justice)
0980973 犯罪防止（上級）セミナー 325
Crime Prevention (Senior Seminar)

ひ

0984023 東アジア海上犯罪取締り 294
Maritime Law Enforcement for East Asian Countries
0984078 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク強化 636
The Acid Deposition Monitoring Network in East Asia
0980853 東アジア地域金融システム安定化政策と発展戦略 416
Seminar on Policy Measures for Financial System Stability and development in Eastern Asian Countries
0980946 光ファイバーケーブル 373
Optical Fiber Cable Technologies
0980914 必須医薬品製造品質管理研修（GMP コース） 226
Study Programme on Manufacturing Control of Essential Drugs -GMP Course-
0981142 皮膚病学（長期） 194
Medical Science for Dermatology
0980959 病院管理技術とヘルスサービスマネージメント 188
Hospital Administration and Health Services Management
0980010 病院経営・財務管理 186
Hospital Management
0980873 病院薬学 223
Group Training Course for Hospital Pharmacy
0981116 貧困削減のための地域開発（長期） 297
Regional Development for Poverty Reduction

ふ

0980855 普及・啓発活動のためのデジタルビデオ教材制作 382
Digital Video Production for Dissemination and Enlightment

0984270 複数台ディーゼル発電機における経済的負荷配分による省燃料運用 405
Fuel-reduced operation by economical load distribution of multiple diesel generators
0980098 復興支援のための通信網開発計画技術者育成 379
Telecommunications Network Development Planning for Reconstruction Assistance
0984157 仏語圏アフリカ INSET 運営管理（校内研修導入・改善支援） 178
INSET Management For Franchophone Countries ～ Assistance for Introduction and Improvment of School-Based　Teacher's Training ～
0984248 仏語圏アフリカ　乾燥地域　村落飲料水管理 271
Community Empowerment through Safe Water Management for Arid Regions in French Speaking Africa
0984196 仏語圏アフリカ地域「農民組織化・運営支援に係る能力強化」 513
Capacity Development for the supports of Farmers' Organizations and Management for Francophone Africa
0984299 仏語圏アフリカ平和構築 328
Enhancement of Governance for Building Peace in Francophone Africa
0984192 仏語圏アフリカ地域　母子保健人材育成 191
Human Resource Development in the field of Maternal and Child Health in Francophone Africa
0984015 仏語圏アフリカ臨床検査技術 190
Clinical Laboratory Technology for Francophone African Countries
0984292 仏語圏中西部アフリカ　持続的漁村開発 562
Sustainable Rural Fisheries Development for French Speaking Central and West African Countries
0984296 仏語圏西アフリカ保健人材管理 249
Human Resource Management in Health Sector for French Speaking West African Countries
0984274 プロジェクトカウンターパート合同研修「灌漑排水のための施設管理・水管理」 479
Facility maintenance and water management on irrigation and drainage by joint program for counterpart personnel

へ

0980997 閉鎖性海域の水環境管理 605
The Environmental Management of Enclosed Coastal Seas
0981143 平和構築・紛争予防（長期） 328
Peace and Conflict Studies (Tokyo University of Foreign Studies)

ほ

0980849 貿易促進 448
Foreign Trade Development
0984318 放射線防護・診断・治療コース（基礎） 193
Radiation Protection, Radiation Diagnosis and Radiation Therapy for Cancer (Fundamental Medical Sciences)
0981209 法曹人材育成（長期） 298
Human Resource Development in Legal Sector(Master's or Doctor's Degree:Law)
0980767 法定計量分野の社会・産業基盤整備 444
Social and Industrial Infrastructure in Legal Metrology
0981208 保健医療行政学（長期） 152
Healthcare Administration (Master's Degree: Science)
0980075 保健医療分野における IEC 活動 378
Information, Education and Communication (IEC) in Health Sector

0981201 保健医療マネジメントプログラム（長期）.....195
Public Health Management Program (Master's Degree: Science in International Cooperation Policy)
0980960 保健衛生管理.....227
Health Systems Management
0980741 保健衛生政策向上セミナー.....248
Seminar for Health Policy Development
0980110 保健人材育成 - 地方村落における地域保健 -.....213
HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT FOR THE RURAL COMMUNITY-HEALTH
0981108 保健人材育成（長期）.....193
Health Professionals（Master's degree: Health Science）
0980757 母子保健.....216
Maternal and Child Health
0980093 母子保健（地域レベルでの妊産婦ケア改善支援）.....211
MATERNAL HEALTH (Assistance for Improvment of Regional Level Maternity Care)
0980911 母子保健福祉研修.....200
The Maternal and Child Health and Welfare Workshop
0980321 補装具製作技術.....330
Prosthetic and Orthotic Technique

ま

0980001 マイコトキシン検査技術.....472
Mycotoxin Inspection in Food
0980908 麻薬行政官研修.....314
Study Programme on Drug Abuse and Narcotics Control
0980015 マングローブ生態系の持続可能な管理と保全.....541
Conservation and Sustainable Management of Mangrove Ecosystems

み

0980962 水環境モニタリング.....603
Water Environmental Monitoring
0980991 水環境を主題とする環境教育.....614
Environmental Education Focused on Fresh Water Environment -For Tertiary Level Teaching Staff-
0980087 水辺を中心とする自然体験を通した環境教育.....543
Education Through Nature Experience Focused on Waterside
0984009 南アジア地域小学校理科教育の質的向上（「教えと学び」の現場教育）.....156
Quality Improvement in Science of Primary Education ("Teaching and Learning" at on-site education)
0980824 ミバエ類温度処理殺虫技術.....491
Thermal treatment for the disinfestation of fruit flies

め

0980886 メカトロニクス・ロボット実践技術.....154
Practical Technology for Mechatronics and Robots
0980571 メカトロニクス指導技術.....147
Enhanced Mechatronics Technology for VET Instructors

0984150 メコン地域　観光振興 469
TOURISM PROMOTION IN MEKONG AREA
0984208 メコン地域クロスボーダー交通インフラ 367
Cross Border Transport Infrastructure for Mekong Region countries
0984269 メルコスール地域　省エネルギー技術 398
Energy Conservation Technique for MERCOSUR region
0984271 メルコスール地域における中小企業の経営・生産性向上 466
Improvement of management and productive efficiency of SMEs in Mercosur

や

0980913 薬事行政官研修 225
Study Programme for Pharmaceutical Affairs Experts
0980706 薬物犯罪取締セミナー 323
Seminar on Control of Drug Offences
0980965 薬物乱用防止啓発活動 189
Drug Abuse Prevention Activities

ゆ

0980955 郵便事業経営セミナー 392
Seminar on Postal Service Management

よ

0980351 養殖魚の健康と安全管理 556
Fish Disease Prevention and Hygienic Handling of cultured fish
0984238 より安全な妊娠と出産戦略アジア地域ワークショップ（妊産婦をとりまくコミュニティーにおける環境作りに向けて） 242
Workshop on Safer Motherhood Strategy for Asia (Improvement of Conducive Environment for Mothers at the Community Level)

ら

0980865 ラムサール条約・生物多様性条約に係わる湿地の保全と利用 552
Conservation and Wise Use of Wetland in the context of implementing Ramsar Convention and CBD

り

0981103 理数科教員資質向上（長期） 149
Improvement of Mathematics and Science Teacher Education (Master’s Degree: Mathematics and Science Education)
0980707 リプロダクティブ・ヘルス NGO 指導者ワークショップ～自立を目指した NGO の能力強化～ 215
Worksho ｐ on Reproductive Health　strategy for NGO Senior Officers-Capacity Development of NGO Towards Sustainability-
0980961 臨床検査技術 228
Clinical Laboratory Technology

れ

0984215 冷凍機保守 557
Maintenance of Refrigeration System for Oceania
0980859 歴史都市の保全・防災と文化観光への活用 588
Conservation and Risk Management of Historic Towns for Cultural Tourism

ろ

0980742 労使関係政策向上セミナー 331
Seminar on Labour-Management Relations Policy Development
0980030 聾者のための指導者 333
Leadership Training for Deaf Persons
0980718 労働安全衛生政策セミナー 340
Seminar on Policy of Industrial Safety and Health
0984285 労働災害防止活動強化 337
Enhancement of Occupational Safety and Health Management

わ

0980367 ワクチン品質管理技術 187
Vaccine Quality Control Technology

B. 案件所管国内機関別索引

JICA 札幌　JICA Sapporo

教育　Education

0980041　初等理数科教授法.....161
Improving Teaching Methods in Science and Mathematics in Primary Education

0984190　サブサハラアフリカ地域　地方教育強化（SMASE-WECSA）.....180
Strengthening of Local Education for SMASE-WECSA for Sub-Saharan Africa

保健医療　Health

0980757　母子保健.....216
Maternal and Child Health

0984024　アフリカ地域　地域保健担当官のための保健行政.....231
Health Administration for regional health officer for Africa

0984130　中東地域　新生児マススクリーニング確立支援.....239
Support for the Establishment of Neonatal Screening System for Middle East Region

0984192　仏語圏アフリカ地域　母子保健人材育成.....191
Human Resource Development in the field of Maternal and Child Health in Francophone Africa

水資源・防災　Water Resources/Disaster Management

0980763　水道技術者.....263
Waterworks Engineering

0984143　コーカサス・東アジア地域　寒冷地水道.....257
Waterworks Engineering for Caucasus and East Asia Regions

0984184　南東欧地域　都市上下水道事業管理.....284
Management of Urban Water Systems for Soutneast European Countries

0984248　仏語圏アフリカ　乾燥地域　村落飲料水管理.....271
Community Empowerment through Safe Water Management for Arid Regions in French Speaking Africa

0984264　中南米地域　火山防災能力強化.....285
Volcanic Disaster Prevention and Management for Central and South America

運輸交通　Transportation

0980216　道路技術.....348
Road Engineering and Administration

0984031　中央アジア地域　道路維持管理.....361
Road management and maintenance for Central Asian Countries

情報通信技術　Information and Communication Technology

0984094　南西アジア・大洋州地域　IT 人材育成.....375
IT HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT PROGRAM FOR SOUTHWEST ASIAN AND THE PACIFIC COUNTRIES

民間セクター開発　Private Sector Development

0984032　中南米地域　持続可能な地域観光開発.....452
Sustainable Regional Tourism Development in Central and South America

0984041　南東欧地域　生産管理.....433
Production Management for Southeast European countries

0984055　南東欧地域　自然環境保全に配慮した観光計画・振興.....454
Tourism Planning/Promotion considering Natural Environment Conservation for South East European Countries
0984142　コーカサス地域　経営管理.....426
Business Management for Caucasian Countries

農業開発・農村開発　Agricultural/Rural Development
0980213　産業動物の獣医技術.....474
Veterinary Technology for Farm Animals
0980840　農村振興.....524
Rural Development by Agricultural Promotion
0980918　畜産食品の危害リスク管理.....498
Hazard Analysis Management for Animal Food
0984033　中央アジア地域　有機農業技術（環境保全型農業）.....478
Organic Agriculture Technology(Sustainable Agriculture) for Central Asia
0984046　中央アジア地域　農民組織強化.....527
Strengthening Role and Function of Farmers' Organization in Central Asia Countries
0984116　アジア地域　農民参加型用水管理システム.....528
Participatory Irrigation Management System for Paddies for Asian Countries

自然環境保全　Nature Conservation
0984191　環太平洋地域　C&I・森林認証.....536
Criteria & Indicators (C&I) and Forest Certification for Pan-Pacific Countries

都市開発・地域開発　Urban/Regional Development
0980212　地域土木行政セミナー.....583
Seminar on Public Works Administration in Regional Government
0980764　地域開発計画管理.....586
GENERAL MANAGEMENT FOR REGIONAL DEVELOPMENT AND PLANNING
0984045　中央アジア地域　地域開発セミナー.....592
Regional Development for Central Asian Countries

環境管理　Environmental Management
0980215　都市生活型の環境問題.....620
Measures Against Urban Environmental Problems
0980762　下水道維持管理.....612
Operation and Maintenance of Sewerage Systems
0980917　地域環境保全対策と技術.....602
Regional Measures and Methods for Pollution Control for Environmental Engineers
0984026　中南米地域　廃棄物処理技術および３Ｒ.....632
Waste Management Technologies and 3Rs for Central and South American Countries

JICA 帯広　JICA Obihiro

教育　Education
0984009　南アジア地域小学校理科教育の質的向上（「教えと学び」の現場教育）.....156
Quality Improvement in Science of Primary Education ("Teaching and Learning" at on-site education)

保健医療　Health
0980219　健康と栄養改善のための女性指導者研修.....187
Women Leaders' Training on Health Promotion and Nutrition Improvement

運輸交通　Transportation
0984134　アジア地域　公共事業における市民参加、合意形成および住民移転.....363
Public Participation, Consensus Building and Resettlement in Public Works Projects for Asian Countries
農業開発・農村開発　Agricultural/Rural Development
0980042　循環型家畜生産システム.....517
Sustainable Livestock Production System
0980218　畜産物の利用と保蔵技術.....474
Utilization and Preservation Techniques for Animal Products
0980220　農業のＩＴシステム化技術.....475
IT System Techniques for Agriculture
0980758　ゼロエミッション型農業・農村開発.....522
Zero Emission-type Agriculture and Rural Development
0980850　持続的農業生産と環境保全のための土壌診断技術.....493
Soil Diagnosis Technology for Sustainable Agricultural Production and Environmental Conservation
0980900　食糧増産のための環境対応型農業.....526
Environment-oriented agriculture for increase of food production
0980903　農村開発のための畑地帯における農業基盤整備.....497
Agricultural Infrastructure Improvement in the Fields for Rural Development
0980920　食の安全確保のための人畜共通感染症対策.....476
Advanced Research Course on Control of Zoonosis for Food Safety
0981127　食の安全（長期）.....481
Food safety
0984135　南東欧地域　農業協働セクターの連携・活性化による農産物市場経済強化.....530
Strengthening of Agricultural Market Economies Through Enhanced Collaboration Sectors in South East European Countries
0984140　中東地域　良質な牛乳生産のための乳牛の飼養管理.....512
Principle and practice of the dairy cow management for milk production with better quality in Middle East Region
0984193　アジア・アフリカ地域畑地帯農業管理普及職員.....478
Upland Cereal Crops Management for Extension Officers in Asia and Africa
0984194　アフリカのための農機具改良技術.....479
Improvement and Modification of Agricultural Machinery for Africa
自然環境保全　Nature Conservation
0980126　生物多様性保全のための野生動物問題解決手法.....548
Wildlife Issue Solutions for Biodiversity Conservation
0980756　自然公園の管理・運営と利用（エコツアー）.....534
Management for Eco-Tourism and Sustatinable Use of Natural Park
0980865　ラムサール条約・生物多様性条約に係わる湿地の保全と利用.....552
Conservation and Wise Use of Wetland in the context of implementing Ramsar Convention and CBD
0980919　共生による森林保全.....535
Forest Management Through Coexistence
環境管理　Environmental Management
0980765　気候変動による洪水対策と生態系保全のための順応的流域管理.....613
Adaptive Watershed Management for Flood Countermeasures by Climate Change and Conservation of Ecosystem

JICA 東北　JICA Tohoku

教育　Education
0980077　教員養成課程における教育改善方法の検討.....163
Study on Education Improvement of Training Course of Teacher
保健医療　Health
0984077　中央アジア地域　医療機材管理・保守.....205
Medical Equipment Maintenance for Central Asia
0984080　アフリカ地域（ポルトガル語圏）　医療機材管理・保守.....206
Medical Equipment Maintenance (Portuguese-Speaking Countries in Africa)
0984131　中南米地域医療機材管理・保守.....191
Medical Equipment and Maintenance for Central and South America
資源・エネルギー　Natural Resources and Energy
0980827　電力系統技術.....401
Electric system engineering (except distribution)
0980882　環境に配慮した効率的資源開発・利用に関する研修.....402
Efficient and Environment-Friendly Mining and Recycling for Metal Resources
0984289　アフリカ地域別研修「リモートセンシング技術を活用した資源探査の基礎」.....406
Basic techniques of remote sensing in mineral exploration
農業開発・農村開発　Agricultural/Rural Development
0980025　草地畜産開発.....473
Pasture Based Livestock Farming Development
0980076　畜産行政.....520
Administration of Livestock Industry
0980714　牛人工授精普及システム.....486
Cattle Artificial Insemination Extension System
0980826　鶏飼養管理・生産技術及び鶏病対策.....492
Poultry Production, Management and Disease prevention Technology
0981139　稲作を中心とした環境保全型農業の確立（長期）.....481
Sustainable Rice Cultivation
0984081　南西アジア地域　　小規模養鶏農家の育成を通じた農村開発.....510
Rural development through promoting small poultry farming in Southwest Asia
0984082　アフリカ地域（仏語圏）　稲作収穫後処理.....511
Post-harvest Rice Processing (African Countries (French))

JICA 筑波　JICA Tsukuba

教育　Education
0980078　初等理数科教授法（筑波大学）.....164
Improving Teaching Methods in Science and Mathematics in Primary Education(University of Tsukuba)
0980092　教員養成課程における教育改善方法の検討 (中南米地域）.....167
Study on Education Improvement of Training Course of Teacher for Latin　American Countries
0984010　南米地域　特別支援教育.....174
Special Needs Education for South American Countries
0984020　南米地域　算数.....176
Teaching Methods in Mathematics for South American Countries

0984040 中南米地域「日本の教育経験」.....177
Education in Japan: Applying Japan's Experience to Developing Countries for Latin American Countries Ⅱ
0984231 中南米地域学校運営改善.....181
School Management Development for Central and South America

水資源・防災 Water Resources/Disaster Management

0980043 洪水関連災害防災専門家育成研修.....273
Training Course for Expert on Flood-related Disaster Mitigation
0980065 総合的な河川及びダム管理.....274
Comprehensive Management of River and Dam
0980875 地震・耐震・防災政策.....253
Seismology, Earthquake Engineering and Disaster Management Policy
0980887 グローバル地震観測.....254
Global Seismological Observation
0984064 洪水ハザードマップを活用した地域防災計画.....281
Local emergency operation plan with flood hazard map
0984165 津波防災.....283
Tsunami Disaster Mitigation

社会保障 Social Security

0980044 総合的被害者支援システムの開発.....338
Development of Comprehensive Assistance System for Victims

情報通信技術 Information and Communication Technology

0980319 ウェブベースの情報発信・管理システム運用技術.....380
Web-based Contents Management Systems (CMS) Technology

資源・エネルギー Natural Resources and Energy

0980034 バイオマス有効利用技術.....394
Research on Biomass Technology

民間セクター開発 Private Sector Development

0980045 産業・社会知的基盤技術.....422
Research on Standards, Measurements, Evaluation and Geosciences for Industry
0980767 法定計量分野の社会・産業基盤整備.....444
Social and Industrial Infrastructure in Legal Metrology
0984206 アフリカ地域農産物輸出競争力強化.....462
Strengthening of Market Competitiveness of Agricultural Products in the African Countries

農業開発・農村開発 Agricultural/Rural Development

0980036 持続的農村開発.....516
Sustainable Rural Development
0980046 農業政策立案のための農業統計企画・設計.....483
Planning and Designing of Agricultural Statistics for Agricultural Policy Making
0980047 農業農村開発のためのインフラ整備.....518
Infrastructure for Agricultural and Rural Development
0980067 農業政策企画.....519
Planning of Agricultural Policy
0980199 小規模農家用適正農機具開発普及.....484
Development Farm Machinery for Small-Scale Farmers

0980200 かんがい排水プロジェクトの持続的管理.....521
Sustainable Management of Irrigation and Drainage Project
0980211 農民参加による農業農村開発.....485
Integrated Agriculture and Rural Development Through the Participation of Local Farmers
0980770 植物遺伝資源の保存と持続的利用.....487
Conservation and Sustainable Use of Plant Genetic Resources
0980771 稲作技術開発.....488
Rice Cultivation Techniques Development
0980858 小農支援のための野菜栽培技術.....494
Vegetable Cultivation Technology for small scale farmers
0980866 獣医技術研究.....495
Research on Veterinary Technology
0980889 農村女性能力向上.....525
Empowerment of Rural Women
0980923 かんがい排水・農村開発.....499
Irrigation and Drainage for Rural Development
0980924 植物品種保護.....477
Plant Variety Protection
0980926 農業普及企画管理者.....500
Agricultural Extension Planning and Management
0980969 農村経済活性化に果たす農協の役割.....501
The Role of Agricultural Cooperatives to be Played in Activation of Rural Economy
0981101 アフリカ・コメ生産研究（長期）.....480
Rice Production Research in Africa (Master's Degree: International Agricultural Development)
0981141 環境共生農学（長期）.....532
Environmental symbiosis agriculture
0984011 小規模農民支援有機農業技術普及手法.....504
Extension Methodologies of Organic Agricultural Techniques for Small Scaled Farmers for Central America and Caribbean countries
0984019 アフリカ地域「陸稲品種選定技術」.....505
Upland Rice Variety Selection for Africa
0984049 中央アジア・コーカサス地域水利組合強化.....506
Enhancement of Water Users' Associations for Central Asia and Caucasus
0984052 アフリカ地域　小規模水稲・普及.....507
Rice Cultivation Techniques for Small Scale and Extension for Africa
0984054 アフリカ地域　園芸作物・普及.....508
Horticulture crop Cultivation and Extension for Africa
0984057 中央アジア・コーカサス地域　農業機械化システム.....509
Agricultural mechanization for Central Asia and Caucasus
0984125 中米・カリブ地域　住民参加型農村開発ネットワーク運営・管理.....529
Participatory Rural Development Network in Central America and Caribbean Region
0984180 アフリカ地域「生活改善アプローチによる農村コミュニティ開発」.....531
Rural Community Development by Livelihood Improvement Approach for Africa
0984196 仏語圏アフリカ地域「農民組織化・運営支援に係る能力強化」.....513
Capacity Development for the supports of Farmers' Organizations and Management for Francophone Africa

0984197 中東地域における効率的水利用による農業技術.....514
Arid Land Agriculture by Efficient Water Use for Middle East
0984249 アフリカ地域小型草食家畜生産を通じた農村開発.....515
Rural Development through Promoting Small Herbivorous Animal's Husbandry for Africa
0984274 プロジェクトカウンターパート合同研修「灌漑排水のための施設管理・水管理」.....479
Facility maintenance and water management on irrigation and drainage by joint program for counterpart personnel

自然環境保全　Nature Conservation

0980749 森林環境・資源研究.....534
Research on Forest Environment and Resources
0981204 持続可能な社会の構築をめざしたリーダー育成（サステナビリティ学）（長期）.....538
Leadership Program for Development of Sustainable Society (Master's Degree: Sustainability Science)

ジェンダーと開発　Gender and Development

0984245 中南米地域農村部生活改善を通じた女性のリーダーシップ育成.....568
Leadership Training for Women Through Rural Life Improvement (by Kaizen) for Central and South America

都市開発・地域開発　Urban/Regional Development

0980768 国土整備マネジメント.....571
Infrastructure development and management.
0980922 国家測量事業計画・管理.....589
Planning Management of National Mapping and Surveying
0984288 建築環境技術.....594
Environmental-Friendly Technologies Development for Building & Housing

環境管理　Environmental Management

0980066 気候変動への適応.....616
Adaptation for climate change
0980572 地球温暖化対策コース.....621
Development of Strategies on Climate Change
0980729 環境調和技術.....601
Research on Environment Technology
0980921 環境保全のための自動車技術.....602
Autmotive Technology for Environmental Protection
0984195 南東欧・CIS 地域京都メカニズム能力開発.....641
Capacity Development of Host Countries of CDM/JI for Southeast European and CIS countries

JICA 東京　JICA Tokyo

教育　Education

0980081 教員養成課程における教育改善方法の検討（アジア・アフリカ）.....165
Study on Education Improvement of Training Course of Teacher for Asian and African Countries
0984053 中西部アフリカ地域　幼児教育.....158
Early Childhood Education in Central and Western Africa
0984158 教育評価セミナー.....179
Seminar for Educational Evaluation and Monitoring

保健医療 Health

0980255 看護指導者育成.....214
Nursing Management
0980707 リプロダクティブ・ヘルス NGO 指導者ワークショップ～自立を目指した NGO の能力強化～..215
Worksho ｐ on Reproductive Health　strategy for NGO Senior Officers-Capacity Development of NGO Towards Sustainability-
0980739 世界ポリオ根絶のための実験室診断技術.....197
Laboratory Diagnosis Techniques for Global Polio Eradication
0980741 保健衛生政策向上セミナー.....248
Seminar for Health Policy Development
0980773 院内感染管理指導者養成研修.....217
The Specialist of Nosocomial Infection Control and Prevention
0980787 診断とモニタリングのための HIV 感染検査マネジメント.....198
Laboratory Management for Diagnosis and Monitoring of HIV Infection
0980868 思春期保健ワークショップ.....222
Workshop on Improving Adolescent Sexual and Reproductive Health (ASRH)
0980873 病院薬学.....223
Group Training Course for Hospital Pharmacy
0980910 感染症対策研修.....224
Study Programme on Communicable Diseases Control
0980911 母子保健福祉研修.....200
The Maternal and Child Health and Welfare Workshop
0980913 薬事行政官研修.....225
Study Programme for Pharmaceutical Affairs Experts
0980914 必須医薬品製造品質管理研修（GMP コース）.....226
Study Programme on Manufacturing Control of Essential Drugs -GMP Course-
0980925 食品安全政策立案・管理セミナー.....249
Seminar for Food Safety Policy Making and Management
0980957 最新のがんの診断と治療.....201
Latest Cancer Diagnosis and Treatment
0980959 病院管理技術とヘルスサービスマネージメント.....188
Hospital Administration and Health Services Management
0980960 保健衛生管理.....227
Health Systems Management
0980961 臨床検査技術.....228
Clinical Laboratory Technology
0980964 ストップ結核アクション研修.....229
Stop TB Action Training Course
0980965 薬物乱用防止啓発活動.....189
Drug Abuse Prevention Activities
0980966 ＤＯＴＳ拡大のための結核菌検査.....230
Tuberculosis Laboratory Network for DOTS Expansion
0981111 国際保健（長期）.....194
National Institute of Public Health Master of Public Health Administration in International Health for Public Health Officers

0981142 皮膚病学（長期）.....194
Medical Science for Dermatology
0984051 アフリカ地域（仏語圏） 母子保健.....233
Maternal and Child Health for French-Speaking African Countries
0984059 アジア地域 災害看護・リハビリテーション.....204
Disaster Nursing and Rehabilitation Course in Asia
0984107 アフリカ母子保健看護管理.....237
Nursing Management of Maternal and Child Health for African Countries
0984122 アフリカ地域 リプロダクティブ・ヘルス行動変容戦略ワークショップ.....238
Workshop on BCC Strategy for Improving Reproductive Health Status for African Countries
0984126 中南米地域 上級早期胃癌診断－早期消化器癌の診断と治療－.....207
Advanced Course:Detection of Early Gastrointestinal Cancer and Related Digestive Tumors in Middle and South America
0984201 アジア地域新興感染症バイオハザード対策.....240
Biosafety for Emerging Diseases for Asia
0984238 より安全な妊娠と出産戦略アジア地域ワークショップ（妊産婦をとりまくコミュニティーにおける環境作りに向けて）.....242
Workshop on Safer Motherhood Strategy for Asia (Improvement of Conducive Environment for Mothers at the Community Level)
0984293 ５S-TQM による保健医療サービスの質向上.....247
Quality Improvement of Health Services by 5S-TQM
0984296 仏語圏西アフリカ保健人材管理.....249
Human Resource Management in Health Sector for French Speaking West African Countries
0984318 放射線防護・診断・治療コース（基礎）.....193
Radiation Protection, Radiation Diagnosis and Radiation Therapy for Cancer (Fundamental Medical Sciences)

水資源・防災 Water Resources/Disaster Management

0980068 災害・環境監視のための衛星リモートセンシングデータ解析技術.....260
Satellite Remote Sensing Data Analysis Technology for Disaster/Environmental Monitoring
0980074 工業用水使用合理化及び廃水再生利用.....275
Effective use of industrial water and re-use of waste water
0980780 気象業務能力向上.....264
Reinforcement of Meteorological Services
0980839 統合的水資源管理.....277
Integrated Water Resources Management
0980876 火山学・総合土砂災害対策.....253
Disaster Risk Management Technology on Volcanic Eruption, Debris Flow and Landslide
0980915 水道管理行政.....279
The Seminar on administration by Competent Authorities for Better Management of Water
0980933 火災予防技術.....266
The Group Training Course in Fire Prevention Techniques
0980944 上水道施設技術.....254
Engineering on Water Supply Systems

0981113 開発途上国のための斜面災害軽減技術の構築と普及（長期）.....259
Development and utilization of mitigative technologies for slope-induced disasters in developing countries (Master's or Doctor's Degree：Engineering)
0984233 中東地域統合的水資源管理.....259
Integrated Water Resources Management for Middle East
0984309 消防活動指揮技術研修.....272
Training on Firefighting command techniques

ガバナンス　Governance

0980040 経済政策セミナー.....312
Seminar on Economic Development Policies -Strategy for Sustainable Growth-
0980048 画像処理に関する国際法科学セミナー.....290
International Forensic Seminar on Image Processing
0980079 交通警察行政研修.....290
Traffic Police Administration Seminar
0980124 ASOSAI 加盟機関を対象とする政府会計検査手法セミナー.....322
Seminar on Government Audit Practices for ASOSAI (Asian Organization of Supereme Audit Institutions) Member Countries
0980320 上級国家行政セミナー.....291
Seminar on National Government Administration for Senior Officials
0980567 官庁統計の解析、解釈及び公表.....300
Analysis, Interpretation and Dissemination of Official Statistics
0980569 上級人事管理セミナー.....301
Seminar on Government Human Resource Management for Senior Officials
0980706 薬物犯罪取締セミナー.....323
Seminar on Control of Drug Offences
0980709 政府会計検査セミナー.....302
Seminar on Government Audit
0980737 警察情報通信セミナー.....303
Seminar on Police Info-Communications
0980777 国際テロ事件捜査.....323
International Terrorism Investigation
0980804 汚職防止刑事司法支援.....324
The Criminal Justice Response to Corruption
0980841 住民主体のコミュニティ開発.....313
Community Based Development with Local Residents as Main Actors
0980845 国際税務行政セミナー（一般コース）.....305
International Seminar on Taxation (General Course)
0980846 国際税務行政セミナー（上級コース）.....291
International Seminar on Taxation (Senior Course)
0980867 人事行政セミナー.....306
Seminar on Public Personnel Administration for Middle Level Officials
0980893 上級警察幹部セミナー.....292
Seminar for Foreign Senior Police Officers
0980908 麻薬行政官研修.....314
Study Programme on Drug Abuse and Narcotics Control

0980931 税関行政 292
Customs Administration
0980932 地方自治研修 293
Local Governance and Public Policies
0980934 統計モジュール 307
Modules on Fundamental Official Statistics
0980935 官庁統計の作成及び公表のための情報通信技術の適用 308
Application of Information and Communications Technology to Production and Dissemination of Official Statistics
0980963 国際捜査セミナー 293
Seminar on Criminal Investigation
0980971 犯罪防止（矯正保護） 324
Crime Prevention (the Treatment of Offenders)
0980972 犯罪防止（刑事司法） 325
Crime Prevention (the Administration of Criminal Justice)
0980973 犯罪防止（上級）セミナー 325
Crime Prevention (Senior Seminar)
0981114 ガバナンス / 公共政策（長期） 296
Governance Studies/Public Policy
0981203 国際協力・地域協力指導者育成（援助行政体制整備）（長期） 298
Future Leader's Program for International and Regional Cooperation (Capacity Building for Effective Aid Administration: M.A. in International Relations)
0984034 中央アジア地域官庁経済統計の収集及び解析 309
Collection and Analysis of Official Economic Statisitics for Central Asian Countries
0984048 中央アジア地域刑事司法研修 326
Criminal Justice for Central Asia
0984108 中央アジア・コーカサス地域財政政策 317
Financial Policy for Central Asia and Caucasus Region
0984162 中央アジア・コーカサス地域政府会計検査制度セミナー 310
Seminar on Government Audit System for Central Asian and Caucasus Countries
0984199 アンデス地域における地方自治体による地域開発 295
Local development by the local government in the Andes region
0984203 アジア地域国際課税 295
International Taxation for Asia
0984234 アジア地域円借款国際契約マネジメントセミナー 311
Seminar on Contract Administration for Japanese ODA Loan Projects in Asia
0984244 南米地域人口統計実務・分析 318
Population Census Practice/Analysis for South America

平和構築 Peace-building

0984299 仏語圏アフリカ平和構築 328
Enhancement of Governance for Building Peace in Francophone Africa
0981143 平和構築・紛争予防（長期） 328
Peace and Conflict Studies (Tokyo University of Foreign Studies)

社会保障　Social Security
0980321　補装具製作技術.....330
Prosthetic and Orthotic Technique
0980430　障害者リーダー育成コース.....339
Leadership Development of Persons with Disabilities
0980718　労働安全衛生政策セミナー.....340
Seminar on Policy of Industrial Safety and Health
0980769　建設業における労働安全管理教育.....335
Occupational Safety Management training in Construction Industry
0980872　障害者の雇用促進とディーセント・ワークの実現.....341
Employment Promotion and Realization of Decent Work of Persons with Disabilities
0980907　高級事務レベル社会福祉行政研修.....342
Study Programme for the Senior Social Welfare Administrators
0980912　高級事務レベル社会保険行政研修.....343
Study Programme for the Senior Social Insurance Administrators
0980956　地域活動としての知的障害者支援.....344
Intellectual Disability in Community Activity
0980958　障害者スポーツを通じた社会参加.....231
Promotion of Social Participation of Persons with Disabilities through Sports
0984050　アフリカ地域障害者の地位向上.....332
Mainstreaming and Empowerment of Persons with Disabilities in Africa
運輸交通　Transportation
0980400　航空交通管理（ATM) コース.....348
Seminar on Air Traffic Management
0980713　海洋利用・防災のための情報整備.....349
Information Management for Maritime Activity and Disaster Prevention (Internationally Accredited Category B Course for Hydrographic Survey)
0980744　航空通信・航法・監視（ＣＮＳ）技術セミナー（21 年度休止）.....349
Seminar on CNS(Communication,Navigation,Surveilance)Technology(No implementation in JFY21)
0980783　都市公共交通コロキウム.....355
Colloquium on Urban Public Transport
0980948　橋梁総合コース.....350
Comprehensive Bridge Engineering
0980949　道路行政セミナー.....350
Seminar on Road Administration
0980951　鉄道経営.....351
Railway Management
情報通信技術　Information and Communication Technology
0980716　テレビ番組制作（総合）.....372
Television Programme Production (General)
0980775　デジタル TV 放送技術と機器保守管理.....389
Digital TV Braodcast Engineering and Equipment Maintenance Management
0980945　衛星通信技術.....373
Satellite Communications Engineering

0980946 光ファイバーケーブル.....373
Optical Fiber Cable Technologies
0980952 ＩＣＴ幹部セミナー（放送）.....391
ICT Executives' Seminar (Broadcasting)
0980953 村落情報化基盤整備手法.....390
Networking of Rural Community Information Infrastructure
0980954 電気通信政策.....391
Telecommunications Policy and Regulations
0980955 郵便事業経営セミナー.....392
Seminar on Postal Service Management
0980967 電気通信標準化.....374
Telecommunications Standardization

資源・エネルギー　Natural Resources and Energy

0980049 エネルギー政策.....394
Energy Policy
0980315 省エネルギー.....407
Energy Efficiency and Conservation
0980730 原子力発電基盤整備計画.....408
Nuclear Power Generation Infrastructure Course
0980939 安定供給型水力発電.....395
Hydro-Electric Power Engineering for Stable and Sustainable Supply (for Electric / Mechanical Engineers)
0984008 中央アジア・コーカサス地域　電力セクター開発.....396
Power Sector Development for Central Asia and Caucasus Region
0984058 東南アジア地域　メコン地域における電力開発計画.....409
Electric Power Development Planning in Mekong Region Countries
0984198 アジア電力フォーラム.....411
Electric Power Forum for Asia
0984314 東南部アフリカ電力プール機能増強.....410
Strengthening Capacity of Electric Pool in Eastern and Southern Africa

経済政策　Economic Policy

0980853 東アジア地域金融システム安定化政策と発展戦略.....416
Seminar on Policy Measures for Financial System Stability and development in Eastern Asian Countries
0981121 アジア地域経済政策運営（長期）.....415
Economic Policy Design and Management in Asia
0984109 証券取引所セミナー（アジア地域）.....418
Stock Exchange Seminar for Asian Countries
0984242 アセアン地域債券市場整備.....419
Bond Market Development in ASEAN Countries
0984243 ＮＩＳ地域金融システム安定化政策と改革戦略.....420
Necessary Policy Measures and Reform Strategies for Financial System Stability in NIS Countries

民間セクター開発　Private Sector Development

0980050 中小企業指導者育成.....442
Training of Trainers for Supporting SME
0980196 ＷＴＯ協定・紛争解決了解の運用.....422
Operation of Understanding on Rules and Procedures Governing the DSU, WTO Agreement

0980736 APEC 知的財産権 423
Intellectual Property for APEC Economies
0980778 著作権制度整備 445
Copyright Systems Development
0980842 生産性向上のための実践的経営管理 424
Practical Corporate Management for Productivity Improvement
0980877 アセアン国際標準開発 449
ASEAN International Stanards Development Course
0980879 アセアン製品認証 IECEE/CB スキーム実践コース 450
Training course on Product Certification (IECEE/CB Scheme) for ASEAN Countries
0980901 産業振興政策 - アジアの経験をアフリカへ - 451
Industrialization Promotion Policy -lessons from Asian experience for Africa-
0980941 産業統計（東アジアおよびアセアン諸国）..... 424
Industrial and Commercial Statistics for East Asia and ASEAN Countries
0980942 観光振興とマーケティング 432
Tourism Promotion and Marketing: Targeting the Japanese Market
0984035 南東欧地域実践的投資促進セミナー 425
Practical Seminar on Investment Promotion for South-Eastern Europe
0984204 中南米地域 WTO 協定の履行支援 427
Implementation of WTO Agreements in Central and South America
0984205 APEC 地域国際貿易のための実践的アプローチ 461
Practical Approach for International Trade in APEC Economies
0984273 中小企業支援連携促進 467
Promotion of coordination for SMEs support
0984311 中小規模のコーヒー生産者輸出競争力強化 441
Strengthening the export competitiveness of small and medium-sized coffee producers

自然環境保全　Nature Conservation

0980789 生物多様性情報システム 549
Biodiversity Information System
0980968 持続可能な森林経営の実践活動促進 535
Practical Case Studies on Sustainable Forest Management
0980970 森林流域環境、水土保全技術 553
Forest Watershed Environment, Soil and Water Conservation Technology
0984030 アフリカ地域野生生物保護管理 545
Wildlife Conservation and Management for Africa
0984304 コンゴ盆地周辺国森林保全 547
Protection of Forest Resources for countries around Congo Basin

ジェンダーと開発　Gender and Development

0980209 女性の教育推進セミナー 564
Seminar on the Promotion of Education for Girls and Women
0980748 男女共同参画推進セミナー III 566
Seminar for Promotion of Gender Equality III
0980930 女性起業家育成のための指導者セミナー 567
Women's Entrepreneurship Development Training for Leaders

都市開発・地域開発　Urban/Regional Development

0980325　都市整備 584
Urban Development (focused on Land Readjustment Measure)
0980711　建築基準と規制システム（建築物の安全性と環境社会配慮） 585
Building Codes and Control Systems (Building Safety and Social/Environmental Consideration)
0980782　総合都市交通計画・プロジェクト 587
Comprehensive Transportation Planning and Project
0980947　都市計画総合 590
Comprehensive City Planning
0980950　住宅・住環境改善 591
Improvement of Housing and Living Environments
0981131　都市工学（長期） 573
Urban Engineering
0981132　社会基盤計画・設計（長期） 573
Infrastructure Planning and Design(Master's or Doctor's degree: Engineering)
0984232　東欧地域エコツーリズムと戦略的地域振興 580
Eco-Tourism and Strategic Regional Development for Eastern Europe

貧困削減　Poverty Reduction

0981135　国際開発学（長期） 596
International Development
0981136　国際地域開発（長期） 596
Graduate School of Regional development Studies, Toyo university

環境管理　Environmental Management

0980106　円借款事業における環境社会配慮実務 600
Workshop on Administration of Environmental and Social Consideration Process for Implementation of a Japanese ODA Loan Project
0980121　廃棄物３R・再資源化 618
WASTE MANAGEMENT and 3R(Reduce,Reuse and Recycle)POLICIES
0980779　下水道技術・都市排水コース 622
Sewage Works Engineering and Stormwater Drainage Technology
0980936　ODA における環境影響評価 603
Environmental Impact Assessment for ODA Project
0980962　水環境モニタリング 603
Water Environmental Monitoring
0984141　アジア地域　気候変動への適応にかかる能力開発 一気候変動予測解析 637
Capacity Development for Adaptation to Climate Change -Climate Modering and Analysis
0984200　西バルカン地域市民参加による持続可能な地域づくりと環境保全 615
Sustainable community development by citizens' participation for West Balkan countries
0984202　アジア大洋州・中南米地域ＡＲ－ＣＤＭ（ＣＤＭ植林）担当者育成 607
Capacity Building for Officers dealing with AR-CDM Project for Asia-Pacific Region and South & Central America

援助アプローチ　Aid Approach

0980027　人材育成プログラム運営 653
Management of Human Capacity Development Programs

0980833 円借款プロジェクト評価セミナー....652
Seminar on Evaluation of Japan's ODA Loan Projects
0980835 ODA ローンセミナー....654
Japanese ODA Loan Seminar
0984086 中央アジア・コーカサス地域 援助活用能力向上....650
Improvement in the Capability for using Aid for Central Asia and Caucasus Region
0984098 アジア地域知識経営セミナー....650
Knowledge-based Management for Asia
0984170 中南米地域 国際協力セミナー....655
International Cooperation Seminar for the Central and South American Countries
評価 Evaluation
0984103 アジアおよびアフリカ地域評価制度フォーラム....658
Forum on Institutionalization of Evaluation System in Asia and Africa
南南協力 South-South Cooperation660
0984308 南南協力での研修実施能力強化....660
Strengthening for Implementation Capability of Development Training under South -South Cooperation

JICA 横浜 JICA Yokohama

教育 Education
0980345 職業訓練管理セミナー....170
Seminar on Training Management in Vocational Training Institutions
0980346 職業能力開発行政セミナー....146
Seminar on Human Resource Development Administration
0980571 メカトロニクス指導技術....147
Enhanced Mechatronics Technology for VET Instructors
0980785 職業訓練指導員・南南協力・国内普及基盤強化....153
Vocational Training Instructors (Step up the technical basis for South-South Cooperation and spreading know-how through the domestic training centers)
0980869 職業訓練向上....171
ENHANCEMENT OF VOCATIONAL TRAINING
0984061 中東地域 乳・幼児を対象とした就学前教育の拡充....159
Expansion of Pre-Primary (Baby and Infant) Education for Middle East Countries
0984211 拡大中東・北アフリカ (BMENA) 諸国産業技術教育・職業訓練における官民連携....147
Improvement of TVET Management with public-private partnership (PPP) for BMENA Countries
保健医療 Health
0980906 将来予測に基づく保健医療政策立案....248
Future Health Planning based on Health Forecasting Method
水資源・防災 Water Resources/Disaster Management
0984027 中央アジア地域 中小規模都市給水....255
Water Supply in Small and Medium Scale Cities in Central Asia
0980083 都市上水道技術者養成....261
Urban Waterworks Engineering
ガバナンス Governance
0980029 地方自治体による民間産業の活性化セミナー....322
Seminar for Local Government Officer on Private Sector Development

社会保障　Social Security
0980742　労使関係政策向上セミナー.....311
Seminar on Labour-Management Relations Policy Development
運輸交通　Transportation
0980318　航空保安セミナー.....364
Seminar on Aviation Security
0980791　海事行政（ASEAN 諸国対象）.....356
Shipping Administration for ASEAN members
0980878　環境に配慮した空港整備計画策定.....359
Airport Development Planning for Considering Environment
0980977　海事国際条約及び船舶安全検査.....364
International Maritime Conventions and Ship Safety Inspection
0980978　港湾開発・計画.....365
Sustainable Port Development and Planning
0980981　港湾戦略運営セミナー.....365
Seminar on Strategic Port Management
0984123　アセアン地域港湾保安セミナー.....366
Seminar on Port Facility Security for ASEAN countries
0984144　港湾物流・港湾環境保全セミナー（アフリカ圏）B.....366
SEMINAR ON PORT CARGO TRANSPORT & PORT ENVIRONMENT CONSERVATION FOR AFRICAN COUNTRIES (B)
0984208　メコン地域クロスボーダー交通インフラ.....367
Cross Border Transport Infrastructure for Mekong Region countries
民間セクター開発　Private Sector Development
0984145　SAARC 域内輸出競争力強化.....435
Strengthening export competition in SAARC region
自然環境保全　Nature Conservation
0984210　アジア・アフリカ地域荒廃地の植生回復.....537
Rehabilitation of degraded lands in Asia and Africa
水産　Fisheries
0980852　漁業コミュニティ開発計画.....559
Planning for Fisheries Community Development
0980863　沿岸漁業管理.....560
Costal Fisheries Management
0984292　仏語圏中西部アフリカ　持続的漁村開発.....562
Sustainable Rural Fisheries Development for French Speaking Central and West African Countries
ジェンダーと開発　Gender and Development
0980976　漁村開発におけるジェンダー主流化.....565
Gender Mainstreaming in Fishing Community Development
都市開発・地域開発　Urban/Regional Development
0980230　公共事業の計画・管理・評価.....570
Project Management and Evaluation for Civil Engineers in Public Works
0980708　建設機械及び建設施工監理.....570
Construction Equipment and Mechanized Construction Management

0980979 建設技術の開発・応用セミナー.....571
Seminar on Development and Application of Construction Engineering
0980980 国土・地域開発政策.....572
National and Regional Development Policy
環境管理 Environmental Management
0980974 廃棄物総合管理セミナー.....604
Seminar on Comprehensive Solid Waste Management
0984209 アジア地域有害廃棄物管理・適正処理.....607
Hazardous Waste Management and Appropriate Disposal for Asia
0984278 アジア水環境ガバナンス強化ワークショップ.....648
Workshop for enhancement of the governmental capacity on water environment in Asian countries

JICA 北陸　JICA Hokuriku

教育 Education
0984016 サブ・サハラアフリカ地域における学校運営改善　II.....175
Improvement of school management in Sub-Saharan Africa II
保健医療 Health
0984260 大洋州における地域保健での生活習慣病予防対策.....244
Lifestyle-Related Diseases(LSRD) Prevention in the Community Health Setting in the Pacific Region
社会保障 Social Security
0984251 中東地域 CBR 事業促進.....336
Promotion of the CBR Program in the Middle East

JICA 中部　JICA Chubu

教育 Education
0980038 学校保健.....160
School Health
0980891 産業技術教育.....172
Industrial Technology Education
0981105 産業人材育成のための工学教育（長期）.....150
Ｄ evelopment of human resources in the field of engineering for strengthening industry and economy (Master's Degree: Engineering)
0981138 生命農学（長期）.....151
Bioagricultural Sciences (Master's or Doctor's Degree: Agriculture)
0981208 保健医療行政学（長期）.....152
Healthcare Administration (Master's Degree: Science)
保健医療 Health
0980985 生活習慣病予防対策.....202
Lifestyle-Related Diseases Prevention
水資源・防災 Water Resources/Disaster Management
0980035 地震津波火山観測システムの運用・管理.....252
Operating Management of Earthquake-Tsunami-Volcano Eruption Observation System
0980229 上水道無収水量管理対策.....252
Non-Revenue Water Management

ガバナンス　Governance
0981209　法曹人材育成（長期）.....298
Human Resource Development in Legal Sector(Master's or Doctor's Degree:Law)
運輸交通　Transportation
0980844　環境的に持続可能な交通.....358
Environmentally Sustainable Transportation (EST)
0980883　アジア地域における物流システムの改善と統合.....360
TheImprovement and Integration of Cargo Transport in Asia Region
資源・エネルギー　Natural Resources and Energy
0980983　石油、化学及び火力発電プラントの設備管理と技術基準.....395
Plant Engineering and Technical Standard for Refineries, Chemical and Thermal Power Plants (Pressure Vessels, Storage Tanks, and Others)
0984267　アフリカ地域　電力系統の計画・運用および保守技術.....403
Power System Engineering for Planning, Operation and Maintenance in Africa
民間セクター開発　Private Sector Development
0980051　自動車裾野産業育成のための産官学連携コーディネータ養成.....429
Coordinator Training for Tertiary Education-Industry-Government Linkage to Develop Automobile Supporting Industries
0980792　先進バイオインダストリー.....446
Advanced Bioindustry
0984104　東南アジア地域ものづくり基盤技術研修.....434
Manufacturing Technology and Production Management System for Southeast Asian Countries
0984128　中東地域を対象とした中小企業振興施策.....457
Improvement of Policy Making and Administration System of Small & Medium Enterprises Development for Middle East Region
0984213　中南米地域起業・新規事業支援研修.....463
Promotion and Support of New Venture for Central and South America
0984271　メルコスール地域における中小企業の経営・生産性向上.....466
Improvement of management and productive efficiency of SMEs in Mercosur
0984300　イラン国向け中小企業振興政策・施策.....468
Small and Medium Enterprise Promotion Policy and Measures for the Islamic Republic of Iran
農業開発・農村開発 Agricultural/Rural Development
0980724　環境保全型有機農業技術.....476
Organic Agriculture Technology for Environment Conservation
0980987　ＧＩＳ（地理情報システム）による天然資源・農産物の管理.....477
GIS(Open Source Geographic Information Systems) Technology for Sustainable Management of Natural Resources and Agricultural Production
自然環境保全　Nature Conservation
0980759　自然体験を通した環境教育.....544
Environmental education through nature experience
0984062　中南米地域　持続的開発のための環境教育.....546
Environmental education for sustainable development in Central and South America
0984063　アジア地域　森林管理政策～地方行政と住民との協働による持続的森林管理～.....536
Forest Management Policy in Asia - Sustainable Forest Management with Collaboration between Local Government and Community-

都市開発・地域開発　Urban/Regional Development
0980727　参加型地域社会開発の理論と実践.....575
Participatory Local Social Development: Theories and Practices
0980984　参加型地域社会開発のプロジェクト計画・管理.....572
Participatory Local Social Development: Project Planning and Management
0984110　東南アジア地域　人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成.....576
Project Formulation for Regional Development Focused on Human Security for Southeast Asian Countries
0984212　中央アジア地域　地域資源を活かした内発的地域経済開発.....578
Endogenous Regional Economic Development Utilizing Local Resources for Central Asia
0984276　中南米地域　地域資源を活かした内発的地域経済開発.....581
Endogenous Regional Economic Development Utilizing Local Resources in Central and South America
0984277　アフリカ地域　地域資源を活用した地域振興支援政策.....582
Supporting Regional Development by Utilizing Local Resources in Africa
環境管理　Environmental Management
0980133　公害防止と地域環境管理.....619
Pollution Control and Local Environmental Management
0980982　化学産業における環境管理技術.....604
Environmental Management Technology in Chemical Industries
0981210　国際環境人材育成　地球温暖化対策（長期）.....609
Global Environmental Leaders Development for Climate Change Mitigation (Master's Degree: Environmental Studies or Engineering)
0984042　中央アジア地域　水資源有効利用を目的とした水質モニタリング.....633
Water quality monitoring for effective usage of water resources in Central Asia
0984146　中南米地域　循環型社会形成促進のための廃棄物総合管理.....638
Waste Management for Promoting Recycling-oriented Societies in Central and South America
0984280　中央アジア・コーカサス地域　クリーン開発メカニズム案件形成促進.....643
Promotion of Project Formulation of Clean Development Mechanism in Central Asia and Caucasus Region
援助アプローチ　Aid Approach
0981137　国際開発協力（長期）.....651
International Development and Cooperation
その他　Others
0980793　京都メカニズム担当者養成コース.....662
Capacity Building for Policy staff regarding Kyoto Mechanism

JICA 大阪　JICA Osaka

教育　Education
0980088　教員養成課程における教育改善方法の検討（仏語圏アフリカ）.....166
Study on Educational Improvement of Teacher Training Courses for French Speaking African Countries
0980898　博物館学集中コース.....155
Intensive Course on Museology
0981104　環境調和と持続的発展のための基礎工学教育（長期）.....149
Engineering Science for Sustainable Development in Harmony with Environments
保健医療　Health
0980086　HIV/AIDS の診断・予防・対策モデル.....210
HIV/AIDS Diagnosis, prevention and Control Plan

0980367 ワクチン品質管理技術 187
Vaccine Quality Control Technology
0980738 循環器病対策 196
Cardiovascular Diseases
0984015 仏語圏アフリカ臨床検査技術 190
Clinical Laboratory Technology for Francophone African Countries
0984043 中南米地域　病院管理 232
Hospital Administration for Latin American Countries
0984239 アジア地域安全な出産のための助産師研修 208
Safe Motherhood Midwifery Course for Asia
0984247 アフリカ地域看護教育 243
Nurse Education for Africa
0984263 アフリカ新生児　小児保健医療 246
New Born & Child Health Care for Africa
水資源・防災　Water Resources/Disaster Management
0980221 インフラ施設の自然災害に対する抑止・軽減対策及び復旧対策 262
Disaster Mitigation, Preparedness and Restoration for Infrastructure
0980796 救急・大災害医療 276
Emergency / Disaster Medicine
0980870 都市上水道維持管理 265
Operation and Maintenance of Urban Water Supply System
0984065 アジア地域 JICA 災害ネットワーク 287
JICA Disaster Network for Asia
ガバナンス　Governance
0980342 救急救助技術 299
Rescue Techniques
0980994 地方自治体行政強化（参加型地域開発） 315
Enhancement of Local Government Administration and Public Services (Participatory Local Development)
0980996 出入国管理行政（アジア諸国) 294
Immigration Control Administration (Asian Countries)
0981116 貧困削減のための地域開発（長期） 297
Regional Development for Poverty Reduction
0984066 中央アジア地域　比較法制研究 316
Seminar on Comparative Study of Law for Central Asia
0984250 英語圏アフリカ地域地方行政改革プログラム 319
Local Government Reform Programme for Anglophone African Countries
0984257 南西アジア地域　地方自治体行政（参加型地域開発） 320
Area-Focused training course Local Government Administration and Public Services (Participatory Local Development) in South West Asian Countries
0984298 中南米地域向け「税関行政」 321
Customs Administration for Latin American countries
社会保障　Social Security
0980030 聾者のための指導者 333
Leadership Training for Deaf Persons

0980222 職業病予防のための作業環境管理.....334
Working Environment Control for Occupational Disease Prevention
0984067 中米・カリブ地域　障害者自立生活.....345
Independent Living Activity of Persons with Disabilities in Central American and Caribbean Counties
運輸交通　Transportation
0984068 アフリカ地域　道路維持管理技術.....362
Road Management and Maintenance Technology for Africa
0984149 南西アジア・インドシナ地域　山岳道路設計維持管理.....354
Design and Maintenance of Mountain Road in South West Asia and Indochina Countries
情報通信技術　Information and Communication Technology
0980069 デジタルデバイド解消に向けた情報コミュニティ（テレセンタ）のための ICT 活用コーディネータ育成.....377
ICT Coordinator training for utilizing ”Information Community (Tele-Center)” towards the dissolution of Digital Divide
0980989 情報化推進のためのリーダー育成.....374
Leadership Development for Information Systems Promotion
資源・エネルギー　Natural Resources and Energy
0984069 中東地域 太陽光エネルギー発電技術.....396
Solar Power Generation Technology for Middle East Area
経済政策　Economic Policy
0980896 競争法・政策研修.....414
Group Training Course on Competition Policy and Law
0980995 中小企業政策セミナー.....417
Seminar on Small & Medium Enterprise Development Policies
0984070 中央アジア・コーカサス地域　関税政策・税関行政.....414
Customs policy and administration in Central Asia and Caucasia
民間セクター開発　Private Sector Development
0980070 中小企業振興政策.....443
Small and Medium Enterprise Development Policies
0980803 投資環境法整備.....447
Advocating a Law-Oriented Infrastructure to Promote Foreign Direct Investment
0980904 持続型社会の構築を目指した中小企業への技術支援・普及（バイオ・高分子産業分野）.....430
Technical Support for SME Promotion toward the Construction of Sustainable Society (Biotechnology/ Plastic Technology)
0980905 中小企業振興のための技術支援（有機化学工業分野／無機化学工業・金属産業分野）.....431
TECHNICAL SUPPORT FOR SME PROMOTION (ORGANIC MATERIALS/INORGANIC MATERIALS & METALS)
0980993 国際知的財産権.....425
Intellectual Property Rights
0984071 中東地域　観光開発.....455
Tourism Development for the Middle East region
0984150 メコン地域　観光振興.....469
TOURISM PROMOTION IN MEKONG AREA
0984171 中米・日本貿易振興のためのキャパシティディベロップメント.....460
Capacity Development for the trade promotion between Central America and Japan

0984173 アフリカ地域の技術移転・産業振興のための知的財産の保護と活用.....436
Industry Development and Technology Transfer Promotion throughProtection and Utilization of Intellectual Property Rights such as Copyright, Trademark and Patent
0984216 中米地域官民パートナーシップによる地域産業振興.....464
Regional Industrial Development by PPP for Central America
0984217 中東博物館研修.....437
Museum Training for Middle Eastern Region
0984218 南東欧地域中小企業振興セミナー.....465
Seminar on Development and Promotion of SMEs in South-Eastern Europe
0984272 アフリカ地域　中小零細企業の経営改善に向けた生産性向上.....439
Productivity enhancement for management improvement of SMEs in African countries

農業開発・農村開発　Agricultural/Rural Development

0980805 JICA － NGO 連携による実践的参加型コミュニティ開発.....523
Participatory Community Development for Practitioners through JICA-NGO Partnership
0980990 生鮮食料品流通（水産物）.....502
Distribution of Fisheries Products (focused on wholesale markets)

自然環境保全　Nature Conservation

0980087 水辺を中心とする自然体験を通した環境教育.....543
Education Through Nature Experience Focused on Waterside
0980798 環境・社会配慮を取り入れた持続可能な社会資本整備事業.....550
Sustainable development and public works considering environmental and social impact

水産　Fisheries

0984215 冷凍機保守.....557
Maintenance of Refrigeration System for Oceania

都市開発・地域開発　Urban/Regional Development

0980859 歴史都市の保全・防災と文化観光への活用.....588
Conservation and Risk Management of Historic Towns for Cultural Tourism
0984163 NEPAD インフラ支援（コンクリート構造物メンテナンス）.....577
NEPAD Programme on Technical Assistance for Infrastructure (Concrete Structure Maintenance)

環境管理　Environmental Management

0980105 下水道維持管理・都市排水.....611
Sewerage Technology for Wastewater Control and Urban Drainage
0980224 環境中の有害汚染物質対策.....600
Pollution Control for Hazardous Substances in the Environment
0980802 地方自治体における都市廃棄物処理.....623
Urban Solid Waste Management by Local government
0980988 湖沼環境保全のための統合的流域管理.....628
Integrated Basin Management for Lake Environment
0980991 水環境を主題とする環境教育.....614
Environmental Education Focused on Fresh Water Environment -For Tertiary Level Teaching Staff-
0980992 環境政策・環境マネージメントシステム.....629
Environmental Policy and Environmental Management System
0984148 中東地域環境管理能力向上（大気汚染・水質汚濁防止）.....639
Capacity Development in Environmental Management (Air and Water Pollution Control) for Middle Eastern countries

0984246 中南米地域　鉱工業による廃水汚染対策.....642
Waste Effluent Pollution Control Caused by Mining and Manufacturing Industries for Central and South America
0984287 都市における自動車公害対策.....645
Countermeasure against Automobile Pollution in Urban Area

JICA 兵庫　JICA Hyogo

保健医療　Health

0980093 母子保健（地域レベルでの妊産婦ケア改善支援）.....211
MATERNAL HEALTH (Assistance for Improvment of Regional Level Maternity Care)
0980847 食品の安全性確保.....221
Assurance of Food Safety and Quality Control
0980998 医療技術スタッフ練成コース.....189
Medical Staff Training Course
0984072 アフリカ地域（仏語圏）　地域保健能力向上（協力隊員カウンターパート）.....235
Improvement of Regional Health Care for JOCV s' Counterpart personnel in French-spoken African countries

水資源・防災　Water Resources/Disaster Management

0980892 都市地震災害軽減のための総合戦略.....278
DRR (Disaster Risk Reduction) Strategy for Urban Earthquake
0980999 総合防災行政.....280
Comprehensive Disaster Risk Management
0984005 アジア地域　防災文化の普及と定着.....267
Dissemination and Establishment of Disaster Prevention Culture for Asian Countries
0984047 中央アジア・コーカサス地域防災行政.....255
Disaster Prevention Management for Central Asia and Caucasus
0984118 アンデス地域災害医療マネージメント.....256
Management of Medical Service in Disaster for Andean countries
0984133 中米防災対策.....256
Control de Desastres
0984139 アジア地域災害後のメンタルヘルスサービス.....257
Mental Health Services after Disaster for Asian Countries
0984151 南西アジア地域　災害に強い学校（コミュニティへの耐震建築の普及に向けて）.....268
Safer School against Disasters (dissemination of anti-seismic building for communities) in South West Asian Countries
0984152 中東・アジア地域　災害に備えた看護コーディネーター育成.....269
Development of Coordinators for Disaster Nursing for Middle East and Asian countries
0984219 中東・アジア地域　自然災害からの復興戦略～阪神・淡路大震災現場からの教訓.....258
Comprehensive Strategy for Recovery from Natural Disasters for Middle East and Asian countries -Lessons Learned from the Great Hanshin-Awaji Earthquake Case
0984220 中東・アジア地域　コミュニティ防災の実践～神戸の取り組み.....270
Community-based Disaster Prevention -Introduction of Kobe's Efforts for Middle East and Asian Countries

運輸交通　Transportation

0980743 情報技術応用海事教育（航海）.....352
Maritime Education of Advanced Information Technology (Navigation)

0980807 海難救助・海上防災 357
Marine Search and Rescue and Disaster Prevention Course for Policy Planners
0980809 海事安全教育（機関） 353
Maritime Safety Management for Engineering Instructors

情報通信技術　Information and Communication Technology

0980002 IP ネットワークの構築・監視技術 370
IP Network Building and Monitoring Technology

民間セクター開発　Private Sector Development

0980849 貿易促進 448
Foreign Trade Development
0984177 アフリカ環インド洋経済圏貿易投資促進 426
Facilitating Trade and Investment in Indian Ocean-rim Economic Region

農業開発・農村開発 Agricultural/Rural Development

0980001 マイコトキシン検査技術 472
Mycotoxin Inspection in Food
0980003 アグロバイオテクノロジー 472
Agrobiotechnology
0980808 食品微生物検査技術 489
Foodborne Infection Prevention
0980810 植物保護のための総合防除 490
Integrated Pest Management for Plant Protection

環境管理　Environmental Management

0980091 地方自治体における廃棄物処理 617
Solid Waste Management by Local Government
0980811 環境安全のための化学物質のリスク管理と残留分析 624
Risk Management and Residue Analysis of Chemicals for Environmental Safety
0980997 閉鎖性海域の水環境管理 605
The Enviromental Management of Enclosed Coastal Seas
0984074 大洋州地域　環境教育を通じた ESD（持続可能な開発のための教育）の普及 634
Dissemination of Education for Sustainable Development through environmental education in Pacific Region
0984078 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク強化 636
The Acid Deposition Monitoring Network in East Asia
0984290 環境教育推進のための行政能力強化 646
Enhancement of administrative capacity for promoting environmental education

JICA 中国　JICA Chugoku

教育　Education

0980004 中等科学教育実技 146
Practice of Science Education for Secondary School
0980130 アフリカ地域　研究を基礎とした教育の質的向上のための政策形成能力開発 169
Capacity Development for Research-based Policy Formulation towards Quality Improvement in Education for Sub-Saharan Africa
0981144 アフリカ初中等教育の質的改善（長期） 151
Enhancing the Quality of Primary and Secondary Education in Sub-Saharan Africa

0984003 アフリカ地域（仏語圏） INSET 運営管理 173
INSET Management for Francophone Countries in Africa
0984237 アジア地域ノンフォーマル教育拡充 182
Promotion of Non-formal Education for Asia
0984258 アフリカ地域（英語圏）INSET 運営管理 183
INSET Management for Anglophone Countries in Africa
水資源・防災 Water Resources/Disaster Management
0984073 中東地域 上水道維持管理～配水管網の維持・漏水防止～ 282
Water Supply Management for Middle Eastern Countries ～ Maintenance of distribution pipeline and Leakage prevention ～
ガバナンス Governance
0984265 アセアン地域 海上安全保安能力強化 296
Reinforcement of maritime safety capability for coast guard officers in ASEAN region
資源・エネルギー Natural Resources and Energy
0980578 ガスタービン・蒸気タービン (石炭) 火力発電 399
Thermal Power Engineering Course for Gas Turbine and Coal Fired Steam Turbine
民間セクター開発 Private Sector Development
0980225 持続可能な地域観光振興 423
Sustainable Tourism Development through Community Based Approach
0984039 南東欧地域産業振興政策 453
The policy of regional industry promotion for South East European Countries
0984079 アフリカ地域 中小零細企業支援機関育成 456
Reinforcement of Micro, Small and Medium Enterprises Supporting Organization for African Countries
0984154 中南米地域中小企業振興政策 458
Small & Medium Enterprise Development Policies for Central and South America
農業開発・農村開発 Agricultural/Rural Development
0980227 食品加工・保全技術 475
Food Processing and Preservation Technology
0980890 乾燥地における土地・水資源の適正管理と有効利用 496
Appropriate Management of Land and Water Resources for Effective Utilization in Arid/Semi-arid Regions
0981145 ナイル川流域農業開発・環境保全支援（長期） 482
Agricultural Development and Environmental Preservation in Nile River Area
水産 Fisheries
0980351 養殖魚の健康と安全管理 556
Fish Disease Prevention and Hygienic Handling of cultured fish
0980752 地域水産業の持続的発展に寄与する行政担当者育成 558
Capacity Building of Local Government for Sustainable Fishery Development
環境管理 Environmental Management
0980226 廃棄物管理総合技術 601
Comprehensive Waste Management Technique
0984018 中南米地域生活排水処理 605
Sewage treatment technique for Central and South America

JICA 四国　JICA Shikoku

教育　Education

0981103　理数科教員資質向上（長期）.....149
Improvement of Mathematics and Science Teacher Education (Master’s Degree: Mathematics and Science Education)

0984037　大洋州地域における算数・数学教育に関する教授法の改善 (教員対象).....157
Mathematics Education in Primary and Secondary School in Pacific Small Island States

0984157　仏語圏アフリカ INSET 運営管理（校内研修導入・改善支援）.....178
INSET Management For Franchophone Countries ～ Assistance for Introduction and Improvment of School-Based　Teacher's Training

0984230　中東地域小学校理数科教育改善.....148
Science and Mathematics Education Improvement for Middle East

自然環境保全　Nature Conservation

0981130　環境保全型持続的食料生産（長期）(21 年度休止).....537
Sustainable and eco-friendly food production (No implementation in JFY21)

0981205　気候変動対応に向けた熱帯林管理技術のキャパシティ向上（長期）.....539
Improvement of Capacity for Tropical Forest Management to react Climate Change (Master's Degree: Forestry)

水資源・防災　Water Resources/Disaster Management

0984297　中東・アフリカ地域　水環境管理政策.....286
Policymaking of Water Environmental Management in Middle East,and African countries

農業開発・農村開発 Agricultural/Rural Development

0981107　食の安全・安心の確保のための残留性有機汚染物質の計測技術と対策処理技術（長期）.....480
Measurement and Treatment Technology for Persistent Organic Pollutants for Insurance of Safety and Reliable Foodstuff (Master's Degree)

水産　Fisheries

0980336　海域における水産資源の管理及び培養.....556
Stock management and Enhancement in the Sea

JICA 九州　JICA Kyushu

教育　Education

0980104　教員養成課程における教育改善方法の検討 (英語圏アフリカ).....168
Study on Education Improvement of Training Course of Teacher for African Countries

0980886　メカトロニクス・ロボット実践技術.....154
Practical Technology for Mechatronics and Robots

0984225　中南米地域産業と連携した職業訓練.....148
Vocational Training for its Application to Businesses for Central and South America

保健医療　Health

0980008　農村医学.....186
Agricultural Medicine and Rural Health -Occupational Hazard of Agriculture and Community Health in Rural Area-

0980010　病院経営・財務管理.....186
Hospital Management

0980039 食品保健行政 209
Food Sanitation Administration
0980101 地域保健システム強化による感染症を中心とした保健課題の改善 212
Improvement of Infectious Disease Control and Other Health Issues through Enhancement of District/ Provincial Health System
0980110 保健人材育成 - 地方村落における地域保健 - 213
HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT FOR THE RURAL COMMUNITY-HEALTH
0980813 熱帯地の医師のための臨床医学と研究 188
Clinical Medicine and Research for Tropical Doctors
0980816 口腔健康科学教育 199
Oral Health Science Education
0980819 肝炎の疫学、予防及び治療 218
Control of Viral Hepatitis - Epidemiology, Prevention and Treatment
0980820 AIDS の予防及び対策（A） 219
Prevention and Control Measures of AIDS (A)
0980820 AIDS の予防及び対策（B） 219
Prevention and Control Measures of AIDS (B)
0981201 保健医療マネジメントプログラム（長期） 195
Public Health Management Program (Master's Degree: Science in International Cooperation Policy)
0984044 中米地域血液スクリーニング検査向上 190
Improvement of Blood Screening for Central American Countries
0984056 南東欧地域医療施設運営 234
Medical Institution Management for Southeast European Countries
0984099 大洋州地域　保健医療における包括的予防対策 236
Comprehensive Prevention Approach in Health Care for the Pacific Ocean Islands
0984227 中東地域女性の健康支援を含む母子保健方策 192
Women's Health and Maternal and Child Health Support for the Middle East Countries
0984228 中東地域復興における公衆衛生改善 192
Improvement of Public Health for Reconstruction in the Middle East Countries

水資源・防災　Water Resources/Disaster Management

0984223 アジア地域総合的砒素汚染対策 258
Integrated Arsenic Mitigation for Asian countries

ガバナンス　Governance

0980814 消火技術 304
Fire Fighting Techniques
0981146 経済のグローバル化 / 経済連携に向けた法整備（長期） 297
International Economic and Business Law for the Economical Globalization and Economic Partnership Agreement (Master's / Doctor's Degree program)
0984023 東アジア海上犯罪取締り 294
Maritime Law Enforcement for East Asian Countries

社会保障　Social Security

0980005 持続可能な発展のための職業環境保健マネージメント 330
Occupational and Environmental Health Management for Sustainable Development
0984285 労働災害防止活動強化 337
Enhancement of Occupational Safety and Health Management

情報通信技術　Information and Communication Technology
0980052　電子政府推進のための IP ネットワーク技術者育成 371
IP Network Engineer for E-Government Promotion
0980098　復興支援のための通信網開発計画技術者育成 379
Telecommunications Network Development Planning for Reconstruction Assistance
0980197　インターネット適応技術 372
Internet Applied Technology
0980817　総合通信網計画設計 381
Telecommunication Network Planning and Designing
資源・エネルギー　Natural Resources and Energy
0984240　アジア地域　省エネルギー技術と設備診断 397
Energy Conservation Technology and Machine Condition Diagnosis Techniques for Asian Countries
0984269　メルコスール地域　省エネルギー技術 398
Energy Conservation Technique for MERCOSUR region
0984075　中米・カリブ地域　プエブラ・パナマ計画地熱開発事業計画策定能力向上 397
Enhancement of Capabilities for Geothermal Energy Development for Plan Puebla Panama Countries
民間セクター開発　Private Sector Development
0984221　南米地域生産性向上実践技術 427
Practical Production Management (Theory and Practice on Productivity Improvement) for South America
0984226　南米地域中小企業・地場産業活性化 428
Small and Medium Enterprises / Local Industry Activation for South America
0984301　中南米地域生産性向上活動普及（ボランティア連携） 440
Dissemination of Productivity Improvement Activity in the Latin-American Countries (in cooperation with Volunteer Activities)
水産　Fisheries
0980975　持続可能な沿岸漁業 557
Coastal Fishing Technique for Sustainable Resource Use
ジェンダーと開発　Gender and Development
0980723　ジェンダー主流化政策のための行政官セミナー 564
Seminar on Gender Mainstreaming Policies for Government Officers
都市開発・地域開発　Urban/Regional Development
0981147　キャパシティ・ディベロプメント及び地域開発（長期） 574
Capacity and Regional Development (Master's Degree Program)
0984222　アセアン地域地域産業振興研修 579
Regional Development Promotion for ASEAN countries -One Village One Product-
0984252　アフリカ地域産業振興（一村一品） 593
Community Capacity and Rural Development - Focusing on One Village One Product - for African Countries
環境管理　Environmental Management
0980006　生活排水対策 598
Domestic Waste Water Treatment Techniques
0980007　住民との協働による環境都市づくり 598
Environmental Administration with Community Participation
0980053　環境汚染基準・規制策定手法 599
Formulation of Environmental Standards and Regulations

0980100 廃棄物管理技術と環境教育.....599
Waste management Technique and Environmental Education
0980103 下水道維持管理システムと排水処理技術.....610
Operation and Maintenance of Sewerage System and Waste Water Treatment Technique
0980815 産業廃水処理技術.....625
Industrial Wastewater Treatment Technique
0980885 設備管理における生産性向上と省エネのためのクリーナープロダクション.....627
Cleaner Production for productivity improvement and energy conservation on Maintenance management
0981206 環境管理と資源循環型社会を担う中核的人材育成（長期）.....608
Human resource development program in environmental management and material cycle society (Master's Degree: Engineering or Environmental management)
0984006 アセアン地域　循環型社会の構築 - 実践的な改善策の策定に向けて -.....630
Establishment of Sound Material Cycle Society For ASEAN Countries- Formulation of Practical Measures -
0984021 中東地域産業環境対策.....631
Industrial Pollution Control Management for Middle Eastern Countries
0984076 南東欧地域　クリーナープロダクション振興.....635
Promotion of Cleaner Production for Southern and Eastern European Countries
0984137 日韓共同研修「東アジア環境・省エネルギー政策と技術」.....606
KOICA-JICA JOINT TRAINING PROGRAM「Policy and Technology for Energy Conservation and Environmental Protection in East Asia」
0984138 日韓共同研修「大気環境保全管理」.....606
KOICA-JICA JOINT TRAINING PROGRAM「Environmental Protection Technology & Management for Air Pollution Control」
0984155 中南米地域　プロセス工業におけるクリーナープロダクション.....640
CLEANER PRODUCTION IN PROCESS INDUSTRIES FOR LATIN AMERICAN COUNTRIES (FOR MANAGERS AND ENGINEERS OF PROCESS INDUSTRIES)
0984224 南西アジア地域廃棄物管理－具体的改善策の策定に向けて－.....608
Solid Waste Management for Southwest Asia - Discussion for Realizing the Improvement Measures -
0984286 大気汚染源管理.....644
Air pollution source management

JICA 沖縄　JICA Okinawa

教育　Education

0980054 基礎教育における地域格差是正.....162
Improvement on Regional Disparity in Basic Education
0981106 工学デザイン（長期）.....150
Engineering Technology（Master’s Degree: Engineering）
0981148 教育工学に基づく教育設計（長期）.....152
Educational Technology-based Instructional Systems（Master's degree: Instructional System）

保健医療　Health

0980823 地域保健システム強化による感染症対策.....220
Enhancement of Community Health Systems for Infection Control
0981108 保健人材育成（長期）.....193
Health Professionals（Master's degree: Health Science）

0984013 地域母子保健強化（中南米）.....203
Maternal and Child Health Promotion Based on Community in Central and South America
0984235 英語圏アフリカ地域地域格差是正のための保健行政システム改善.....241
Community Health Administration for Improvement of Regional Disparity in Anglophone Africa
0984262 エビデンスに基づく公衆衛生学と保健政策への応用.....245
Evidence Based Public Health and their application to the health policies

社会保障　Social Security

0984284 地域に根ざした就労支援による障害者の経済的エンパワメント.....346
Economic empowerment of persons with disabilities (PWDs) through a community-based employment support

情報通信技術　Information and Communication Technology

0980012 電子政府推進のための情報化戦略責任者 (CIO) 養成 (A) 370
Chief Information Officer (CIO) for E-Government Promotion (A)
0980013 電子政府推進のための情報化戦略責任者 (CIO) 養成 (B).....371
Chief Information Officer (CIO) for E-Government Promotion (B)
0980016 電子政府推進のためのデータベーススペシャリスト養成.....376
Database Specialist for E-Government Promotion
0980020 電子政府推進のためのプロジェクト管理.....384
PROJECT MANAGEMENT FOR E-GOVERNMENT PROMOTION
0980023 電子政府推進のための Web アプリケーション開発 (オープンソース系).....385
WEB APPLICATION DEVELOPMENT (OPEN SOURCE) FOR E-GOVERNMENT PROMOTION
0980071 電子政府推進のためのデータベース管理.....386
Database Management for E-Government Promotion
0980072 電子政府推進のためのセキュリティ強化.....387
Information Security for E-Government Promotion
0980073 電子政府推進のための Web アプリケーション開発 (ベンダー系).....388
Web Application Development (Vendor) for E-Government Promotion
0980075 保健医療分野における IEC 活動 378
Information, Education and Communication (IEC) in Health Sector
0980855 普及・啓発活動のためのデジタルビデオ教材制作.....382
Digital Video Production for Dissemination and Enlightment
0980856 住民啓発活動のためのメディア戦略.....383
Media strategy for community enlightment
0981150 経営情報戦略（長期）(21 年度休止).....375
Management Information Strategy (Master of Arts)(No implementation in JFY21)

資源・エネルギー　Natural Resources and Energy

0980797 配電網整備.....400
The Improvement for Electric Power Distribution Grid
0984268 地方における小規模水力発電・風力発電の導入手法.....404
Installation method of small-scale hydro-power generation and wind power generation in rural area
0984270 複数台ディーゼル発電機における経済的負荷配分による省燃料運用.....405
Fuel-reduced operation by economical load distribution of multiple diesel generators

民間セクター開発　Private Sector Development

0984169 持続可能な観光開発（大洋州地域）.....459
Sustainable Tourism Development in Oceania

0984229 持続可能な観光開発（カリコム諸国）.....438
Sustainable Tourism Development in CARICOM countries

農業開発・農村開発 Agricultural/Rural Development

0980032 熱帯バイオマス利用.....473
Tropical Biomass Utilization

0980824 ミバエ類温度処理殺虫技術.....491
Thermal treatment for the disinfestation of fruit flies

0984002 農業協同組合活動を通じた農村振興（アジア地域）.....503
Rural Development for Small-Scale Farmers Through the Agricultural Cooperatives Activity in Asia

自然環境保全 Nature Conservation

0980011 サンゴ礁生態系の保全管理（アジア・太平洋地域）.....540
Management and Conservation of Coral Reef Ecosystem in Asia Pacific Region

0980015 マングローブ生態系の持続可能な管理と保全.....541
Conservation and Sustainable Management of Mangrove Ecosystems

0980031 持続可能な開発のための環境教育－沿岸生態系と住民生活の保全－.....542
Environmental Education for Sustainable Development-Conservation of Coastal Ecosystems for Lives of Local Communities-

0980843 熱帯・亜熱帯地域におけるエコツーリズム企画・運営.....551
Planning and Management of Eco-tourism in Tropical and Subtropical Area

0981149 亜熱帯海洋科学（長期）(21 年度休止).....538
Subtropical Marine Science（Master's degree: Science）(No implementation in JFY21)

水産 Fisheries

0984038 多様化による沿岸水産資源の持続性確保.....561
Secure sustainability of coastal fisheries resources through diversification

環境管理 Environmental Management

0980822 海事及び法令執行機関における上級職員のための海洋環境保全.....626
Marine Environment Protection for Senior Officials in the Maritime Authorities and Law Enforcement Authorities

0984305 カリブ島嶼国における持続可能な廃棄物管理.....647
Sustainable solid waste management in Caribbean islands

2009 年度　課題別研修プログラム概要

平成 21 年 6 月
発行・編集　独立行政法人　国際協力機構　国内事業部
〒 100-0004　東京都千代田区大手町 1-4-1
TEL: 03-5218-3331　E-mail: tattc-kenshu@jica.go.jp

無断転載を禁じます。